令和７年度

主要施策の成果

江戸川区

地方自治法第２３３条第５項の規定にもとづき、

令和７年度における主要な施策の成果について報告

いたします。

令和８年９月

江戸川区長　　斉　藤　　猛

目次

一般会計

第１款　議会費 ···· ７
第２款　経営企画費 ···· １１
第３款　ＳＤＧｓ推進費 ···· １８
第４款　新庁舎・施設整備費 ···· ２５
第５款　危機管理費 ···· ２９
第６款　総務費 ···· ３８
第７款　都市開発費 ···· ６７
第８款　環境費 ···· ８１
第９款　文化共育費 ···· １０４
第10款　生活振興費 ···· １４６
第11款　産業経済費 ···· １７３
第12款　福祉費 ···· １９３
第13款　子ども家庭費 ···· ２５０
第14款　健康費 ···· ２６６
第15款　土木費 ···· ３１２
第16款　教育費 ···· ３３１
第17款　公債費 ···· ３５１
第18款　予備費 ···· ３５１

国民健康保険事業特別会計

第１款　総務費 ···· ３５５
第２款　保険給付費 ···· ３５８
第３款　国民健康保険事業費納付金 ···· ３５９
第４款　保健事業費 ···· ３５９
第５款　公債費 ···· ３６１
第６款　諸支出金 ···· ３６１
第７款　予備費 ···· ３６２

介護保険事業特別会計

第１款　総務費……３６５
第２款　保険給付費……３７２
第３款　地域支援事業費……３７２
第４款　基金積立金……３７５
第５款　諸支出金……３７５
第６款　予備費……３７６

後期高齢者医療特別会計

第１款　総務費……３７９
第２款　保険給付費……３８１
第３款　広域連合負担金……３８２
第４款　保健事業費……３８２
第５款　諸支出金……３８３
第６款　予備費……３８３

資料

施策体系別予算決算対照表 ……３８７
組織図 ……３８８

一　般　会　計

第１款　議会費

第１項　議会費

第１目　議会費

(1)　議会運営に関する事務　【区議会事務局】　７３１，５３６千円

①　区議会活動状況

本会議及び委員会を開催し、条例・予算などの議案、同意・報告案件及び区民等から提出された請願・陳情の審査・審議を行い議決を行った。

※ ア～カについては、年度の区切りは５月の臨時会から翌年５月の臨時会前までとする。

ア　定例会・臨時会の開会回数及び会期日数　(回・日間)

区　分	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	開会回数	会期日数	開会回数	会期日数	開会回数	会期日数
定例会	4	116	4	113	0	3
臨時会	2	2	2	5	0	△3
合　計	6	118	6	118	0	0

イ　委員会名及びその開会数　(回)

	委員会名	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
常任委員会	総務	21	24	△3
	生活振興環境	14	15	△1
	福祉健康	14	15	△1
	文教	15	16	△1
	建設	15	16	△1
	小計	79	86	△7
議会運営委員会		34	33	1
議会運営委員会理事会		53	49	4
新庁舎議会フロア検討委員会		0	0	0
小計		87	82	5
特別委員会	行財政改革・SDGs推進	9	9	0
	災害対策・街づくり推進	9	9	0
	健康推進・熟年者支援	9	9	0
	子ども支援・教育力向上	9	9	0
	予算	9	9	0
	決算	9	9	0
	小計	54	54	0
合　計		220	222	△2

ウ　幹事長会等開会数　(回)

会議名	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
幹事長会※	0	0	0
委員長会	12	12	0
全員協議会	1	0	1
議員研修会	1	1	0

※ 拡大幹事長会含む

エ　区議会議員数及び会派別内訳（各年度末現在）　（人）

	区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
議員数	条例定数	44	44	0
	現員	44	44	0
	欠員	0	0	0
会派別および無所属議員内訳	区議会自由民主党	13	13	0
	江戸川区議会公明党	12	12	0
	超党会派えどがわ	6	6	0
	無所属の会	5	5	0
	日本共産党江戸川区議員団	4	4	0
	日本維新の会	2	2	0
	無所属議員	2	2	0

オ　種類別議決件数　（件）

	種別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
区長提出	条例	70	58	12
	予算	26	22	4
	同意	2	2	0
	その他	62	40	22
	小計	160	122	38
議員提出	条例等	2	4	△2
	意見書等	5	6	△1
	小計	7	10	△3
合計		167	132	35

種別	7年度(a)	6年度(b)
選挙・選任	正副議長選挙　2 常任委員会委員選任　5 特別委員会委員選任　6 議会運営委員会委員選任　1	選挙管理委員会委員選挙　1 選挙管理委員会補充員選挙　1 正副議長選挙　0 常任委員会委員選任　5 特別委員会委員選任　6 議会運営委員会委員選任　1
その他 （請願・陳情を除く）	所管事務調査　5 議員派遣　2	所管事務調査　6 議員派遣　3

カ　請願及び陳情取扱件数　（件）

	区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
請願	採　択	0	0	0
	趣旨採択	0	0	0
	不採択	0	0	0
	取り下げ	0	0	0
	継　続	0	0	0
	審査未了	0	1	△1
	参考送付	0	0	0
	小　計	0	1	△1
陳情	採　択	1	2	△1
	趣旨採択	2	2	0
	不採択	6	12	△6
	取り下げ	0	1	△1
	継　続	21	19	2
	審査未了	16	9	7
	参考送付	4	9	△5
	小　計	50	54	△4
合　計		50	55	△5

キ　本会議及び委員会傍聴者数(延べ人数)　（人）

	区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
本会議	令和7年第1回臨時会	2	1	1
	令和7年第2回定例会	30	35	△5
	令和7年第2回臨時会	1	0	1
	令和7年第3回定例会	25	16	9
	令和7年第4回定例会	34	18	16
	令和8年第1回定例会	18	23	△5
合　計		110	93	17
常任委員会	総　務	17	6	11
	生活振興環境	20	40	△20
	福祉健康	14	17	△3
	文　教	56	73	△17
	建　設	33	28	5
	小　計	140	164	△24
議会運営委員会		0	17	△17
特別委員会	行財政改革・SDGs推進	2	2	0
	災害対策・街づくり推進	2	2	0
	健康推進・熟年者支援	0	0	0
	子ども支援・教育力向上	0	4	△4
	予　算	11	4	7
	決　算	6	3	3
	小　計	21	15	6
合　計		161	196	△35

※ 傍聴者数には映像傍聴者数と音声傍聴者数を含む。

ク　政務活動費交付状況　（円）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
交付決定額	105,600,000	105,600,000	0
交付確定額	93,269,102	92,778,150	490,952
返　還　額	12,330,898	12,821,850	△490,952

ケ　議員健康診断実施状況　（人）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
議　員　数	44	44	0
受　診　者	38	39	△1
受　診　率	86.3%	88.6%	△2.3

② 広報に関する業務

区議会だよりを本会議での議会活動を中心に編集し、発行した。

区議会だより発行部数　（部）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
令和7年第1回定例会（4月発行）	155,510	163,350	△7,840
令和7年第2回定例会（8月発行）	153,860	160,900	△7,040
令和7年第3回定例会（12月発行）	153,880	160,700	△6,820
ＳＤＧｓ中学生議会（12月発行）	151,330	－	151,330
令和7年第4回定例会（1月発行）	151,330	155,200	△3,870
合　　計	765,910	640,150	125,760

第２款　経営企画費

第１項　経営企画費

第１目　企画調整費

(1)　企画調整に関する事務　【企画課】　　３，８３９千円

①　「2100 年の江戸川区（共生社会ビジョン)」実現に向けたアクション

令和 3 年度の「ともに生きるまちを目指す条例」の策定から続く取り組みとして、令和 4 年度に「2100 年の江戸川区」（共生社会ビジョン）の策定、令和 5 年度に共生社会ビジョン実現に向けたアクションプランの策定、令和 6 年度に具体的な取り組みに対する区の考えを示したうえ、意見募集（パブリック・コメント）など区民の声を聴く取り組みを実施してきた。令和 7 年度は、アクションプランの実践に向けて以下の取り組みを行った。

ア　区民への周知

広報えどがわ 6 月 1 日号特集ページにて、アクションプランの実現に向けた主な取り組みをお知らせをするとともに具体的な取り組みについて、6 月時点の進捗状況を取りまとめた。

イ　共生社会ビジョンに関する出前授業

区内小学校、高等学校、大学など 8 校において、ビジョンの理念やその実現のための行動について学ぶ出前授業を行った。

②　「持続可能な地域のあり方基本構想」の策定

地域コミュニティを持続可能なものにしていくため、以下の取り組みを通じて集めた意見を踏まえ、令和8年3月に「持続可能な地域のあり方基本構想」を策定した。

ア　持続可能な地域のあり方懇話会

町会・自治会をはじめ、さまざまな地域団体から32名の方に参加していただき、現状の課題や解決方法、区の目指す地域の姿などについて意見をいただいた。

イ　若者の声を聴く取り組み

これからの地域を担う若い世代の声を聴くため、区内の専門学校や高校など12校・約800名の学生から、参加しやすい地域活動のアイデアなどについて意見をいただいた。

ウ　意見募集（パブリック・コメント）

・意見募集期間：令和8年2月1日～令和8年3月2日　・意見件数：18件（8名）

③　健全財政推進区民懇話会の運営

効率的かつ安定した行政運営を推進するとともに、時代に即した区民サービスを探求するため、専門的見地や区民の立場からの助言を得る「健全財政推進区民懇話会」を開催した。

④　行政評価の実施

区が実施する事業について、成果重視の効率的な行政運営、職員の政策立案能力の向上、区民への説明責任を果たすことを目的に、財務レポートを活用した行政評価を実施した。全 15 事業を対象に目的・目標、成果指標の妥当性、費用対効果、課題認識などの評価を行い、今後の事業の検討や、適切な予算編成につなげた。

⑤　指定管理者の選定

施設の安定的な運営とサービスの更なる向上を目的に、以下施設の指定管理者の選定を行った。

・令和 7 年度末に指定期間満了を迎える施設

そよ風松島荘、障害者就労支援センター、
区営住宅（本一色町第二・江戸川中央一丁目第二・中葛西四丁目)、
自転車駐車場（平井駅・東大島駅・葛西駅・葛西臨海公園駅・船堀駅・西葛西駅)、
総合体育館、スポーツセンター、スポーツランド、陸上競技場・球場・臨海球技場、
区民センター（グリーンパレス)、総合文化センター、塩沢江戸川荘、穂高荘、

総合区民ホール（タワーホール船堀）、ホテルシーサイド江戸川
・令和８年度から指定管理者制度を新規導入する施設
小岩児童発達支援センター

⑥　自動車等の「江戸川」ナンバーの普及

令和７年５月７日より「江戸川」ナンバーの交付が開始された。令和７年度は、図柄入りナンバープレートについて、区民向け取付サポートの実施や、区内自動車ディーラーや関係団体へのチラシ配布など積極的に普及啓発活動を行った。また、令和６年度に出願手続きを行っていた商標登録について審査期間が終了し、登録手続きを行った。

・令和７年度末時点　申込件数　4,059 件（普及率 1.76％）

⑦　組織管理

区の事業を円滑かつ安定的に推進する体制を構築するため、各部との連絡・調整を行い、必要な組織改正を実施した。

月　日	改　正　の　主　な　概　要	
令和８年４月１日	都市開発部 教育委員会事務局	・学校改築事業をより効果的・効率的に進めるため、都市開発部学校建設技術課を教育委員会事務局に移設
	文化共育部	・文化施設・スポーツ施設の整備や、大規模改修を効率的に進めるため、文化スポーツ施設整備課を設置
	福祉部	・障害児向け複合施設の設置や区立障害者（児）施設の運営などを効率的に進めるため、障害者福祉課に障害施設係を設置
	土木部	・篠崎地区のまちづくりを進めるため、区画整理課に篠崎地区まちづくり推進係を設置

⑧　意見募集(パブリック・コメント)の実施

「江戸川区意見公募手続に関する要綱」に基づき、意見募集(パブリック・コメント)を 18 件実施した。

・地域防災計画（令和７年度修正案）
・特定個人情報保護評価（変更案）（地方税に関する事務　全項目評価書）
・第２次 Edogawa ごみダイエットプラン（江戸川区一般廃棄物処理基本計画）
・文化・スポーツ基本構想（案）
・江戸川区不良な生活環境の解消に関する条例（案）及び施行規則（案）
・生活に困窮しても安心して暮らせるまち条例（案）
・江戸川区客引き行為等の防止に関する条例（案）
・特定個人情報保護評価書（変更案）（健康増進事業の実施に関する事務　全項目評価書）
・特定個人情報保護評価書（変更案）（予防接種に関する事務　全項目評価書）
・江戸川区住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関する条例（案）及び施行規則
・江戸川区公共交通計画（改定案）
・江戸川区小中学校施設改築の基本方針（案）
・持続可能な地域のあり方基本構想（案）
・令和８年度江戸川区食品衛生監視指導計画（案）
・江戸川区耐震改修促進計画（案）
・江戸川区橋梁等長寿命化修繕（更新案）
・江戸川区のＡＩ活用に関する基本方針（案）
・第 10 次江戸川区交通安全計画（案）　（実施順）

⑨　民間企業等との交流・知見共有

行政課題の抽出方法や顕在化していない課題の認識、課題の解決策の提案方法についての理解を深めるため、民間企業4社、自治体5団体との意見交換を実施し、官民問わず外部人材との交流を図った。また、全国の自治体や海外の先進事例を新聞・ニュース・セミナーなどから収集し、視察や意見交換で得た最新情報とともに職員向けに発信した。これにより全庁で知見を共有し、各部署の政策検討に活用できる情報基盤を強化した。

⑩　「未来空想新聞2042」とのコラボレーション

民間企業が発行する未来をテーマにした新聞「未来空想新聞2042」に、空想係が執筆した記事が掲載された。区ではこの新聞を区内施設で配布した。

また、関連イベントとして、区は中高生とともに『未来のあそび場』をテーマにした新聞制作ワークショップを実施した。共育プラザを利用している中学・高校生を対象に、17年後の江戸川区の「あそび場」をテーマとして、共育プラザ各館で新聞の見出しを募集。集まった見出し案をもとに、中高生と企業が協力して新聞「未来空想新聞2042江戸川区版」を制作した。

完成した新聞は、各共育プラザでの展示、区ホームページへの掲載、SNSでの発信を行ったほか、各図書館などで配布した。

⑪　「空想カフェ」の実施

部署や役職を超えて、職員が「これからの江戸川区」について自由に語り合う場として「空想カフェ」を創設し、業務時間外のランチミーティングを通じて組織横断的な協働を促進した。対話により職員の創造性を引き出し、前例にとらわれない実効性のあるアイデア創出を支援するとともに、部署を越えた人脈形成や職員の意欲向上を図った。

さらに、空想カフェから派生したワーキンググループを立ち上げ、有志職員による課題解決策の検討を継続的に実施し、潜在的な区政課題の発掘と具体的な解決策の提案に向けた基盤を構築した。

第２目　財政管理費

(1)　予算に関する事務　【財政課】　　１，９３１千円

①　予算書及び予算説明書の作成

ア　一般会計　　（千円）

	予　算　額	提出年月日	議決年月日
第49号議案　令和7年度補正予算(第1号)	1,984,668	7年　6月　6日	7年　6月24日
第81号議案　令和7年度補正予算(第2号)	487,685	7年　6月　6日	7年　6月24日
第82号議案　令和7年度補正予算(第3号)	－	7年　7月31日	7年　8月　1日
第83号議案　令和7年度補正予算(第4号)	2,792,190	7年　9月19日	7年10月27日
第107号議案　令和7年度補正予算(第5号)	3,934,957	7年11月21日	7年12月11日
第143号議案　令和7年度補正予算(第6号)	1,656,128	7年11月27日	7年12月11日
第147号議案　令和7年度補正予算(第7号)	4,723,027	7年11月27日	7年12月11日
第　5号議案　令和7年度補正予算(第8号)	3,340,194	8年　2月17日	8年　2月20日
第　6号議案　令和7年度補正予算(第9号)	22,782,820	8年　2月17日	8年　3月25日
第　1号議案　令和8年度予算　(当　初)	363,540,937	8年　2月17日	8年　3月25日

※　第82号議案は継続費のみの補正予算

イ　国民健康保険事業特別会計　　（千円）

	予　算　額	提出年月日	議決年月日
第84号議案　令和7年度補正予算(第1号)	－	7年　9月19日	7年10月27日
第108号議案　令和7年度補正予算(第2号)	－	7年11月21日	7年12月11日

	予　算　額	提出年月日	議決年月日
第144号議案　令和7年度補正予算(第3号)	△38,271	7年11月27日	7年12月11日
第 7 号議案　令和7年度補正予算(第4号)	408,562	8 年 2月17日	8 年 3月25日
第 2 号議案　令和8年度予算　(当　初)	59,469,465	8 年 2月17日	8 年 3月25日

※　第84・108号議案は債務負担行為のみの補正予算

ウ　介護保険事業特別会計　（千円）

	予　算　額	提出年月日	議決年月日
第50号議案　令和7年度補正予算(第1号)	848	7年 6月 6日	7年 6月24日
第85号議案　令和7年度補正予算(第2号)	1,556,787	7年 9月19日	7年10月27日
第109号議案　令和7年度補正予算(第3号)	－	7年11月21日	7年12月11日
第145号議案　令和7年度補正予算(第4号)	13,994	7年11月27日	7年12月11日
第 8 号議案　令和7年度補正予算(第5号)	△129,530	8 年 2月17日	8 年 3月25日
第 3 号議案　令和8年度予算　(当　初)	55,977,043	8 年 2月17日	8 年 3月25日

※　第109号議案は債務負担行為のみの補正予算

エ　後期高齢者医療特別会計　（千円）

	予　算　額	提出年月日	議決年月日
第86号議案　令和7年度補正予算(第1号)	265,798	7年 9月19日	7年10月27日
第110号議案　令和7年度補正予算(第2号)	－	7年11月21日	7年12月11日
第146号議案　令和7年度補正予算(第3号)	13,792	7年11月27日	7年12月11日
第 9 号議案　令和7年度補正予算(第4号)	384,157	8 年 2月17日	8 年 3月25日
第 4 号議案　令和8年度予算　(当　初)	18,485,915	8 年 2月17日	8年 3月25日

※　第110号議案は債務負担行為のみの補正予算

②　財政資料の作成

「令和6年度決算に基づく健全化判断比率」及び「令和6年度地方財政状況調査」（総務省）など各種財政関係資料を作成した。

③　財政状況の公表

地方自治法第243条の3第1項、江戸川区の財政状況の公表に関する条例第2条に基づき、令和6年度下半期(6月)及び令和7年度上半期(12月)をそれぞれ公表した。

(2)　新公会計制度推進に関する事務　【財政課】　８６０千円

財政の「数値化」「見える化」「分かる化」を推進するため、財務諸表及び財務レポートを作成した。

会計別　4項目	部　別　16項目	課　別　77項目
施設別　59項目（以下　内訳）		
A分類（施設運営受益者負担型）　31 項目	B分類（施設運営型）　28 項目	
ＥＢＰＭ効果分析レポート　53項目		

(3)　基金に関する事務　【財政課】　２８，１３６，７５４千円

①　主要6基金　（千円）

区　分	6年度末	7年度		7年度末	目　的
		積立額等	取崩額		
財政調整基金	40,112,267	190,925	0	40,303,192	年度間の財源調整を行い区財政の健全な運営を図る

区　分	6年度末	7年度		7年度末	目　的
		積立額等	取崩額		
減　債　基　金	244,985	579	12,189	233,575	特別区債の償還に必要な経費に充てる
大型区民施設及び庁舎等整備基金	106,803,903	22,378,309	0	129,182,212	大型区民施設及び庁舎等の整備資金に充てる
JR小岩駅周辺地区等街づくり基金	21,009,516	48,164	0	21,057,680	JR小岩駅周辺地区等の総合的な街づくりの資金に充てる
災害対策基金	21,030,246	66,426	0	21,096,672	災害の予防、応急対策及び復旧等の経費に充てる
教育施設整備基金	78,995,768	5,443,789	0	84,439,557	区立学校の整備資金に充てる

※　出納整理期間中の積立・取崩額を含む

②　その他　（千円）

区　分	6年度末	7年度		7年度末	目　的
		積立額等	取崩額		
地域力活用基金	144,322	8,563	44,395	108,490	住民福祉の向上、共育・協働による理想の地域社会を築く資金に充てる

※　出納整理期間中の取崩額を含む

第３目　ＤＸ推進費

⑴　情報化推進に関する事務　【ＤＸ推進課】　５，３９１，２６７千円

「江戸川区ＤＸ推進指針」に基づいて、計画的なＤＸ推進を図った。

①　利便性の高い行政サービスの提供

ア　行政手続電子申請化の推進　㊎

「来庁しなくてもよい区役所」の実現に向けて、行政手続の電子申請化を推進した。

（件）

	7年度	6年度	5年度
電子申請化済みの手続件数	59	418	494

・令和7年度末の全手続（2,571件）における電子申請化の実施率は62.8%（1,615件）

・「阻害要因あり」を含む未電子申請化の行政手続きは956件

イ　オンライン相談の実施環境の構築支援

オンライン相談用タブレット等の配備を進め、令和7年度末までに相談業務のある全係にオンライン相談の実施環境を構築した。

・令和7年度オンライン相談件数　653件

ウ　オンライン会議・講習会等の推進

オンライン会議や講習会等の主催や参加に際し、タブレット等の必要機材の貸出や技術支援を行った。

・令和7年度タブレット端末貸出総件数　2,604件

② 安全で質の高い生活の実現

ア デジタルデバイド対策の実施

福祉部と連携し、熟年者向けのスマートフォン教室や相談会を各地域の区民施設において実施した。

・令和7年度スマートフォン教室 94回

イ 「メタバース区役所」の全庁展開とリニューアル ㊊

東京情報デザイン専門職大学と連携し、更なる区民サービス向上を図るため、メタバース区役所の全庁展開および全面リニューアルを実施した。

ウ スマート会計の環境構築

区民サービスのさらなる向上のため、窓口におけるキャッシュレス決済や納付書に代わるオンライン決済を実施するための環境構築を進めた。

エ データ利活用の体制構築

データに基づいた政策形成ができる「データ活用人材」の育成のための研修を計画的に実施するとともに、庁内のデータ連携基盤の構築に向けた検討を進めた。

③ 業務改革による持続可能な行政の推進

ア ＡＩ相談業務支援システムの活用

窓口等の相談業務における相談対応力の向上や業務効率化を図るため、ＡＩ相談業務支援システムを導入し、各現場に応じた環境構築や職員トレーニングを実施した。

イ 業務効率化に資するソフトウェア等の活用

業務効率化を図るため、ノーコードツールや生成ＡＩなどを導入し、活用と定着のための相談・技術支援を行った。

ウ 業務改革（BPR）の推進

「江戸川区BPR推進方針」に基づき、各部が作成した実施計画の進捗管理を行うとともに、各部のBPRの実行組織（タスクフォース）に対して、相談へのアドバイスなどを行った。

④ 柔軟かつ堅牢なデジタル基盤の実現

セキュリティと安定稼働を確保しつつ、さらなる区民サービス向上や全庁各業務の見直しに柔軟に対応できるよう、情報処理基盤の更改と運用管理を行った。

ア 情報セキュリティ対策の取組み

(ｱ) 情報化関連規程の運用

「江戸川区情報セキュリティポリシー（江戸川区情報管理安全対策要綱及び同基準）」（令和7年9月改定）をはじめ、各規程に基づいた的確かつ厳格な運用を行った。また、新たに「サイバーセキュリティ基本方針」を策定した。

(ｲ) ｅ－ラーニング研修の実施

全庁LAN利用者等に情報セキュリティ等についてのｅ-ラーニング研修を5回実施した。

(ｳ) 情報セキュリティ監査の実施

全部署を対象に監査を実施し、情報セキュリティ対策の改善に向けた助言等を行った。さらに、個別システムに対し外部事業者による監査を実施した。

イ 全庁LANの運用管理

全庁LANネットワーク接続事業所、全庁LANパソコン、全庁LANユーザー等の安定的な運用と管理を行った。

ウ 共通基盤の運用管理

(ｱ) 共通基盤の改修及び共通基盤の最適化・拡張作業（サーバ集約や機器の最適化）

データセンタで稼働する業務システムのサーバ、ストレージ、ネットワーク等のインフラの更改作業を実施した。

(ｲ) 業務システムの構築及び運用管理

主管課と連携した業務システムの構築・改修、運用管理の支援を行った。

エ　総合行政ネットワーク(LGWAN)の維持管理

電子政府・電子自治体構築の基盤となる総合行政ネットワーク(LGWAN)の安定的な運用に努めた。

オ　情報システム開発計画の評価と調整

次年度予定の情報システムの開発や情報機器導入等の計画について、計画の必要性・妥当性・実現性についてシステム専任部門の視点から評価･調整を行った。

カ　ＤＸ推進リーダー・サブリーダーの指定

全庁的なＤＸの推進を図るため、情報セキュリティの確保や機器導入の調整等について現場で中心的な役割を担うＤＸ推進リーダー・サブリーダーを指定し、ＤＸ推進リーダー全体会を開催、運営した。

キ　ＤＸ人材育成研修

「江戸川区ＤＸ人材育成研修体系（計画)」に基づき、職層や業務内容等に応じた研修を提供することで、庁内におけるＤＸ人材の計画的な育成を進めた。また、令和８年３月に、ＤＸ人材の育成と確保を強化することを目的として、「江戸川区ＤＸ人材育成研修体系（計画)」を「江戸川区ＤＸ人材育成・確保方針」に改定した。

ク　情報システムの標準化

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和３年法律第 40 号）に基づき、令和７年度末までに本区における対象業務システム（18 業務 13 システム）が標準準拠システムに移行できるよう環境等の整備に取り組んだ。

(ｱ) 標準化検討ワーキンググループの開催

標準化に関する課題の共有や進捗状況の把握などを行うため、庁内ワーキンググループを開催した。

(ｲ) 標準化対応システム連携分科会の開催

標準化に関する共通的なシステム仕様の共有や事業者間調整を行うため、事業者間調整会議を開催した。

(ｳ) 標準化・共通化に係る補助金手続き

令和８年度補助金申請について、各主管課からの申請書類を取りまとめ、各方面と調整のうえ、地方公共団体情報システム機構へ申請を行った。令和７年度の補助金実績報告について、各業務主管課からの実績報告書類を取りまとめ、地方公共団体情報システム機構へ申請を行った。

ケ　ガバメントクラウドに関すること

デジタル庁及び共通基盤に係る委託事業者と連携をはかり、標準化に係るシステムのガバメントクラウドへの移行に向けた利用調整および構築作業を進めた。また、国のガバメントクラウド利用説明会等に参加するとともに、共通基盤に係る事業者間の調整を進めた。

第３款　ＳＤＧｓ推進費

第１項　ＳＤＧｓ推進費

第１目　広報費

(1)　区政の情報提供・広聴に関する事務　【広報課】　　８９，５３８千円

①　江戸川区公式ホームページによる情報提供（令和６年２月リニューアル）

公式ホームページのコンテンツの充実を図った。　　(件)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
ﾄｯﾌﾟﾍﾟｰｼﾞ ｱｸｾｽ件数	14,802,483	15,111,198	△308,715

②　SNSによる情報発信

区政に関する情報、生活情報、区の魅力等を発信した。

ア　X（旧ツイッター）（平成23年８月より開始）　　(件)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
ポスト数	953	1,004	△51
フォロワー数	64,599	63,323	1,276

イ　フェイスブック（平成25年12月より開始）　　(件)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
投稿件数	298	432	△134
フォロワー数	6,831	6,113	718

ウ　LINE（令和３年９月より開始）　　(件)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
投稿件数	631	609	22
フォロワー数	32,038	24,542	7,496

エ　Yahoo!くらし（令和４年１月より開始）　　(件)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
投稿件数	458	426	32

オ　スマートニュース（令和元年11月より開始）　　(件)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
投稿件数	207	247	△40

③　江戸川画像文庫（写真データベースサイト）（平成31年４月より開始）

広報課が撮影した過去の写真を公開した。　　(枚)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
総公開枚数	3,887	3,820	67

④　コミュニティＦＭ放送広報番組制作・放送業務委託

(株)エフエム江戸川に番組制作・放送業務を委託し、最新の区政情報等をお知らせした。

・「江戸川区からのお知らせ」月曜日から金曜日の週５日(１日３回・各15分)

・「えどがわ大好き！」月曜日から金曜日の週５日(１日１回・15分)

⑤　広報スタンド、広報板による情報提供

ア　広報スタンド

区内鉄道各駅等18か所に広報えどがわ等の広報印刷物を随時配置した。　　(種・枚)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
種　　類	275	256	19
枚　　数	282,930	297,030	△14,100

イ　広報板

区民周知のため区内433基の広報板に、行事・催し物等のポスターを掲出した。　　(種・枚)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
種　　類	186	180	6
枚　　数	81,085	79,770	1,315

⑥　広聴（区長への手紙）

手紙・はがき・メールなど文書で寄せられる区長あての意見や要望を速やかに区長及び関連部署へ報告・伝達し、問題の解決や施策への反映が図られるよう努めるとともに、申出者に対応結果や区の考え方などについて回答した。　（件）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
郵　　送	234	302	△68
電子メール	1,455	1,367	88
合　　計	1,689	1,669	20

⑦　世論調査の実施

区政に対する区民の意識・評価・要望などを把握し、その結果を区政に反映させることにより、区民参加による区政運営を推進していくため、調査を実施した。

実施期間：令和7年4月18日（金）から5月8日(木)まで（21日間）

対　　象：満18歳以上の区民4,000人

回 収 数：1,760件（回収率：44.0%）

(2)　パブリシティ活動　【広報課】　９７４千円

新聞各社、テレビ・ラジオ各局などを通じて区政や地域情報を迅速に住民に伝達するため、積極的な情報提供に努めた。　（件）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
日刊紙等掲載数	2,979	2,639	340
テレビ・ラジオ放映数	628	926	△298
合　　計	3,607	3,565	42

(3)　ビデオ広報に関する事務　【広報課】　１３５，７４７千円

①　広報番組「えどがわ区民ニュース」

映像を通し、区政への理解･関心をより深めてもらうため、区の方針や様々な施策の紹介はもちろん、区民のいきいきとした活動の様子を積極的に紹介し、地域に密着した番組づくりを行った。放映については、各施設のロビーでの常時放映、各種会合などでの大画面を用いた随時放映、CATVへの番組提供、京成バスシャトルセブン車内での放映、図書館でのDVDの貸出、ホームページ･YouTube公式チャンネルでの番組配信の実施など、視聴者の拡大に努めた。

ア　番組制作

(ｱ)　例月号パッケージ制作　12回（例月号12回）

(ｲ)　制作番組

特集6本、ビデオリポート22本、区議会だより4本、ニュースフラッシュ77本、
えど推し12本、文字情報57本、えどトピ35本、特別番組34本、
子どもチャンネル12本

イ　放映

(ｱ)　常時放映

・区関係施設他　　21か所(ネットワーク配信8か所、例月号放映13か所)

(ｲ)　随時放映

・大型画面放映等　　45回

(ｳ)　区民ニュースホームページ（YouTube公式チャンネル）

・再生回数　　763,513回／年　（人）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
チャンネル登録者数	14,270	12,788	1,482

②　CATVへの番組提供

・J:COM江戸川　30分番組　　108本(10日毎更新･毎回3種類)

③　京成バスシャトルセブン車内での放映

・12 本（毎月更新）

(4)　広報誌等の編集・発行に関する事務　【広報課】　　１９０，３５８千円

①　広報えどがわ

区政への一層の理解と生活情報の提供を行うため、区の方針・施策、区政の動向や各種制度・事業などを紹介した（A4 判・カラー。毎月 1 日・15 日号各 16 頁)。　　(部／号)

区　　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
最大発行部数	177,200	185,450	△8,250

②　江戸川区後援催しもの情報

区が後援するイベント情報をまとめた広報物を発行した（A4 判・1 枚 2 面 2 色刷り、毎月 15 日に最低掲載記事数（10 件）以上で発行)。　　(部／号)

区　　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
最大発行部数	109,100	116,750	△7,650

※ 広報えどがわのリニューアルに伴う激変緩和措置として令和 3 年 10 月まで時限的に発行。その後、区民等からの意見等を踏まえ、令和 5 年 1 月から現在の形式による発行を再開。

③　くらしの便利帳

区の施設や各種行政サービスなど、生活に関わる情報を掲載した（AB 判・56 頁、発行は令和 8 年度)。　　(部)

区　　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
発行部数	100,000	0	100,000

※ 区役所や各事務所等に配置した。

④　江戸川区散策ガイド「えどぶら」

区外の方や観光客などに区の見どころや魅力を知ってもらうため、自然や歴史・文化、まちなみなどを紹介した冊子の第 11 版（令和 7 年 10 月）を配布した（A5 判カラー・32 頁)。　　(部)

区　　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
発行部数	10,000	0	10,000

⑤　点字広報

視覚に障害のある方を対象に、区政・福祉情報を中心とした制度・事業などを紹介した（B5 判エンボス式点字、毎月発行、50 ページ、29 部発行、希望者に個別配付)。

⑥　声のたより

視覚に障害のある方を対象に、区政の動き・お知らせ・区長インタビューなどをカセットテープ及びＣＤにし、声のたより「みんな友だち」を制作した（毎月制作、各号 86 枚、希望者に個別配付)。

⑦　声の広報

視覚に障害のある方を対象に、「広報えどがわ」の全ての内容を音読したＣＤ(デイジー録音)を制作した（毎号制作、各号 52 枚、希望者に個別配付、区ホームページに音声データを掲載)。

(5)　シティプロモーションに関する事務　【広報課】　　１１，３８０千円

①　広報発信力の向上

全庁の広報物の発信力向上のため、伝わる工夫等にかかる広報物相談とともに、職員向け広報物講座等を実施した。

ア　広報物相談（令和 3 年 5 月開始)　　(件)

区　　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
相談件数	134	153	△19

イ　広報物講座

・内容：デザインの基礎とスキル習得（令和 7 年度)　　(人)

区　　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
受講者数	104	379	△275

ウ　広報物・オブ・ザ・イヤー2025

広報物にかかるさまざまな工夫を庁内において共有及び活用を進めるため、区が発行した広報物のうちから最も「伝わる」「わかりやすい」広報物を職員が選び表彰した。

・対象：令和７年に区が発行した広報物 108 点(自薦導入)

・入賞作品(職員投票の上位３点)

ポスター部門　１位：受動喫煙防止　２位：お背中流し隊

チラシ部門　　１位：江戸川ナンバー始まります　２位：くらしの便利帳

エ　区における情報発信の考え方・方針を定めた一連のガイドライン等の公表（令和６年９月）

・区民へのわかりやすい情報発信の心得 10 か条

・区民への伝わる広報物デザインの心得 10 か条

・区民へのわかりやすい情報発信の心得 10 か条「各編」

・多言語による情報提供ガイドライン

②　魅力発信の取組み

ア　江戸川区公式媒体による魅力発信

・江戸川区公式ホームページ

シティプロモーションサイト「知れば知るほど！気になる EDOGAWA」による発信

（令和４年４月開設）

・江戸川区 LINE 公式アカウント

まちあるきガイド「えどぶら」メニューの配信（令和５年２月開設）

イ　魅力発信発掘応援事業

区の魅力を発信あるいは発掘する事業を支援することにより、区のイメージと愛着・誇りの向上を図った。なお、令和7年度より経費補助による支援は廃止した。　（件）

区　　分	７年度(a)	６年度(b)	(a)－(b)
経費補助及び ＰＲ支援	－	7	△7
ＰＲ支援のみ	1	0	1
合　計	1	7	△6

ウ　ロケーション撮影支援

一元的にロケーション撮影の相談に対応し、区の魅力発信につながる撮影を支援した。

(ｱ)　ロケーション撮影相談　（件）

区　　分	７年度(a)	６年度(b)	(a)－(b)
相談件数	349	288	61
撮影支援件数	236	227	9

(ｲ)　撮影情報の発信

・実績　区SNSによる発信5件

エ　えどがわ推しＰＲ隊

区民等が主体となって区の魅力をインスタグラムで発信することにより、区への愛着や誇りと区内外における認知・イメージ向上を図る。

(ｱ)　えどがわ推しＰＲ隊登録メンバー　（件）

区　　分	７年度(a)	６年度(b)	(a)－(b)
登録者数	82	47	35
総投稿数	1,238	614	624

(ｲ)　その他のＰＲ活動

・養成及び各種体験企画：開催回数12回

（ワークショップ、撮影・編集講座、取材体験や街歩きイベント等）

・区広報企画への参加：区民ニュース出演12回

(ｳ)　区公式アカウント「えどがわ推しＰＲ隊」　(件)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
投稿件数	69	93	△24
フォロワー数	832	418	414

オ　インスタグラム（平成31年2月より開始）　(件)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
投稿件数	44	41	3
フォロワー数	9,873	7,879	1,994

カ　TikTok　㊊

区公式TikTok「えどTok」を開設。若手職員が企画から制作を行い、区の魅力を発信した。

(件)

区　　分	7年度(a)
投稿件数	12
フォロワー数	1,020

③　江戸川区ＰＲキャラクター　㊊

区の統一的なイメージを区内外へ発信するシンボルとして、親しみやすく愛される区公式キャラクターを制作。デザインを公募し、議会代表や公募区民等で構成される「江戸川区ＰＲキャラクター選定委員会」により候補作品を5点選定。候補作品を対象に区民投票を実施した後、「江戸川区ＰＲキャラクター選定委員会」による選定を経てキャラクターを決定した。

・応募件数：3,696点
・区民投票数：22,208票
・キャラクター：エドリバー

第２目　ともに生きるまち推進費

(1)　ＳＤＧｓ推進に関する事務　【ともに生きるまち推進課】　８４，４２８千円

①　えどがわ生活情報ガイドブック（改訂版）の作成

外国人区民が、必要な行政手続きや日本で生活するうえでのマナーを理解し、安心して暮らせるようになることを目的に、令和4年度に初版を発行。内容の更新を実施。

作成部数：11,500部（やさしい日本語：6,500部　英語：5,000部）

②　多言語オンライン通訳の導入

窓口や施設における外国人との円滑なコミュニケーションを目的として、タブレットを使用したオンライン通訳システムを導入（18言語に対応）。

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
導入台数	35	25	10

③　やさしい日本語研修の実施

外国人区民への窓口対応等における接遇力向上や各職場でやさしい日本語を伝える人材の育成を目的に実施した。

実施回数：3回

受講者数：4,977人（ｅラーニング受講者数を含む）

④　SDGs Season in EDOGAWA（ＳＤＧｓシーズン）の開催

ＳＤＧｓを身近に感じて体験してもらうことを目的として、令和7年9月25日～12月9日の期間をＳＤＧｓシーズンと位置づけ、ＳＤＧｓの17のゴールやＳＤＧｓえどがわ10の行動に関連するイベント等（全136事業　※中止の2事業含む）を区内各所で集中的に展開した。

⑤　INTERNATIONAL SDGs FES in EDOGAWA supported by TGC

「ＳＤＧｓえどがわ10の行動」を体験できるブースや区内外に本区の魅力を発信するステージを展開し、延べ83,280人（オンライン視聴者数含む）が参加した。

⑥　株式会社ＬＤＨ　ＪＡＰＡＮ・株式会社Ｗ　ＴＯＫＹＯとの連携協定事業

・さわやか体育祭でのダンスワークショップ

実 施 日：令和７年10月23日

実施場所：スピアーズえどりくフィールド

参 加 者：約3,000人

・福祉作業所運動会でのダンスワークショップ

実 施 日：令和７年12月19日

実施場所：総合体育館

参 加 者：約300人

・児童相談所一時保護所でのダンスワークショップ

実 施 日：令和８年１月27日

実施場所：児童相談所内体育館

参 加 者：26人

⑦　ＳＤＧｓキャラバン活動の実施　㊐

ＳＤＧｓの各目標を象徴する17色にラッピングした庁用車で区立学校等を巡回し、着なくなったＴシャツを活用したエコバッグづくりや出前授業等、子どもたちへＳＤＧｓの学びの機会を提供

実 施 校：14校

⑧　ＳＤＧｓアプリ「eito（エイト）」の運営

「ＳＤＧｓの目標達成につながる行動」や「CO_2削減につながる行動」を可視化し、行動の記録を蓄積することで区民の行動変容を促した。

リリース日：令和５年10月１日

区　　分	７年度(a)	６年度(b)	(a)－(b)
ダウンロード数	12,848	7,129	5,719

(2)　多文化共生センターに関する事務　㊎【ともに生きるまち推進課】　　３２，２３９千円

①　江戸川区外国人相談窓口の運営

外国人区民の日常生活に関する相談対応を実施した。

ア　相談方法　(件)

種　　別	７年度(a)	６年度(b)	(a)－(b)
来　　所	317	185	132
電　　話	931	211	720
その他	1	0	1
合　　計	1,249	396	853

イ　相談内訳　(件)

種　　別	７年度(a)	６年度(b)	(a)－(b)
日本語学習	260	112	148
手続き一般	98	79	19
雇用・労働	59	24	35
入管手続き	67	22	45
出産・子育て	153	21	132
教育（学校・大学・国際学校）	66	19	47
社会保険・年金	45	16	29
身分関係（結婚・離婚・ＤＶ等）	34	15	19
住宅	43	12	31
マイナンバー	22	0	22
税金	27	12	15
その他	605	64	541
合計	1,479	396	1,083

② 交流イベントの実施

ア 日本人との交流機会の創出 （回・人）

イベント名	実施回数	延べ参加人数
親子日本語あそび	6	154
日本語交流会	2	82
パトラン東京　地域清掃	5	75
インド式計算法	1	10
世界の料理教室	1	40
インターナショナルスクールと公立小学校の交流会	1	130
合　計	16	491

イ 生活オリエンテーションの提供 （回・人）

イベント名	実施回数	延べ参加人数
セーフティセミナー	2	215
自転車マナー教室	3	40
防災体験ツアー	1	26
ごみの分別とリサイクル講座	2	86
合　計	8	367

③ えどがわ日本語クラスの開催

実施日：11/22 ,11/29, 12/13, 12/20　いずれも土曜日

会　場：葛西小中学校

参加者：39 名

特　色：大人と子ども（小学生以上）が一緒に参加できる
江戸川区で安心安全に生活できる生活ルール・マナーを習得する
生活者として必要最低限の日本語を学ぶ
地域の学校で開催

第４款　新庁舎・施設整備費

第１項　新庁舎・施設整備費

第１目　施設計画費

(1)　公共施設の再編・整備に関する事務　【計画課】　　１，９００千円

①　公共施設再編・整備計画の推進

今後の公共施設整備における、区民福祉の向上と持続可能な財政運営を図ることを目的とした民間活力導入に関する基本方針や今後の推進方策を取りまとめた「公共施設整備における民間活力導入方針」を策定・公表し、民間提案制度を構築した。

ア　えどがわ共創プラットフォーム　㊐

官民連携の機運醸成・促進を目的に、区内外の民間事業者等が集い、官民連携事業の実現にむけた意見交換、ネットワークづくりの場として設置し、開催した。

開催日	会場	参加状況
12 月 10 日（水）	総合文化センター研修室	81 社 164 名

イ　公共施設整備検討委員会　㊐

民間提案を取り入れた事業の検討過程にかかる透明性確保と審査等を適正に行うことを目的に、学識経験者 3 名、庁内委員 3 名による附属機関を設置し、開催した（令和 7 年 12 月 9 日）。

ウ　民間提案の募集　㊐

（仮称）江戸川区球技場整備等事業、及び（仮称）江戸川区立日光林間学校等整備事業について、令和 8 年 2 月 16 日から令和 8 年 9 月 15 日までの期間で、民間事業者からの事業提案募集を行った。

②　公共施設のあり方懇話会

新庁舎整備の進捗状況について、書面報告を実施した（令和 7 年 12 月 18 日）。

第２目　財産活用費

(1)　区有地等活用に関する事務　【財産活用課】　　１６５千円

①　学校施設（跡地含む）の後利用に関する事務

公立学校の統廃合等による、校舎や校庭、体育館などの具体的活用にあたって、行政目的としての活用を第一とし、区民全体の貴重な財産として、全区的又は地域的な行政課題に対応し得る有効策を検討し、推進した。

（令和８年３月現在）

校名	利用状況	利用期間（予定）
旧清新第二小学校	青森大学東京キャンパス 青森山田高校 広域通信制課程 東京校 （学校法人青森山田学園）	平成 31 年 4 月 ～令和 11 年 3 月
	グローバル・インディアン・インターナショナル・スクール（グローバル・インディアン・エデュケーション㈱）	
旧上一色小学校	東京シューレ江戸川小学校（学校法人東京シューレ学園）	令和 2 年 4 月 ～令和 9 年 3 月
旧小松川第二小学校	東京情報デザイン専門職大学（学校法人滋慶学園）	令和 3 年 4 月 ～令和 53 年 3 月
旧下小岩小学校	下小岩小学校（下小岩小・下小岩第二小統合新校）　仮校舎	令和 5 年 4 月 ～令和 7 年 3 月
	校　庭：暫定公園 体育館：緊急時…避難所、平常時…スポーツ施設	未定

校名	利用状況	利用期間(予定)
旧下鎌田小学校	下鎌田小学校（下鎌田小・下鎌田西小統合新校） 仮校舎	令和５年４月～令和７年８月
	特別支援学校新校用地（東京都）	未定
旧平井第二小学校	福祉部生活援護管理課	令和６年４月～
	学びの多様化学校（小・中学校併設校）（学校法人東京シューレ学園）	令和９年４月～
旧二之江第三小学校	一之江小学校仮校舎	令和６年４月～令和９年３月
旧第二松江小学校	江戸川区文化スポーツプラザ 五分一にまつ公園	令和７年４月～
旧鹿骨小学校	鹿骨小学校・松本小学校統合新校仮校舎	令和７年４月～令和11年７月
旧小松川第三中学校	平井南小学校仮校舎	令和７年４月～令和11年８月
旧小松川第一中学校	小松川小学校・平井東小学校統合新校	令和12年４月～

② 区有財産の活用に関する事務

ア ネーミングライツ事業の実施

施設の管理・運営等への新たな財源確保や施設の更なる魅力向上を目的にネーミングライツ事業を実施した。

対象施設	契約期間	愛 称	契約金額/年	パートナー
江戸川区陸上競技場	令和５年４月１日～令和８年３月31日	スピアーズえどりくフィールド	3,000,000円	㈱クボタ
	令和８年４月１日～令和11年３月31日			
江戸川区球場	令和６年４月１日～令和７年５月29日	JPアセットスタジアム江戸川	5,500,000円	JPアセット証券㈱
	令和７年８月１日～令和13年３月31日	オーエンススタジアム江戸川	3,600,000円	㈱オーエンス

イ 広告付庁舎案内板等設置に係る掲載内容の更新

新たな財源確保の手法の一つとして、令和4年度に公募・設置した本庁舎一階正面玄関エントランスへの広告付庁舎案内板等について、庁舎案内図等の掲載内容を更新した。

設置期間（予定）	使用料/年	契約者
令和５年３月１日～令和10年３月31日	行政財産使用料＋広告掲載料の一部（1,500,000円）＋電気料金実費相当分	表示灯㈱

ウ 区有地一時貸付事業の実施

区が保有する当面利用予定のない用地の有効活用を図るため、一時貸付事業を実施した。

所在地	面 積	貸付期間（予定）	契約金額/年	用 途	契約者
江戸川5-1	50.54㎡	令和５年４月１日～令和８年３月31日	612,000円	駐車場	関東緑花㈱
		令和８年４月１日～令和11年３月31日	786,000円		
上篠崎2-8	759.64㎡	令和６年４月１日～令和９年３月31日	2,856,000円	駐車場	エコロシティ㈱
西一之江4-9	273.48㎡	令和８年４月１日～令和13年３月31日	3,124,800円	駐車場	タイムズ24㈱

所在地	面　積	貸付期間（予定）	契約金額/年	用　途	契約者
上篠崎2-24	214.00㎡	令和８年４月１日 ～令和12年３月31日	916,990円	駐車場	日本車庫㈱

エ　新庁舎建設用地の活用

都より購入した新庁舎建設用地（船堀四丁目）について、事業着手までの未活用期間中、公共事業用地として有効活用を図った。

活用期間（予定）	用　途	契約者
令和５年２月～	公園（船堀四丁目暫定広場）	－
令和５年２月～	コミュニティサイクル	OpenStreet㈱
令和５年５月 ～令和７年４月	認可保育園の仮設園舎	社会福祉法人東京児童協会 （船堀中央保育園）

オ　携帯基地局の設置

5Gを中心とした災害時の通信インフラ強化及び収益確保を目的に、民間事業者へ携帯基地局設置場所の貸付を実施した。

場所	事業者	設置期間	使用料/年
中央図書館	KDDI 株式会社（au）	令和６年５月17日 ～令和９年３月31日	144,276円

カ　自動販売機設置事業者の公募

清涼飲料水等の自動販売機の設置場所として庁舎等を貸し付けるため公募を実施した。

公募期間	件数	契約期間	貸付料/年
令和７年12月８日 ～令和８年１月９日	43件 （施設16件、公園27件）	令和８年４月１日 ～令和10年３月31日	11,809,523円

キ　本庁舎跡地への小松川警察署移転に向けた意見交換会の開催

「本庁舎跡地の活用に係る勉強会」にて示された意見を踏まえ、本庁舎跡地を小松川警察署の移転先として地域・警視庁・区の三者による意見交換会を開催した。

（第１回:令和７年９月８日　第２回:令和８年２月25日）

③　区有財産の管理及び公有財産管理運用委員会に関する事務

財産の取得、処分、並びに使用許可等について、公有財産管理運用委員会に諮り、財産の適正かつ効率的な管理に努めた。

ア　公有財産管理数量(令和８年３月31日現在)　　(㎡)

	７年度末(a)	６年度末(b)	(a)－(b)
土　　地	2,742,400.75	2,738,205.42	4,195.33
建　　物	1,143,004.16	1,132,386.78	10,617.38

イ　公有財産管理運用委員会

開催数　　32回

行政財産の使用許可	191件	行政財産の貸付	２件
行政財産の用途変更及び所管替え	４件	行政財産の用途廃止及び処分	20件
行政財産の用途廃止及び所管替え	１件	普通財産の貸付	20件
普通財産の処分	１件	普通財産の用途変更及び所管替え	１件
用地取得基金財産使用許可	２件		

第３目　新庁舎整備費

(1)　新庁舎の整備に関する事務　【新庁舎整備課】　　６０，５１４千円

①　新庁舎建設庁内検討委員会

新庁舎建設に向け、副区長、教育長、各部長等を構成員とする「新庁舎建設庁内検討委員会」を２回開催し、新庁舎の実施設計等についての検討を行った。

②　新庁舎建設アドバイザリー会議

新庁舎の設計、建設に関する助言等を行うことを目的に、学識経験者５名、副区長による「新庁舎建設アドバイザリー会議」を１回開催し、新庁舎の実施設計の完了を報告をしたうえで、各委員から今後の検討事項について意見を聴取した。

③　新庁舎建設における窓口・執務環境の庁内検討会

新庁舎計画への反映や新しい働き方への転換の意識醸成を図ることを目的に、主任級職員等29名による「新庁舎建設における窓口・執務環境の庁内検討会」を２回開催した。

過年度までの当検討会における窓口・執務環境のコンセプトと設計の整合について確認を行った。

④　新庁舎の執務環境モデルの試行

新庁舎と同様の働き方を実践するため、共用会議室でペーパーレスの打合せができるようモニター等を設置した。

(2)　船堀駅周辺地区のまちづくりに関する事務　【新庁舎整備課】　　２９，９２３千円

①　船堀四丁目地区市街地再開発事業

令和７年７月に東京都知事から組合設立認可を受け、権利変換計画認可に向けた再開発組合の活動支援を行った。

②　船堀駅前地区まちづくり

オープンハウス型意見交換会を開催した。

会場	開催日	内容（参加人数）
船堀駅南口 （トキビル前グリーンロード）	11月21日（金）、22日（土）	パネル展示とアンケートを実施（延べ約720名） にぎわいと交流の場を創出 歩行者と自転車の通行分離の試行

③　船堀地区高台まちづくり　㊊

新庁舎、複合施設、タワーホール船堀を結ぶ歩行者デッキについて、詳細設計を行った。また、歩行者デッキを船堀駅まで延伸する都市計画の変更を行った。

※ 詳細設計については、街路橋梁課に執行委任した。

第４目　建設技術費

(1)　新庁舎の建設に関する事務　【建設技術課】　　４４７，５７０千円

新庁舎実施設計の実施

新庁舎基本設計に基づき、デザインと技術の両面で詳細な設計を進め、工事に必要な図面等の作成を行い、令和８年３月に完了した。（令和６・７年度繰越明許）

(2)　計画課、財産活用課及び新庁舎整備課の建設技術に関する事務　【建設技術課】　１，０９６千円

公共施設の再編整備、学校施設の後利用、区有財産の活用、新庁舎の建設及び船堀駅周辺まちづくりに係る建設技術に関する事務を行った。

第５款　危機管理費

第１項　防災危機管理費

第１目　防災危機管理費

(1)　防災計画・防災センターに関する事務　【防災危機管理課】　　２５４，０１１千円

① 危機管理・災害事象への対応

災害事象への対応に備え、本庁舎５階防災センターで本庁内の情報連絡態勢を整えた。

〈主な対応事象〉

ア　暴風雨等の対応

台風 15 号（令和７年９月５日）

台風 22 号（令和７年 10 月 10 日）

イ　その他の対応

東葛西５丁目爆発事故（令和７年５月 27 日）・イノシシの目撃（令和７年 11 月４日～令和８年２月 17 日）・停電・熱中症警戒アラート・火災の情報収集・発信等を行った。

② 国民保護に関する事務

ア　江戸川区国民保護協議会の開催(令和７年８月５日)

イ　区民への情報伝達体制・情報収集体制の構築

Ｊアラート(全国瞬時警報システム)の訓練参加を通じて、国民保護法に基づいた国からの情報を収集する体制、区民へいち早く伝達する体制の構築に努めた。

③ 地域防災計画の見直し

令和８年度修正に向けて、修正作業を行った。

④ 防災計画関係事務

災害時に効果的な災害応急活動を実施するため、防災関係機関との連携の強化に努めた。

ア　防災会議

会　議　名	開　催	主な協議内容
防災会議幹事会	令和７年７月４日	・江戸川区地域防災計画令和７年度修正（案） ・第 60 回江戸川区総合防災訓練（案） ・地区防災計画策定地区の追加
防災会議	令和７年８月５日	

イ　協力協定の充実

協定及び覚書締結　　新規締結７協定、締結解除１協定、計 213 協定

⑤ 業務継続計画（ＢＣＰ）研修の実施

業務継続計画（震災編・水害編）の実践力確保を目的とし、係長級昇任職員を対象とした研修を実施した。

（令和８年１月 30 日実施　参加人数：72 人）

⑥ 職員防災訓練

職員の災害対応力の維持・向上のため各種職員訓練を実施した。

職員訓練の実施状況

実 施 日	訓 練 内 容	対象・人数
年 10 回(4 月･8 月を除く)	ＭＣＡ無線通信訓練	無線局数　323 局
年２回 令和７年７月 25 日、 令和８年２月 13 日	エマージェンシーコール (職員安否確認システム) 動作訓練	区全職員
令和７年 10 月 23～24 日	応急給水訓練	一般職員　58 名

⑦　大規模水害対策に関する事務　㊎

東部低地帯における大規模水害時の一自治体を超える住民の広域避難について、その課題を明らかにし、対応すべき具体的方針と対策を一体的かつ主体的に講ずる江東５区広域避難推進協議会を平成 28 年度に設置した。また、協議会での審議を踏まえ江戸川区水害ハザードマップを改定し、令和元年５月に全戸配布を行った。改定したハザードマップを使用し、講演会を実施することで啓発を行った。令和６年度に東京都が新しい高潮浸水想定区域図を公表したことから、浸水想定区域図を更新する等、ハザードマップ改定作業を行い、令和７年７月に印刷物の全戸配布を行った。

ア　江東５区広域避難推進協議会幹事会の開催（令和７年度　計１回）

【幹事会構成】　各区部長級職員（危機管理・都市施設担当）、
内閣府（防災担当）、東京都総合防災部

【オブザーバー】　国土交通省、気象庁、警視庁、公共交通機関、ほか関係機関

※ 江東５区広域避難推進協議会　【協議会構成】　墨田・江東・足立・葛飾・江戸川区長

イ　令和７年度江東５区広域避難推進シンポジウムの開催（令和８年３月１日）

ウ　江戸川区ハザードマップ説明会及び講演会（令和元年６月から実施）

（累計：65 回、参加人数：4,508 人）

⑧　大規模水害時自主的広域避難補助金

令和３年度に創設され、江東５区が大規模水害時に広域避難情報を発令した際に、広域避難のために宿泊施設を利用した区民に対し、最大 9,000 円（1 人 1 泊 3,000 円、3 泊分まで）を交付する補助金制度で、防災講演会等を利用し更なる周知を図った。

⑨　防災情報システム（ＴＵＭＳＹ：タムジー）　㊎

発災時のより迅速かつ正確な情報収集・共有を可能とするため、防災情報システム（ＴＵＭＳＹ）を各部署に配備し運用を行っている。令和４年度に防災行政無線と連携し、放送内容を防災アプリ及び防災ポータルで確認できる機能を追加した。令和５年度は河川水位 AI 監視用カメラとの連携、令和６年度は防災行政無線の再生音声の多言語対応及び緊急情報、お知らせの読み上げ機能、防災行政無線などの防災施設を防災マップに追加し、Uni-Voice アプリへのリンクを追加した。令和 7 年度は、防災アプリに、新たに避難所受付機能を導入するための改修を行った。事前に防災アプリに氏名等の情報を登録しておくことにより災害時における避難所受付がスムーズになる。令和８年度に運用を開始する。

⑩　えどがわメールニュース

区内の災害に関する情報や犯罪に関する情報を配信する登録制のメール配信サービスを実施。平成 28 年７月より、気象情報や災害情報の自動配信化、配信カテゴリの選択を可能とし、迅速かつ正確な情報配信を行った。

［配信カテゴリ］　①防災情報②防犯情報③消費者生活情報④認知症行方不明者情報
⑤区営駐輪場情報⑥その他の情報（停電・火災・熱中症警戒アラート等）

⑪　AI 緊急情報サービス（スペクティ）の利用

SNS 情報を AI 分析により瞬時に集約し、リアルタイムで表示・通知するシステム。
災害時の迅速な情報として活用（令和２年度より導入）

⑫　えどがわ防災女性ミーティングの実施

男女共同参画の視点から、防災対策に女性の意見を広く取り入れ、防災への取組強化につなげることを目的とした会議を実施した。

【実施日】令和８年２月７日、令和８年３月７日の２日間

【対象者】行政選出者 13 名及び無作為選出者 16 名（オブザーバーとして区職員）

(2)　防災情報設備管理の推進　【防災危機管理課】　　７３，３５３千円

①　防災行政無線機器の維持管理

正確で迅速な情報収集及び広報のために機器の維持管理を図った。

防災行政無線の現況　　(局)

種　別		既設置数	令和7年度増減数	合　計
固定系	基　地　局	2	0	2
	中　継　局	2	0	2
	屋外受信機	288	△1	287
	屋内受信機	374	0	374
移動系	基　地　局	2	0	2
	携帯無線機	21	0	21
MCA無線	基　地　局	2	0	2
	施設固定局	31	0	31
	携　帯　局	223	0	223
	車載無線局	67	0	67

②　Ｊアラート緊急情報伝達訓練の実施

Ｊアラートによる緊急情報伝達訓練を実施した。防災行政無線、ホームページ、メールニュース、X(旧 Twitter)、LINE、防災アプリ、防災ポータル、Yahoo! JAPAN アプリ、Yahoo!防災速報アプリ、FM えどがわ割込み放送にて自動連携で実施した。

種　別	実　施　日
緊急地震速報	令和7年6月18日、11月5日
国民保護情報	令和7年5月28日、8月20日、11月12日、令和8年2月6日
国民保護共同訓練	令和8年2月4日

③　FM えどがわ割込み装置の運用

平成24年12月に運用を開始し、割込み放送の定期訓練を毎月第二、第四木曜日に実施している。また、平成30年度より、区内の全小・中学校、各事務所、図書館及びコミュニティ会館、区立保育園等で緊急告知FMラジオ設備の運用を開始した。これにより、Ｊアラートや防災行政無線からの緊急放送を自動起動にて割込み放送することを可能とした。(令和7年度3月末時点、287施設)

④　防災放送確認ダイヤルの運用

平成24年4月より、防災行政無線で放送された内容を電話で確認できるサービスを運用している。

⑤　エリアメール・緊急速報メールの運用

NTT ドコモのエリアメールは平成22年11月から、KDDI とソフトバンクの緊急速報メールは平成24年4月から、楽天モバイルの緊急速報メールは令和3年8月から運用開始している。

(3)　防災情報設備整備の推進　【防災危機管理課】　　２，３５９，４３４千円

①　再開発に伴う防災情報AI映像システム改修委託（南小岩六丁目）

小岩再開発による高層ビルへ高所カメラを設置した。設置したカメラの映像をAIを活用し煙を検出、火災の発生を知らせるシステムを導入した。

②　防災情報設備設置工事

ア　防災情報設備設置工事

イ　学校改築事業に伴う防災情報設備移設工事（その1）(2件)

ウ　学校改築事業に伴う防災情報設備移設工事（その2）(1件)

エ　防災行政無線同報系システム再送信子局移設工事実施設計業務委託

オ　防災行政無線同報系システム再送信子局移設工事

③　災害時防災用カメラ及び自営通信網システム構築

ア　災害時防災用カメラ及び自営通信網設置工事（その 2）

イ　災害時防災用カメラ及び自営通信網設置工事（その 3）

災害時の迅速な情報収集を行うため、防災用カメラを避難所・一部区施設に設置。これにより災害状況を随時確認し、即時の対策検討につなげ、区民への迅速な情報発信が可能となる。また同箇所にアンテナを設置することで、災害時にも途切れない安定した通信を可能にする自営通信網を構築した。

第２目　地域防災費

(1)　総合防災訓練事業　【地域防犯防災課】　２７，７４０千円

①　第 20 回江戸川区合同水防訓練

台風や集中豪雨の到来に備え、区と消防署及び関係機関が連携して実践的な訓練を実施した。

ア　実施概要

実施月日	令和 7 年 5 月 28 日	実施会場	江戸川河川敷（江戸川大橋上流）
参加団体	13 機関	参加総数	200 人（参加団体 200 人）

イ　訓練項目（10 項目）

月の輪工法、越水防止工法、積土のう工法、改良積土のう工法、せき板工法、
地下浸水防止工法、ボートによる水難者救助活動、情報収集訓練、情報伝達訓練、排水訓練

②　第 60 回江戸川区総合防災訓練

都心南部を震源とするマグニチュード 7.3 規模の直下型地震が発生したとの想定で防災関係各機関の連携強化を図る訓練を実施した。

ア　実施概要

実施月日	令和 7 年 9 月 4 日	実施会場	江戸川河川敷（江戸川大橋上流）
参加団体	40 機関 17 協力団体	参加総数	2,400 人（参加団体 1,200 人・参観者 1,200 人）

イ　訓練項目（21 項目）

①情報提供活動（発災後の一報）　②情報収集活動　③江戸川区議会災害対策本部設置
④電気復旧活動　⑤水道復旧活動　⑥都市ガス復旧活動　⑦通信設備の応急復旧活動
⑧道路陥没復旧・障害物撤去活動　⑨緊急医療救護所開設活動　⑩医療活動
⑪避難所開設活動　⑫医薬品輸送活動　⑬情報提供活動（区民へ）
⑭救援物資輸送活動　⑮事故車両からの救出活動　⑯倒壊ビルからの救出活動
⑰倒壊家屋からの救出活動（自衛隊）　⑱事故車両及び放置車両の撤去活動
⑲高層ビルからの救出活動　⑳情報提供活動（区民へ）　㉑倒壊家屋火災消火活動

(2)　地域防災関係事業　【地域防犯防災課】　４６５，９８９千円

①　地域防災力の強化

地域の防災意識の向上を図るとともに、防災組織の指導・育成に努めた。

ア　防災組織の現況

防災組織名	組織構成	
自主防災組織	251 組織	239,000 世帯
区民消火隊	38 隊	380 人

イ　防災組織装備助成の実施状況

	区民消火隊
助成内訳	消火ポンプ購入　1 台

ウ　地域防災訓練・区民消火隊訓練の実施状況　（回・人）

地域防災訓練		区民消火隊訓練	
回　数	人　員	回　数	人　員
275	36,089	72	381

エ　地震体験車の運用　（回・人）

利用回数	体験人員
108	12,801

オ　防災講演会の実施　（回・人）

回　数	人　員
65	4,508

②　避難所開設・運営体制の強化（避難所数：112 箇所）

ア　避難所開設訓練

特別非常配備態勢で避難所に参集する区職員（避難所開設職員）の訓練を各避難所で実施した。

訓練内容	実施箇所	参加人員
避難所開設訓練	112 箇所	1,802 名

イ　避難所運営協議会

大地震発生に備えて、平時より「地域・学校・区」の三者で避難所の開設・運営について検討する協議会の設立と活動を支援した。

避難所運営協議会の設立状況　（箇所）

中　央	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	合　計
20	11	35	17	15	14	112

③　地域配備消火器の維持管理

初期消火体制強化のため、地域配備消火器の薬剤詰替・定期点検等を実施した。

ア　地域配備消火器の現況　（本）

中　央	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	合　計
860	465	1,483	892	653	457	4,810

イ　消火器・格納箱取替等　（本・箱）

区　分	消火器	格納箱
令和 7 年度	608	174

ウ　薬剤詰替　（本）

区　分	初期消火	訓　練	期限切れ	そ　の　他	合　計
令和 7 年度	2	0	162	1	165

④　備蓄物資・資機材の確保

備蓄物資	購入数
クラッカー	114,730 食
アルファ米	293,600 食
粉ミルク	3,960 食
乳児用紙おむつ	14,832 枚
成人用紙おむつ	2,664 枚
ゼリー	10,800 食
ようかん	10,800 食

⑤　災害用マンホールトイレの整備

一次避難所となる小・中学校において、災害用マンホールトイレの整備を行った。

設計委託	設置工事
5か所	7か所

⑥　防災貯水槽

「住宅等整備事業における基準等に関する条例」に基づき、14基の貯水槽を新設した。

⑦　防災施設の現況

防災施設名	設　置　数
防災備蓄倉庫	4か所
防災貯水槽	499基
防災井戸	99基
避難場所案内標識	57基

⑧　防災啓発用刊行物

刊行物名	発行部数
わが家の防災 日本語版	25,000部
わが家の防災 英語版・やさしい日本語版	各500部
わが家の防災 音声コード版	500部
みんなで取り組む！マンション防災	10,000部
赤ちゃんのための授乳ハンドブック	7,500部

(3)　消防団に関する事務　【地域防犯防災課】　　１６，３３９千円

消防団員の入退団等の任命を行うとともに、消防団補助金の交付や消防団運営委員会の事務を行った。

①　消防団の現況　　（分団・人）

団体名	分団数	定員	現員	過不足数
江戸川消防団	10	350	278	△72
葛西消防団	8	300	207	△93
小岩消防団	8	450	390	△60
合計	26	1,100	875	△225

②　消防団員の承認　　（人）

団体名	入団	退団	補職
江戸川消防団	36	28	21
葛西消防団	28	30	23
小岩消防団	30	32	56
合計	94	90	100

③　消防団補助金　（千円）

団体名	運営費	福祉共済掛金	合計
江戸川消防団	4,320	825	5,145
葛西消防団	3,600	699	4,299
小岩消防団	4,680	1,221	5,901
合計	12,600	2,745	15,345

④　消防団運営委員会の開催

都知事の諮問に基づき、消防団に関する事項を審議した。

開催回数	1回
諮問事項	【開催日】　令和8年3月18日　開催 【諮　問】　令和7年6月23日付 切迫する首都直下地震に備え、効果的な活動の実現に向けた災害活動力の継続的な強化方策について 【答申期日】　令和9年3月31日

(4)　地震減災関係事業　【地域防犯防災課】　３，０５２千円

大地震における区内の被害を軽減することを目的として、感震ブレーカーの購入補助を行った。

①　感震ブレーカー普及促進補助金

都の区市町村感震ブレーカー設置支援事業補助金を用い、都費 1/2、区費 1/2 で感震ブレーカー購入費を最大2万円まで補助する。

申込期間	申請数
令和7年4月1日～令和8年3月31日	220

(5)　安全・安心まちづくり運動に関する事務　【地域防犯防災課】　２３２，４０６千円

「安全・安心まちづくり運動大綱」(平成15年8月制定)に基づき、安全・安心まちづくり運動として、区民・区・警察等の関係機関が一体となって犯罪抑止の取り組みを行った。

平成24年7月には区民の安全で平穏な生活の確保と事業活動の健全な発展に寄与することを目的として「江戸川区暴力団排除条例」を施行、また、平成25年3月には区民生活の安全向上に関する取り組みの更なる連携強化を目的として、区と区内三警察署間で「江戸川区安全・安心まちづくりの推進に関する覚書」を締結した。

①　庁用車による防犯活動ＰＲ

庁用車に「安全･安心パトロール中」の表示物を取り付けて業務を行った。

②　委託業務によるパトロール

委託業者所有のパトロール車両(青色回転灯装備)3台を使用し、巡回活動を実施した。

(江戸川区安全・安心パトロール委託：64,192 千円)

	時　　間	実施体制	開始時期
毎日	・平日及び休日稼働（１台） （開始日：平日　翌：平日 午後１時～翌午前９時 開始日：平日　翌：休日 午後１時～翌午前６時 開始日：休日　翌：平日 午後６時～翌午前９時 開始日：休日　翌：休日 午後６時～翌午前６時） ・平日稼働（2 台） （平日午前７時 30 分～午後６時）	車両３台 (2 名乗車)	平成 15 年 12 月 （平成 28 年７月、平成 29 年４月、平成 31 年４月、令和４年４月より実施体制を変更）

③　区民活動への支援

区民の自主的な防犯活動に対し、必要物品を支給した。　（枚）

支　給　物　品	７年度(a)	６年度(b)	(a)－(b)	開始時期
腕　　章	471	195	276	平成 16 年５月
自転車表示幕	350	179	171	平成 16 年８月
マグネットシート	6	14	△8	平成 17 年６月

④　えどがわメールニュースの配信

防犯情報を登録者の携帯電話やパソコンにメール配信した。　（人・件）

	７年度(a)	６年度(b)	(a)－(b)	開始時期
配信対象者数	18,099	18,629	△530	平成 18 年４月
事案件数	313	370	△57	

※ 平成 23 年３月から令和７年３月まで不審者情報等の防犯メールニュースを配信

※ 令和３年９月からアポ電メールニュースを開始

⑤　防犯だより(回覧チラシ)の発行　（部）

送付先	発行時期	発行部数	掲載内容	開始時期
全町会・自治会	年２回	各 21,000 (業者委託)	直近の犯罪傾向や犯罪対策の紹介など	平成 22 年８月
区立小中学校	年１回 （７月）	電子配信	夏期休暇に向けた自転車盗等の注意喚起	平成 25 年７月

⑥　区Ｘ（旧ツイッター）による情報提供　（件）

	防　犯	地域清掃	イベント	その他※	合　計	開始時期
配信件数	5	0	0	0	5	平成 28 年７月

⑦　その他の防犯ＰＲ活動

ア　熟年文化祭にて、警察署と合同で防犯ＰＲブースを出展し、特殊詐欺への注意喚起を行った。

イ　区ホームページに、区内の犯罪発生状況、住民の活動状況等を掲載した。（平成 16 年７月開設）

ウ　適宜、広報えどがわ、区民ニュースによる広報を行った。

⑧　自転車盗ゼロ作戦

自転車盗の犯罪抑止と青少年の健全育成を目的に、地元の中学生を実施主体とし、学校・地域・警察・区の協働で駅前を中心に葛西・小松川平井・小岩・鹿骨地区で自転車盗ゼロ作戦を実施した。（東部地区は雨天により中止）

⑨　警察署との連携による取り組み

駅頭や区役所前庭での啓発活動や、繁華街での合同パトロールを行った。

⑩　防犯カメラ設置に対する補助金支出　（台・千円）

申 請 団 体	工事完了日	設置	更新	撤去	交付金額
小岩駅南自治会	令和７年12月17日	6	0	0	2,403
船堀中央町会	令和７年11月28日	5	0	0	2,002
臨海町二丁目自治会	令和７年12月27日	3	0	0	759
東小松川南町会	令和７年12月12日	12	0	0	5,578
瑞江町会	令和７年12月１日	4	0	0	1,602
上一色南部町会	令和７年12月１日	18	0	0	5,750
中組町会	令和７年12月11日	5	0	0	2,002
コスモ西葛西ステーションアベニュー管理組合・自治会	令和７年12月18日	2	0	0	421
巽新和会	令和８年２月24日	8	0	0	4,472
東篠崎団地絆自治会	令和７年11月21日	7	0	0	2,129
二之江中学校を愛し育てる会	令和８年２月２日	0	10	0	4,849
南小岩神明町会	令和７年11月28日	1	0	0	442
清新町二丁目第二アパート自治会	令和７年12月18日	6	0	0	1,581
葛西小中学区域の安全を守る会	令和８年２月２日	12	0	0	6,900
葛西防犯カメラの会 西葛西駅防犯カメラ管理運用支部	令和８年１月26日	0	2	0	1,108
小岩駅南自治会	令和７年12月17日	6	0	0	2,403
船堀中央町会	令和７年11月28日	5	0	0	2,002
臨海町二丁目自治会	令和７年12月27日	3	0	0	759
東小松川南町会	令和７年12月12日	12	0	0	5,578

⑪　集合住宅等駐輪場のカメラ売却

急増する自転車盗難被害の抑止対策の実証実験の協力団体で買い取りを希望する団体へ売却(5団体、売宅台数68台）。

⑫　その他防犯団体への補助金支出　（千円）

団　体　名	交付金額
小松川防犯協会・葛西防犯協会・小岩防犯協会	小松川300、葛西300、小岩300
小松川母の会・葛西母の会・小岩母の会	小松川200、葛西200、小岩155

⑬　自動通話録音機給付事業　（人）

申込期間	申 請 数	給 付 数
令和７年４月１日～令和８年３月31日	492	489

⑭　防災行政無線を活用した特殊詐欺注意喚起放送

特殊詐欺被害を未然に防ぐため、区内警察署から「アポ電」（区職員や警察官等を騙った金銭を目当てとする詐欺の事前電話）の情報提供を受け、防災行政無線を活用し、アポ電の発生地域に注意喚起放送を行った。

【放送件数（令和７年４月～令和８年３月)】　（件）

＼	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	計
放送件数	59	44	50	31	32	19	15	14	9	3	12	40	328

第３目　災害要配慮者支援費

(1)　避難行動要支援者対策　【災害要配慮者支援課】　１４，３８４千

避難行動要支援者（高齢者、障害者等の災害時の避難に特に支援を要する方）と日ごろから関わりの深い福祉専門職の協力を得ながら、電子申請により個別避難計画を作成した。

・避難行動要支援者数：15,372名（令和７年４月１日現在）

・個別避難計画作成数：12,378件（令和８年３月31日現在）

第６款　総務費

第１項　総務管理費

第１目　一般管理費

(1)　文書管理及び法規関連事務　【総務課】　　３２，５８３千円

①　文書管理事務

行政文書の作成･管理に関する方針の決定、職員への指導及び総合文書管理システムの管理･運用

ア　例規事務研修の実施

例規事務、情報公開及び個人情報保護事務についての研修の実施

令和 7 年 12 月 19 日　参加者 51 人

イ　文書管理システムの運用

登録件数　182,935 件（収受 40%、起案 57%、資料 3%）

電子決裁率　87%（令和 7 年度平均）

ウ　保存箱の引継ぎと廃棄

文書庫(庁舎内 1 か所、庁舎外 5 か所)の管理及び各課からの引継ぎを行うとともに、文書庫で管理する廃棄文書等の溶解処分を行った。（令和 7 年度廃棄数　約 2,700 箱）

②　法規関係事務

ア　条例の制定・改正・廃止の件数　(件)

種別	7 年度(a)		6 年度(b)		(a)－(b)
制定	8	江戸川区乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例など	6	鈴木青少年の翼基金条例など	2
改正	62	江戸川区特別区税条例など	66	江戸川区特別区税条例など	△4
廃止	3	江戸川区育成室条例など	3	東京都市計画事業瑞江駅北部土地区画整理事業施行規程など	0

イ　規則の制定・改正・廃止の件数　(件)

種別	7 年度(a)		6 年度(b)		(a)－(b)
制定	8	江戸川区育成室条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則など	5	江戸川区個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則など	3
改正	103	江戸川区特別区税条例施行規則など	87	江戸川区災害対策本部条例施行規則など	16
廃止	2	江戸川区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例施行規則など	3	東京都市計画事業瑞江駅北部土地区画整理事業施行細則など	△1

ウ　訓令甲の制定・改正・廃止の件数　(件)

種別	7 年度(a)		6 年度(b)		(a)－(b)
制定	1	江戸川区防災服等貸与規程	2	江戸川区多文化共生センター処務規程など	△1
改正	24	江戸川区職務権限規程など	20	江戸川区保健所処務規程など	4
廃止	0	―	0	―	0

エ　告示の件数

抑留犬の告示など　　888 件

③ 議案関係事務

ア 提出した議案の件数 (件)

種 別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
条例案など	156	104	52

イ 報告の件数 (件)

種 別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
専決処分した事件の報告及び承認についてなど	14	16	△2

ウ 同意の件数 (件)

種 別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
江戸川区監査委員の選任同意についてなど	4	2	2

エ 諮問の件数 (件)

種 別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
―	0	0	0

(2) 情報公開及び個人情報保護等事務 【総務課】 3，110千円

① 行政文書開示請求等の処理状況 (件)

	区分	件数	処理状況							公開方法		
			開示		不開示	不存在	存否応答拒否	却下	取下げ	閲覧	写しの交付	電磁的記録のコピー
			全部	一部								
7年度(a)	行政文書開示請求	232	95	76	7	12	3	0	39	8	92	71
	情報提供	103,058	103,058	－	－	－	－	－	－	422	102,561	75
	合計	103,290	103,153	76	7	12	3	0	39	430	102,653	146
6年度(b)	行政文書開示請求	223	96	78	4	6	2	0	37	8	99	67
	情報提供	99,603	99,603	－	－	－	－	－	－	281	99,202	120
	合計	99,826	99,699	78	4	6	2	0	37	289	99,301	187
(a)-(b)	行政文書開示請求	9	△1	△2	3	6	1	0	2	0	△7	4
	情報提供	3,455	3,455	－	－	－	－	－	－	141	3,359	△45
	合計	3,464	3,454	△2	3	6	1	0	2	141	3,352	△41

② 個人情報保護事務

ア 業務登録、目的外利用、外部提供及び外部委託の状況

業務の登録件数 1,365件

目的外利用した業務の件数 147件

外部提供した業務の件数 364件

外部委託した業務の件数 116件

イ　自己情報の開示、訂正、削除及び利用中止の請求の処理状況　（件）

請求内容		請求件数	処理状況						取下げ	開示方法	
			応諾		不開示	存否応答拒否	応じられない	不存在		閲覧	写しの交付
			全部	一部							
7年度(a)	開示請求	176	76	72	1	2		13	12	7	141
	訂正請求	3	0	1			1		1		
	利用停止請求	2	0	0			1		1		
	合計	181	76	73	1	2	2	13	14	7	141
6年度（b）	開示請求	136	37	70	2	3		13	11	9	98
	訂正請求	0	0	0			0		0		
	利用停止請求	1	0	0			0		1		
	合計	137	37	70	2	3	0	13	12	9	98
(a)-(b)	開示請求	40	39	2	△1	△1		0	1	△2	43
	訂正請求	3	0	1			1		1		
	利用停止請求	1	0	0			1		0		
	合計	44	39	3	△1	△1	2	0	2	△2	43

ウ　業務の処理状況　（件）

処理区分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
電子計算組織による処理	815	757	58
マニュアル(手作業)による処理	550	526	24
合計	1,365	1,283	82

③　情報公開及び個人情報保護審査会の開催状況　（回・件）

区分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
開催回数	5	6	△1
諮問件数	6	14	△8
うち、新規審査請求	1	5	△4

④　行政不服審査会の開催状況　（回・件）

区分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
開催回数	2	3	△1
諮問件数	1	2	△1

⑤　特定個人情報監査業務委託

令和7年度監査対象事務

保護評価	対象事務名	所管所属
全	予防接種に関する事務	保健予防課
	健康増進事業の実施に関する事務	健康推進課・保健予防課
基礎	結核管理に関する事務	保健予防課
	生活保護、生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置及び江戸川区被保護者等自立促進事業に関する事務	生活援護管理課
対象外	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する事務	

(3) 表彰事務 【総務課】 ４，０６４千円

江戸川区表彰条例、諏訪善行賞表彰規則及び善行者表彰規則に基づき、表彰を行った。

種 別	7年度(a)			6年度(b)			(a)－(b)
	個人(人)	団体(件)	合計	個人(人)	団体(件)	合計	
区政功労者表彰	57	0	57	50	6	56	1
諏訪善行者表彰	0	0	0	0	0	0	0
善行者表彰	0	0	0	0	0	0	0

(4) 相談事業 【総務課】 ９，６１２千円

各種相談事業を実施した。 (件)

相 談 名	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
区民相談 (来館)	488	539	△51
区民相談 (電話)	6,981	6,609	372
法律サポート相談 (法テラス)	1,080	1,204	△124
法律相談	1,728	1,694	34
税務相談	113	113	0
外国人相談(来館)※	－	4	△4
外国人相談(電話)※	－	7	△7
合 計	10,390	10,170	220

※ 外国人相談（来館、電話）は令和6年10月28日で終了

(5) 外国人学校保護者負担軽減事務 【総務課】 ４，２５６千円

外国人学校4校に在籍する児童・生徒の保護者を対象に補助を行った。 (延べ人数・千円)

種 別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
人 員	532	723	△191
補 助 額	4,256	5,784	△1,528

(6) その他（寄付の受領等に関する事務） 【総務課】

① 一般寄付金受領事務 【総務課、職員課、市街地開発課、障害者福祉課】 (件・千円)

区 分	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般寄付	16	42,484	16	42,871	0	△387

② 指定寄付金受領事務 【秘書課】 (件・千円)

区 分	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
指定寄付	671	219,557	217	417,461	454	△197,904

※ 令和7年8月1日より「原付等ご当地ナンバーに伴う寄付金」の受領を開始

第２目 人事厚生費

(1) 公務災害補償事務 【職員課】 ２３２千円

職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合に、その災害によって生じた損害を補償し、及び必要な福祉事業を行い、職員の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的に実施する。

公務災害認定件数＜令和7年度実績＞ ( )は休業者数で内数 (件)

区 分	公 務	通 勤	合 計
区長部局(清掃除く)	13(4)	3(1)	16(5)
清 掃	2(1)	0(0)	2(1)
学 校	33(9)	0(0)	33(9)
合 計	48(14)	3(1)	51(15)

※ 学校分については、教育委員会事務局にて執行

(2) 職員の採用事務 【職員課】 ２，４１８千円

事務事業の見直しや民間活力の活用による事務の効率化を視野に入れつつ、職員の独自採用方針を堅持しながら、優秀かつ意欲のある人材の確保に努めた。

※ 採用者数は、令和７年度に採用業務を行った人数

① Ⅰ類〔職種：事務・土木・造園・建築・機械・電気・福祉・心理・衛生監視・保健師〕

（人）

職　　種	募集者数	採用者数
事　　務	50	50
土　　木	12	2
造　　園	2	3
建　　築	12	4
機　　械	2	1
電　　気	2	5
福　　祉	5	11
心　　理	7	7
衛生監視	3	5
保 健 師	10	5
合　　計	105	93

※ 事務の採用者数には繰上げ採用者４名（令和７年10月１日以降採用）を含む。

※ 心理の採用者数には繰上げ採用者１名（令和７年10月１日以降採用）を含む。

② Ⅲ類〔職種：事務〕

（人）

職　　種	募集者数	採用者数
事　　務	32	21

③ 経験者(1級職)〔職種：事務・土木・建築・福祉・児童福祉・児童指導・児童心理

（人）

職　　種	募集者数	採用者数
事　　務	5	14
土　　木	3	0
建　　築	3	0
福　　祉	4	10
児童福祉	1	3
児童指導	1	1
児童心理	3	2
合　　計	20	30

※ 事務の採用者数には繰下げ採用者５名（令和７年４月２日以降採用）を含む。

④ 経験者(2級職)〔職種：事務・土木・建築・福祉・児童福祉・児童指導・児童心理〕

（人）

職　　種	募集者数	採用者数
事　　務	5	9
土　　木	1	2
建　　築	1	2
福　　祉	4	1
児童福祉	1	2
児童指導	1	0
児童心理	1	1
合　　計	14	17

※ 事務の採用者数には繰下げ採用者７名（令和７年４月２日以降採用）を含む。

⑤ 区選考〔職種：福祉（保育士・児童指導）・技能Ⅵ・栄養士・再採用〕

（人）

職　種	募集者数	採用者数
福祉（保育士・児童指導）	50	36
技能Ⅵ	4	5
栄養士	1	3
再採用（事務）	－	1
合　計	55	45

(3) 職員の研修事務 【職員課】 7，９８８千円

職員の研修を充実させ、事務事業が円滑に運営できるよう努めた。

① 区実施研修 （回・人）

区　分	回数	人員	区　分	回数	人員
新任研修	19	840	特別研修（講座・講演会等）	22	1,267
昇任時等研修	16	551			
新機軸研修	2	54	通信通所助成		4
接遇研修	6	36			
実務研修	71	4,683	合　計	491	15,256
職場研修	355	7,821			

② その他派遣研修 （回・人）

区　分	回　数	人　員
特別区職員研修所	155	500
国・都・民間等派遣研修	60	250
ブロック合同	1	9
合　計	216	759

(4) 健康管理事務 【職員課】 ９６，１１３千円

職員が心身ともに良好な健康状態を保ち、業務を効率的に遂行できることを目的に実施している。

① 総合健康診断受診者数（実数） （人）

種　別	受診者数
第一次健康診断	4,099
第二次健康診断	307

(再)二次健診詳細（実数） （人）

検査区分	受診者数
心疾患	52
糖尿病	43
泌尿器系	110
貧血	13
肝疾患	48
呼吸器系	41

② その他の健康診断等受診者数 （人）

種別		実延別	受診者数
消化器健康診断	上部消化器	実数	1,900
	下部消化器	実数	2,209
婦人科健康診断	乳房	実数	1,726
	婦人科	実数	2,049
情報機器作業健康診断		実数	2,178
肺がん健康診断		実数	49
腰痛健康診断		実数	2
任用時健康診断		実数	139
特定業務従事者健康診断	粉じん業務従事者健康診断	実数	2
	放射線業務従事者健康診断	延べ数	6
	特定化学物質・有機溶剤取扱者健康診断	延べ数	4
	深夜業務従事者健康診断	実数	36
	石綿業務従事者健康診断	延べ数	58
予防接種関連	B型肝炎抗原抗体検査	実数	45
	B型肝炎予防接種	延べ数	26
	破傷風予防接種	延べ数	40
その他	健康相談・健康診断事後指導	延べ数	528

(5) 職員の任免事務 【職員課】

職員の効率的かつ適正な配置に努めた。 （人）

区分	7.4.1 現在	増			減			差引増減	8.4.1 現在
		採用	その他	合計	退職	その他	合計		
区長部局等	3,477	206	15	221	172	19	191	30	3,507
学校	169	0	0	0	17	1	18	△18	151
合計	3,646	206	15	221	189	20	209	12	3,658

※ 再任用フルタイムを含み、区長、副区長、教育長を除く

(6) 被災地支援のための職員派遣(石川県輪島市) 【職員課】 ２，５９０千円

支援内容	職種	派遣期間	派遣人数
土地区画整理業務	土木	令和6年11月1日 ～ 令和8年3月31日	1人
合計			1人

第３目　用地経理費

(1)　契約・検査事務　【契約課】　　２８，６６６千円

契約事務の執行に当たっては、公契約条例の基本理念に則った適切な制度運用を図るとともに、契約の適正な履行の確保のため、公正・迅速に検査を実施した。

①　契約に関する事務

ア　契約事務取扱件数　　(件)

契約種別		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
物品関係	消耗品	105	155	△50
	印刷	23	30	△7
	修繕	17	21	△4
	原材料	0	1	△1
	備品	71	139	△68
	保険	1	2	△1
	委託	1,017	1,033	△16
	貸借	203	201	2
	小計	1,437	1,582	△145
工事関係	土木	35	30	5
	建築	156	158	△2
	設計等委託	81	78	3
	小計	272	266	6
合計		1,709	1,848	△139

イ　工事の適正かつ円滑な施工の確保と適正な業者の選定のため、指名委員会を次のとおり開催した。

開催回 65回　　審議件数 117件

②　検査に関する事務

検査事務実績表　　(件)

契約種別		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
物品関係	消耗品	142	198	△56
	印刷	78	55	23
	修繕	16	17	△1
	原材料	0	1	△1
	備品	41	79	△38
	小計	277	350	△73
工事関係	土木	313	367	△54
	建築	94	104	△10
	設備	172	160	12
	小計	579	631	△52
合計		856	981	△125

※ 土木工事には公園関係を含む。電気設備工事及び機械設備工事は合わせて設備工事とした。

(2)　財産取得事務　【契約課】　　１，４９０千円

江戸川区の地価は、全用途の対前年変動率において１月の地価公示は上昇、７月の基準地調査も上昇した。

用地取得・処分に関する事務

①　用地取得基金で取得したもの　　(件・千円)

用途	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
道路用地	47	2,210,822	81	3,159,178	△34	△948,356
公園用地	4	552,919	7	1,280,029	△3	△727,110
まちづくり用地	4	134,875	0	0	4	134,875
代替地		0	0	0	0	0
学校・施設用地		0	2	118,683	△2	△118,683
合計	55	2,898,616	90	4,557,890	△35	△1,659,274

②　一般会計で取得したもの　　(件・千円)

用途	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
―	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

③　処分したもの　　(件・千円)

用途	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
都市計画代替地	1	51,087	2	141,076	△1	△89,989
法定外公共物	13	12,174	10	15,349	3	△3,175
その他	8	200,499	1	85,417	7	115,082
合計	22	263,760	13	241,842	9	21,918

④　財産価格審議会開催回数　5回　　諮問(答申)件数　21件

(3)　財産管理事務　【契約課】　　２２，５１０千円

①　普通財産の管理・維持補修等に関する事務

施設等の区有財産について、適切な管理・維持補修を行った。

統廃合校の維持補修・整備について、一部を教育委員会へ補助執行し、経費を執行委任している。

(対象施設：旧平井第二小学校、旧清新第二小学校、旧上一色小学校)

また、旧平井第二小学校の管理経費等は福祉部生活援護管理課へ執行委任している。

②　普通財産の整備に関する事務

施設等の区有財産を適切に保有するため整備工事を行った。また、統廃合校の整備について、一部を教育委員会へ補助執行し、経費を執行委任している。

第４目　法務管理費

(1)　訴訟事務等　【法務課】　　５，１２６千円

①　訴訟事案　　(件)

区　　分		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
前年度から繰り越した事案		4	4	0
新たに発生した事案		9	3	6
解決した事案	判決等	6	2	4
	取下・和解	3	1	2
次年度に繰り越した事案		4	4	0

※ 私債権回収関係訴訟（納税課所管）を除く。調停事件、保全・執行事件等は含まない

②　審査請求事案　　(件)

区　　分		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
前年度から繰り越した事案		5	13	△8
新たに発生した事案		4	10	△6
解決した事案	裁決・決定	5	11	△6
	取下げ	2	7	△5
次年度に繰り越した事案		2	5	△3

※ 再調査請求を含む。

③　法務学習会の実施

区の事務事業を適正に行う上で最低限必要な法律知識を習得することを目指し、職員向けに法務学習会を実施した。

ア　第1回（令和7年5月23日）「契約事務に関する法的問題」
イ　第2回（令和7年8月25日）「債権管理のいろはを知る」
ウ　第3回（令和7年12月8日）「カスタマー・ハラスメント対応について」
エ　第4回（令和8年2月24日）「親子法制等に関する基礎知識」

④　各所管課からの法律相談への対応　　(件)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
相談件数	766	713	53

※ 学校法律相談、児童相談所内相談の件数を含む。

第５目　人権・男女共同参画推進費

(1)　旧文書庫の整備【人権・男女共同参画推進センター】　　４，５４３千円

区文化財の指定を見込んで、文化財としての保存工事設計を行った。

(2)　人権等啓発事務　【人権・男女共同参画推進センター】　　３３，５９３千円

①　さまざまな人権課題や男女共同参画の推進について啓発に努めた。

講座・講演会等の開催、情報発信

	7年度 (a)		6年度 (b)		(a)－(b)	
	実施(回)	参加(人)	実施(回)	参加(人)	実施(回)	参加(人)
人権・男女共同参画推進講座、講演会	12	1,771	19	2,450	△7	△679
デートDV予防出張講座	5	740	4	617	1	123
情報誌「カラフル」発行（各3,500部）	3	-	3	-	0	－
メールマガジン発行	18	－	25	－	△7	－
SNSによる情報発信	63	－	105	－	△42	－

②　同性パートナー関係申出書受領証の交付

パートナーの戸籍上の性別が同性であることによる不利益発生を防止するため、同性パートナー関係にあることを関係各部署で情報共有する仕組みとして受領証を交付した。

(組)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)-(b)
交付組数	9	6	3

③　女性に対する暴力をなくす運動期間、犯罪被害者週間等に因み、「人権・男女共同参画啓発展示」を開催した。

④　「江戸川区性の平等と多様性を尊重する社会推進会議」を開催し、「江戸川区男女共同参画推進計画」（平成29年度～令和8年度）に基づく施策の進捗状況について報告のうえ、公表した。

⑤　戦時中の様子を伝える資料・証言等の募集を開始した。（令和7年12月～）

(3)　母子福祉生活一時資金貸付状況　【人権・男女共同参画推進センター】　７４１千円

母子家庭の生活の安定と向上を図るため、母子福祉資金の貸付を行った。　(件)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
母子福祉生活一時資金	7	9	△2

(4)　ひとり親家庭自立支援給付金支給状況　【人権・男女共同参画推進センター】　１６，０９２千円

ひとり親家庭の就労支援として、ひとり親家庭自立支援給付金事業を行った。　(件)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
自立支援教育訓練給付金	17	5	12
高等職業訓練促進給付金	18	18	0

(5)　民間賃貸住宅家賃等助成事務　【人権・男女共同参画推進センター】　４５千円

民間の賃貸住宅に居住しているひとり親家庭等が取り壊しにより転居を求められたときに、家賃の差額等を助成した。　(件)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
申 請 者 数	1	2	△1
助成金支出件数	1	2	△1

(6)　相談事業　【人権・男女共同参画推進センター】　３０，４３４千円

夫婦や親子等の家庭問題、家族・パートナー等からの暴力及びハラスメントに関する相談を受け、適切な関係機関への案内や情報提供を行うことで、相談者の安全確保や自立を促し、迅速な解決へつなげた。さらに、法的な判断を必要とする問題については、弁護士が助言や情報提供を行った。

相談の状況　(件)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
大人のなんでも相談	2,479	2,560	△81
DV相談	966	896	70
法律相談	342	321	21
ハラスメント相談支援	52	－	52
相談者数合計	3,839	3,777	62

(7)　ひとり親・女性相談支援　【人権・男女共同参画推進センター】

母子・父子自立支援員、女性相談支援員を配置し、福祉資金の貸付、保護施設等への入所、生活支援など、適切な支援・助言を行った。　(件)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
母子・父子相談支援	2,488	2,580	△92
女性相談支援	3,214	2,963	251

(8) ひとり親福祉に関する事務 【人権・男女共同参画推進センター】 ８千円

傷病や就職活動等により一時的に家事や育児に著しく支障が生じたひとり親家庭の生活の安定と向上を図るため、ホームヘルプサービス事業を実施した。 (日・時間)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
日　数	1	4	△3
時　間	3	24	△21

(9) 母子生活支援事業 【人権・男女共同参画推進センター】 ９，９９１千円

配偶者のいない、またはこれに準ずる母子を区外の母子生活支援施設に入所させて保護し、住宅の確保、生活基盤の安定を図り、自立への支援を行った。

区外母子生活支援施設広域入所状況（3月31日現在） (世帯・人)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
入所世帯数	1	2	△1
入所者数	2	5	△3

※ 区内母子生活支援施設入所状況については、子ども家庭部児童家庭課にて実施（P259に掲載）。

(10) ひとり親家庭総合相談事業 【人権・男女共同参画推進センター】 ２０，０８８千円

ひとり親家庭の多様な支援ニーズに対応するため、「ひとり親相談室すずらん」にて子育てや生活から就業に関する内容まで、ワンストップで寄り添い型の支援を行った。(平成28年6月1日開設)

(人・件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
相談実人員	355	336	19
相談延件数	628	607	21
自立支援プログラム策定数	57	57	0

(11) 養育費確保支援事業 【人権・男女共同参画推進センター】 ５８１千円

養育費の取り決めにかかった費用の一部を支給した。 (件・千円)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
支給件数	36	37	△1
支給金額	581	586	△5

第６目　会計管理費

(1) 金銭の出納保管事務 【会計課】 １７１，７０６千円

① 支出命令書等の審査事務

法令等の規定に基づき、支出命令書等の審査を適正かつ迅速に行った。

支出命令書等の処理件数 (件)

区　分		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
一般会計	支出命令書	90,850	95,235	△4,385
	収入通知書	15,726	16,666	△940
特別会計（国保・介護・後期）	支出命令書	4,757	4,867	△110
	収入通知書	1,578	1,583	△5
雑部金・基金	支出命令書	2,418	2,170	248
	収入通知書	2,744	2,509	235
合計	支出命令書	98,025	102,272	△4,247
	収入通知書	20,048	20,758	△710

※ 収入通知書は、前渡金・概算払の精算書等及び電子通知のみの調定額通知書(調定決定書)を含む。

② 出納保管事務

正確で迅速な出納保管を行うとともに、基金については適正な管理を行い、より有利で確実な資金運用を行った。

ア 各会計別歳入歳出状況 (円)

区分			7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
区	一般会計	歳入	404,327,597,603	379,478,429,953	24,849,167,650
		歳出	367,171,625,646	333,451,801,763	33,719,823,883
	国民健康保険事業特別会計	歳入	60,258,744,562	61,533,436,088	△1,274,691,526
		歳出	58,104,765,788	60,374,045,772	△2,269,279,984
	介護保険事業特別会計	歳入	55,026,792,544	52,975,797,041	2,050,995,503
		歳出	53,462,579,562	51,551,064,296	1,911,515,266
	後期高齢者医療特別会計	歳入	17,780,462,000	17,032,883,421	747,578,579
		歳出	17,522,345,852	16,821,607,767	700,738,085
雑部金		歳入	50,225,038,684	45,056,961,435	5,168,077,249
		歳出	41,888,103,694	37,378,449,144	4,509,654,550
合計		歳入	587,618,635,393	556,077,507,938	31,541,127,455
		歳出	538,149,420,542	499,576,968,742	38,572,451,800

イ 基金の保管状況

会計管理者が保管している現金及び債券は次のとおり。 (円)

基金名称	区分		現在高
	預金	債券	(8年3月31日現在)
JR小岩駅周辺地区等街づくり基金	15,259,468,822	5,750,047,342	21,009,516,164
大型区民施設及び庁舎等整備基金	17,147,890,658	89,656,012,099	106,803,902,757
用地取得基金	8,862,283,094	0	8,862,283,094
財政調整基金	12,414,978,679	27,697,288,040	40,112,266,719
災害対策基金	21,030,246,158	0	21,030,246,158
介護給付費準備基金	4,181,875,277	500,000,000	4,681,875,277
教育施設整備基金	16,556,479,365	57,468,125,862	74,024,605,227
減債基金	232,795,916	0	232,795,916
諏訪善行賞表彰事業基金	9,967,571	0	9,967,571
木全・手嶋育英事業基金	6,684,121	0	6,684,121
街路樹を大きく育てる基金	7,398,508	0	7,398,508
新川千本桜基金	0	0	0
新川環境創生事業基金	5,277,305	0	5,277,305
スポーツ夢基金	80,990,947	0	80,990,947
公共料金支払基金	0	0	0
地域力活用基金	152,884,346	0	152,884,346
福祉向上基金	122,299,788	0	122,299,788
子ども応援・はあと基金	21,957,461	0	21,957,461
角野栄子児童文学館基金	4,143,376	0	4,143,376
環境みらい基金	445,772	0	445,772
鈴木青少年の翼基金	66,934,671	300,000,000	366,934,671
子ども未来教育基金	6,010,347	0	6,010,347
合計	96,171,012,182	181,371,473,343	277,542,485,525

③ 新公会計制度に関する事務

江戸川区会計基準等の規定に従い財務諸表を調製し、財務諸表作成に関する事務を円滑に推進するため、職員向けの新公会計制度情報誌の発行を実施した。

ア 財務諸表等の調製（江戸川区基準・統一的な基準）

イ 会計基準委員会の開催 1回

ウ 職員向け情報誌「新公会計TIPS」の発行 1回

(2)　物品の出納保管事務　【会計課】　８５９千円

物品管理規則等の規定に従い、良好な状態で管理し、目的に応じて適正かつ効率的な運用に努めた。

①　備品の処理件数　(件)

区　分	7年度(a)	6年度(a)	(a)－(b)
新規取得	3,704	6,596	△2,892
異動処理	5,986	1,445	4,541
組替処理	153,967	4,173	149,794
贈与等	0	0	0
合　計	163,657	12,214	151,443

※ 学校分及び組織変更に伴う異動処理分を含む
※ 令和7年度の異動処理のうち、5,687 件が組織改正によるもの
※ 令和7年度の組替処理のうち、151,717 件が備品基準額の変更による消耗品への組替

②　用品(集中購入物品)払出し

納付書用紙及び決裁伺いの払出しを実施した。

第２項　徴税費

第１目　課税費

(1)　課税関連事務　【課税課】　　７２７，８０３千円

①　主な法令改正(令和７年度特別区税に適用があるもの)

<table>
<tr><th></th><th>改　　正　　後</th><th>改　　正　　前</th></tr>
<tr><td>二輪車の車両区分の見直しに伴う規定の追加(新基準原付)</td><td>令和7年4月1日より、軽自動車税の種別割について二輪車の車両区分に係る見直しが以下のとおり行われた。
<table><tr><th>免許種類</th><th>車両区分</th><th>総排気量</th><th>最高速度</th><th>税額</th></tr><tr><td rowspan="2">原付免許</td><td rowspan="2">原付第一種</td><td>50cc以下</td><td rowspan="2">30km</td><td rowspan="3">2,000円</td></tr><tr><td>125cc以下
かつ
4.0kw(5.4PS)以下(新基準)</td></tr><tr><td rowspan="2">普通二輪(小型限定)</td><td rowspan="2">原付第二種</td><td>50cc超～90cc以下</td><td rowspan="2">60km</td></tr><tr><td>90cc 超 ～ 125cc以下</td><td>2,400円</td></tr></table>上記のとおり、排ガス規制により総排気量50cc超125cc以下で、最高出力4.0kw以下の車両は原動機付自転車第一種の区分となり、税額は2,000円と定められた。</td><td>総排気量 50cc 超の原動機付自転車は、普通二輪車の扱いで、90cc 超から税額が 2,400 円となる。</td></tr>
<tr><td>住宅ローン控除の改正（新築住宅・買取再販住宅)</td><td>令和6年入居の場合の控除対象借入限度額は原則引き下げとなった一方、令和6年末時点で「19歳未満の子供がいる世帯」または「夫婦いずれかが40歳未満の世帯」(子育て世帯・若者夫婦世帯)では令和5年と同様の借入限度額が維持された。なお、省エネ基準に適合しない住宅は控除が受けられなくなった。
【原則の借入限度額】
<table><tr><th>住宅の区分</th><th>借入限度額</th></tr><tr><td>長期優良/低炭素住宅</td><td>4,500万円</td></tr><tr><td>ZEH水準省エネ住宅</td><td>3,500万円</td></tr><tr><td>省エネ基準適合住宅</td><td>3,000万円</td></tr><tr><td>その他住宅</td><td>0円※</td></tr></table>【子育て世帯･若者夫婦世帯の借入限度額】
<table><tr><th>住宅の区分</th><th>借入限度額</th></tr><tr><td>長期優良/低炭素住宅</td><td>5,000万円</td></tr><tr><td>ZEH水準省エネ住宅</td><td>4,500万円</td></tr><tr><td>省エネ基準適合住宅</td><td>4,000万円</td></tr><tr><td>その他住宅</td><td>0円※</td></tr></table>※ 令和5年までに新築の建築確認を受けている場合2,000万円</td><td>令和 5 年入居の場合の控除対象借入限度額。
<table><tr><th>住宅の区分</th><th>借入限度額</th></tr><tr><td>長期優良/低炭素住宅</td><td>5,000万円</td></tr><tr><td>ZEH水準省エネ住宅</td><td>4,500万円</td></tr><tr><td>省エネ基準適合住宅</td><td>4,000万円</td></tr><tr><td>その他住宅</td><td>3,000万円</td></tr></table></td></tr>
</table>

② 課税事務

ア 特別区民税(総括)

(ｱ) 7年度決算 (千円・人)

区分			特別区民税	都民税	合計	納税者数
現年度分	普通徴収		13,593,357	8,950,437	22,543,794	91,564
	特別徴収	現年度分	36,910,596	24,376,252	61,286,848	278,189
		前年度分	6,854,197	4,517,948	11,372,145	
		老齢基礎年金等	1,542,428	1,012,544	2,554,972	22,398
		小計	45,307,221	29,906,744	75,213,965	300,587
	合計		58,900,578	38,857,181	97,757,759	392,151
過年度分			327,993	212,022	540,015	
総計			59,228,571	39,069,203	98,297,774	392,151

(ｲ) 6年度決算 (千円・人)

区分			特別区民税	都民税	合計	納税者数
現年度分	普通徴収		12,499,661	8,220,988	20,720,649	91,617
	特別徴収	現年度分	32,245,312	21,277,141	53,522,453	268,735
		前年度分	6,450,085	4,260,756	10,710,841	
		老齢基礎年金等	1,259,091	825,331	2,084,422	21,115
		小計	39,954,488	26,363,228	66,317,716	289,850
	合計		52,454,149	34,584,216	87,038,365	381,467
過年度分			336,937	223,580	560,517	
総計			52,791,086	34,807,796	87,598,882	381,467

(ｱ)－(ｲ) (千円・人)

区分			特別区民税	都民税	合計	納税者数
現年度分	普通徴収		1,093,696	729,449	1,823,145	△53
	特別徴収	現年度分	4,665,284	3,099,111	7,764,395	9,454
		前年度分	404,112	257,192	661,304	
		老齢基礎年金等	283,337	187,213	470,550	1,283
		小計	5,352,733	3,543,516	8,896,249	10,737
	合計		6,446,429	4,272,965	10,719,394	10,684
過年度分			△8,944	△11,558	△20,502	
総計			6,437,485	4,261,407	10,698,892	10,684

イ 特別区民税(普通徴収分)

(ｱ) 申告受付 (件)

区分		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
申告書送付件数	住民税申告書	30,407	37,612	△7,205
	確定申告書	5,251	6,522	△1,271
	合計	35,658	44,134	△8,476
申告書受付件数	住民税申告書	28,932	32,688	△3,756
	確定申告書	209,623	207,681	1,942
	合計	238,555	240,369	△1,814

(ｲ) 公示送達件数 (件)

7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
370	320	50

(ｳ)　決算　特別区民税調定額(普通徴収現年度分)　　(千円・人)

区　分	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	税　額	納税者数	税　額	納税者数	税　額	納税者数
均等割	322,357	91,564	324,913	91,617	△2,556	△53
所得割	13,271,000		12,174,748		1,096,252	
合　計	13,593,357	91,564	12,499,661	91,617	1,093,696	△53

※ 納税者数は特別徴収との重複者を除く

ウ　特別区民税(特別徴収分)

(ｱ)　給与支払報告書用紙配付数(翌年度課税用)　　(枚)

7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
46,600	67,725	△21,125

(ｲ)　給与支払報告書入力件数(当該年度分)　　(件)

7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
646,339	640,784	5,555

(ｳ)　区内居住者の勤務地(特別徴収納税者)　　(人・%)

7年度			6年度		
勤　務　地	人　数	構　成　比	勤　務　地	人　数	構　成　比
江戸川区	47,343	16.92	江戸川区	46,538	17.18
千代田区	33,482	11.97	千代田区	32,565	12.02
中 央 区	23,275	8.32	中 央 区	22,400	8.27
港　　区	28,106	10.04	港　　区	25,295	9.34
江 東 区	18,272	6.53	江 東 区	18,124	6.69
新 宿 区	12,693	4.54	新 宿 区	12,265	4.53
渋 谷 区	8,611	3.08	渋 谷 区	8,255	3.05
墨 田 区	5,792	2.07	墨 田 区	5,543	2.05
その他の区	37,220	13.30	その他の区	37,204	13.73
23 区 外	51,641	18.46	23 区 外	49,453	18.26
官 公 庁	13,349	4.77	官 公 庁	13,219	4.88
合　　計	279,784	100.00	合　　計	270,861	100.00

(ｴ)　特別徴収義務者所在地　　(人・%)

7年度			6年度		
所　在　地	事業所数	構　成　比	所　在　地	事業所数	構　成　比
江戸川区	9,875	13.77	江戸川区	9,713	13.82
千代田区	6,572	9.16	千代田区	6,490	9.24
中 央 区	5,977	8.33	中 央 区	5,853	8.33
港　　区	6,322	8.81	港　　区	6,067	8.64
江 東 区	3,525	4.91	江 東 区	3,529	5.02
新 宿 区	3,371	4.70	新 宿 区	3,251	4.63
渋 谷 区	3,041	4.24	渋 谷 区	2,975	4.23
台 東 区	2,101	2.93	台 東 区	2,049	2.92
その他の区	12,702	17.71	その他の区	12,607	17.94
23 区 外	17,617	24.56	23 区 外	17,095	24.33
官 公 庁	633	0.88	官 公 庁	632	0.90
合　　計	71,736	100.00	合　　計	70,261	100.00

(ｵ) 特別区民税調定額(特別徴収)

(a) 7年度決算 (千円・人)

区分	現年度課税分				前年度課税分税額 (c)	現年度分税額(a)+(c)
	現年度分税額 (a)	翌年度分税額(b)	計(a)+(b)	納税者数		
均等割	716,800	127,512	844,312	300,587	149,207	866,007
所得割	37,736,224	7,015,353	44,751,577		6,704,990	44,441,214
合計	38,453,024	7,142,865	45,595,889	300,587	6,854,197	45,307,221

※ 均等割と所得割の重複分を除く。公的年金からの特別徴収分含む。

(b) 6年度決算 (千円・人)

区分	現年度課税分				前年度課税分税額 (c)	現年度分税額(a)+(c)
	現年度分税額(a)	翌年度分税額(b)	計(a)+(b)	納税者数		
均等割	676,286	137,638	813,924	289,850	157,661	833,947
所得割	32,828,117	6,744,033	39,572,150		6,292,424	39,120,541
合計	33,504,403	6,881,671	40,386,074	289,850	6,450,085	39,954,488

※ 均等割と所得割の重複分を除く。公的年金からの特別徴収分含む。

(a)－(b) (千円・人)

区分	現年度課税分				前年度課税分税額 (c)	現年度分税額(a)+(c)
	現年度分税額 (a)	翌年度分税額 (b)	計(a)+(b)	納税者数		
均等割	40,514	△10,126	30,388	10,737	△8,454	32,060
所得割	4,908,107	271,320	5,179,427		412,566	5,320,673
合計	4,948,621	261,194	5,209,815	10,737	404,112	5,352,733

エ 軽自動車税(環境性能割・種別割)

東京運輸支局、軽自動車検査協会等との緊密な連絡体制のもとに事務を行った。

(ｱ) 軽自動車税(環境性能割)調定額 (件・千円)

区分＼年度	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
件数	1,612	1,459	153
調定額	40,283	33,154	7,129

(ｲ) 軽自動車税(種別割)申告書等取扱件数

⑦ 原動機付自転車及び小型特殊自動車 (件)

区分＼年度	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
新規	4,124	3,939	185
廃車	4,331	4,353	△22
合計	8,455	8,292	163

⑦ 軽自動車及び二輪の小型自動車 (件)

区分＼年度	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
新規	12,808	12,853	△45
廃車	11,177	12,718	△1,541
合計	23,985	25,571	△1,586

(ｳ) 軽自動車課税状況 (台・千円)

区分＼年度	課税台数			調定額		
	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)	7年度(c)	6年度(d)	(c)－(d)
原動機付自転車(一種)	12,388	12,831	△443	24,776	25,662	△886
原動機付自転車(二種乙)	1,280	1,339	△59	2,560	2,678	△118
原動機付自転車(二種甲)	10,779	10,798	△19	25,870	25,915	△45

ミ　ニ　カ　ー	678	702	△24	2,508	2,597	△89
特定小型原動機付自転車	252	99	153	504	198	306
小型特殊自動車	885	897	△12	4,900	4,995	△95
軽自動車（二輪）	8,578	8,578	0	30,880	30,881	△1
軽自動車（三輪）	3	3	0	14	14	0
軽自動車（四輪乗用）	23,340	23,191	149	249,700	243,848	5,852
軽自動車（四輪貨物）	12,411	12,548	△137	59,798	59,763	35
二輪の小型自動車	7,974	7,975	△1	47,844	47,850	△6
合　計	78,568	78,961	△393	449,354	444,401	4,953

オ　特別区たばこ税　（千本・千円）

区分＼年度	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
区内たばこ消費量	811,699	803,277	8,422
調　定　額	5,318,254	5,263,073	55,181

(2)　物価高騰負担軽減給付金の支給　㊐【課税課】　２，２１６，９５０千円

①　令和7年度住民税均等割非課税者のみ世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給した。

区　分	支給世帯数（世帯）	支給総額（千円）
非　課　税　世　帯	71,629	2,148,870

②　令和7年度における個人住民税均等割非課税世帯以外の世帯であって、個人住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯に対し、1世帯当たり1万円を支給した。

区　分	支給世帯数（世帯）	支給総額（千円）
均等割のみ課税世帯	6,808	68,080

※ 令和8年度へ事業の一部を繰越し、継続している

(3)　物価高騰緊急支援給付金の支給　【課税課】　１，８３４，０３０千円

納税者及び配偶者を含めた扶養家族に基づき算定される定額減税可能額が、課税情報を基に把握した推計所得税額を上回る者に対する当初調整給付の不足額を支給した。

区　分	支給世帯数（世帯）	支給総額（千円）
不　足　額　給　付	67,144	1,834,030

※　令和6年度事業。令和7年度は繰越明許費により実施

第２目　納税費

(1)　納税奨励事務　【納税課】　７１９千円

①　広報活動

ア　「広報えどがわ」、「区民ニュース」及び「区ＬＩＮＥ・Ｘ」を活用し、住民税の納付期限を積極的に区民へ周知することで、納税意識の向上に努めた。

(ｱ)　広報えどがわ　　1回

(ｲ)　区民ニュース　　4回

(ｳ)　区ＬＩＮＥ・Ｘ　　5回

イ　区のホームページの税情報のページに住民税の納め方・公売のお知らせ等を掲載した。

ウ　特別区民税・都民税・森林環境税普通徴収の納税通知書発送時に口座振替ハガキ及び口座勧奨チラシ・キャッシュレス決済案内チラシを同封した。　1回

エ　江戸川北・南納税貯蓄組合連合会会報へ納税勧奨記事を掲載した。　3回

オ　駅前で納税に関する啓発キャンペーンを実施した。　3回

②　中学生の税についての作文　　区長賞　　2名

③　補助金の交付(江戸川北・南納税貯蓄組合連合会)

(2) 過誤納金還付事務 【納税課】 ２１９，７７３千円

過誤納金の還付事務

税額の更正決定等により発生する過誤納金の還付事務を行った。 (件・円)

区分		7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
通知件数		15,491		17,499		△2,008	
還付実績	歳入	9,820	227,470,652	12,482	242,206,282	△2,662	△14,735,630
	歳出	4,560	219,772,855	4,971	214,098,725	△411	5,674,130
	(うち加算金)	(40)	(77,600)	(55)	(132,200)	(△15)	(△54,600)
	合計	14,380	447,243,507	17,453	456,305,007	△3,073	△9,061,500

(3) 徴収関連事務 【納税課】 ４１８，１４６千円

区税の収納実績の向上を目標に、次のことを積極的に取り組んだ。

- 区税の現年度分の収納対策の強化
- 区税の滞納繰越分の整理徴収の強化
- 納税交渉力の強化

① 現年度分の収納事務

納付期限の到来後、滞納者へ速やかに納税を働きかけることで滞納解消に取り組んだ。また、督促状、催告書などの文書発送のほか、携帯電話へのショートメッセージの送信、納付案内センターや職員による納付案内、夜間の一斉電話催告、休日の訪問徴収などを実施した。

さらに、口座振替や特別徴収の勧奨なども行い、区税の収納率向上に努めた。

ア 特別区税収入実績(現年度分)

(ｱ) 7年度決算 (件・千円)

税目	調定額		収入額		収入歩合
	件数	税額	件数	税額	
特別区民税	1,172,850	59,228,571	1,164,032	59,034,863	99.67
軽自動車税	80,180	489,637	79,782	488,346	99.74
特別区たばこ税	128	5,318,254	128	5,318,254	100
合計	1,253,158	65,036,462	1,243,942	64,841,463	99.70

(ｲ) 6年度決算 (件・千円)

税目	調定額		収入額		収入歩合
	件数	税額	件数	税額	
特別区民税	1,064,455	52,791,086	1,057,017	52,624,694	99.68
軽自動車税	80,420	477,555	79,970	475,921	99.66
特別区たばこ税	122	5,263,073	122	5,263,073	100
合計	1,144,997	58,531,714	1,137,109	58,363,688	99.71

(ｱ)－(ｲ) (件・千円)

税目	調定額		収入額		収入歩合
	件数	税額	件数	税額	
特別区民税	108,395	6,437,485	107,015	6,410,169	△0.01
軽自動車税	△240	12,082	△188	12,425	0.08
特別区たばこ税	6	55,181	6	55,181	0
合計	108,161	6,504,748	106,833	6,477,775	△0.01

イ 督促状の発送 (件)

区分		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
特別区民税		93,948	88,960	4,988
内訳	普通徴収	75,905	70,502	5,403
	特別徴収	18,043	18,458	△415
軽自動車税		5,819	6,983	△1,164
合計		99,767	95,943	3,824

ウ　催告事務

(ｱ)　ショートメッセージサービス（SMS）による納付案内　（件）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
SMS送信	44,961	39,787	5,174

(ｲ)　納付案内センターによる納付案内　（件）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
納付案内	46,059	44,074	1,985

(ｳ)　納付案内センターによる戸別訪問業務　（件）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
戸別訪問	7,261	7,368	△107

エ　口座振替の加入促進　（人）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
口座振替利用者数	16,729	14,760	1,969
口座収納率	31.02	32.70	△1.68

②　滞納繰越分の整理徴収事務

年度を越える滞納の早期解決を図るため、文書、電話、訪問による催告・徴収のほか、区外転出者に対しては状況調査委託等を活用した。また、さまざまな財産調査を行い差押等を実施するとともに、納付相談にも丁寧に応じた。

ア　特別区税収入実績(滞納繰越分)

(ｱ)　7年度決算　（件・千円）

税　　目	調定額		収入額		収入歩合
	件　数	税　額	件　数	税　額	件　数
特別区民税	14,083	384,949	4,166	135,969	35.32
軽自動車税	445	2,365	147	673	28.46
特別区たばこ税	0	0	0	0	0.00
合　　計	14,528	387,314	4,313	136,642	35.28

(ｲ)　6年度決算　（件・千円）

税　　目	調定額		収入額		収入歩合
	件　数	税　額	件　数	税　額	
特別区民税	16,927	465,482	5,472	192,044	41.26
軽自動車税	466	2,355	131	548	23.27
特別区たばこ税	0	0	0	0	0.00
合　　計	17,393	467,837	5,603	192,592	41.17

(ｱ)－(ｲ)　（件・千円）

税　　目	調定額		収入額		収入歩合
	件　数	税　額	件　数	税　額	
特別区民税	△2,844	△80,533	△1,306	△56,075	△5.94
軽自動車税	△21	10	16	125	5.19
特別区たばこ税	0	0	0	0	0
合　　計	△2,865	△80,523	△1,290	△55,950	△5.89

イ　催告事務

文書によるもの(現年課税分含)　（件）

区　　分		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
特別区民税		10,966	8,959	2,007
内訳	普通徴収	10,568	8,698	1,870
	特別徴収	398	261	137
軽自動車税		2,199	2,800	△601
合　　計		13,165	11,759	1,406

ウ　区外転出者状況調査業務　（件・千円）

区　分	7年度		6年度	
	件数	税額	件数	税額
調査委託件数・滞納額	1,077	55,253	790	43,501
うち収納分	450	16,695	404	12,979
うち分納誓約分	14	4,933	14	2,432

※ 各年度とも3月31日現在の数値

エ　滞納処分実績（特別区民税・都民税・森林環境税、軽自動車税　合算）（7年度累計）（人・円）

整理区分	人　数	金　額
差　押	1,475	133,953,270
参加差押	1	2,018,505
交付要求	102	13,802,373
執行停止	1,466	179,786,327
証券受託	0	0
合　計	3,044	329,560,475

オ　差押状況（特別区民税・都民税・森林環境税、軽自動車税　合算）　（7年度累計）（人・円）

区　分	差　押		参加差押	
	人　数	金　額	人　数	金　額
不動産	0	0	1	2,018,505
動　産	9	1,979,800	0	0
債　権	1,466	131,973,470		
合　計	1,475	133,953,270	1	2,018,505

③　納税交渉力の強化

滞納者との交渉では一括徴収を原則とし、完納の可能性が低下する分納誓約は最小限となるよう努めた。

分納誓約　（人・円）

区　分	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	人　数	金　額	人　数	金　額	人　数	金　額
分納誓約	439	176,139,850	541	223,533,413	△102	△47,393,563

第３項　選挙費

第１目　選挙費

(1)　選挙管理委員会の運営　【選挙管理委員会事務局】　　１１，９３７千円

選挙管理委員会開催回数　　38 回

(2)　選挙管理委員会の事務　【選挙管理委員会事務局】　　１８，５０６千円

①　選挙人名簿登録者数

種　　別	登録基準日	登録日(確定日)	登録者数(人)
選挙人名簿（定時）	6 月 1 日	6 月 1 日	556,739
	9 月 1 日	9 月 1 日	558,468
	12 月 1 日	12 月 1 日	558,746
	3 月 1 日	3 月 1 日	558,061
在外選挙人名簿	随時登録	6 月 1 日	646
		9 月 1 日	685
		12 月 1 日	687
		3 月 1 日	668

②　常時啓発

項　　目	実施月日	場　所	概　　要
明るい選挙ポスターコンクールの実施と審査	9 月 17 日 ～18 日	選挙管理委員会室	区内小・中学校等より応募のあった 85 作品について、明るい選挙推進委員の審査により、4 作品を東京都へ推薦した。
明るい選挙ポスター展	2 月 25 日 ～3 月 3 日	アリオ葛西	江戸川区入選作品として、4 点の作品を展示した。
	3 月 4 日 ～3 月 10 日	しのざき文化プラザ	
	3 月 11 日 ～13 日	グリーンパレス	
出前授業・模擬選挙	9 月 22 日	白鷺特別支援学校	生徒を対象に選挙に関する講義を行い、模擬選挙を実施した。
	11 月 14 日	小松川第二中学校	
	11 月 18 日	松江第二中学校	
	12 月 22 日	葛西南高等学校	
	3 月 16 日	小岩高等学校	
	3 月 19 日	小松川高等学校	

③　裁判員・検察審査会

令和 8 年度分の候補者予定者を、永久選挙人名簿から下記のとおりくじにより選定した。

ア　裁判員候補者予定者　　1,177 人

イ　東京第一～第六検察審査員候補者予定者　　各 27 人（計 162 人）

(3)　東京都議会議員選挙の執行　【選挙管理委員会事務局】　　２１８，１１２千円

告 示 日　　令和 7 年 6 月 13 日

投 票 日　　令和 7 年 6 月 22 日

開 票 日　　令和 7 年 6 月 22 日

① 当日有権者数・投票者数・投票率

ア 東京都議会議員選挙

候補者数　　10人(定数5人)

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	273,302	123,443	45.17
女	272,729	126,985	46.56
合計	546,031	250,428	45.86

② 周知方法

項　目	規　模	実施期間	実　施　内　容
啓発ポスター	総数 3,600枚	6月12日～6月22日	区広報掲示板・区内各施設に掲示 推進委員による町会・自治会掲示板への掲示
広報えどがわ	区施設など	6月1日・6月15日	6月1日号、6月15日号にて案内記事等を掲載
区ホームページ	―	6月1日～6月22日	選挙期日等の案内を掲載 その他、不在者投票請求書等がダウンロード可能
区公式SNS	―	6月14日～6月22日	選挙に関する情報の配信や投票参加の呼びかけ (Facebook、Yahoo、SmartNews、X、LINE)
選挙のご案内	各世帯配布	6月11日	投票方法や期日前投票、不在者投票の案内等をまとめたチラシを入場整理券に同封
Uni-Voice	各世帯配布	6月11日	投票方法や期日前投票、不在者投票の案内等をまとめた音声データの二次元コードを入場整理券に印刷
ポケットティッシュ配布	20,000個	6月12日～6月22日	区役所、各区民館にて配布 推進委員による配布
ウェットティッシュ配布	12,000個	6月12日～6月22日	街頭啓発、区役所、各区民館にて配布 推進委員による配布
防災無線	区内全域	6月14日～6月21日・6月22日	6月14日～21日：11時5分に放送 6月22日：11時・13時・15時・18時の4回放送
柱巻きサイン	区役所本庁	6月12日～6月22日	区役所本庁舎正面玄関前の柱に広告を掲載し、期日前投票の案内や投票日を周知
懸垂幕	2か所	6月12日～6月22日	イトーヨーカドー小岩店･アリオ葛西に掲出を行い、投票日の周知・投票参加を呼びかけ
横断幕	5か所	6月12日～6月22日	小松川事務所・鹿骨事務所・葛西事務所・小岩事務所・東部事務所に掲出を行い、投票日の周知・投票参加の呼びかけ
篠崎駅前看板設置	8枚	6月6日～6月27日	篠崎駅周辺に看板を設置し、しのざき文化プラザにおける期日前投票の案内を周知
ファミリーレストラン テーブルステッカー掲示	―	6月9日～6月22日	区内すかいらーくグループ（19店舗）において、テーブルに選挙啓発ステッカーを掲示
区施設テーブ	―	6月12日～	文化施設(4か所)にテーブルスタンドを設置

ルスタンド		6月22日	
のぼり旗の掲示	各期日前投票所	6月14日～ 6月21日	入口周辺にのぼり旗を掲示し、期日前投票実施の案内や投票参加の呼びかけ

(4) 参議院議員選挙の執行 【選挙管理委員会事務局】 ２６３，２２３千円

告 示 日　令和7年7月3日
投 票 日　令和7年7月20日
開 票 日　令和7年7月20日

① 当日有権者数・投票者数・投票率

ア 東京都選出

候補者数　32人(定数6人・補欠1人)

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	278,847	161,116	57.78
女	277,740	161,549	58.17
合計	556,587	322,665	57.97

イ 比例代表選出

名簿届出政党等数　16　名簿登載者数　172人(定数50人)

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	278,847	161,027	57.75
女	277,740	161,487	58.14
合計	556,587	322,514	57.94

② 周知方法

項　目	規　模	実施期間	実　施　内　容
啓発ポスター	総数 2,500枚	7月4日～ 7月20日	区広報掲示板・区内各施設に掲示 推進委員による町会・自治会掲示板への掲示
広報えどがわ	区施設など	7月1日・ 7月15日	7月1日号、7月15日号にて案内記事等を掲載
区ホームページ	―	6月25日～ 7月10日	選挙期日等の案内を掲載 その他、不在者投票請求書等がダウンロード可能
区公式SNS	―	7月4日～ 7月20日	選挙に関する情報の配信や投票参加の呼びかけ (Facebook、Yahoo、SmartNews、X、LINE)
選挙のご案内	各世帯配付	7月3日	投票方法や期日前投票、不在者投票の案内等をまとめたチラシを入場整理券に同封
Uni-Voice	各世帯配付	7月3日	投票方法や期日前投票、不在者投票の案内等をまとめた音声データの二次元コードを入場整理券に印刷
ポケットティッシュ配布	20,000個	7月4日～ 7月20日	区役所、各区民館にて配布 推進委員による配布
ウェットティッシュ配布	15,000個	7月4日～ 7月20日	街頭啓発、区役所、各区民館にて配布 推進委員による配布
防災無線	区内全域	7月12日 7月13日 7月19日	7月12、13日、19日：11時5分に放送 7月20日：11時・13時・15時・18時の4回放送

		7月20日	
柱巻きサイン	区役所本庁	6月30日～ 7月21日	区役所本庁舎正面玄関前の柱に広告を掲載し、期日前投票の案内や投票日を周知
懸垂幕	2か所	6月30日～ 7月21日	イトーヨーカドー小岩店・アリオ葛西に掲出を行い、投票日の周知・投票参加を呼びかけ
横断幕	5か所	7月10日～ 7月21日	小松川事務所・鹿骨事務所・葛西事務所・小岩事務所・東部事務所に掲出を行い、投票日の周知・投票参加の呼びかけ
篠崎駅前看板設置	8枚	7月4日～ 7月31日	篠崎駅周辺に看板を設置し、しのざき文化プラザにおける期日前投票の案内を周知
ファミリーレストランテーブルステッカー掲示	―	7月7日～ 7月20日	区内すかいらーくグループ（20店舗）において、テーブルに選挙啓発ステッカーを掲示
区施設テーブルスタンド	―	7月4日～ 7月20日	文化施設(4か所)にテーブルスタンドを設置
のぼり旗の掲示	各期日前投票所	7月4日～ 7月19日	入口周辺にのぼり旗を掲示し、期日前投票実施の案内や投票参加の呼びかけ

(5)衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査　【選挙管理委員会事務局】　２６３，０２５千円

告 示 日　令和8年1月27日
投 票 日　令和8年2月8日
開 票 日　令和8年2月8日
候補者数　小選挙区選出東京都第14区5人(定数1人)
　　小選挙区選出東京都第16区4人(定数1人)
　　比例代表選出名簿届出政党数11政党(定数19名)

①　当日有権者数・投票者数・投票率

ア　東京都第14区　小選挙区選出

区分		当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男		82,505	44,574	54.03
女		82,706	43,701	52.84
在外投票	男	78	29	37.18
	女	156	41	26.28
合計		165,445	88,345	53.40

イ　東京都第14区　比例代表選出

区分		当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男		82,505	44,560	54.01
女		82,706	43,696	52.83
在外投票	男	78	29	37.18
	女	156	41	26.28
合計		165,445	88,326	53.39

ウ　東京都第16区　小選挙区選出

区分		当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男		195,918	106,633	54.43
女		195,173	106,534	54.58
在外投票	男	199	73	36.68

	女	233	79	33.91
合計		391,523	213,319	54.48

エ　東京都第16区　比例代表選出

区分		当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男		195,918	106,613	54.42
女		195,173	106,514	54.57
在外投票	男	199	73	36.68
	女	233	79	33.91
合計		391,523	213,279	54.47

オ　東京都第14区　最高裁判所裁判官国民審査

区分		当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男		82,505	43,849	53.15
女		82,706	42,922	51.90
在外投票	男	78	27	34.62
	女	156	35	22.44
合計		165,445	86,833	52.48

カ　東京都第16区　最高裁判所裁判官国民審査

区分		当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男		195,917	104,349	53.26
女		195,173	104,114	53.34
在外投票	男	199	63	31.66
	女	233	62	26.61
合計		391,522	208,588	53.28

②　周知方法

項　目	規　模	実施期間	実　施　内　容
啓発ポスター	総数4,000枚	1月26日～ 2月10日	区内各施設に掲示
広報えどがわ	区施設など	2月1日	2月1日号にて案内記事等を掲載
区ホームページ	―	1月19日～ 2月8日	選挙期日等の案内を掲載 その他、不在者投票請求書等がダウンロード可能
区公式SNS	―	1月28日～ 2月8日	選挙に関する情報の配信や投票参加の呼びかけ (Facebook、Yahoo、SmartNews、X、LINE)
選挙のご案内	各世帯配付	2月2日	投票方法や期日前投票、不在者投票の案内等をまとめたチラシを入場整理券に同封
Uni-Voice	各世帯配付	2月2日	投票方法や期日前投票、不在者投票の案内等をまとめた音声データの二次元コードを入場整理券に印刷
ポケットティッシュ配布	5,000個	1月30日～ 2月6日	推進委員による配布
防災無線	区内全域	1月31日 2月8日	1月31日：11時05分の1回放送 2月8日：11時・13時・15時・18時の4回放送

柱巻きサイン	区役所本庁	1月27日～ 2月8日	区役所本庁舎正面玄関前の柱に広告を掲載し、期日前投票の案内や投票日を周知
懸垂幕	2か所	1月27日～ 2月8日	イトーヨーカドー小岩店・アリオ葛西に掲出を行い、投票日の周知・投票参加を呼びかけ
横断幕	5か所	1月27日～ 2月8日	小松川事務所・鹿骨事務所・葛西事務所・小岩事務所・東部事務所に掲出を行い、投票日の周知・投票参加の呼びかけ
アーケードフラッグ	―	1月29日～ 2月8日	船堀駅からタワーホール船堀に向かう道中にアーケードフラッグを掲出し、投票日の周知・投票参加の呼びかけ
一之江駅前看板設置	8枚	1月29日～ 2月8日	一之江駅周辺に看板を設置し、コミュニティプラザ一之江における期日前投票の案内を周知
ファミリーレストラン デジタルメニューブック	―	1月28日～ 2月8日	区内すかいらーくグループ(17店舗)において、テーブル上のメニュータブレット広告に選挙啓発を掲示
のぼり旗の掲示	各期日前投票所	1月28日～ 2月7日	入口周辺にのぼり旗を掲示し、期日前投票実施の案内や投票参加の呼びかけ

第４項　監査委員費

第１目　監査委員費

(1)　監査の実施　【監査委員事務局】　　２，０４４千円

①　機能

区長から独立した執行機関として、区の事務事業が法令等に従って適正に行われているか、経済的、効果的に執行されているかなど、主に財務に関するチェックをする。各委員が独立・対等の立場に立って権限を行使する独任制の機関だが、監査結果報告の決定などは合議により行われる。

職務は以下のとおりである。

ア　区の財政の執行状況を監査、検査及び審査すること

イ　監査結果を区長、区議会、関係のある執行機関に報告し、区民に公表すること

ウ　監査の結果に基づいて、意見を提出すること

エ　監査の結果に基づき又は監査の結果を参考として、区長等が講じた措置を区民に公表すること

②　事務事業一覧

ア　一般監査

定期監査(行政監査を含む)、財政援助団体等監査、工事監査

イ　審査、検査

決算及び基金運用状況審査、健全化判断比率審査、例月出納検査

ウ　特別監査

住民監査請求、その他地方自治法に定める監査

③　事務事業の方針

次のような点に留意して監査を実施した。

ア　事務事業が効率的かつ効果的に執行されているか

イ　財務会計事務が適正かつ効率的に処理されているか

④　事務事業報告　事務事業の実績

種　別	監　査　対　象	実　施　期　間	日数
定期監査	各部課局等の事務事業(67 課･5 所･3 局) 教育委員会(教育機関を含む)の事務事業 (4 課･1 センター･25 校)	4月22日～8月29日 9月 1日～1月19日	46 16
財政援助団体等監査	補助団体の出納その他の事務　19 団体 出資団体の出納その他の事務　1 団体 指定管理者の出納その他の事務　6 団体	9月8日～10月24日	9
工事監査	建築、土木、造園工事(設計～工事対象) 5 件	2月4日、5日	2
決算及び基金運用状況審査	各会計歳入歳出決算　4 会計 定額の資金を運用する基金　2 基金	7月11日～7月29日	9
健全化判断比率審査	実質赤字比率・連結実質赤字比率 実質公債費比率・将来負担比率	8月8日	1
例月出納検査	現金出納事務	各月下旬 2 日間	24
住民監査請求	違法又は不当な財務会計上の行為　2 件	4月 1日～4月28日	5

第７款　都市開発費

第１項　都市計画費

第１目　都市計画費

(1)　江戸川区都市計画審議会の運営　【都市計画課】　３７３千円

区長の諮問に基づき都市計画に関する事項を審議し、まちづくりに係る活発な意見交換を行った。

（令和７年度）３回

第１回　７月 14 日 江戸川五丁目付近地区地区計画の変更　特定生産緑地の指定

第２回 12 月 22 日 南篠崎一丁目公園の変更、一之江六丁目公園の変更
生産緑地地区の変更、流通業務団地の変更

第３回　３月 10 日 南小岩五丁目第二公園の変更、船堀四丁目地区一団地の都市安全確保拠点施設の変更

(2)　江戸川区景観計画の運用　【都市計画課】　２，３６２千円

本区にふさわしい潤いと風格のある豊かな生活環境の創造を目指した新たな景観形成の推進を図るため、景観法に基づく景観計画を平成 23 年４月から運用開始した。この計画に基づき、区民主体の活動による景観まちづくりを推進するため、えどがわ百景幹事会を開催した。

また、景観法に基づく協議・届出制度を活用し、良好な景観形成を誘導するとともに、調査審議を行うため景観審議会を運営した。

さらに、区民、事業者の協働による良好な市街地環境の創造と景観まちづくり活動の更なる推進を図るため、景観まちづくり賞を創設して候補物件・活動を募集し、景観審議会における選考により表彰を行った。

＜主な取組み＞　カレンダーの制作・販売（令和７年 10 月１日）

①　景観法に基づく届出・協議状況

（協議成立）　（件）

区　　分	７年度(a)	６年度(b)	(a)－(b)
建　築　物	115	139	△24
工　作　物	2	2	0
開 発 行 為	0	0	0
合　　計	117	141	△24

②　景観審議会の運営　３回

第１回　７月 24 日 学校改築事業の外観計画について

第２回 12 月 19 日 第一種市街地再開発事業視察
（JR 小岩駅北口地区・南小岩六丁目地区）

第３回　３月 24 日 景観まちづくり賞の選考について（まちなみ建築部門）

③　第 14 回景観まちづくり賞の表彰

まちの魅力をさらに高め、人々の営みをより活発にする「まちづくり活動」及び「まちなみ建築」に取り組んでいる個人・団体・事業者の中から、特に優れた活動・物件を表彰した。令和７年度はまちづくり活動部門の表彰を行った。

〔表彰〕

まちづくり活動部門　　２件

(3)　鹿骨地域農の風景育成地区の取組促進支援業務委託　㊊【都市計画課】　９，８２２千円

鹿骨地域において地域の魅力を活かしたまちづくりを地域連携により推進するため、農を守る機運の醸成、ワークショップで出たアイデアの実行、将来地域でまちづくりを担うための人材や団体の育成などを行った。

〔対象範囲〕鹿骨一丁目及び鹿骨二～六丁目、新堀一丁目の各一部（約 90.5ha）

(4)　景観地区内における景観形成の推進　【都市計画課】

地区内における建築行為に際して、景観法第 63 条第 2 項の規定による認定証を発行した。

（認定件数）　（件）

地区名	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
一之江境川親水公園沿線	7	10	△3
古川親水公園沿線	2	1	1
JR 小岩駅周辺	―	―	―
平井五丁目駅前	―	1	△1
船堀四丁目付近	―	―	―

(5)　生産緑地制度の運用　【都市計画課】　３８４千円

生産緑地法に基づき、都市農地の保全を図るため生産緑地の指定と削除を行った。　（地区・ha）

区分		7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
既存指定	地区数	242	243	△1
	面積	32.18	32.35	△0.17
追加	地区数	1	1	0
	面積	0.122	0.073	0.049
削除	地区数	6	2	4
	面積	0.561	0.236	0.325
地区の併合	地区数	0	0	0
	面積	0	0	0
合計	地区数	237	242	△5
	面積	31.74	32.18	△0.44
内容		全部追加 1 地区　0.041ha 一部追加 3 地区　0.081ha 全部削除 6 地区　0.474ha 一部削除 2 地区　0.087ha	全部追加 1 地区　0.034ha 一部追加 2 地区　0.039ha 全部削除 2 地区　0.117ha 一部削除 2 地区　0.119ha	

(6)　「生産緑地地区に定めることができる区域の規模に関する条例」の施行

生産緑地法の改正により市町村条例で指定面積の下限を 500 ㎡から 300 ㎡に引下げられた。比較的小規模な農地に関しても指定が可能となったため、区条例を制定した。

（施行日：平成 29 年 12 月 20 日）

(7)　国土法関係事務　【都市計画課】

国土利用計画法に基づき、適正かつ合理的な土地利用を確保するため、2,000 ㎡以上の土地取引について届出等の書類を受理し、東京都へ送付した。　（件）

区分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
届出	6	7	△1

(8)　地区計画区域内における建築の規制誘導　【都市計画課】

地区計画区域内の建築計画について、事前相談及び届出受付事務に際し規制誘導を行い、地区計画の適正な運用に努めた。

(届出件数)　(ha・件)

地　区　数	面積	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
49	1,223.2	531	501	30

(9)　土地区画整理事業を施行すべき区域の見直し　【都市計画課】

土地区画整理事業を施行すべき区域について、地区計画の策定時に、その基盤整備状況に応じた整備計画を東京都と調整し、都市計画決定区域の検討を行った。

・土地区画整理事業を施行すべき区域 1061.5ha(令和8年3月31日現在)

(10)　建築行為の許可に伴う意見書の発行　【都市計画課】

土地区画整理事業施行予定区域内における、階数が3階を超えるもの又は鉄筋コンクリート造等の建築行為について、都市計画法第53条の許可に伴う意見書を発行した。　(件)

種　　別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
建　築　物	1	5	△4

(11)　宅地開発及び建築物建設の指導　【都市計画課】

都市計画法に基づく開発許可、「江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例」に基づき生活環境及び公共施設の整備などについて事業者との協議・指導を行い、良好な環境整備に努めた。

①　都市計画法に基づく開発許可

(宅地開発)　(件・㎡)

区　　分	件　数	開発区域面積	宅地面積	道路面積等	戸建開発	
					区画数	区画平均面積
7年度(a)	22	21,545.31	17,106.11	3,849.00	190	87.19
6年度(b)	13	12,554.18	11,290.68	1,076.26	73	80.65
(a)－(b)	9	8,991.13	5,815.43	2,772.74	117	6.54

②　江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例協議

(中高層共同住宅)　(件・㎡・台)

区　　分	件　数	事業区域面積	戸　数	環境空地面積(緑地・公園等面積)	駐車場台数
7年度(a)	111	73,284.29	2,695	9,621.50	437
6年度(b)	118	73,287.40	2,617	8,669.91	477
(a)－(b)	△7	△3.11	78	951.59	△40

(その他の建築物)　(件・㎡・台)

区　　分	件　数	事業区域面積	環境空地面積(緑地等面積)	駐車場台数
7年度(a)	28	106,054.95	4,526.24	232
6年度(b)	28	812,303.05	2,787.83	2,473
(a)－(b)	0	△706,248.10	1,738.41	△2,241

(宅地開発及び戸建集団住宅)　(件・㎡)

区　　分	件　数	事業区域面積	区画数	区画平均面積	道路面積等
7年度(a)	97	52,343.58	544	85.93	4,990.97
6年度(b)	76	29,831.32	324	85.93	1,576.13
(a)－(b)	21	22,512.26	220	0	3,414.84

(12)　手数料納入状況　【都市計画課】　　（上段：件・下段：千円）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
開発許可・盛土許可（変更許可を含む）	31	23	8
	4,169	2,184	1,986
諸証明関係	20	6	14
	7	2	5
総　　計	51	29	22
	4,176	2,186	1,991

(13)　幹線道路の沿道整備　【都市計画課】

幹線道路の交通騒音により生ずる障害の防止と安全な避難路の確保を図るため、沿道の適正かつ合理的な土地利用を図り、地域の良好な市街地の形成に努めた。

環状七号線の交通騒音から沿道後背地の住環境を保全するため、環状七号線に面する建築物の遮音構造化と適切な誘導配置及び地区内の建築物の防音構造化を進めた。

環状七号線沿道地区計画届出件数　　（件）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
騒音調査受付	0	0	0
防音工事助成申請受付	0	0	0
建築物の条例審査	18	12	6

(14)　建築審査会関係事務　【都市計画課】　　１，３５７千円

「建築基準法」及び「江戸川区建築審査会条例」に基づき、建築審査会を開催した。

①　開催回数　　（回）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
開催回数	12	12	0

②　審議内容及び件数

建築基準法上の許可に対する同意など。　　（件）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
敷地の接道義務	71	71	0
道路内の建築制限	1	2	△1
道路上空渡り廊下	0	0	0
用途地域内禁止建築物	0	0	0
高度利用地区における容積率	0	0	0
審査請求	0	0	0
合　計	72	73	△1

③　路上建築物等連絡協議会

道路上空渡り廊下の許可にあたり、関係官公庁間の調整を行うため路上建築物等連絡協議会を開催した。　　（回・件）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
開催回数	0	0	0
議案数	0	0	0

(15)　建築相談及び建築紛争調整　【都市計画課】　　１１１千円

①　「中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例」による標識設置報告

高さ別内訳　　（件）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
10m～20m未満	50	45	5
20m～30m未満	19	14	5
30m～40m未満	19	13	6
40m以上	4	2	2
合　計	92	74	18

② 建築紛争処理件数 （件）

区　分		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
紛争件数		21	14	7
処理内容	助言・話合い件数	21	14	7
	あっせんへの移行件数	0	0	0
	調停への移行件数	0	0	0

③ 主な紛争内容 （件）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
工　事	11	8	3
日　照	9	6	3
プライバシー	3	4	△1

第２目　再開発関係費

(1) ＪＲ小岩駅周辺地区のまちづくり　【市街地開発課】　１４，７１４，６２８千円

江戸川区の中心商業地としてふさわしい活力あるまちの再構築を進めるため、「ＪＲ小岩駅周辺地区まちづくり基本構想」（平成 21 年 1 月策定)の実現に向け、「ＪＲ小岩駅周辺地区まちづくり基本計画 2019」（令和元年 10 月策定）として更新し、地区ごとの組合・準備組合活動等により事業推進を図った。

① 南小岩六丁目地区（市街地再開発事業）

南小岩六丁目地区市街地再開発組合に対し、再開発事業に係る工事費の補助金等を交付した。

（千円）

区　　分	7年度（a)	6年度(b)	(a)－(b)
再開発補助金	2,322,048	2,233,813	88,235
公共施設管理者負担金	320,290	127,286	193,004

② ＪＲ小岩駅北口地区（市街地再開発事業）

ＪＲ小岩駅北口地区市街地再開発組合に対し、再開発事業に係る工事費の補助金等を交付した。

（千円）

区　　分	7年度（a)	6年度(b)	(a)－(b)
再開発補助金	2,733,814	2,376,136	357,678
公共施設管理者負担金	3,658,602	918,099	2,740,503

③ 南小岩七丁目地区（土地区画整理事業）

令和 3 年 7 月に事業計画決定の公告をし、令和 6 年 3 月に事業計画変更（第 2 回）を行った。土地区画整理審議会については、令和 7 年度は 3 回開催をした。事業の進捗についてニュース等を配布し、地区内権利者へ周知を行った。移転対象者については、建物調査を実施し、移転補償金の算出を行い、令和 7 年 12 月に第 6 回、令和 8 年 3 月に第 7 回仮換地指定を行った。

また、減歩緩和用地として先行取得した用地を時間貸し駐輪場等に活用した。

・土地区画整理審議会　3 回

・減歩緩和用地の活用状況 （上段:件・下段:千円）

区　　分	7年度（a)	6年度(b)	(a)－(b)
土地貸付収入 （時間貸し駐輪場等）	4	5	△1
	16,969	16,650	319

④ 南小岩七丁目駅前地区（市街地再開発事業）

令和 5 年 10 月に都市計画決定を行った。南小岩七丁目駅前地区再開発準備組合に対し、事業計画作成費の補助金を交付した。

・南小岩七丁目駅前地区市街地再開発準備組合

通常総会　6 月　　臨時総会　12 月・3 月　　理事会　18 回開催　　（千円）

区　　分	7 年度（a）	6 年度(b)	(a)－(b)
再 開 発 補 助 金	5,300	447,860	△442,560

⑤　ＪＲ小岩駅周辺地区まちづくり協議会

・まちづくり協議会

幹事会　3 回開催　全体会　1 回（区ホームページ資料掲載）

視察報告　1 回開催（南小岩六丁目地区）

⑥　ＪＲ小岩駅周辺地区まち運営団体活動支援

官民連携によるまち運営を担う団体として設立された一般社団法人小岩駅周辺地区エリアマネジメントの運営支援を行い、FIRSTA Ｉ1 階を活動拠点に、まち運営活動を展開した。

理事会　9 回　定時総会　1 回

(2)　優良建築物等整備事業・都心共同住宅供給促進事業　【市街地開発課】

優良建築物等整備事業・都心共同住宅供給促進事業の相談対応を行った。

第３目　まちづくり調整費

(1)　市街地再開発の計画及び調整　【まちづくり調整課】　　５０，９５８千円

①　京成本線の連続立体交差の検討とまちづくり

東京都建設局道路建設部、葛飾区、京成電鉄と現況の情報共有を行った。

連続立体交差事業について、令和 4 年 4 月の着工準備採択を受けて、京成本線沿線（京成小岩駅から江戸川駅）の現況測量及び個別訪問を実施した。また、連続立体交差事業を周知する目的で、オープンハウス形式意見交換会及び、沿線の町会・自治会等を対象に現地見学会（京成高砂駅付近）を実施した。

・個別訪問（約 120 世帯）　1 回
・オープンハウス形式意見交換会　2 回
・現地見学会（京成高砂駅付近）　1 回

京成小岩駅周辺地区のまちづくりについて、まちづくり協議会と検討を進めるとともに、北口地区まちづくり事業検討会を実施した。また、連続立体交差事業及びこれまでのまちづくりの活動状況を周知する目的で、オープンハウス形式意見交換会及び個別面談会を実施した。

さらに、まちづくりの検討内容等を周知するため、まちづくりニュース等を発行した。

・北小岩地域懇談会　1 回
・まちづくり協議会　1 回
・オープンハウス形式意見交換会　2 回
・北口地区まちづくり事業検討会　1 回
・個別面談会　6 回
・ニュースの発行　5 回

②　平井五丁目駅前地区（市街地再開発事業）

平井五丁目駅前地区市街地再開発組合に対し、清算計画作成費の補助金を交付した。

令和 6 年 4 月より公共施設工事に着手し、令和 8 年 3 月末に工事が完了した。

通常総会　6 月　　臨時総会　3 月　　理事会　8 回開催

③　船堀四丁目地区（市街地再開発事業）

令和 7 年 7 月に事業認可を取得し、船堀四丁目地区市街地再開発組合を設立した。

(2)　地区計画の策定　【まちづくり調整課】　　１１，９８６千円

①　平井一丁目、小松川四丁目地区

地区計画による地域特性を活かした良好なまちづくりを推進するため、町会関係者及び一般公募会員によるまちづくり協議会により、まちの課題や解決方策について検討を行った。また、地域の意見を聞くためにアンケートを実施した。さらに、協議会の内容を周知するため、まちづくりニュースを発行した。令和８年３月に、まちの課題や解決方策をまとめたまちづくり提言書を区長へ提出した。

・協議会の開催　　6回
・まちづくりアンケートの実施　1回
・ニュースの発行　　4回

②　西瑞江三丁目南地区

地区計画による地域特性を活かした良好なまちづくりを推進するため、4町会関係者への説明した。また、地域の意見を聞くために、オープンハウス形式による意見交換会を開催した。さらに、意見交換会の内容周知及び追加の意見募集のために、まちづくりニュースを発行した。

・町会説明（4町会）　　1回
・オープンハウス形式の意見交換会　1回
・ニュースの発行　　1回

(3)　公共交通調整　【まちづくり調整課】　　１３７，４５５千円

バス・鉄道等公共交通の利便性向上のため、バス交通網の充実と鉄道駅の環境整備に向けて調整に努めるとともに、環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会にて、メトロセブン構想の推進活動に取り組んだ。また、江戸川区地域公共交通活性化協議会を開催し、地域公共交通計画の改定及び推進業務を行った。

①　地域公共交通計画（令和８年３月改定）

・江戸川区地域公共交通活性化協議会　2回
・地域公共交通計画推進業務（目標値達成状況及び交通政策の調査・検討）
・地域公共交通計画改定に向けた検討（交通課題の見直し、基本的方針及び目標設定の方向性）

②　バス

東京都交通局・京成バス㈱・京成バス東京㈱と、バス停留所整備やバス路線について協議を行い、利便性向上に努めた。

・シャトルセブン利用者数　2,338,893人（前年度比101%）
※ 平成30年1月4日運行開始の特急バスを含む

③　鉄道

令和6年度に締結したＪＲ東日本との協定書を基に、ＪＲ平井駅ホームドアの整備を行った。
（令和7年10月供用開始）

④　鉄道新線　環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会

交通政策審議会答申第198号「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」に位置づけられた。

区部周辺部環状公共交通都区連絡会(構成：東京都、メトロセブン・エイトライナー関係9区)で協議を継続した。また、促進協議会総会を開催するとともに、区民まつりでPR活動を行った。

・ 7月29日　　令和7年度総会
・10月12日　　区民まつりにてPR

⑤　新たな公共交通の導入検討

・令和7年12月にグリーンスローモビリティ車両をレンタルし、上一色周辺地区および瑞江周辺地区において、地域の方へ車両の紹介と試乗体験を実施。
（上一色周辺地区：約110名、瑞江周辺地区：約170名　来場）

・上記同時期、同地区において、職員の運転による試験走行を実施。
（それぞれの地区において、小岩駅や瑞江駅を経由する 1 周約 15 分で周回するルートを確認）

⑥ 葛西臨海部の交通対策と魅力向上に向けた会議・イベントの開催

葛西臨海公園周辺の繁忙期対策（交通・駐車対策）について、関係機関と協議を行った。

・葛西臨海公園の来園者数　3,854,000 人（累計　130,665,200 人）
・葛西臨海水族園の入園者数　1,341,639 人（累計　63,067,330 人）
・大観覧車の利用者数　371,879 人（累計　11,364,045 人）
・PARK CINEMA FESTIVAL in 葛西臨海公園　5 月
・Art Marché in KASAI Seaside Park　7 月・11 月・3 月

第４目　まちづくり推進費

(1)　木造住宅密集地域の整備促進　【まちづくり推進課】　１，５０５，０９９千円

災害に強く、良好な住環境を備えた市街地の形成を図るため、密集住宅市街地整備促進事業の推進を通じ、事業地区の道路の拡幅や公園の整備等を行った。

地区名	内　容
①南小岩七・八丁目地区	道路用地取得･整備、事業延伸調査、公園用地取得･整備
②松島三丁目地区	道路用地取得･整備、土地鑑定
③一之江四丁目南地区	道路整備・公園整備
④二之江西地区	道路詳細設計、土地鑑定
⑤平井二丁目付近地区	道路用地取得･整備、事業延伸調査、公園測量、土地鑑定
⑥上一色・本一色・興宮町地区	道路用地取得、建物調査、測量図作成、道路詳細設計、公園測量、土地鑑定
⑦東葛西八丁目地区	建物調査、用地測量、土地鑑定
⑧西小松川町、東小松川一･二丁目地区	建物調査、公園設計、土地鑑定、公園用地取得、老朽建築物取壊し費助成 5 件：13,350 千円

(2)　不燃化特区における老朽建築物取壊し・耐火建築物等への建替え促進　【まちづくり推進課】

首都直下地震による火災焼失や建物倒壊を防ぐため、都の「防災都市づくり推進計画」における不燃化特区の指定を受け、老朽建築物の取壊し並びに耐火建築物等への建替えについて助成を行った。

（件・千円）

地区名	指定月日	助成件数	助成金額
①南小岩七・八丁目周辺地区	平成25年 5月24日	10	23,052
②松島三丁目地区	平成26年 4月 1日	10	23,741
③平井二丁目付近地区	平成26年 4月 1日	6	11,428
④南小岩南部・東松本付近地区	平成27年 4月 1日	16	31,363

(3)　都市防災不燃化促進事業　【まちづくり推進課】

都市計画道路の沿道 30m の範囲を不燃化促進区域に指定し、火災の延焼を防ぐ延焼遮断帯の形成と避難路の安全確保のため、老朽建築物の取壊し並びに耐火建築物等の建築について助成を行った。

（件･千円）

地区名	指定月日	助成件数	助成金額
①補助第142・143号線地区	平成27年 9月 1日	2	7,645
②補助第144号線地区	平成27年 9月 1日	2	8,090
③補助第285号線地区	令和 3年 8月 1日	3	7,321

(4)　小岩駅周辺まちづくり都市計画道路整備の促進　【まちづくり推進課】

地区名	内　容
①補助第285号線（南小岩八丁目）	基礎杭除去工事、土地鑑定
②区画街路第 28 号線	道路用地取得、建物調査・算定

第２項　建築管理費

第１目　建築指導関係費

(1)　住宅の耐震化促進　㊎　【建築指導課】　　１１０，０３６千円

①　耐震コンサルタント派遣

耐震コンサルタントを派遣し、住まいの耐震対策についての調査や相談をした。　(件・千円)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
件　数	141	241	△100
金　額	7,755	13,255	△5,500

②　戸建住宅耐震改修設計等助成（旧耐震）

昭和56年5月以前に建築の旧耐震基準の住宅に対し、精密診断・改修設計等の費用の80%、木造住宅30万円(非木造住宅45万円)を限度として助成した。　(件・千円)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
件　数	23	46	△23
金　額	6,545	13,161	△6,616

③　戸建住宅耐震改修工事助成（旧耐震）

②の耐震改修設計等助成を受けた住宅に対し、耐震改修工事費の50%(非課税世帯は2/3)、木造住宅150万円(非課税世帯は200万円)、非木造住宅200万円を限度として助成した。

平成25年度より、木造に限り賃貸住宅にも対象を拡大した。補助率は50%、限度額は150万円(集合住宅は200万円)。　(件・千円)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
件　数	19	31	△ 12
金　額	29,858	37,478	△ 7,620

④　新耐震戸建住宅耐震改修設計等助成

昭和56年6月から平成12年5月以前に建築の新耐震基準の木造住宅に対し、精密診断・改修設計等の費用の80%、30万円を限度として助成した。　(件・千円)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
件　数	6	11	△ 5
金　額	1,780	3,076	△ 1,296

⑤　新耐震戸建住宅耐震改修工事助成

④の耐震改修設計等助成を受けた木造住宅に対し、耐震改修工事費の 50%(非課税世帯は 2/3)、150万円(非課税世帯は200万円)を限度として助成、木造賃貸住宅に対し耐震改修工事費の50%、150万円(集合住宅は200万円)を限度として助成した。　(件・千円)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
件　数	8	5	3
金　額	12,548	7,061	5,487

⑥　老朽住宅除却助成

①の耐震コンサルタント派遣を受けた木造住宅に対し、除却費用の50%､50万円を限度として助成した。　(件・千円)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
件　数	72	100	△ 28
金　額	35,995	49,776	△ 13,781

⑦　耐震相談会の実施

耐震相談会の開催により、住まいの耐震化の情報提供を行った。　(回・件・千円)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
回　数	12	12	0
相談件数	57	120	△ 63
金　額	367	367	0

(2)　建築物の耐震化促進【建築指導課】　　３，９９６千円

①　耐震アドバイザー派遣

専門の知識を有する者を派遣し、建築物所有者の主体的な耐震対策の取組を支援した。(回・千円)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
派遣回数	9	1	8
金　　額	396	44	352

②　耐震普及啓発個別訪問

未診断の建物所有者に対して個別訪問を行い、耐震化の普及啓発を行った。　　(回・千円)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
派遣回数	28	29	△ 1
金　　額	770	798	△ 28

③　耐震診断助成

耐震診断を行うに当たり、必要な費用の一部を助成した。　　(件・千円)

区　分		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
分譲マンション	助成件数	0	1	△ 1
	金　額	0	4,913	△ 4,913
緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	1	0	1
	金　額	2,830	0	2,830

④　耐震改修設計助成

耐震診断完了後、耐震改修設計を行うに当たり、必要な費用の一部を助成した。(件・千円)

区　分		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
分譲マンション	助成件数	0	0	0
	金　額	0	0	0
緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	0	0
	金　額	0	0	0
特定緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	1	△ 1
	金　額	0	6,170	△ 6,170

⑤　耐震改修工事等助成

耐震診断及び耐震改修設計完了後、耐震改修工事等を行うに当たり、必要な費用の一部を助成した。　　(件・千円)

区　分		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
分譲マンション	助成件数	0	1	△ 1
	金　額	0	78,804	△ 78,804
緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	0	0
	金　額	0	0	0
特定緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	1	△ 1
	金　額	0	57,946	△ 57,946

(3)　分譲マンション管理関係事業　【建築指導課】　　１，５４８千円

分譲マンションの居住者自らによる維持管理に対する側面的な支援を行った。

①　分譲マンション交流支援専門家派遣　　(回・千円)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
派遣回数	3	2	1
金　　額	68	41	27

②　「マンション通信」発行支援(90～93号)　　(回・千円)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
発行回数	4	4	0
金　　額	1,138	1,078	60

③　区主催による分譲マンション管理組合セミナーを実施した。　（回・千円）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
派遣回数	1	1	0
金　　額	35	51	△ 16

(4)　建築確認、その他の申請に対する審査事務〔計画通知を含む〕　【建築指導課】

建築基準法に基づく確認申請書(建築物、工作物、昇降機等)を受理し、建築基準関係規定に適合しているかの審査、工事中の中間検査(適用除外あり)及び完成時における完了検査を行った。さらに、民間の指定確認検査機関からの確認審査報告書、中間検査報告書、完了検査報告書の審査も行った。

建築指導　（件）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
建築確認等審査	75	61	14
許可申請	83	80	3
認定申請（長期優良認定含む）	392	309	83
道路位置指定	12	11	1

(5)　手数料納入状況　【建築指導課】

①　建築確認等手数料納入状況　（上段：件・下段：千円）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
建築物確認	23	25	△2
	809	377	432
建築設備確認	7	6	1
	57	52	5
建築許可	83	80	3
	3,636	3,456	180
建築認定	75	62	13
	1,903	1,629	274
長期優良認定	317	247	70
	2,133	1,681	452
道路位置指定	12	11	1
	600	550	50
合　　計	517	431	86
	9,138	7,745	1,393

②　中間検査手数料納入状況　（上段：件・下段：千円）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
建築物	4	5	△1
	183	361	△178

③　完了検査手数料納入状況　（上段：件・下段：千円）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
建築物等（工作物含む）	29	20	9
	1,335	489	846
建築設備	12	5	7
	147	61	86
合　　計	41	25	16
	1,482	550	932

④　証明手数料納入状況　　（上段：件・下段：千円）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
住宅用家屋証明	3,409	3,002	407
	4,431	3,903	528
その他の証明	4,530	4,477	53
	1,359	1,343	16
合　　計	7,939	7,479	460
	5,790	5,246	544

(6)　建築指導に関する事務　【建築指導課】

建築の計画段階での適切な指導を行い、建築物の適法性を確保するとともに細街路の拡幅整備を推進した。また、安全上・防災上確実な拡幅を指導するため、私道の建築基準法42条第2項道路現況測量を実施し、道路の中心および後退位置の判定を行った。

細街路の整備　　（件）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
建築基準法43条2項2号※	71	71	0

※ 平成30年9月24日まで法43条ただし書き

区　　分	7年度	6年度
建築基準法42条第2項道路現況測量	56路線　2,596m	56路線　3,080m

(7)　構造設備に関する事務　【建築指導課】

建築物の安全性と機能の向上を図るため、建築確認等の中で、構造や設備の審査を行い、設計者・工事監理者に指導を行った。なお、昇降機等については、別に昇降機確認申請により審査を行っている。

①　構造関係

ア　審査件数　　（件）

区分	1･2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階以上	小計	計画変更	工作物	合計
7年度(a)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	1	5	1	0	6
6年度(b)	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	8	1	0	9
(a)-(b)	△3	△3	2	0	0	0	0	0	0	1	△3	0	0	△3

イ　建築工事施工計画等報告受理件数　　（件）

7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
76	110	△34

②　建築設備(排煙、換気、非常用照明、避雷針、給排水等)関係

建築設備審査件数　　（件）

7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
5	11	△6

③　昇降機関係

昇降機審査台数　　（台）

7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
7	6	1

(8)　定期報告受理件数　【建築指導課】

不特定多数の人が使用する特定建築物（各種別により3年毎の報告）、建築設備、防火設備、昇降機については、定期報告による適正な維持管理の促進に努めた。

(件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
特定建築物	577	1,038	△461
防火設備	753	743	10
建築設備	1,847	1,712	135
昇降機等	4,885	4,785	100

(9)　監察に関する事務　【建築指導課】

安心で安全な住みよいまちづくりのため、通報等により摘発した違反建築物の是正指導を行った。

(件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
パトロール件数	249	243	6
通報件数	4	6	△2
是正件数	1	2	△1

(10)　老朽危険家屋の対応　【建築指導課】

適切な管理が行われていない家屋の所有者等に対して、適正管理の改善要請を行った。　(件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
除却改善件数	3	6	△3

(11)　建設リサイクル法に関する事務　【建築指導課】

特定の建設資材の分別解体と再資源化を促進するため、一定規模以上の建築物の解体・新築等を行う場合、事前に届出を提出させるとともに、現場確認を行った。　(件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
届出等受付件数	1,092	1,135	△43
調査件数	705	811	△106

(12)　省エネ法に関する事務　【建築指導課】

「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づき、届出を受理して審査・指導を行った。

(件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
届出件数	0	150	△150

第２目　営繕関係費

(1)　建設工事　【施設課】

文化共育部からの依頼で新築工事を実施した。（主管課予算）

施設名	構造・規模	延べ床面積	工期
仮称南小岩七丁目土地区画整理事業立体換地建築物	鉄筋コンクリート造 地上6階	1,748.31㎡	令和8年2月・竣工

(2)　改修工事　【施設課】

庁内各部局からの依頼で各施設の改修工事について工事を実施した。(主管課予算)　　(件)

主管部	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
経営企画部	0	0	0
SDGs推進部	0	0	0
新庁舎･施設整備部	0	0	0
危機管理部	2	2	0
総務部	1	5	△4
都市開発部	1	1	0
環境部	1	0	1
文化共育部	9	11	△2
生活振興部	20	17	3
産業経済部	0	0	0
福祉部	4	5	△1
子ども家庭部	7	11	△4
健康部	4	4	0
土木部	0	0	0
教育委員会事務局	45	44	1
合計	94	100	△6

(3)　公共建築物の安全対策(公共施設の定期点検)　【施設課】　　５９，３７４千円

建築物・建築設備について、建築基準法第 12 条に基づく定期点検調査を行った。　　(千円)

概　要	建築(敷地･構造･外壁･防水･避難経路)　72 施設 建築設備(排煙･換気･非常照明･給排水)　240 施設	32,424
	外壁劣化状況調査委託(全面打診点検)　7 施設	26,950
合　計		59,374

第３目　学校営繕関係費

(1)　学校改築事業　【学校建設技術課】

教育委員会事務局からの依頼で、老朽化などにより選定された学校について、設計・工事・工事監理を実施した(主管課予算)。

①　設計

学校名	内容	委託期間
鎌田小学校	改築工事の基本設計及び実施設計	令和 6 年　9 月 26 日～令和 9 年 3 月 12 日
小松川小学校･平井東小学校統合校	改築工事の基本設計及び実施設計	令和 6 年　9 月 26 日～令和 9 年 3 月 12 日
江戸川小学校･下鎌田東小学校統合校	改築工事の基本設計及び実施設計	令和 8 年　3 月 11 日～令和 10 年 3 月 17 日
松江第一中学校	改築工事の基本設計及び実施設計	令和 8 年　3 月 12 日～令和 10 年 3 月 17 日

②　工事

学校名	内容	工事期間
東小松川小学校	改築工事（建築・電気・機械）	令和 4 年 7 月　1 日～令和 7 年 6 月 30 日
下鎌田小学校※1	改築工事（建築・電気・機械）	令和 5 年 7 月　3 日～令和 7 年 10 月 31 日
下小岩小学校※2	改築工事（建築・電気・機械）	令和 5 年 7 月　3 日～令和 7 年 8 月 15 日
小岩第一中学校	改築工事（建築・電気・機械）	令和 5 年 7 月　3 日～令和 8 年 7 月 10 日
一之江小学校	改築工事（建築・電気・機械）	令和 6 年 10 月 28 日～令和 9 年 7 月 30 日
葛西第二中学校	改築工事（建築・電気・機械）	令和 7 年 9 月 26 日～令和 11 年 7 月 31 日
上小岩小学校	改築工事（建築・電気・機械）	令和 7 年 10 月 28 日～令和 12 年 2 月 28 日
平井南小学校	教室棟解体工事	令和 7 年 3 月 26 日～令和 7 年 10 月 31 日
松本小学校	教室棟解体工事	令和 7 年 3 月 26 日～令和 7 年 10 月 31 日
中小岩小学校	教室棟解体工事	令和 7 年 6 月 25 日～令和 8 年 2 月 27 日

※1　下鎌田小学校と下鎌田西小学校の統合校

※2　下小岩小学校と下小岩第二小学校の統合校

第８款　環境費

第１項　環境整備費

第１目　環境推進費

(1)　環境をよくする運動に関する事務　【環境課ほか】　　２１，２８２千円

住みよい快適なまちをつくるため、環境をよくする代表者会議及び環境フェアと同日に中央大会を開催した。また、環境をよくする推進委員を中心とする各地区協議会の活動を後押しし、地域の特性を活かした美化運動、リサイクル推進活動、違法広告物撤去活動、違法駐車・迷惑駐輪防止活動、防犯活動、歩きたばこ・ポイ捨て防止活動等の各種実践活動に加え、環境をよくする運動を子どもたちに広めるため絵画コンクールが実施され、そうした活動の総括として各地区大会が開催された。

①　環境をよくする代表者会議　（人）

実施日	会場	参加者数	主な内容
5月8日	タワーホール船堀 研修室	29人	各地区協議会の活動報告 行動指針の策定、区からの報告 環境をよくする地区協議会活動の説明 参加者の意見交換

②　第55回環境をよくする運動中央大会　（人）

実施日	会場	参加者数	主な内容	
6月15日 （第1回は 昭和46年）	タワーホール船堀 大ホール	593人	功労者表彰 ＳＤＧｓ環境未来賞 食品ロス削減推進表彰 景観まちづくり賞	379件 1件 2件 2件

③　環境をよくする地区協議会活動　※ 生活振興費(P165)でも掲載

ア　絵画コンクール

実施結果　（点）

地区名	応募作品	入賞内訳			
		区長賞	協議会長賞	優秀賞	合計
小松川・平井	532	19	29	－	48
中央	865	35	51	－	86
葛西	1,173	47	74	－	121
小岩	879	35	55	－	90
東部	236	10	14	－	24
鹿骨	1,019	39	64	－	103
環境課	64	1	－	1	2
合計	4,768	186	287	1	474

※ 昭和45年から実施、昭和52年からは各地区別で実施

イ　区内一斉美化運動

環境をよくする運動の根幹的活動として、春・秋の強調月間において、各地区ごとに実施している。基準日を定め、各町会・自治会組織が中心となって、区内全域で道路・公園・河川などの公共空間の清掃活動を実施している。なお、清掃活動助成として、町会・自治会の世帯数規模に応じて上限を設け、清掃用具の現物支給を行った。

(ｱ)　美化運動実施結果集計(清掃課処理以外のごみ処理委託料：1,464 千円)　　(団体・人)

		小松川・平井地区	中央地区	葛西地区	小岩地区	東部地区	鹿骨地区	その他	合計
春	実施基準日	5/18	―	5/31	5/18	5/10	5/25		
	参加団体数	66	―	103	51	40	33	51	344
	参加者数	1,775	―	5,358	2,044	7184	644	1,477	18,482
秋	実施基準日	11/15	11/3	11/2	11/9	11/30	11/16		
	参加団体数	63	26	97	52	34	49	36	357
	参加者数	1,920	1,092	4,023	2,251	6,331	915	1,143	17,675

※ 昭和 45 年 5 月に第 1 回清掃デーとして開始、昭和 63 年 5 月から区内一斉美化運動に進展

(ｲ)　清掃用具の支給基準上限額(用具購入総額：1,112 千円)　　(円・団体)

町会・自治会の世帯数	500 未満	501～1,000	1,001～1,500	1,501～2,000	2,001 以上
清掃用具支給基準上限額	4,000	5,000	6,000	8,000	10,000
該当する町会・自治会の数	138	51	30	22	32

(ｳ)　清掃用具の支給品目およびその数量

支給品目	支給数量
長柄ホウキ	184 本
短柄ホウキ	379 本
竹ホウキ	105 本

支給品目	支給数量
チリトリ	68 個
文化チリトリ	43 個
火バサミ	178 本

支給品目	支給数量
熊手	52 本
軍手	7,329 双
園芸用ｽｺｯﾌﾟ	53 本

(ｴ)　啓発に関する取り組み

強調月間ポスター掲示　春：4,161 枚　秋：4,124 枚

④　環境みらい基金

信金中央金庫の「ふるさと応援団」による寄付金 1,000 万円を原資とし、水とみどり豊かな環境を次代に引き継ぎ、誰もが安心して自分らしく暮らせる共生社会を実現するため、令和 5 年 3 月に創設。

⑤　駅前美観向上プロジェクト

駅前の美観向上と魅力創出を目指すため、区内主要駅前において、定期的な美化イベント実施のほか、クリーンな電力のみを使用したイルミネーションイベントや野外コンサート等を開催した。

ア　駅前美観向上プロジェクト活動実績（令和 7 年度）　　(人)

実施日	イベント名	開催場所	参加者数
7 月 19 日	パトラン東京による地域清掃とパトロール	葛西臨海公園駅	100
9 月 20 日	パトラン東京による地域清掃とパトロール	小岩駅	105
9 月 23 日	eco ミュージックフェスタ in 西葛西	西葛西駅	
11 月 15 日	パトラン東京による地域清掃とパトロール	船堀駅	100
11 月 15 日	ひらいイルミナイト 2025	平井駅	
11 月 30 日	環境をよくする星くず拾い大会	西葛西	102
12 月 6 日	クリスマスミニコンサート in 小岩	小岩駅	
令和 8 年 1 月 17 日	パトラン東京による地域清掃とパトロール	平井駅	67
令和 8 年 1 月 25 日	高校対抗環境をよくする星くず拾い大会	西葛西駅	55
令和 8 年 2 月 11 日	バレンタインイルミナイト in 西葛西	西葛西駅	
令和 8 年 3 月 21 日	パトラン東京による地域清掃とパトロール	篠崎駅	78

⑥　歩きたばこ・ポイ捨て防止活動

ア　各協議会の地区大会において「歩きたばこポイ捨て防止」を活動項目の一つとして扱い、駅前などでの周知や啓発活動が実施された。

イ　地域まつり等 PR 活動実績（令和 7 年度）

実施日	イベント名
8 月 21 日	環境をよくする運動葛西地区大会
10 月 12 日	第 48 回江戸川区民まつり
10 月 19 日	第 50 回葛西まつり
11 月 2 日	第 47 回北小岩まつり
11 月 9 日	第 49 回東部地域祭
11 月 15 日	環境をよくする運動小松川平井地区大会

ウ　啓発に関する取り組み　（枚）

	一般区域	受動喫煙防止重点重点区域
路面シート貼付	160	32
看板設置	28	9

※ このほか、広報紙 11 月 1 日号掲載、路線バス車内でのアナウンス、たばこ商組合・パチンコ店連携、懸垂幕設置、区内各駅にポスター掲示を実施

⑦　屋外の受動喫煙防止対策

令和 2 年 4 月 1 日に改正「江戸川区歩行喫煙及びポイ捨ての防止等に関する条例」が施行され、受動喫煙防止重点区域の指定により区域内の公共の場所では喫煙禁止となった。
区域の指定にあわせ、重点区域ではシルバー人材センターに委託し、区域内禁煙の啓発と喫煙所の利用を促す取り組みを実施した。

受動喫煙防止重点区域	区域指定日
JR 平井駅周辺	令和 2 年 7 月 16 日
JR 小岩駅周辺	令和 3 年 3 月 30 日
東京メトロ葛西駅周辺	令和 3 年 3 月 30 日
東京メトロ西葛西駅周辺	令和 3 年 3 月 30 日
都営新宿線船堀駅周辺	令和 4 年 8 月 10 日

(2)　環境状況の把握に関する事務　【環境課】　　２０，８３３千円

①　大気汚染常時測定

環境基準達成状況や経年変化を把握するため、3 か所で測定した。

測定項目 ＼ 測定局		一般測定局	沿道測定局		環境基準（目標値）
		環境測定分析室	篠崎小学校	上一色中学校	
一酸化炭素（CO）	2％除外値 ppm	－	－	－	10
	年平均値 ppm	－	－	－	(5)
浮遊粒子状物質（SPM）	2％除外値 mg/m³	0.040	0.044	0.034	0.100
	年平均値 mg/m³	0.016	0.016	0.014	(0.035)
オキシダント（Ox）	最高1時間値 ppm	0.144	－	－	0.060
	年平均値 ppm	0.034	－	－	－
二酸化窒素（NO_2）	98％値 ppm	0.035	0.036	0.035	0.060
	年平均値 ppm	0.013	0.015	0.015	(0.030)

※ 環境基準の評価
2%除外値、98%値の□は環境基準達成
2%除外値：年間すべての日平均値のうち高い方の 2%を除外した後の最高値
98%値　：　〃　低い方から 98%に相当する値
オキシダントは 5～20 時の集計

② 有害大気汚染物質測定

環境基準に適合していること、東京都が設置している区内測定局で同様の測定を行っていることをもって令和6年度末で終了した。

③ ダイオキシン類測定

環境基準に適合していること、東京都が設置している区内測定局で同様の測定を行っていることをもって令和6年度末で終了した。

④ 公共用水域の水質測定

環境基準の達成状況や経年・経月変化を把握するために区内4河川の水質を年8回（4月、5月、6月、8月、9月、10月、12月、2月）測定した。

ア 生活環境項目

河川名		新中川	中川	旧中川	新川
測定地点		上一色橋	小松川橋	平成橋	擬宝珠橋
水域類型		河川C	河川C	河川A	河川A
pH	年平均値	7.6	7.6	7.7	7.6
	環境基準	6.5～8.5	6.5～8.5	6.5～8.5	6.5～8.5
	達成状況	○	○	○	○
DO	年平均値（mg/l）	8.4	7.7	8.1	7.8
	環境基準（mg/l）	5以上	5以上	7.5以上	7.5以上
	達成状況	○	○	○	○
BOD	75%水質値（mg/l）	2.1	2.0	4.7	1.4
	環境基準（mg/l）	5以下	5以下	2以下	2以下
	達成状況	○	○	×	○
SS	年平均値（mg/l）	8	11	7.3	2.8
	環境基準（mg/l）	50以下	50以下	25以下	25以下
	達成状況	○	○	○	○
大腸菌数	90%水質値(CFU/100ml)	220	59	280	200
	環境基準(CFU/100ml)			300以下	300以下
	達成状況			○	○

※ 平成29年4月1日から旧中川と新川は河川A類型に指定された。それにより旧中川と新川の環境基準は従来の環境基準から変更された（DO:5以上から7.5以上、BOD:5以下から2以下、SS:50以下から25以下）

※ 達成状況については年平均値（BODについては75%水質値、大腸菌数については90%水質値）を環境基準と比較させた

※ 令和4年度より環境基準の見直しに伴い、測定項目が「大腸菌群数」から「大腸菌数」へと変更された

イ 健康項目

カドミウム、シアン等の健康項目は、東京都が同一河川で同様の測定を行っていることをもって令和6年度末で終了した。

⑤ 公共用水域の底質測定

暫定除去基準に適合していること、東京都が同一河川で同様の測定を行っていることをもって令和6年度末で終了した。

⑥ 自動車騒音の常時監視・要請限度予備調査

ア 常時監視調査

令和7年度調査路線

一般国道357号、高速湾岸線、東京浦安線、東京市川線、千住小松川葛西沖線、
特別区道A-0250号線、特別区道403-1440号線

	昼夜とも達成	昼のみ達成	夜のみ達成	昼夜とも未達成
近接空間	10,245 戸 (98.9%)	67 戸 (0.6%)	0 戸 (0%)	50 戸 (0.5%)
非近接空間	9,838 戸 (94.9%)	15 戸 (0.1%)	10 戸 (0.1%)	501 戸 (4.8%)
全体	20,083 戸 (96.9%)	82 戸 (0.4%)	10 戸 (0.0%)	551 戸 (2.7%)

※ 沿道 50m以内の住居等の環境基準の達成状況を評価した。

イ　要請限度予備調査

測定地点 (対象道路)	基準点騒音 レベル(dB)		基準点振動 レベル(dB)		交通量 (台/10 分)	
	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
臨海町 5-1 (一般国道 357 号)	69	66	47	44	660	282
臨海町 5-1 (一般国道 357 号)	69	66	44	42	773	317
西葛西 1-12 (東京浦安線)	69	66	41	37	265	78
中葛西 4-9 (東京浦安線)	66	62	45	41	198	55
小松川 1-5 (東京市川線)	59	54	42	37	223	70
一之江町 2990-2 (東京市川線)	68	64	36	33	189	55
西瑞江 4-14 (東京市川線)	60	55	39	35	230	71
中央 4-1 (千住小松川葛西沖線)	64	60	29	23	108	43
東小松川 2-31 (千住小松川葛西沖線)	64	60	39	33	118	36
清新町 1-1 (千住小松川葛西沖線)	66	62	38	35	104	29
南葛西 3-19 (特別区道 A-0250 号線)	62	55	36	31	66	14
南葛西 2-12 (特別区道 A-0250 号線)	59	51	33	28	51	9
東葛西 8-29 (特別区道 403-1440 号線)	57	51	37	31	40	6

⑦　航空機騒音測定

ア　昭和 46 年 3 月、羽田空港への着陸機が江戸川区上空を飛行する航空機騒音問題が発生した。東京地裁への上空飛行禁止を求める仮処分申請や区民と一体となった運輸大臣への飛行禁止の要請行動を経て、昭和 48 年 1 月に運輸省(現国土交通省)との和解が成立し、「南風悪天時の着陸便」のみの飛行となり、区内上空飛行の監視を始めた。

イ　区内上空の飛行状況監視を強化するため、平成 16 年 4 月に清新町コミュニティ会館に測定局を設置し、常時監視体制で「南風悪天時の着陸便」の騒音測定を開始した。

ウ　羽田空港の機能強化（国際線の増便）に伴い、令和２年３月29日から新飛行経路として「北風運用時の離陸便(荒川ルート)」の運用が開始された。区への騒音影響を監視するため、これまでの「南風悪天時の着陸便」と併せて常時測定を実施した。

測　定　地　点	清新町コミュニティ会館	
測　定　期　間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
上空飛行日数	延329日	(荒　川　ル　ー　ト：297日) (南風悪天時の着陸便：85日)
上空飛行機数	41,780機	(荒　川　ル　ー　ト：33,223機) (南風悪天時の着陸便：　8,462機)
最大騒音レベルの最大値	83.8ｄB	
年間のLden	52ｄB	
(Ldenの環境基準)	57ｄB	

※ Ｌden(時間帯補正等価騒音レベル)：航空機騒音の評価基準。
江戸川区内は適用対象外地域であるが、Ｉ類型(住居系地域)の基準を準用

(3)　環境法令等に基づく公害防止指導　【環境課】　８，４５３千円

①　都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(平成12年12月22日条例第215号)に基づく事務工場・指定作業場からの申請･届出等について、審査及び指導を行い公害の未然防止に努めた。

受付状況　(件)

区分	届出等種類	(根拠条項)	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
工場	設置認可申請	(81条第2項)	8	9	△1
	変更認可申請	(82条第2項)	7	12	△5
	工事完成届	(84条第1項)	18	20	△2
	氏名等変更届	(87条)	34	39	△5
	廃止届(行政廃止含)	(87条)	14	35	△21
	承継届	(88条第3項)	5	13	△8
	地下水揚水量報告	(97条)	19	19	0
	公害防止管理者選任解任届	(105条第2項)	4	1	3
	適正管理化学物質使用量等報告	(110条第1項)	85	86	△1
	土壌汚染状況調査報告	(116条第1項、116条の2第1項)	5	8	△3
	認可工場数　：　1,922件　(令和7年度末現在)				
指定作業場	設置届	(89条)	16	18	△2
	変更届	(90条)	6	12	△6
	氏名等変更届	(93条第1項準用87条)	43	36	7
	廃止届(行政廃止含)	(93条第1項準用87条)	16	7	9
	承継届	(93条第2項準用88条)	6	6	0
	地下水揚水量報告	(97条)	45	42	3
	適正管理化学物質使用量等報告	(110条第1項)	61	65	△4
	土壌汚染状況調査報告	(116条第1項､116条の2第1項)	2	1	1
	届出指定作業場数　：1,078件　(令和7年度末現在)				
工事	石綿飛散防止方法計画届出書	(124条第1項)	24	17	7
その他	地下水揚水量報告	(135条)	56	57	△1

② 騒音規制法・振動規制法に基づく事務

工場や建設作業等で使用される施設等について、届出受理と必要な公害防止指導を行った。

受付状況 (件)

区 分	届出種類 (根拠条項)	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
特定施設	騒音施設の設置届 (6条)	9	6	3
	〃 変更届 (8条)	8	2	6
	振動施設の設置届 (6条)	2	1	1
	〃 変更届 (8条)	5	1	4
	騒音特定工場等数 : 635事業場 3,091施設 (令和7年度末現在) 振動特定工場等数 : 451事業場 2,070施設 (同上)			
特定建設作業	作業実施届(騒音) (14条)	538	598	△60
	作業実施届(振動) (14条)	378	426	△48

③ 工場・指定作業場等の調査指導

公害規制基準の適合状況や設備の維持管理等の調査・指導を行った。 (件)

対 象	主な調査項目	調査数	改善指導数
排水基準適用事業場	管理状況、排水中の規制対象物質濃度等	3	0
廃棄物処理事業場	管理状況、粉じん量等	1	0
化学物質取扱事業場等	保管・管理・使用状況、濃度測定等	26	0
ばい煙発生事業場	管理状況、排ガス中の規制対象物質濃度等	1	0
地下水(井戸水)	地下水の有害物質等	1	―

④ アスベスト対策

ア 大気汚染防止法に基づく事務

(ｱ) 特定粉じん排出等作業実施届出の審査を行った。 (件)

	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
届出件数	24	19	5

(ｲ) 石綿事前調査結果報告の受理

令和4年4月1日から届出制度が始まった。 (件)

	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
届出件数	4,621	4,642	△21

イ アスベスト調査費の助成

江戸川区アスベスト調査費助成金交付要綱に基づき、建築物等に使用されている吹付け材等のアスベスト含有有無を調査する費用について、一棟10万円を限度に調査費の2分の1助成を行った。 (件・千円)

	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
申請件数	2	3	△1
助成額	109	114	△5

ウ アスベスト関係立入り

区民からのアスベスト相談や、大気汚染防止法・事前周知要綱等に基づく届出内容の確認のため立入りを行った。 (件)

	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
立入件数	292	300	△8

エ アスベスト測定

環境大気中のアスベスト繊維はほぼ検出されていない状況が続いているので、令和6年度末で終了した。

⑤　工場立地法に基づく事務

工場立地法に基づく特定工場設置届および特定工場変更届について、江戸川区工場立地法区準則条例に定める基準に満たしているか審査・指導した。　(件)

届出等種類	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
特定工場新設届	0	0	0
特定工場変更届	0	0	0
完了報告書	0	0	0

⑥　区内の放射線測定について

焼却工程等において放射性物質が濃縮される施設となる江戸川清掃工場および葛西水再生センターの敷地境界付近各4地点の空間放射線量の測定を年4回実施した。

(4)　公害・環境関係の苦情相談　【環境課】　1，９９６千円

①　公害関係苦情処理事務

区民からの苦情相談に迅速かつ適切に対応し、問題の早期解決に努めた。

ア　苦情受付処理状況　(件)

7年度受付(a)	6年度受付(b)	(a)－(b)	7年度処理(c)	6年度処理(d)	(c)－(d)
371	335	36	355	341	14

※　処理件数は、当年以前の受付分を含む。

イ　相談受付件数　(件)

種別	7年度受付(a)	6年度受付(a)	(a)－(b)
電波障害	1	2	△1
CATV	0	0	0
カラス	39	29	10
ハト	32	24	8
野鳥	23	3	20
上下階	11	8	3
ハチ	159	120	39
たばこ	180	120	60
その他	397	216	181
合計	842	522	320

ウ　公害現象別苦情受付処理状況　(件)

区分	年度別受付件数			年度別処理件数		
	7年度(a)	6年度(b)	(a)-(b)	7年度(c)	6年度(d)	(c)-(d)
ばい煙	5	11	△6	6	13	△7
粉じん	67	58	9	61	61	0
有害ガス	4	4	0	2	2	0
悪臭	37	44	△7	31	40	△9
水質汚濁	0	0	0	0	0	0
騒音	246	210	36	242	225	17
振動	76	67	9	76	68	8
地盤沈下	0	0	0	0	0	0
土壌汚染	0	0	0	0	0	0
その他	1	5	△4	1	6	△5
合計	436	399	37	419	415	4

※ 複数の現象がある場合は、それぞれの現象ごとに1件とした。

エ　飲食店等の夜間騒音監視

夜間・深夜の騒音苦情が多発する時期を中心に調査・監視を行い、地域環境を著しく阻害している工場・飲食店等に対して改善指導を行った。　(件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
対象件数	3	6	△3
調査延べ回数	3	6	△3
夜間操業件数	3	6	△3
改善指導件数	1	5	△4

②　あき地の適正管理

管理不良による生活環境悪化を防ぐため、所有者への改善指導等を行った。

ア　苦情相談受付件数　(件)

地　区	7年度受付(a)	6年度受付(b)	(a)－(b)
小松川平井	3	3	0
中央	18	10	8
葛西	9	9	0
小岩	18	9	9
東部	2	1	1
鹿骨	8	6	2
合　計	58	38	20

イ　草刈機貸出状況　(件・台)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
貸出件数	11	38	△27
貸出延べ台数	205	438	△233

ウ　改善除草受託状況　(件・㎡)

区　分	7年度受付(a)	6年度受付(b)	(a)－(b)
件数	13	16	△3
面積	1,402	1,977	△575

③　カラス・スズメバチの巣除去等の助成

個人住宅のカラスの巣、スズメバチの巣の除去について費用の一部助成を行った。

(件・千円)

区　分	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
カラス等対策補助金	17	155	24	17	155	24

④　カラス落下ヒナ回収委託

巣から落ちたヒナの回収を専門業者に委託した。　(件・千円)

区　分	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
落下ヒナの回収	7	90	7	7	90	7

⑤　ごみ屋敷対策事業

いわゆる「ごみ屋敷」の対策について、 庁内の総合対策会議の実施や社会福祉法の枠組みを活用し、福祉推進課と共に支援会議を開催するなど、庁内関係部署や外部の関係機関と協議・検討を行い、当事者支援や未然防止・再発防止を図った。

(件)

区　分	7年度	6年度
当事者支援の実施	16	14
解決件数	4	2

第２目　気候変動適応計画費

(1)　気候変動対策及び啓発に関する事務　【気候変動適応計画課】　　１２４，５３７千円

①　気候変動適応センターの設置

気候変動対策を「自分ごと」として捉え、取組を本格化させるため、都内では初、全国の区市町村では3番目となる「江戸川区気候変動適応センター」を令和3年4月1日に設置した。

②　気候変動適応計画の策定

気候変動の緩和策と適応策を柱とした「みんなで『いまの生命（いのち）』と『みらいの地球』を守る計画（江戸川区気候変動適応計画）」を令和4年12月に策定した。「第2次エコタウンえどがわ推進計画」を包含し、温室効果ガス排出削減目標を2013年度比で2030年度までに50%削減、2050年度カーボン・マイナスに改めた。

令和5年2月3日に都内で初めてとなる2050年「カーボン・マイナス都市宣言」を表明し、区民・事業者・区が一体となって脱炭素に向けた取組みを推進することとしている。

③　熱中症対策

ア　冷房設備のある区施設81か所と都・民間施設5か所で暑さを一時的にしのぐクールスポット「えどがわ”ひと涼み”処（どころ）」を開設した。

開設期間：6月下旬から10月22日

イ　区委託業務に従事するエッセンシャルワーカーへの補助を実施。

熱中症対策用品の購入費用を補助（補助率2/3、1人あたり上限2万円）

令和7年度実績　補助額：2,729,000円、対象者数：320人

④　江戸川区環境行動計画

江戸川区第6次環境行動計画の推進

「江戸川区環境行動計画」に基づき、区が率先して省エネ・省資源、ごみの減量、リサイクルなど地球温暖化対策と環境に配慮した取組みを進めた。

期間：2023年度から2030年度までの8年間

対象：区の全ての組織（指定管理者等を含む）

目標：温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比50%超削減（毎年3.4%を目安に削減）

取組内容

	基準年度（2021年度）	2025年度 ※3	対基準年度増減率	基準年度比2030年度削減率目標 ※()内は年目安
電気使用量(千kWh)	64,049	64,732	1.1%	約12%（5.2%）
都市ガス使用量(千㎥)	4,518	4,742	4.9%	約18%（8.0%）
庁用車燃料使用量(kℓ)　※1	209	177	△15.7%	約16%（7.2%）
上水道水使用量(千㎥)	1,260	1,300	※4	－
コピー用紙購入量(千枚)　※2	87,294	76,352	△12.5%	8%（4.0%）

※1 発熱量からガソリン量に換算　　※2 A4サイズに換算　　※3 速報値

※4 基準年度の高い削減実績を維持することを目標とする。

※ 廃棄物については令和6年度よりごみの再資源化を推進している

⑤　気候変動に備え、脱炭素を目指す補助金

再生可能エネルギーの利用促進と災害時のレジリエンス強化のため、個人に対し、以下のメニューの導入費の一部を補助。　（件・千円）

メニュー名	補助額	件数	金額
太陽光発電システム	1kw 当たり 75,000 円（上限 22.5 万円）	196	40,226
定置型蓄電池	経費の 1/4（上限 20 万円）	91	18,073
ポータブル蓄電池	一律 10,000 円	120	1,200
電気自動車等	一律 100,000 円	208	20,800
再エネ 100％電力	一律 20,000 円	331	6,620
合　　計		946	86,919

⑥　地域エネルギー会社の設立

太陽光発電を中心とした再エネ電力の創出や省エネの促進と併せて、地域経済循環の確立に寄与するための地域エネルギー会社設立を設立した。

(2)　気候変動対策及び啓発に関する事務　【気候変動適応計画課】　１８，４６８千円

①　環境フェア 2025

～みんなで取り組もう！地球にやさしい未来づくり～　（人）

実施期間	会　　場	参加者数	内　　容
令和 7 年 6 月 15 日	タワーホール船堀、船堀駅北口駅前広場	4,000	参加企業・団体紹介 ※40 企業・団体が出展（区関係部署・えどがわエコセンター含む）

②　「地域ぐるみで」脱炭素勉強会開催

地域脱炭素実現に向けて松江地区連合町会、葛西地区自治会連合会（船堀地区自治連絡協議会）主催で勉強会を開始した。

令和 7 年度開催実績（参加者数延べ 135 名）	開催時期
第 6 回「地域エネルギー会社設立に向けた車座意見交換会」	7 月
第 7 回「エネルギーの地産地消を目指して」	2 月
第 8 回「私たちの暮らしは変わるの？変わらないの？」	3 月

③　脱炭素ニュースレター「カーボン・マイナスはじめのいっぽ」の発行

脱炭素のために何をすればいいのか？という、疑問を少しでも解決に導くために発行。

令和 7 年度発行実績	
第 11 号 猛暑に備えてエアコンのご準備を	5 月
第 12 号 太陽光発電ってどうなの？	8 月
第 13 号 電気代高くないですか？	10 月

④　中小企業の脱炭素見える化モデル事業

脱炭素化に向けて「何をしてよいかわからない」区内中小企業に対して、脱炭素見える化支援を令和 8 年度までの 3 年間で実施。選定された支援企業に「学ぶ」→「知る」→「実践する」を取り組んでもらい、途中経過や体験を横展開することで、区内中小企業の更なる脱炭素化を促進する。

ア　支援企業：7 社（管工事、食品製造・販売×2、建機レンタル・建設、金属加工、設備工事、伸銅品販売・加工）

イ　2030 年度二酸化炭素排出量削減目標：254.6t　※ 2024 年度比

⑤　ラムサール条約登録に伴う葛西海浜公園の周知活動

日本国内のラムサール条約登録湿地が立地する市町村で構成するラムサール登録湿地関係市町村会議に令和元年8月8日に入会した。

負　　担　　金	80,000 円
学習・交流会の開催	令和 7 年 11 月（区不参加）
PR イベントの参加（東京都実施）	令和 6 年 12 月
ホームページの運営	随時更新

⑥　気象防災アドバイザーによる活動

ア　実験を交えたお天気講座を出前授業として実施した。

開催数：20 回（1,225 名参加）

イ　お天気コラム「アキラのズバッとお天気解説」を発行し、区ホームページに掲載した。

令和 8 年 3 月 27 日の発行をもって通算 150 号を達成。

発行数：50 号

(3)　えどがわエコセンターとの協働によるもったいない運動の推進

３０，０７９千円

えどがわエコセンターと協働して、「もったいない」の心で省エネ・省資源に取り組んだ。

えどがわエコセンターへの支援(補助金)	30,079 千円
もったいない運動えどがわの参加登録者数	161,670 人
エコカンパニーえどがわの登録	272 事業所
SDG s 環境未来賞の表彰	1 団体
みどりのカーテンモニター講習会の実施	8 回 178 人

第４目　緑化公園費

(1)　公園等の管理及び設置に関する事務　【水とみどりの課】　　５，１２３，６５１千円

①　公園等の管理に関する事務

ア　公園等をより快適で安全に利用していただくため、適切な管理を行った。令和 5 年度から総合レクリエーション公園及び新左近川親水公園については指定管理者制度を導入し、利用者へのサービス向上や効率的な管理運営が図られるよう指定管理者への指導監督を行った。

（公園管理数）：令和 7 年 4 月 1 日現在

・園数：501 園　　・面積：2,347,474.91 ㎡

項　　目	7 年度(a)	6 年度(ｂ)	(a)－(b)
手洗所管理（園/棟）	364／480	367／480	△3／0
花苗植付（株）	30,219	31,517	△1,298
高木剪定（本）	5,948	5,837	111
枯損木処理（本）	582	320	262
高木植栽（本）	97	39	58

※ 指定管理者分を含む。

イ　公園等占用許可事務　　(件)

承認・許可件数	7 年度(a)	6 年度(ｂ)	(a)－(b)
長期占用	40	29	11
短期占用	5,874	4,867	1,007

※　短期占用は指定管理者分を含む。

ウ　野球場・運動場運営（なぎさ公園）【指定管理者】　（人・円）

施設名		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
野球場	利用数	28,757	50,508	△21,751
	収入額	659,160	881,980	△222,820
運動場	利用数	55,424	76,783	△21,359
	収入額	863,350	792,260	71,090

エ　茶室運営（利用状況）　（人・円）

施設名		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
源心庵	利用数	6,748	11,937	△5,189
	収入額	1,941,990	2,198,485	△256,495
甲和亭	利用数	170	1,602	△1,432
	収入額	11,430	91,890	△80,460

※ 甲和亭は令和7年6月から令和8年3月までリニューアル工事に伴い閉鎖。

オ　駐車場の管理運営(利用状況)　(台･円)

駐車場名	収容台数		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
東部交通公園駐車場	地上20台	台数	13,109	13,670	△561
		収入額	3,975,900	4,136,000	△160,100

カ　駐車場の管理運営(利用状況)【指定管理者】　(台･円)

駐車場名	収容台数		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
新左近川親水公園駐車場	地下191台	台数	21,034	17,754	3,280
		収入額	9,101,200	7,848,800	1,252,400
新左近川親水公園新左近橋下駐車場	地上26台	台数	12,524	13,433	△909
		収入額	6,569,490	6,862,200	△292,710
虹の広場駐車場	地上12台	台数	10,043	9,191	852
		収入額	5,628,510	5,102,700	525,810
ファミリースポーツ広場駐車場	地上16台	台数		10	△10
		収入額		9,400	△9,400
フラワーガーデン駐車場	地上25台	台数	2,008	7,646	△5,638
		収入額	837,000	3,489,970	△2,652,970
富士公園駐車場	地上69台	台数	1,586	18,178	△16,592
		収入額	621,800	7,490,800	△6,869,000
なぎさ公園北駐車場	地上28台	台数	12,823	10,514	2,309
		収入額	6,810,000	5,733,300	1,076,700
なぎさ公園東第一駐車場	地上15台	台数	10,647	8,622	2,025
		収入額	4,290,700	4,019,200	271,500
葛西防災公園	地上18台	台数	17,364	17,363	1
		収入額	7,303,700	7,478,500	△174,800
合計		台数	88,029	102,711	△14,682
		売上金額	41,162,400	48,034,870	△6,872,470

※ ファミリースポーツ広場駐車場は令和6年4月からリニューアル工事。令和7年1月から民間事業者による運営に移行。

※ フラワーガーデン駐車場は令和7年5月から令和8年3月までリニューアル工事に伴い閉鎖。

※ 富士公園駐車場は令和７年４月から令和８年３月までリニューアル工事に伴い閉鎖。

キ　バーベキュー場の運営　（人・円）

公園名		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
小松川千本桜	利用数	6,895	7,636	△741
	収入額	3,091,200	3,452,400	△361,200

ク　バーベキュー場の運営【指定管理者】　（人・円）

公園名		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
富士公園	利用数		4,816	△4,816
	収入額		1,883,700	△1,883,700

※ 富士公園バーベキュー場は令和７年４月からリニューアル工事。

ケ　パノラマシャトルの運営（利用状況）【指定管理者】

運営区間　　総合レクリエーション公園内

運行台数　　２台（平日は１台運行）

フラワーガーデン～芝生広場～キャンプ場～富士公園～展望の丘～なぎさ公園 1.7㎞

※ パノラマシャトルは令和７年３月からリニューアル工事。

（人・円）

施設名		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
パノラマシャトル	利用数		31,505	△31,505
	収入額		3,545,050	△3,545,050

コ　自動販売機の設置　（台・円）

		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
自動販売機	設置台数	58	64	△6
	収入額	18,908,804	20,121,836	△1,213,032

サ　キッチンカーの出店　（店・円）

		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
キッチンカー	出店件数	280	250	30
	収入額	1,083,290	1,012,500	70,790

※ 指定管理者分を含む。

シ　自然動物園及びポニーランドの運営

（公財）えどがわ環境財団へ業務委託を行い、適切な管理に努めた。

(ｱ)　自然動物園

・動物及び鳥の種類と数　57種497点（令和８年３月31日現在）　（人）

入園者数	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
自然動物園	380,784	385,532	△4,748

事業名		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
出張動物	回数（回）	9	7	2
	参加人数（人）	1,347	2,073	△726
小学校生活科出張授業	学校数　（校）	34	22	12
	参加人数（人）	4,522	3,089	1,433

(ｲ)　ポニーランド

・保有馬　篠崎ポニーランド10頭・なぎさポニーランド8頭(令和8年3月31日現在)(人)

入　園　者　数	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
篠崎ポニーランド	59,201	60,986	△1,785
なぎさポニーランド	62,893	67,912	△5,019
合　　計	122,094	128,898	△6,804

ス　イベントの開催　(人)

事　業　名	実施回数	場　所	参加者数
一之江抹香亭の企画展等の運営	江戸園芸植物展示等　年6回	一之江抹香亭	6,511
	ふれあい茶席　年11回		280

②　公園施設の維持補修に関する事務

ア　公園等をより快適で安全に利用できるよう、遊具などの維持補修を行った。　(件)

工　事　内　容	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
公園維持補修工事	292	242	50

※ 指定管理者分を除く。

イ　特徴ある公園等を安全・安心に利用できるよう、設備等の改修工事を行った。

(ｱ)　大規模改修工事　(件)

工　事　内　容	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
機械設備（ポンプ等）	3	6	△3
電気設備（照明等）	7	5	2

(ｲ)　維持補修工事　(件)

工　事　内　容	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
機械設備（ポンプ等）	10	6	4
電気設備（照明等）	3	6	△3

③　公園等の整備に関する事務

総合レクリエーション公園等のリニューアル整備を行った。

整　備　内　容	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
総合レクリエーション公園等リニューアル工事	1	1	0

④　公園等の新設・拡張に関する事務

公園等の用地取得

公園不足地域の解消や公園緑地空間の拡充、防災性向上のため、新たな公園・緑地の用地取得を行った。

ア　五分一にまつ公園（新設）　3,987.17㎡

イ　上篠崎一丁目6番緑地（新設）　265.95㎡

ウ　東葛西九丁目南緑地（新設）　392.95㎡

エ　小岩二東公園（新設）　354.46㎡

オ　西一之江みのり公園（新設）　1,746.21㎡

カ　片山公園（拡張）　325.74㎡

(2)　街路樹・植樹帯等の維持管理に関する事務　【水とみどりの課】　　１，２６２，６７７千円

①　街路樹を大きく育てる基金　　(円)

	6年度末	7年度		7年度末	目　的
		積立額	取崩額		
街路樹を大きく育てる基金	7,378,218	20,290	0	7,378,508	個人や団体・企業からの寄付により、街路樹を大きく育てる事業に活用する。

②　街路樹、植樹帯等の育成に関する事務

街路樹の良好な保全(季節感、緑陰等)を行うとともに、「安心して歩ける道づくり」のための迅速な環境改善を図り、より質の高い街路の緑空間とするための適正な維持管理に努めた。

街路樹管理数（令和6年4月1日現在）

・高中木：51,272本　　・低　木：985,305株

項　　目	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
除　　草　(㎡)	390,846	377,440	13,408
高　木　剪　定　(本)	18,815	18,458	357
低　木　刈　込　(㎡)	169.384	183,423	△14,039
枯　損　木　伐　採　(本)	373	555	△182
高　木　植　栽　(本)	45	109	△64

(3)　河川の利用に関する事務　【水とみどりの課】　　５６千円

①　水辺利用の促進に関する事務

都市の中の貴重な自然環境である河川など水辺の多様な可能性を追求するとともに、水辺を舞台とした住民活動を推進することを目的に、各種の事業を支援した。

ア　ボランティア支援

	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
水辺のボランティア	31団体/14個人	33団体/ 12個人	△2団体/2個人

イ　荒川クリーンエイド

荒川下流域の一斉清掃を行う「荒川クリーンエイド」を開催し、河川愛護の意識向上を図った。

ウ　旧中川灯ろう流し

江戸川・江東両区の地元町会が主催する「旧中川東京大空襲犠牲者慰霊灯籠流し」について、東京都や江東区と調整を図り、開催に向けて支援を行った。

②　水辺環境の整備並びに管理運営に係る基本方針に関する事務

海や大河川の雄大な水辺空間、内河川等の身近な水辺空間を街づくりに生かした「遊水都市江戸川区」を創出するため、水辺環境整備を積極的に進めるとともに、国や都など関係機関との調整を行い、事業の促進を図った。

ア　荒川の利用に関する調整

子供たちの河川活動推進を目的とする「下平井水辺の楽校」の活動に関し、関係機関との調整を図った。

イ　江戸川の利用に関する調整

江戸川河川敷の利用促進に向けた河川区域内の占用等について、国土交通省江戸川河川事務所と調整を図った。

ウ　旧中川の利用に関する調整

旧中川をより親しみやすく、より利用しやすくするために関係機関と調整を図った。

エ　新中川の利用に関する調整

高水敷未整備区間の早期整備について、東京都と調整を図った。

オ　旧江戸川の利用に関する調整

地域の防災性を高めるため、スーパー堤防を伴う江戸川四丁目地区の整備に向けて、東京都と協議・調整を図った。

カ　中川の利用に関する調整

中川堤防緑化事業に関して、東京都と調整を図った。

キ　新川の利用に関する調整

江戸情緒あふれる「新川千本桜」の利用促進に向けて関係機関と調整を図った。

(4)　緑化推進事業及び公園の利活用に関する事務　【水とみどりの課】　７２，７０４千円

①　緑化推進事業に関する事務

ア　寄贈樹の受入れや名木・古木の保護を行った。

(ｱ)　寄贈樹木の受入れ

樹木１本＝公園１本

(ｲ)　名木・古木の保護

指定　273 本

イ　あなたの思いを形に　公園キラリ事業

実績　１件（クロガネモチ　１本）

ウ　ボランティア支援

	７年度(a)	６年度(b)	(a)－(b)
公園ボランティア	284 団体/183 個人	270 団体/175 個人	14 団体/8 個人
緑のボランティア	74 団体/59 個人	70 団体/57 個人	4 団体/2 個人
えどがわ桜守	14 団体/95 個人	14 団体/95 個人	0 団体/0 個人

エ　イベントの開催　（人）

事業名	実施年月日	場所	参加者数
小岩菖蒲園まつり	６月７日(土)～22 日(日)	小岩菖蒲園	100

②　プレーリーダーの配置

公園にプレーリーダーを配置することにより、子育て世代の環境の整備を図った。

・プレーリーダーの配置　６公園

(5)　緑化の推進及び公園の計画調整に関する事務　【水とみどりの課】　４７，９７４千円

①　植栽・樹木数の調査事務

緑の基礎数値である植栽・樹木数について 4～5 月に調査を行った。　（本）

区分	７年度末現況	６年度末現況	７年度植栽実績
公園	1,255,418	1,248,916	6,502
公共施設	751,364	740,910	10,454
街路	1,469,291	1,467,037	2,254
民間緑化	3,735,283	3,679,342	55,941
合計	7,211,356	7,136,205	75,151

② 住宅等整備基準条例に関する協議事務

住宅等整備基準条例に基づく緑地、屋上緑化等について指導・助言を行った。 (件)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
中高層共同住宅の緑地等	11	14(9)	△3
その他の建築物の緑地等	12	11(6)	1
合　　計	23	25(15)	△2

※ (　)内は屋上緑化件数

第５目　公園整備費

(1) 公園等の新設・拡張・整備に関する事務　【公園整備課】　７１３，６７２千円

① 公園等の整備に関する事務　㊎

公園等をより快適で安全に利用できるよう、適切な公園施設の改修を行った。 (件)

工　事　内　容	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
公　園　改　修	5	3	2

ア　公園改修　2箇所

② 公園等の新設・拡張に関する事務　㊎

公園等の新設・拡張工事に関する事務

用地買収済み、都市計画公園・緑地の優先整備区域等、公園の整備を行った。

ア　西一之江みのり公園（新設）　1,746.21 ㎡

イ　小岩二東公園（新設）　354.46 ㎡

ウ　東一之江公園（拡張）　1,836.34 ㎡（拡張面積 871.21 ㎡）

第２項　清掃事業費

第１目　清掃事業費

(1) 清掃管理運営　【清掃課】　４１５千円

① 廃棄物減量等推進審議会

・委員の構成

学識経験者、区民、事業者、区議会議員等の 15 名

・開催日等

回数	開催日	議　　題
第71回	7月23日	・第 2 次 Edogawa ごみダイエットプラン（江戸川区一般廃棄物処理基本計画）の中間改定について ・令和 6 年度のごみ・資源量について ・製品プラスチックの回収について
第72回	1月28日	・令和 6 年度江戸川区清掃・リサイクル事業における各施策の執行状況について（ＰＤＣＡサイクル） ・第 2 次 Edogawa ごみダイエットプラン（江戸川区一般廃棄物処理基本計画）の中間改定（案）の意見募集結果について ・災害廃棄物処理計画改定暫定案について ・製品プラスチックの回収実績について ・リチウム蓄電池等の回収について

(2)　リサイクル事業　【清掃課】　　２，０３０，４２１千円

①　集団回収

ア　回収実績

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
実施団体数（団体）	675	679	△4
実施世帯数（世帯）	143,168	143,425	△257
回収量（ｔ）	6,561	6,866	△305
報奨金支払額（円）	39,366,576	41,194,794	△1,828,218

イ　回収品目　　（ｔ）

区　　分	紙　　類	布　　類	金属類	びん類	その他(ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ)	合　　計
7年度実績(a)	6,235	27	288	0.1	11	6,561
6年度実績(b)	6,544	27	285	0.1	11	6,866
(a)－(b)	△309	0	3	0	0	△305

※　端数処理の関係で合計が合致していない。

ウ　古紙回収業者支援　　（kg・円）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
支援対象回収実績	4,264,719	4,455,672	△190,953
支援金支払額	15,491,334	16,118,294	△626,960

②　資源回収

ア　事業の内容

・収集回数　　週１回(古着・古布は月６回、ほかに臨時回収(年９回)と常設回収を実施)
・資源を出す場所　ごみ集積所(古着・古布は区内施設28か所)
・回収する資源　古紙(新聞、雑誌・雑がみ、段ボール、紙パック)、びん、缶、ペットボトル、容器包装プラスチック、古着・古布
・出し方　古紙(新聞、雑誌・雑がみ、段ボール、紙パック)はそれぞれひもでしばる。びん、缶は専用のコンテナに入れる。ペットボトルは専用のネット袋に入れる。
容器包装プラスチックはごみ容器又は透明・半透明の袋にまとめて入れる。
古着・古布は透明・半透明の袋に入れて回収場所に持ち込む。

イ　回収実績　　（ｔ）

区　　分	古　紙	びん	缶	ペットボトル	容器包装プラスチック	古着・古布	製品プラスチック	合　計
7年度(a)	9,619	4,507	1,514	3,011	2,692	247	21	21,610
6年度(b)	9,723	4,678	1,581	3,054	2,735	255	―	22,027
(a)－(b)	△104	△171	△67	△43	△43	△8	21	△417

※　端数処理の関係で合計が合致していない。製品プラスチックは令和7年10月事業開始。

③　事業系古紙リサイクル制度「エコ・オフィス協力会」

ア　事業の内容

・回収古紙　　新聞、雑誌、段ボール、ＯＡ用紙、ミックスペーパー
・回収料金　　1回2,000円(200kgまで)
・実施事業者　江戸川資源リサイクル事業協同組合

イ　回収実績　　（社・ｔ）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
参加事業所数	68	63	5
回収量	24	21	3

④　出前講座

ごみの減量とリサイクルを進めるため、地域団体が行う講習会などに講師の派遣を行った。

（回・人）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
実施回数	9	8	1
参加人数	267	320	△53

⑤　ごみ処理・リサイクル施設見学会

ごみ減量やリサイクルへの理解を深めるために、区内で回収された容器包装プラスチックをリサイクルする施設やごみを埋め立てる中央防波堤埋立処分場などの見学会を実施した。

（回・台・人）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
実施回数	3	3	0
バス台数	5	6	△1
参加人数	88	102	△14

⑥　マイバッグ運動

レジ袋削減のためにマイバッグ利用の普及に取り組んだ。

マイバッグ運動推進店　（店）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
推進店舗数	112	120	△8

⑦　リサイクル情報の収集・提供

ア　清掃・リサイクルニュース「ごみダイエット」を発行し、リサイクル意識の啓発などに努めた。

（回・部）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
発行回数	2	2	0
延べ発行部数	48,000	48,000	0

イ　区立小学校4年生を対象に環境教育冊子「えどがわくのごみダイエットにチャレンジ」を作成した。

（部）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
作成部数	800	1,000	△200

ウ　家庭での不用品の再利用やものを大切に長く使うことでごみの減量を進めるため、「リサイクルショップ協力店」、「修理のお店」、「エコストア」（環境にやさしい取り組みをしている店舗）の一覧表を作成し、ごみダイエット、ホームページなどで区民に情報提供した。　（店）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
リサイクルショップ協力店	26	26	0
修理のお店	92	93	△1
エコストア	75	77	△2

⑧　イベントでの取り組み

区民まつり、各地区の地域まつりなど区内で行われる各種イベントにコーナーを設け、ごみ減量・リサイクル推進の啓発活動を行った。　（回）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
出展回数	3	3	0
くるん出演回数	1	3	△2

⑨　フードドライブ

食品ロス削減のために家庭内の未利用食品を集め、フードバンクを通じて食品を必要としている方へ提供した。

（回・kg）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
実施回数	2	5	△3
回収量 （うち常設回収量）	1,524 (1,499)	1,118 (1,069)	406 (430)

⑩　食べきり推進店

小盛りやハーフサイズによる提供、賞味期限間近などによる値引販売等、食品ロス削減に取り組む店舗を区ホームページを通じて紹介した。　（店）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
食べきり推進店舗数	372	360	12

⑪　ごみダイエット in 文化祭

学校文化祭での生徒による 3R に関する出展の支援を行った。　（校・人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
実施学校数	0	2	△2
来場者数	0	8,992	△8,992

⑫　30・10 運動

宴会での食べ残しや家庭での食品ロスを減らすために、「宴会版 30・10 運動マニュアル」・「卓上 POP」・「コースター」や毎月 10・30 日に「食べきりレシピ」を区ホームページで紹介した。　（件）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
紹介レシピ数	24	24	0

⑬　食べきりレシピ募集

何気なく捨てていたり、余りがちな食材を使った食べきりレシピを募集。応募レシピは区ホームページで紹介するほかレシピカードにしてイベントで配布した。　（件）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
応募レシピ数	8	15	△7

⑭　ばとんたっち～子ども服交換会～

子ども服の交換会を実施し、古着の再利用またはリサイクル回収へつなげた。　（人・枚）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
参加人数	1,178	1,293	△115
持込み衣類数	8,608	12,818	△4,210

⑮　区内公立中学校　制服等リユース

区内公立中学校における制服等をリユースする取組みを支援した。　（校）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
実施校数	29	29	0

⑯　江戸川区食品ロス削減推進会議

食品ロスを削減するために、関係団体等が緊密に連携しながら、主体的に食品ロスの削減に取り組むための会議を開催した。　（回・人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
実施回数	2	2	0
参加委員数（のべ）	23	31	△8

⑰　江戸川区食品ロス削減推進表彰

食品ロス削減のために活動を続け、その功績が顕著であり、他の模範となる事業者等について表彰を行った。　（団体）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
江戸川区食品衛生協会会長推薦	1	1	0
江戸川区商店街連合会会長推薦	1	1	0

(3)　清掃事業　【清掃課】　　３，３７４，２１４千円

①　廃棄物の収集・運搬

地域の特性や区民要望に沿ったきめ細かい収集運搬を実施した。

ア　ごみ収集　　（ｔ）

区　　分	7年度(a)	6年度(ｂ)	(a)－(b)
燃やすごみ（週2回）	105,448	106,102	△654
燃やさないごみ（月2回）	1,892	1,873	19
粗大ごみ（随時申込）	4804	4,813	△9
合　　計	112,144	112,788	△644

イ　小型家電等再資源化　　（ｔ）

7年度(a)	6年度(ｂ)	(a)－(b)
1,031	1,020	11

ウ　動物死体処理　　（件）

7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
834	940	△106

エ　区内し尿収集

葛西清掃事務所小松川分室で江戸川区全域を管轄し、概ね月2回収集した。

(ｱ)　収集量　　（kl）

7年度(a)	6年度(ｂ)	(a)－(b)
92.69	111.97	△19.28

(ｲ)　区内し尿収集対象戸数（4月1日現在）　　（戸）

7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
74	116	△42

②　大規模建築物における廃棄物の発生抑制・適正処理及び再利用・資源化の推進

「再利用計画書」提出の推奨及び「廃棄物管理責任者講習会」を実施した。

ア　再利用計画書の提出状況　　（件）

7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
564	562	2

イ　廃棄物管理責任者講習会参加者　　（人）

7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
251	279	△28

③　戸別訪問収集

高齢者・障害者で、自ら家庭廃棄物を集積所まで出すことが困難な方々に対して、ごみ出しの負担軽減を図った。　　（件）

7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
1,538	1,499	39

④　ふれあい環境学習

区内小学生に対して、ごみ・リサイクル実践教育を行った。　　（回・人）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
開催日数	2	3	△1
参加者数	126	297	△171

(4)　一般廃棄物処理業・浄化槽清掃業許可事務　【清掃課】　　２２０千円

平成25年度から一般廃棄物処理業・浄化槽清掃業の許可に係わる申請・届出の審査事務については、東京二十三区清掃協議会が管理執行事務として共同処理を行っている。なお、行政指導及び立入検査などは区が主体的に行っている。

① 一般廃棄物処理業受付状況 (件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
新規・更新許可申請	161	108	53
変更許可申請	2	1	1
変更承認申請	113	103	10
変更届	521	474	47
廃止届	1	0	1
合　計	798	686	112

※ 令和6年4月1日時点　一般廃棄物処理業者　272社

② 一般廃棄物処理業立入検査状況 (件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
立入検査	12	15	△3

③ 浄化槽清掃業受付状況 (件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
申請等件数	18	20	△2

(5) 清掃一部事務組合負担金　【清掃課】　３，３４４，９５４千円

ごみの中間処理は23区が共同して行う。これにかかる費用を負担金として支出した。

第９款　文化共育費

第１項　社会教育費

第１目　文化振興費

(1)　公益財団法人えどがわボランティアセンターとの連絡調整　【文化課】　　３２，０４４千円

ボランティア活動の自主性の向上を目的に、「公益財団法人えどがわボランティアセンター」に補助金を交付し、ボランティアの振興に努めた。補助金交付額　31,991,345 円

(2)　江戸川総合人生大学　【文化課】　　４３，２１５千円

①　江戸川総合人生大学の概要

ア　趣　　旨　共育・協働の学びと実践の場として、地域で人の役に立つ活動をしてみたいと思っている区民が一歩を踏み出していく時に必要な学習について支援した。

イ　会　　場　江戸川区全体をキャンパスとし、講義は篠崎文化プラザ講義室を中心に実施した。

ウ　修学期間　原則として 2 年間

エ　学部・学科構成

学 部 名	学　科　名	主要テーマ
地域デザイン学部	江戸川まちづくり学科	まちづくり
	国際コミュニティ学科	国際交流・共生
人生科学部	子育てささえあい学科	子育て支援・地域教育
	介護・健康学科	地域と高齢社会

オ　カリキュラム

科　　目		履修年次	年間受講回数(単位数)
共通基礎科目	(必修)	1 年次	12 回(2 単位)
	(選択)	1 年次または 2 年次	10 回(2 単位)
専門科目	学科別基礎研究	1 年次	30 回(6 単位)
	社会活動体験	2 年次	年間 30 時間(4 単位)
	学科別課題研究	2 年次	30 回(8 単位)

②　授業実施

科　　目	実施科目数	実施回数合計	備　　考
専門科目(1 年次)	4 科目	120 回	各学科別授業
専門科目(2 年次)	4 科目	120 回	
共通基礎科目(必修)	2 科目	20 回	「えどがわ入門Ａ・Ｂ」
共通基礎科目(選択)	5 科目	50 回	「地球環境を考える身近な活動」 「みんなで創る安全・安心」 「くらしと健康」 「カウンセリングの基礎Ａ・Ｂ」
合　　計	－	310 回	

③　学生募集・選考

区内在住・在勤・在学者を対象者とし、第 21 期生の学生募集を行った。募集にあたっては、広報えどがわ、区ホームページ等を活用したほか、区内各施設において募集要項を配布して周知した。

入学願書を書類審査の上、入学者を決定し、10 月 5 日に入学式を開催した。

ア　募集期間　7 月 1 日～8 月 14 日

イ　募集人数　合計 100 名（各学科　原則 25 名）

ウ　応募状況と選考結果

学　　科	定員	入学者	平均年齢
江戸川まちづくり学科	25 人	22 人	67.8 歳
国際コミュニティ学科	25 人	25 人	67.3 歳
子育てささえあい学科	25 人	18 人	64.7 歳
介護・健康学科	25 人	21 人	68.7 歳
合　　計	100 人	86 人	67.1 歳

④ 在学・卒業者数（令和 7 年 10 月現在）

学　　科	在　学		卒　　業
	21 期	20 期	
江戸川まちづくり学科	22 人	22 人	325 人
国際コミュニティ学科	25 人	21 人	386 人
子育てささえあい学科	18 人	12 人	252 人
介護・健康学科	21 人	29 人	346 人
合　　計	86 人	84 人	1,309 人

⑤ 大学運営

学生による大学運営への参画のしくみとして、学科毎に学生と大学との意見交換の場である「運営会議」を設け、学習の進め方や大学運営について定期的（原則月 1 回）に行った。また、学生による実行委員会を設置し、学習成果の発表と総合人生大学の紹介、区民との交流とネットワークづくりを目的に大学祭を実施した。

第 19 回大学祭

開催日	テーマ	主な内容	会場	参加者
7 月 20 日	ささえ合おう、 ともに生きる、 未来のために!!	・各学科紹介 ・学習成果発表	タワーホール船堀 1Ｆ展示ホール	564 人

⑥　学びの機会の提供

ア　聴講生の受け入れ

学生以外の区民にも受講機会を提供するとともに、大学をＰＲするために聴講生を受け入れた。

科　目	聴講生
みんなで創る安全・安心	2 人
くらしと健康	5 人

イ　オープンキャンパス

内　　容　　区民を対象に、大学ＰＲおよび学生募集を目的に、各学科長の講義を実施した。
開 催 日　　7 月 1 日・2 日・3 日・4 日
会　　場　　篠崎文化プラザ講義室
参加者数　　延べ 84 人

ウ　公開講座

内　　容　　区民を対象に、大学ＰＲおよび学生募集を目的に、授業体験を実施した。
開 催 日　　6 月 2 日・25 日、7 月 8 日・31 日、8 月 7 日・21 日
会　　場　　篠崎文化プラザ講義室・タワーホール船堀小ホール

参加者数　　延べ 347 人

(3)　友好都市等交流事業　【文化課】　　５，５９６千円

①　友好都市交流事業

ア　長野県安曇野市

・令和 7 年 6 月　第 11 回信州安曇野ハーフマラソン
・令和 7 年 7 月　第 45 回穂高・瑞江親睦キャンプ
・令和 7 年 8 月　第 50 回江戸川区花火大会
・令和 7 年 9 月　安曇野市制施行 20 周年記念式典
・令和 7 年 10 月　第 48 回江戸川区民まつり
・令和 8 年 1 月　第 41 回新春親善少年サッカー大会
・令和 8 年 2 月　圓藏亭落語会 in 穂高荘
・令和 8 年 3 月　安曇野市・江戸川区交流囲碁対局

イ　山形県鶴岡市

・令和 7 年 6 月　JA 鶴岡青年部による小学校稲作特別授業
・令和 7 年 6 月　第 24 回鶴岡江戸川友好交流演奏会
・令和 7 年 8 月　第 50 回江戸川区花火大会
・令和 7 年 10 月　第 48 回江戸川区民まつり
・令和 7 年 10 月　鶴岡藤静会の来訪
・令和 7 年 10 月　鶴岡地区物産協同組合による鶴岡出身作家の絵本寄贈
・令和 7 年 11 月　首都圏鶴岡会総会・講演会・交流会
・令和 8 年 2 月　鶴岡市市政報告会・寒鱈汁と新酒を楽しむ会
・令和 8 年 2 月　寒鱈まつり

ウ　新潟県南魚沼市

・令和 7 年 8 月　第 50 回江戸川区花火大会
・令和 7 年 8 月　友好都市盟約 5 周年記念式典
・令和 7 年 10 月　第 48 回江戸川区民まつり
・令和 8 年 1 月　第 41 回新春親善少年サッカー大会
・令和 8 年 3 月　越後浦佐毘沙門堂裸押合大祭

(4)　国際交流事業　【文化課】　＜「鈴木青少年の翼」事業を除く＞　　２３，４０１千円

①　姉妹都市交流事業

ア　アメリカ合衆国ハワイ州ホノルル市

・令和 7 年 6 月　アイランド・パシフィック・アカデミーの来訪
・令和 7 年 7 月　ホノルル市親善野球交流事業の実施
・令和 7 年 10 月　江戸川・ホノルルフェスティバルの実施

イ　オーストラリア　ニューサウスウェールズ州セントラルコースト市

・令和 7 年 9 月　ナララバリーハイスクールの来訪
・令和 7 年 9 月　セントラルコースト市議会議員の来訪
・令和 7 年 10 月　CCGS（セントラルコースト・グラマースクール）による表敬訪問

(5)　文化振興に関する事務　【文化課】　　７１，８２１千円

① 文化賞・文化功績賞・文化奨励賞の顕彰

文化振興条例に基づき、区民の文化活動の向上及び発展に著しく貢献している方及びその業績が顕著である方を顕彰している。

表彰式　11月3日(文化の日)　タワーホール船堀

江戸川区文化賞表彰　1名

江戸川区文化功績賞表彰　2名

江戸川区文化奨励賞表彰　0名

② 第1回江戸川区文化芸術祭

区民の研鑽・努力の成果を発表し、区民文化の振興に資するため、文化芸術祭を開催した。(一社)江戸川区文化芸術協会の発足に伴い、令和7年度より「第1回江戸川区文化芸術祭～グランドアートフェスタ2025～」として「吹奏楽連盟定期演奏会」、「太鼓連盟発表会」、「音楽祭」の3イベントが正式種目として参加し、文化と音楽を幅広く楽しめるイベントへリニューアルした。

会　場　総合文化センター・タワーホール船堀

行事名	7年度（第1回文化芸術祭）			6年度（第72回文化祭）		
	期間	参加者	入場者	期間	参加者	入場者
総合芸能祭	11月2、3日	出演者 192人	1,390人	11月3、10日	出演者 180人	1,550人
華道展・茶会	11月15日 11月16日	生花 42杯	550人	11月5日	生花 41杯	550人
		茶席 3席	250人	11月6日	茶席 3席	250人
川柳大会	10月26日	出句 2,664句	103人	10月27日	出句 2,580句	90人
美術展	11月1日～ 11月5日	出品 356点	2,587人	11月2日～ 11月6日	出品 366点	2,475人
俳句展	11月1日～ 11月9日	出句 96句	—	11月3日 (俳句大会)	出句 292句	70人
書道展	11月7日～ 11月10日	出品 862点	1,944人	11月8日～ 11月12日	出品 836点	2,033人
短歌大会	11月9日	出詠 112首	216人	11月10日	出詠 190首	570人
囲碁大会 囲碁入門教室	10月5日～ 11月16日	教室 109人	150人	10月6日～ 11月17日	教室 154人	100人
		大会 281人			大会 269人	
ヨガ大会	11月16日	参加者 235人	215人	11月17日 (ヨガ教室)	参加者 228人	70人
吹奏楽連盟定期演奏会	9月14日	参加者 445人	800人	10月22日 (合同ｲﾍﾞﾝﾄ)	吹奏楽 164人	443人
太鼓連盟発表会	9月21日	参加者 158人	566人		和太鼓 30人	
					共育ﾌﾟﾗｻﾞ 13人	
音楽祭	12月7日	参加者 225人	861人			

③ 東京藝術大学×江戸川区「あーと to ともに」プロジェクト

開始　令和5年度

概要　アートの持つ「多様性を育む力」を社会に生かし、「アートの力」で様々な社会課題を解決することに取り組まれている東京藝術大学と「ともに、生きる」共生社会の実現に向けて取り組んでいるプロジェクト。

【令和7年度実施事業】

ア　芸術文化拠点「あーとコモンズ Sumi-Co（すみっこ）」開設（令和7年4月1日）

文化スポーツプラザ3階で、企画展示を行うギャラリーや、親子でお絵かきや絵本などを楽し

めるスペースを提供している。令和８年度には同施設１階の工房も運用開始予定。

イ　あーと to ともに通信発行（令和７年５月 28 日）

江戸川区職員にプロジェクト概要、進捗を報告するために新聞形式の通信を発行。

ウ　誰もが身近に文化芸術に触れる機会の提供（令和７年４月～令和８年３月）

町会・子ども会などの地域団体、健康・福祉・教育分野の各種団体との連携を図りながらワークショップやコンサートなど、計 52 事業を実施し、5,351 名が参加した。

◆　ワークショップ

詩の創作ワークショップ（2 回 地域活動支援センター利用者 計 26 名）

エアドーム作成ワークショップ（22 名 ※子ども 17 名）　など

◆　コンサート

親子で楽しむ ぱれっとルームコンサート（8 回 計 299 名 ※子ども 146 名）

Sumi-Co ミニコンサート（216 名）

◆　展示会

おおきなえほん展（1,049 名）

松浦 萌 ありがとう展（656 名）　など

④　一般社団法人江戸川区文化芸術協会への補助金交付

令和７年５月 20 日に設立した「一般社団法人江戸川区文化芸術協会」に補助金を交付し、文化芸術の更なる振興に努めた。補助金交付額　2,094,132 円

(6)　文化団体育成に関する事務　【文化課】　　７，２２０千円

①　文化団体育成

ア　主な後援事業(名義使用承認等)　67 件

事　業　名	主　催	実施月日	会　場
第171回サロンコンサート	音楽協議会	2 月 28 日	タワーホール船堀
江戸川フィルハーモニーオーケストラ第47回定期演奏会	江戸川フィルハーモニーオーケストラ	4月20日	総合文化センター
初心者のための茶の湯教養講座	華道茶道協会	4月3日～6月19日(全6日間)	小岩アーバンプラザ
第 29 回研究歌会	短歌連盟	6月29日	総合文化センター
第 47 回江戸川区合唱連盟合唱祭	合唱連盟	10月19日	タワーホール船堀
第 47 回江戸川区音楽祭	音楽協議会	12月7日	総合文化センター

イ　第 10 回水と緑のまち江戸川新進音楽家コンクール、受賞者記念コンサート

平成 28 年度より、音楽文化の向上・発展と前途有望な新人演奏家を広く発掘するため音楽協議会と共に開催している。　（人）

事　業　名	実施月日	会　場	出場者数
コンクール　ピアノ部門	5月18日	タワーホール船堀	34
コンクール　声楽部門	5月25日	タワーホール船堀	23
受賞者記念コンサート	8月31日	タワーホール船堀	17

②　江戸川フィルハーモニーオーケストラの育成

ア　指揮者等の派遣　（回・千円）

区　分	7 年度（a）	6 年度（b）	(a)－(b)
回　数	44	70	△26

金　額	2,142	2,142	0

イ　楽器の貸与　　コントラバス外 14 点

ウ　練習会場の提供　　37 回

(7)　文化施設に関する事務　【文化課】　　１６，２７７千円

①　ひらい圓藏亭

八代目圓藏師匠の自宅を公開し、江戸川区に遺した落語文化を広く知ってもらい、平井公園と一体となった「地域の人々が集う安らぎの場」となる施設運営を行った。

令和 7 年度来館者数　2,631 人

事業実績

イベント	回数	参加者数
落語会	183	1,716
江戸文化講座	21	247
教室事業	16	91
語りの会・子どもむけお話し会	17	128

(8)　指定管理者への指導及び調整に関する事務　【文化課】

(9)～(17)それぞれの施設について、以下を実施した。

①　ヒアリング〔年 1 回〕(10 月)

業務の進捗状況、施設の運営及び管理に係る課題、次年度の事業計画の作成等について、各指定管理者に対してヒアリングを実施した。

②　現地視察〔随時〕

各施設の運営及び管理状況等を確認し、適宜指導等を行った。

③　担当者会議〔年 12 回〕

情報の共有等を図るため、各施設の館長、担当者による会議を開催した。

④　月次報告〔月 1 回〕・年次報告〔年 1 回〕

各指定管理者からの収支、利用状況、自己評価等の報告に基づき、施設の運営及び管理状況を把握し、適宜指導等を行った。

⑤　利用者アンケート実施〔随時〕

利用者のニーズ及び各施設の評価を確認するため、利用者アンケートを実施した。

(9)　タワーホール船堀の管理　【文化課】　　１，０５５，７００千円

タワーホール船堀の持つ施設機能を十分に発揮し、江戸川区のシンボル施設として、人々のふれあいや交流などを促進し、区民生活の質的向上に努めた。

①　施設提供事業

ア　各室利用状況　　(件・人)

施設名	7 年度 (a)		6 年度 (b)		(a)－(b)	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
大ホール	772	286,470	741	271,239	31	15,231
小ホール	804	119,366	781	116,594	23	2,772
展示ホール(2 室)	1,336	202,754	1,129	176,273	207	26,481
会議室(17 室)	13,506	196,725	13,492	209,016	14	△12,291
リハーサル室	886	23,664	894	25,602	△8	△1,938
和室(2 室)	1,123	8,669	1,087	8,183	36	486
控室(3 室)	868	5,388	972	5,503	△104	△115

イベントホール(4室)	2,283	113,479	2,136	106,600	147	6,879
バンケットルーム	572	13,992	501	13,501	71	491
式場(2室)・写場	28	1,643	25	952	3	691
合　　計	22,178	972,150	21,758	933,463	420	38,687

イ　披露宴利用組数　　(組・人)

7年度 (a)		6年度 (b)		(a)－(b)	
組　数	利用者数	組　数	利用者数	組　数	利用者数
18	599	10	343	8	256

ウ　その他の施設利用者数　　(人・台)

施　設　名	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
展　望　塔	135,447	129,634	5,813
映　画　館	77,292	56,567	20,725
駐　車　場	125,348	124,015	1,333

エ　利用料金収入状況　　(円)

利　用　区　分		7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
貸室	大ホール	43,465,554	48,094,608	△4,629,054
	小ホール	17,792,173	18,285,454	△493,281
	展示ホール	11,500,862	10,712,882	787,980
	会議室(17室)	24,107,019	23,795,001	312,018
	リハーサル室	3,460,685	3,417,675	43,010
	和室(2室)	2,213,105	2,008,749	204,356
	イベントホール(4室)	52,777,879	53,037,972	△260,093
	バンケットルーム	6,375,765	6,076,400	299,365
	控室(3室)	3,334,721	3,761,561	△426,840
	式場1	2,100	9,450	△7,350
	式場2	58,275	83,475	△25,200
小計		165,088,138	169,283,227	△4,195,089
付帯設備利用料		43,528,960	41,398,950	2,130,010
映画館入場料		93,747,170	66,977,480	26,769,690
駐車場利用料金		39,369,900	38,692,000	677,900
合計		341,734,168	316,351,657	25,382,511

②　自主事業　　(人・円)

事　業　名	実施月日	会　場	入場者数	入場料
DUO　KENTA	5月24日	大ホール	184	全席指定 3,500
宮田大　チェロ・リサイタル	9月2日	大ホール	726	全席指定 6,000
小松亮太　バンドネオン四重奏	11月8日	大ホール	394	全席指定 6,000
山下洋輔 jazzHorizons	12月13日	大ホール	705	全席指定 6,500

③　施設整備

改修計画等の策定に向けて業務委託を実施した。

(10)　総合文化センターの管理　【文化課】　　３，５８０，９４５千円

文化の振興及びコミュニティ活動の増進のため、区民の文化活動の場と事業の提供に努めた。

①　施設提供事業

ア　各室利用状況　　(件・人)

室　名	7年度 (a)		6年度 (b)		(a)－(b)	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
大ホール	676	597,476	738	654,018	△62	△56,542
小ホール	605	138,704	569	136,156	36	2,548
リハーサル室	1,389	66,475	1,356	73,906	33	△7,431
和室	489	10,283	470	8,476	19	1,807
会議室	1,031	53,939	999	45,159	32	8,780
研修室	845	78,090	877	73,806	△32	4,284
展示室	1,214	109,446	1,331	118,864	△117	△9,418
展示ギャラリー	435	0	655	0	△220	0
合計	6,684	1,054,413	6,995	1,110,385	△311	△55,972

イ　利用料金収入状況　　(円)

利用区分	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
大ホール	112,159,328	115,305,980	△3,146,652
小ホール	36,037,568	31,927,551	4,110,017
リハーサル室	4,041,993	3,715,987	326,006
和室	599,436	542,362	57,074
会議室	3,971,268	3,624,439	346,829
研修室	7,401,871	7,233,536	168,335
展示室	4,783,978	4,940,236	△156,258
大・小ホール楽屋	8,354,346	8,028,150	326,196
小計	177,349,788	175,318,241	2,031,547
駐車場利用料金	20,731,201	21,995,405	△1,264,204
合計	198,080,989	197,313,646	767,343

②　自主事業

ア　公演事業　　(人・円)

事業名	実施月日	会場	入場者数	入場料
季節のお便りコンサート 「世界音楽の旅」vol.1～想い出の映画音楽から～	5月21日	小ホール	407	当日受付 500
えどぶんまつり ～ストリートピアノ＆無料映画上映会～	5月25日	大ホール ・中央ロビー	1,170	無料
ともとものガラクタ音楽会	6月8日	小ホール	162	大人 2,200 小人 800

事　　業　　名	実施月日	会　場	入場者数	入 場 料
第161回江戸川落語会	6月20日	小ホール	471	全席指定 3,700
松平健 マツケンサンバコンサート2025	6月22日	大ホール	1,405	全席指定 7,500
0歳からの脳育クラシック	7月20日	小ホール	578	大人 2,200 小人　800
SLENDERIE RECORD ファミリーコンサート2025	8月2日	大ホール	1,310	S席 7,800 A席 6,800
森崎ウィン シンフォニックコンサート　Summer ～夏謡祭～	8月23日	大ホール	1,351	SS席 11,000 S席　7,800 A席　6,500
季節のお便りコンサート 「世界音楽の旅」vol.2～想い出のミュージカル音楽から～	9月11日	小ホール	323	当日受付 500
第162回江戸川落語会	9月22日	小ホール	471	全席指定 3,700
えどぶんシアター ディズニー映画「モアナと伝説の海2」（日本語吹替版）	10月5日	大ホール	747	大人 1,000 小人　800
海上自衛隊東京音楽隊 秋のスペシャルコンサート2025	10月10日	大ホール	1,310	無料
ららら♪クラシックコンサート 美しい日本の歌 歌い継ぐ音楽のこゝろ	11月16日	大ホール	621	S席 5,800 A席 5,000
第163回江戸川落語会	12月2日	小ホール	460	全席指定 3,700
季節のお便りコンサート ～世界音楽の旅 Vol.3～ 「日本のうた世界のうた 懐かしい名曲とともに」	2月3日	小ホール	370	全席自由 500
シネマ歌舞伎トークショー＆上映会 「刀剣乱舞 月刀剣縁桐」	2月7日	大ホール	1,008	指定席 3,000 自由席 2,700
大萩康司（ギター）×LEO（箏） デュオ・リサイタル	2月22日	小ホール	344	S席 4,000 A席 3,600
三浦一馬　東京グランド・ソロイスツ　～オール・ピアソラ～	3月2日	大ホール	884	S席 6,800 A席 6,000
第164回江戸川落語会	3月19日	小ホール	435	全席指定席 3,700
堀内孝雄コンサート2026 ～遠くで汽笛を聞きながら～	3月22日	大ホール	1,100	全席指定席 7,000

イ　その他の自主事業　（人・円）

事　業　名	実施月日	会　場	参加者数	参 加 料
休館前ありがとうイベント あの人から届いた！メッセージ展	1月22日 ～3月31日	中央ロビー	29,026	無料
休館前ありがとうイベント 昭和歌謡コンサート	2月26日	カフェ・レストラン百花百兆	100	1,000
休館前ありがとうイベント おしゃべりアートツアー	3月14日	大ホール	60	無料
休館前ありがとうイベント 本でも楽しむえどぶん展	1月27日 ～3月22日	中央図書館・中央ロビー	25,730	無料
えどがわBOXART展関連イベント ワークショップ①	9月4日 10月6日	会議室	48	無料
えどがわBOXART展関連イベント ワークショップ②	12月7日	会議室	16	1,000
第5回えどがわBOXART展	11月21日 ～12月22日	中央ロビー	101,577	無料

③　施設整備

特定天井等改修の工事契約を行った。

(11)　グリーンパレスの管理　【文化課】　２８７，５２６千円

幼児から熟年者まで幅広く利用できる施設として、また、バンケットルームでの種々のサービスを提供できる施設として、全利用者がそれぞれ快適に会場を利用できるようサービスの質を高めるとともに、イベント・講座の開催、サークルの育成等コミュニティの高揚、文化の向上に努めた。

①　施設提供事業

ア　来館者数　（人）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
本　館	151,586	155,595	△4,009
新　館	121,943	123,339	△1,396
合　計	273,529	278,934	△5,405

イ　各室利用状況　（件）

室　名	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
バンケットルーム	1,772	1,906	△134
集会室等	11,758	12,006	△248
料理講習室	238	254	△16
ホール	946	928	18
合　計	14,714	15,094	△380

ウ　各室利用者数　（人）

室　名	7年度(a)	6年度（b）	(a)－(b)
	貸 切	貸 切	貸 切
バンケットルーム	81,744	85,948	△4,204
集　会　室	141,452	145,387	△3,935
料理講習室	3,508	3,720	△212
ホ　ー　ル	26,936	25,421	1,515
そ　の　他	19,889	18,458	1,431
合　計	273,529	278,934	△5,405

エ　利用料金収入状況　（円）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
バンケットルーム	10,578,084	11,727,989	△1,149,905
駐　車　場	21,287,200	21,985,000	△697,800
集会室等 (料理講習室・ホール含む)	6,938,957	6,448,731	490,226
合　計	38,804,241	40,161,720	△1,357,479

②　機会提供事業

ア　こども対象事業

地域に根ざした活動を目指し、児童・生徒のニーズに応じた文化向上事業・館主催行事等を実施した。

＜こども教室＞　（人）

教室名	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
こども絵画	430	480	△50
ユースバンド	400	240	160
ふれあいスプリング発表会	132	80	52
キッズダンス	180	140	40
合　計	1,142	940	202

イ　青年・成人対象事業

青年、成人その他の団体などが交流を深め、文化の向上・福祉の増進に寄与する内容で行う活動を助成するとともに、各種講座・講習などを開催し、地域文化の向上、コミュニティの育成などに努めた。

＜青年・成人対象事業＞　（人）

行事名	7年度		6年度	
	実施月日	参加者数	実施月日	参加者数
笑顔いっぱい長寿の集い	9月15日	300	9月16日	200
グリーンパレスサークルまつり	11月9日	500	11月12日	700
はたちを楽しむつどい	1月12日	3,175	1月13日	4,880
合　計		3,975		5,780

＜青年・成人対象教室＞ （人）

教　室　名	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
はじめてのヨガ	872	817	55
ズンバ	1,130	885	245
ズンバゴールド(ストレッチ教室)	373	352	21
小松菜料理教室	22	17	5
合　　計	2,397	2,071	326

＜自主事業＞ （人）

事　業　名	実施月日	来場者数
グリーンパレス物産市(第41回)	4月22日～4月24日	1,400
グリーンパレス物産市(第42回)	9月 24日～9月 26日	1,700
グリーンパレス物産市(第43回)	12月16日～12月18日	1,700
伝統工芸を楽しむ3日間(秋)	9月15日～9月17日	150
伝統工芸を楽しむ3日間(春)	3月25日～3月27日	160
グリーンパレスロビーコンサート	5月11日･10月19日･12月21日･ 2月15日	293
グリーンパレス寄席	9月15日・2月11日	171
合　　計		5,574

(12)　篠崎文化プラザの管理　【文化課】　２４５，９０１千円

区の歴史・文化・自然・産業などを紹介する企画展示や篠崎図書館、総合人生大学の拠点キャンパスを融合させた複合施設として、区の文化の伝承、創造及び発信並びに地域貢献活動の推進に努めた。

①　施設提供事業

ア　来館者数 （人）

区　　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
文化プラザ来館者	491,968	605,429	△113,461
篠崎図書館来館者	296,474	291,111	5,363
カフェ利用（購入）者	44,095	42,998	1,097

※　篠崎図書館来館者数及びカフェ利用（購入）者数は文化プラザ来館者数に含む。

イ　企画展示 （人）

事　業　名	実　施　期　間	来場者数
バードパラダイス in えどがわ	第51回（7/5～9/28・86日間）	55,748

ウ　伝統工芸カフェ売上状況 （円）

区　　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
ドリンク・フード類	35,680,326	34,353,967	1,326,359
伝統工芸品・特産品類	10,566,436	9,250,087	1,316,349
合　計	46,246,762	43,604,054	2,642,708

エ　貸室利用状況　（件・円）

区　　分	7年度（a）		6年度（b）		（a）－（b）	
	件数	収　入	件数	収　入	件数	収　入
講義室1	82	283,930	131	411,195	△49	△127,265
講義室2	47	157,085	60	193,255	△13	△36,170
講義室1・2	43	337,200	52	499,760	△9	△162,560
付帯設備使用	294	207,750	226	151,120	68	56,630
合　計	466	985,965	469	1,255,330	△3	△269,365

②　自主事業　（回・人）

事業名	7年度（a）		6年度（b）		（a）－（b）	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
企画展示関連事業ほか	340	67,810	333	187,366	7	△119,556
しのプラ・ロビーコンサート	12	1,852	12	1,861	0	△9
篠崎図書館企画事業	6	287	7	278	△1	9
合　計	358	69,949	352	189,505	6	△119,556

（13）江戸川区角野栄子児童文学館の管理　【文化課】　１６２，７３４千円

国際アンデルセン賞作家、角野栄子氏の世界観や児童文学作品の素晴らしさを広く発信する児童文学館の運営等を行った（令和5年11月3日開館）。

①　利用の実績

ア　来館者数

区　　分	令和7年度	令和6年度
来　館　者	63,791人	81,026人
入館料収入	28,209,000円	36,876,960円

イ　企画展示

事　業　名	実　施　期　間
ここ、コリコ	令和7年4月12日～令和7年12月15日
魔女からの手紙	令和7年12月22日～令和8年4月13日

ウ　図書持出利用状況（なぎさ公園内に限る）

区　　分	令和7年度	令和6年度
持出件数	884件	1,653件
持出冊数	1,592冊	2,989冊

エ　ショップ利用状況

区　　分	令和7年度	令和6年度
ショップ購入件数	10,987件	15,659件
売上合計	28,312,914円	37,989,751円

オ　カフェ利用状況

区　　分	令和7年度	令和6年度
カフェ購入件数	17,435件	23,142件
売上合計	41,419,070円	51,258,810円

（14）　図書館の管理　【文化課】　２，１８８，３３３千円

区民の生涯学習の場として読書環境の充実に努めた。また、映画会・お話し会等を開催するなど

教育・文化サービスの提供に努めた。

① 図書館資料の蔵書数及び視聴覚資料数(令和8年3月31日現在)　(冊・点)

区分		中央	小岩	松江	小松川	篠崎	葛西	西葛西	東葛西
図書	一般	413,148	100,358	66,476	63,828	73,822	62,786	92,129	90,277
	児童	81,541	43,085	34,479	30,244	0	32,941	36,594	40,510
	小計	494,689	143,443	100,955	94,072	73,822	95,727	128,723	130,787
視聴覚資料	CD	16,818	7,716	4,604	6,975	8,172	6,010	6,131	8,243
	DVD	5,202	1,778	32	33	1,998	47	1,845	2,651
	CD−ROM	0	2	0	0	0	0	7	0
	小計	22,020	9,496	4,636	7,008	10,170	6,057	7,983	10,894
合計		516,709	152,939	105,591	101,080	83,992	101,784	136,706	141,681

区分		東部	篠崎子ども	鹿骨コミ	清新町コミ	合計		
						7年度(a)	6年度(b)	(a)−(b)
図書	一般	92,387	1,142	16,643	32,282	1,105,278	1,108,550	△3,272
	児童	43,564	53,079	13,278	18,821	428,136	429,967	△1,831
	小計	135,951	54,221	29,921	51,103	1,533,414	1,538,517	△5,013
視聴覚資料	CD	6,367	2,417	0	0	73,453	72,478	975
	DVD	2,178	910	0	0	16,674	16,114	560
	CD−ROM	0	0	0	0	9	9	0
	小計	8,545	3,327	0	0	90,136	88,601	1,535
合計		144,496	57,548	29,921	51,103	1,623,550	1,627,118	△3,568

※ 図書には雑誌を含む。

② 図書館利用状況

ア 個人登録者数　(人)

区分	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)−(b)
一般	155,962	152,272	3,690
児童	31,472	32,816	△1,344
合計	187,434	185,088	2,346

イ 団体登録数　(団体)

区分	7年度 (a)	6年度(b)	(a)−(b)
一般	14	10	4
児童施設	599	631	△32
区施設	2	3	△1
ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ他	1	1	0
合計	616	645	△29

ウ　図書貸出数　　（冊）

内訳 / 館名	個人			団体	合計		
	一般書	児童書	小計		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
中央	348,933	174,224	523,157	19,348	542,505	576,843	△34,338
小岩	262,676	165,277	427,953	20,517	448,470	467,740	△19,270
松江	127,934	104,545	232,479	7,492	239,971	203,392	36,579
小松川	138,945	101,660	240,605	22,247	262,852	273,687	△10,835
篠崎	202,446	12,576	215,022	0	215,022	216,047	△1,025
葛西	253,024	206,649	459,673	15,759	475,432	510,272	△34,840
西葛西	353,644	194,973	548,617	9,168	557,785	587,225	△29,440
東葛西	221,839	160,842	382,681	27,188	409,869	420,445	△10,576
東部	172,609	162,389	334,998	4,677	339,675	344,254	△4,579
篠崎子ども	8,978	121,938	130,916	4,542	135,458	143,152	△7,694
鹿骨コミ	48,809	49,554	98,363	0	98,363	95,737	2,626
清新町コミ	108,255	93,016	201,271	13	201,284	208,503	△7,219
合計	2,248,092	1,547,643	3,795,735	130,951	3,926,686	4,047,297	△120,611

※ 雑誌の貸出数を含む。

エ　視聴覚貸出数　　（点）

館名	7年度 (a)	6年度(b)	(a)－(b)
中央	39,684	41,954	△2,270
小岩	27,038	28,542	△1,504
松江	10,882	10,560	322
小松川	13,065	13,457	△392
篠崎	18,278	20,712	△2,434
葛西	16,780	17,996	△1,216
西葛西	25,091	24,694	397
東葛西	24,083	25,359	△1,276
東部	18,414	19,423	△1,009
篠崎子ども	4,187	4,836	△649
鹿骨コミ	1,503	1,822	△319
清新町コミ	4,061	4,626	△565
合計	203,066	213,981	△10,915

オ　資料予約数　(件)

区分／館名	業務端末	利用者用検索機	図書館ホームページ	携帯	合計		
					7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
中央	7,565	4,249	73,315	0	85,129	88,903	△3,774
小岩	6,867	7,557	77,793	4	92,221	95,173	△2,952
松江	5,376	3,208	37,104	1	45,689	48,586	△2,897
小松川	6,818	4,358	48,663	0	59,839	61,845	△2,006
篠崎	4,483	4,434	60,124	0	69,041	70,941	△1,900
葛西	7,072	8,112	101,294	100	116,578	121,100	△4,522
西葛西	8,937	11,853	137,810	14	158,614	162,442	△3,828
東葛西	5,066	6,249	79,479	0	90,794	95,933	△5,139
東部	3,904	2,579	57,565	57	64,105	65,226	△1,121
篠崎子ども	3,563	408	7,350	0	11,321	10,521	800
鹿骨コミ	2,235	757	17,188	3	20,183	20,109	74
清新町コミ	4,362	3,163	53,450	71	61,046	62,170	△1,124
合計	66,248	56,927	751,135	250	874,560	902,949	△28,389

カ　障害者サービス登録者数　(人・点)

区分	7年度 (a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	登録者数	利用点数	登録者数	利用点数	登録者数	利用点数
障害者一般	525	12,899	518	13,408	7	△509
宅配	7	146	8	206	△1	△60
郵送	77	5,649	77	7,055	0	△1,406
合計	609	18,694	603	20,669	6	△1,975

キ　障害者利用状況　(点)

内容	7年度 (a)	6年度(b)	(a)－(b)
一般図書	9,300	10,253	△953
録音図書	3,504	4,394	△890
点字図書	339	463	△124
大活字図書	22	122	△100
視聴覚資料	3,342	3,021	321
録音雑誌	957	1,248	△291
合計	17,464	19,501	△2,037

ク　図書館行事　　（上段：回、下段：人）

区分／館名	映画会	朗読会・音楽会	おはなし会	子供会	講座・講習会	企画展示	その他	合　計
中　央	23	39	36	0	9	25	10	142
	1,061	1,920	516	0	299	0	12	3,808
小　岩	6	10	52	1	8	11	8	96
	213	335	519	47	183	0	80	1,377
松　江	0	15	30	1	14	5	5	70
	0	519	497	37	275	0	17	1,345
小松川	1	21	34	0	8	31	10	105
	39	495	370	0	126	0	24	1,054
篠　崎	6	3	0	0	3	13	2	27
	280	156	0	0	131	0	5	572
葛　西	1	3	59	3	33	0	20	119
	57	111	812	52	938	0	213	2,183
西葛西	4	48	52	6	5	31	47	193
	68	1,269	1,017	98	109	0	2,637	5,198
東葛西	7	11	121	0	34	0	1	174
	264	209	1,482	0	677	0	0	2,632
東　部	2	32	41	0	7	21	2	105
	52	780	745	0	130	0	148	1,855
篠　崎子ども	0	5	150	40	7	13	5	220
	0	164	1,302	576	246	0	6	2,294
鹿骨コミ	0	3	14	0	0	0	1	18
	0	115	231	0	0	0	0	346
清新町コミ	0	0	12	4	1	37	0	54
	0	0	219	58	17	0	0	294
合　計	50	190	601	55	129	187	111	1,323
	2,034	6,073	7,710	868	3,131	0	3,142	22,958

※ 企画展は参加人数の集計ができないものを含む。

ケ　施設・設備利用状況　　（台・件・円）

館　名	区　分	7年度 (a)		6年度(b)		(a)－(b)	
		件数	収入	件数	収入	件数	収入
中　央	駐車場	6,201	860,400	6,975	838,400	△774	220,000
小　岩	集会室等	3,027	1,564,358	3,196	1,659,804	△169	△95,446
西葛西	ギャラリー	1,523	1,107,099	1,234	986,417	289	120.682

(15)　穂高荘の管理　【文化課】　　１６１，２５５千円

区民の別荘として、福祉の向上と健康増進のため、きめ細かなサービスを提供するとともに、効率的な施設運営に努めた。

① 施設提供事業

ア 客室利用状況 （人・%）

区分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
利用者数	24,128	23,913	215
客室稼働率	69.4	68.5	0.9

イ 利用料金収入状況 （円）

区分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
利用料金	96,567,270	92,597,150	3,970,120

② 穂高号運行事業 （台・人）

区分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
運行台数	106	100	6
利用者数	3,336	3,134	202

(16) 塩沢江戸川荘の管理 【文化課】 ２８０，５９３千円

区民の別荘として、福祉の向上と健康増進のため、きめ細かなサービスを提供するとともに、効率的な施設運営に努めた。

① 施設提供事業

ア 客室利用状況 （人・%）

区分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
利用者数	18,846	16,181	2,665
客室稼働率	97.3	89.2	8.1

イ 利用料金収入状況 （円）

区分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
利用料金	84,715,560	64,136,705	20,578,855

② 塩沢号運行事業 （台・人）

区分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
運行台数	49	48	1
利用者数	1,528	1,510	18

③ 施設整備

客室改修工事を実施した。

工事期間 令和7年4月～11月

(17) ホテルシーサイド江戸川の管理 【文化課】 ４１，４８１千円

江戸川区への来訪者がその特色を十分満喫するとともに、区民の健康で文化的な生活に寄与するよう努めた。

① 利用料金収入状況

区分		7年度(a)	6年度（b）	(a)－(b)
宿泊	人員（人）	16,334	16,695	△361
	利用料金（円）	176,887,702	175,063,489	1,824,213
諸室	件数（件）	371	344	27
	利用料金（円）	683,067	811,335	△128,268

② 施設整備

外構改修その他工事を実施した。

工事期間　令和7年1月～4月

(18) 文化スポーツプラザの管理　【文化課】　５７，７３０千円

閉校した旧第二松江小学校の後利用として文化スポーツプラザを開館し、文化芸術及びスポーツの振興を図り、健康で文化的な区民生活の充実及び向上に寄与するよう努めた（令和7年4月1日開館）。

① 利用実績

区　分	7年度（a）	
	回数	人数
教室事業	336	6,094
一般公開	1,336	3,584
貸切利用	786	10,649
Ｓｕｍｉ－Ｃｏ	52	7,282
合　計	2,510	27,609

② 主な事業実績

事業名	実施月日	参加者数（延べ人数）
こども絵画教室	前期5日間（7月～8月） 後期5日間（2月～3月）	120
フラダンス教室	毎週水曜日（8/20～10/8）	50
夏まつり	8月23日、24日	931
競技かるた体験会	9月15日	100
デフリンピック競技体験会	11月15日	113
書道を通した交流会	12月27日	150
新春イベント	1月18日	369

第２目　健全育成費

(1) 青少年の海外派遣事業「第23回鈴木青少年の翼」　【健全育成課】　２６，６４３千円

国際感覚を持った次代を担う人材の育成を目的として、区内在住の中学2年生から高校3年生を海外3か国に派遣する事業。鈴木青少年の翼基金を活用している。

【令和7年度実績】

① 派遣先

オーストラリア：ニューサウスウェールズ州セントラルコースト市

ニュージーランド：南島ホキティカ町周辺

アメリカ合衆国：ハワイ州ホノルル市周辺

② 派遣期間

オーストラリア・ニュージーランド：7月28日～8月8日（12日間）

アメリカ合衆国：8月14日～8月22日（9日間）

③ 派遣人数

42名　【内訳】（派遣先別）各国14名ずつ

(2)　青少年教育事務　【健全育成課】　　４３，４０７千円

各種講習会を開催し、青少年の豊かな人格形成や指導者の資質の向上に努めた。また、子ども会等の団体に対し、支援・助成を行い育成・充実を図った。

①　子ども会助成

ア　子ども会数等

区　　分		7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
区子連加盟子ども会	子ども会数　(団体)	58	59	△1
	会　員　数　　(人)	2,764	2,953	△189
	育成者数　　(人)	3,689	3,671	18
区子連未加盟子ども会	子ども会数　(団体)	33	34	△1
	会　員　数　　(人)	1,645	1,746	△101
	育成者数　　(人)	548	643	△95
合　　計	子ども会数　(団体)	91	93	△2
	会　員　数　　(人)	4,409	4,699	△290
	育成者数　　(人)	4,237	4,314	△77

イ　子ども会等助成　　(円)

助　成　内　容	助　成　基　準	単　価	助成団体（団体・人）			合　計
			加　盟	未加盟	小　計	
子ども会助成金	会員 200人以上	80,000	0	0	0	0
	会員 100人以上	70,000	5	4	9	630,000
	会員　50人以上	60,000	17	12	29	1,740,000
	会員　50人未満	50,000	36	17	53	2,650,000
合　　計			58	33	91	5,020,000
区子連支部助成金	－	125,000	11支部			1,375,000
ジュニアリーダー講習会補助	－	488,000	9支部			4,392,000
ジュニアリーダークラブ	－	50,000	8クラブ			400,000
育成者安全共済会費助成金	－	150	4,018人			602,700
合　　計						6,769,700

ウ　ジュニアリーダークラブの育成

ジュニアリーダーが地域で組織的に活動できるようクラブ学習会等の支援を行った。

	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
クラブ数　(団体)	8	8	0
会員数　　(人)	116	149	△33

②　子ども会年少指導者養成

ジュニアリーダー講習会(江戸川区子ども会連合会主催)

【令和7年度実績】

内容　子ども会活動の充実を図るために、年少指導者を養成している。地域分散方式により講習会を開催し、地域に根づいた多数のジュニアリーダーを養成した。

回数　54回（9会場）

参加者数　175人

③　地域青少年リーダー講習会の実施

【令和 7 年度実績】

内容　区内在住の中高生を対象に、地域における青少年リーダーの養成にふさわしいテーマと内容の講習会を通して、将来の地域コミュニティの中心的な担い手となる青少年人材を育成することを目的として実施した。

回数　10 回（宿泊研修含む）

参加者数　15 人

④　青少年委員に関する事務

役　　割　青少年の余暇指導、青少年団体の育成、青少年指導者に対する援助など、地域における青少年活動の連絡調整の中心的な役割を果たすとともに、青少年活動の自主的向上に役立つ実践活動にあたった。

人　　員　57 人(定数 70 人)

活動内容

・役員会・運営委員会	第 1 金曜日
・地区部会	地区ごとに毎月 1 回
・定例会	第 3 金曜日
・研修部	定例会翌週の火曜日
・広報部	定例会翌週の木曜日

ア　地域活動

(ｱ) 青少年育成地区委員会等の各種行事の企画・実施

(ｲ) 青少年の地域参加の促進

イ　行事協力

(ｱ) 二十歳を祝う会「はたちの手形」の運営

(ｲ) 第 50 回江戸川区花火大会

(ｳ) 第 48 回江戸川区民まつり「ポイントゲッター」の運営

(ｴ) ウオーキングフェスタ

(ｵ) ラジオ体操大会

(ｶ) 銭湯で昔遊びの会

(ｷ) 地区運動会・地域まつり等（随時）

ウ　定例会での自主研修の実施

令和 7 年度実績：10 回

開催例：講演会「居場所のない子どもたちのために必要なこと・できること」

講師：特定非営利活動法人 起点 理事長 中條 邦子 氏

実技研修「おもしろ工作体験」　講師：江戸川区青少年委員

野外研修「東京 2025 デフリンピック観戦」

エ　研究グループ活動

7 グループに分かれての研究活動

(ｱ) おもしろ工作研究グループ

(ｲ) 未来を担う人づくり研究グループ～シーズン3～

(ｳ) 子どもの文化体験研究グループ

(ｴ) わくわくレクリエーション研究グループ

(ｵ) 平和とSDGsを共に考える研究グループ

(ｶ) 中学生の地域参加研究グループ

(ｷ) 地域交流研究グループ

オ　東京都青少年委員会連合会

(ｱ) 代表者会議（計 10 回）・総会参加

(ｲ) 東京都青少年委員大会参加

カ　東京都青少年委員会連合会城北ブロック
　　荒川区での研修会参加
キ　広報誌「青少年委員だより」の発行

⑤　フレンドリースクールの運営

入級者数　104 人
講　　師　13 人
内　　容　知的障害者等を対象に、スポーツ活動及び文化芸術活動を通じて、仲間づくりの促進及び生活の充実を図り、もって社会参加の能力を高めることにより、人間形成の向上に寄与することを目的として実施した。
回　　数　11 回

⑥　江戸川区少年少女合唱団の育成

指導者等の派遣　（人・円）

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
延べ人数	353	349	4
金　額	4,304,000	4,259,000	45,000

⑦　成人の日記念行事の運営

開 催 日　　1 月 12 日
対 象 者　　平成 17 年 4 月 2 日～平成 18 年 4 月 1 日までに出生した区内在住者
行 事 名　　江戸川区二十歳を祝う会
内　　容　　「記念式典」

（人）

区　分	7 年度（a）	6 年度（b）	(a)－(b)
対象者	7,158	7,192	△34
参加者	4,400	4,250	150

⑧　江戸川区少年少女オーケストラの育成

指導者等の派遣　（回・円）

区　分	7 年度（a）	6 年度（b）	(a)－(b)
回　数	0	176	△176
金　額	0	1,795,200	△1,795,200

⑨　家庭教育セミナー講師派遣　（件・円・人）

7 年度（a）			6 年度（b）			(a)－(b)		
件　数	金　額	参加者	件　数	金　額	参加者	件　数	金　額	参加者
3	100,900	125	3	90,400	128	0	10,500	△3

⑩　後援事業(名義使用承認等 20 件)

事　業　名	主　　催	期　　日	会　　場
あいさつ運動	江戸川区青少年育成地区委員会	4 月 1 日 ～5 月 31 日	区内全域
CAMPKIDS THE SCHOOL	ＣＡＭＰＫＩＤＳ	5 月 25 日 ～11 月 19 日	グリーンパレス 大杉第二小学校 桐生市野外活動ｾﾝﾀｰ
ジュニアリーダー講習会	江戸川区子ども会連合会	6 月 1 日 ～3 月 29 日	区立小学校 9 カ所 国立青少年交流の家
ツリークライミング体験会	東京江戸川ライオンズクラブ	6 月 14 日	篠崎公園
ボーイスカウト体験会	ボーイスカウト第 3 団	6 月 15 日	清新町ｺﾐｭﾆﾃｨ会館
ボーイスカウト体験会	ボーイスカウト第 5 団	6 月 15 日	船堀日枝神社
ボーイスカウト体験会	ボーイスカウト第 7 団	6 月 15 日	新左近川親水公園
ボーイスカウト体験会	ボーイスカウト第 2 団	6 月 22 日	都立水元公園ｷｬﾝﾌﾟ場
おもしろサマーキャンプ	東京おもしろ野外学校	7 月 19 日 ～8 月 31 日	佐倉草ぶえの丘 他 3 か所
2025 チャイルドライン夏の全国一斉キャンペーン	こうとう親子センター	8 月 22 日 ～9 月 4 日	都内 11 か所を含む全国 70 か所
江戸川区少年少女合唱団第 27 回ミニコンサート	江戸川区少年少女合唱団	9 月 21 日	東部フレンドホール
家庭教育セミナー	江戸川区家庭教育サークル連絡会	10 月 9 日 ～11 月 7 日	葛西区民館 船堀コミュニティ会館
ボーイスカウト体験会	ボーイスカウト第 3 団	11 月 16 日	わかくさ公園
第 46 回江戸川の子どもドッチビー大会	江戸川区子ども会連合会	11 月 16 日	総合体育館
ボーイスカウト体験会	ボーイスカウト第 1 団	11 月 30 日	篠崎公園　多目的広場
ボーイスカウト体験会	ボーイスカウト第 7 団	11 月 30 日	新左近川親水公園
第 61 回善行少年少女表彰式	東京江戸川ライオンズクラブ	3 月 1 日	東部フレンドホール
家庭教育セミナー	江戸川区家庭教育サークル連絡会	3 月 6 日 ～3 月 13 日	タワーホール船堀
第 33 回小松川平井地区小学校卒業記念ナイトウォーク	小学校卒業記念ナイトウォーク実行委員会	3 月 28 日 ～3 月 29 日	小松川小学校→京葉道路→仙台堀川公園→小松川小学校
江戸川区少年少女合唱団第 39 回定期演奏会	江戸川区少年少女合唱団	3 月 22 日	タワーホール船堀

(3)　青少年対策事務　【健全育成課、スポーツ振興課】　　９，７０８千円

青少年問題協議会を開催し、青少年育成地区委員会への補助金交付や研修会の講師派遣等を行うことで、青少年の健全育成活動の推進を図った。

①　青少年問題協議会の開催

期　日　　1 月 28 日

会　場　　グリーンパレス 5 階 孔雀 1

テーマ　　地域における子どもアドボカシー　～子どもの声を大切にする社会を目指して～

②　青少年育成地区委員長会に関する事務

会　議　　定例会・役員会・・・・・毎月（6・8・11・1 月を除く）

③　青少年育成地区委員会助成

17 地区委員会に補助金を交付　　8,627 千円

④　青少年育成及び地域スポーツ振興者表彰に関する事務

青少年の健全育成及び地域スポーツの指導・普及に携わっている方の日頃の功労を称え、今後の励みとなるよう表彰した。　（人）

区　　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
青少年育成者	39	62	△23
地域スポーツ振興者	21	17	4
地域スポーツ推進員	5	15	△10
合　　計	65	94	△29

⑷　共育プラザの運営　【健全育成課】　　５２３，４０１千円

乳幼児から中学・高校生まで、幅広い世代が集う共育・協働の場として、青少年の健全な育成を図ることを目的に、中学・高校生の活動支援事業、子育て支援事業、世代間の交流事業を実施した。

①　共育プラザの入館者数　（人）

施　設　名	乳幼児	小学生	中学生	高校生	保護者等	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
共育プラザ小岩	10,281	6,298	13,053	9,898	10,131	49,661	49,238	423
共育プラザ平井	6,152	5,839	6,202	6,214	8,576	32,983	35,056	△2,073
共育プラザ葛西	12,941	5,162	18,222	8,794	12,630	57,749	54,607	3,142
共育プラザ南小岩	10,366	8,580	11,666	4,012	8,754	43,378	44,520	△1,142
共育プラザ一之江	13,571	5,802	10,206	6,637	12,228	48,444	44,620	3,824
共育プラザ南篠崎	39,705	9,409	14,064	7,505	19,391	90,074	68,148	21,926
共育プラザ中央	11,790	7,655	7,331	5,504	11,167	43,447	45,495	△2,048
合　　計	104,806	48,745	80,744	48,564	82,877	365,736	341,684	24,052

②　中学・高校生の活動支援事業

ア　自主事業の運営支援

中学・高校生が自主的に開催するイベント等の事業の運営を支援した。

季節行事・ゲームイベントなど

イ　中学・高校生運営委員会等の開催

共育プラザの運営に参加することで自主性を養うことを目的に、各共育プラザに中学・高校生による運営委員会を設置し、部屋の利用上のルールづくりや自主事業の企画などを行った。

ウ　各種事業・講座等の実施

興味を深め、活動の幅を広げる為の事業・講座を開催した。

(ｱ)「10 代の挑戦 EDOGAWA」東部区民館を使用し、バンド、ダンス等の屋内ステージ、飲食ブース e スポーツ、ダーツ、プラネタリウム、映えコーナー（参加人数 1,600 人）

(ｲ)　国際交流事業、農園・食育事業、防災事業、ミュージックセミナー、ビリヤード講習会など

エ　個別支援事業の実施

不登校や課題を抱えた子どもに安心して過ごせる居場所を提供し、関係機関と連携した継続的な見守り・支援を実施する「ユースサポート」事業を実施した。（登録者数 136 人／定員 140 人）

オ　施設の団体利用

中学・高校生の登録団体に対し、音楽スタジオ・スポーツルーム等の施設を貸し出した。

(ｱ)　登録団体数　　461 団体　(7 館合計)

(ｲ)　主な活動内容　バンド、ダンスなど

③　世代間の交流事業

中高生が命の大切さを学ぶ赤ちゃんふれあい体験や館まつり、各館がなごみの家と連携したイベントを実施する等、地域と連携した世代間交流事業を実施した。

「中高生と赤ちゃんのふれあい体験」「みんなでゲーム出張版」など

(5)　子ども未来館の運営　【健全育成課】　　８４，９５２千円

子どもたちが科学や自然、地域の歴史等を専門的、継続的かつ体験的に学ぶことで、創造性豊かな子どもを育むプログラムを実施した。

		7 年度 (a)	6 年度 (b)	(a)－(b)
講　座　数　(回)		573	597	△24
プログラム参加者　(人)		11,858	10,766	1,092
連絡協議会	回　数　(回)	4	4	0
	出席者　(人)	73	67	6
施設見学等受け入れ	団体数（団体)	16	19	△3
	見学者　(人)	579	710	△131

第２項　保健体育費

第１目　スポーツ振興費

(1)　スポーツリーダーに関する事務　【スポーツ振興課】　　８，４３２千円

①　スポーツ推進委員に関する事務

役　　割　スポーツを通じて、区民の健康づくりや地域コミュニケーションの充実を図るとともに、カヌー競技及びパラスポーツの普及に積極的に取り組んだ。

人　　員　53 人(定数 65 人)

活動内容　・役員会・運営委員会　　第 1 木曜日

・地区部会　　第 2 木曜日

・定例会　　第 3 木曜日

・専門部会　　月 1 回(事業部会、企画部会、広報部会)

ア　主管事業

地域スポーツ講座(地区ごとに随時開催)

イ　行事協力

(ｱ)　第 78 回区民総合体育祭開会式

(ｲ)　第 43 回江戸川区民ラジオ体操大会

(ｳ)　第 50 回江戸川区花火大会

(ｴ)　第 53 回さわやか体育祭

(ｵ)　第 46 回江戸川マラソン大会

(ｶ)　第 5 回江戸川区長杯カヌー・スラローム大会

(ｷ)　第 4 回江戸川区長杯ボッチャ交流大会

(ｸ)　地区運動会・地域まつり等　（随時）

ウ　研修会・講習会への派遣

エ　東京都広域地区別研修会（第 5 ブロック）への参加（8 月 30 日）

オ　地域スポーツ行事等の指導・助言

(ｱ)　区民運動会　　区内全域(5 月～6 月・9 月～11 月)

(ｲ)　地域まつりほか　随時

カ　広報誌（「みんなのスポーツ」）の発行

第 114 号　5 月 21 日　2,544 部

第 115 号　10 月 16 日　2,534 部

第 116 号　1 月 22 日　2,524 部

②　地域スポーツ推進員に関する事務

役　　割　スポーツサークル等からの指導員派遣要請に応じるとともに、スポーツ指定開放校・地域スポーツ講座等へ派遣、中高年スポーツ教室を開催した。

人　　員　129 人

(2)　スポーツ講座に関する事務　【スポーツ振興課】　　１５，２０７千円

①　地域スポーツ講座の実施

誰もが親しめる生涯スポーツの普及・促進を目指し、初心者・未経験者を対象に各地区における地域スポーツ講座を実施した。

ア　参加者数　　(回・人)

地域名	7 年度		6 年度	
	回数	参加者	回数	参加者
小松川	4	38	3	36
中央	2	7	2	21
小岩	3	68	3	85
鹿骨	6	210	6	227
東部	5	66	3	54
葛西	2	43	1	17
合計	22	432	18	440

イ　実施種目　　(回)

種目名	7 年度	6 年度
ドッヂビー	7	5
ペガーボール	2	1
ネオホッケー	5	0
ボッチャ	12	9
気配切り	2	1
合計	28	16

② スポーツ指定開放(学校開放)の実施

区民のスポーツ活動の場として、指定の小・中学校(全8校)に管理人・指導員を配置し、体育館を開放した。

(種目)卓球・バドミントン・バレーボール・バスケットボール

ア 利用者数 (回・人)

区分 / 施設別	7年度 (a)		6年度 (b)		(a) − (b)	
	回数	利用者	回数	回数	利用者	回数
小学校	335	6,982	423	7,128	△88	△146
中学校	624	14,286	533	13,045	91	1,241
合計	959	21,268	956	20,173	3	1,095

※ 初心者講座を含む。

イ スポーツ指定開放(体育館)の管理・指導実績 (人)

学校名	7年度 (a)	6年度 (b)	(a) − (b)
鹿骨東小	185	218	△33
南篠崎小	369	366	3
北小岩小	324	345	△21
小松川一中	419	375	44
松江六中	283	246	37
葛西二中	189	164	25
東葛西中	342	360	△18
篠崎二中	415	369	46
合計	2,526	2,443	83

※ 初心者講座を含む。

③ 中高年スポーツ教室の指導実績(スポーツ推進委員、地域スポーツ推進員) (人)

地域名	7年度 (a)	6年度 (b)	(a) − (b)
小松川	7	0	7
中央	298	489	△191
小岩	13	23	△10
鹿骨	209	235	△26
東部	47	101	△54
葛西	34	43	△9
合計	608	891	△283

④ えどがわスポーツサポートクラブ認証事業

区内民間スポーツクラブ（フィットネスクラブ）の協力を得て、各スポーツクラブの特長や豊富なメニューを活かした体験プログラムを区民に無料で提供し、スポーツ・運動の場と機会を拡充し、スポーツ実施率を高めた。 (人)

年度	7年度	6年度
利用者	117	217

⑤ 総合型地域スポーツクラブ

地域の日常的なスポーツの場として、「多世代」「多種目」「多志向」を目的とした国の施策である地域住民の自主運営による地域密着型のスポーツクラブの設立を行った。

設立数 4クラブ（一般社団法人清新JAC、一般社団法人東京23スポーツクラブ、一般社団法人MUCHU、一般社団法人城東スポーツクラブ）

⑥　カヌー教室事業

カヌー競技の普及・啓発のため、新左近川親水公園カヌー場、旧中川、新川、江戸川等で各カヌー教室を実施した。また、カヌー技術向上のため、新左近川親水公園カヌー場でえどがわカヌー塾を実施した。　（回・人）

種　別	7年度（a）		6年度（b）		(a)－(b)	
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
区民カヌー体験教室	5	297	5	299	0	△2
団体カヌー教室	－	－	－	－	0	0
えどがわカヌー塾	2	7	2	35	0	△28
旧中川カヌーツーリング	1	14	－	－	1	14
合　　計	8	318	7	334	1	△16

(3)　体育団体育成に関する事務　【スポーツ振興課】　９５５千円

クラブ育成のための指導者の派遣と優秀団体・選手の表彰を行った。

①　スポーツサークルの指導(派遣事業)　（人）

種　目	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
卓球	55	143	△88
健康体操	0	113	△113
テニス	0	0	0
踊り	395	455	△60
合　計	450	711	△261

②　体育優秀選手・優秀団体並びに体育功労者表彰　（人・団体）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
優秀選手	98	167	△69
優秀団体	14	12	2
体育功労者	2	1	1

(4)　スポーツ栄誉賞に関する事務　【スポーツ振興課】　３，３９４千円

スポーツ栄誉賞・スポーツ特別栄誉賞の顕彰

スポーツで優秀な成績を収めた選手及び団体に対し、区民の誇りとしてその栄誉をたたえ、「江戸川区スポーツ栄誉賞」を授与し顕彰した。また、スポーツで特に優秀な成績を収めた選手及び団体に対し、「江戸川区スポーツ特別栄誉賞」を授与し顕彰した。

顕彰式　　12月1日　　タワーホール船堀　（人・団体）

		7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
スポーツ栄誉賞受賞者	個人	26	22	4
	団体	1	2	△1
スポーツ特別栄誉賞受賞者	個人	3	1	2
	団体	0	0	-

(5)　パラスポーツに関する事務　【スポーツ振興課】　　２４，２８３千円

地域におけるパラスポーツの振興のため、普及啓発、体験活動、人材育成を大きな柱として事業を実施した。

①　普及啓発事業

区民がパラスポーツを知り、理解をする機会をつくるためパラスポーツ体験会やボッチャ交流大会等を行った。　（人）

事業名	実施日	内容	会場	参加者
出前パラスポ体験！	6月～3月	区内小中学校等を対象にパラスポーツ体験会を実施した。	各小中学校の体育館等	4,972
イベント等での事業啓発事業	4月～3月	区内各イベントにてパラスポーツ体験ブースやパネル展示を実施した。	区内イベント会場	2,194
第4回江戸川区長杯ボッチャ交流大会	12月6日	ボッチャ振興と区民の相互交流を図る目的でボッチャ大会を実施した。	総合体育館	257
区ホームページ「えどすぽ！」での啓発	4月～	区ホームページにパラ競技紹介や事業報告等を掲載した。		
パラスポーツのまちＰＲ事業	4月～	区を“パラスポーツのできるまち”としてＰＲし、普及啓発を行った。		
合計				7,423

②　体験活動事業

障害者がスポーツの魅力を知り、スポーツの習慣化を目指すため、各種の体験活動事業を行った。

ア　福祉施設ボッチャ体験（全5回　計113人）

みんなの家、えがおの家、さくらの家、希望の家、虹の家で、障害者自身がスポーツの魅力を知り、継続的にスポーツに取り組むためのきっかけとなるボッチャの体験機会を提供した。

イ　軽運動教室（全4回　延べ212人）

学齢期を終え、運動する機会が少なくなった障害者に対して、運動の機会を提供し、運動不足を解消するとともに、スポーツの習慣化を図った。

ウ　パラスポーツクラブえどがわ　（全356回　延べ4,712人）

障害児・者が安定的・継続的に運動できる場の創設を目的に、総合体育館、スポーツセンター、文化スポーツプラザ、地域施設等において、ボッチャ、陸上、体操、水泳、バスケットボール、ダンス、トランポリン、パラフェンシング、フライングディスク、サッカー、軽運動、パラ卓球、未就学児運動等の教室事業を定期的に実施した。

エ　パラスポーツ一般公開　（4競技 全92回 延べ892人）

東京2020パラリンピック22競技“できる”宣言により整備した実施環境を活用し、総合体育館、スポーツセンターと文化スポーツプラザで車いすバスケットボール、ゴールボール、ブラインドサッカー、シッティングバレーボールの一般公開を実施した。

オ　えどがわパラスポーツ体験会　（全2回　548名）

障害のある人とその付添人を対象として複数のスポーツを体験できる来場者参加型イベントを実施した。会場は総合体育館とスポーツセンター。体験競技はボッチャ、車いすフェンシング、フライングディスク、トランポリン、卓球、車いすスポーツ、射撃、アーチェリーなど12競技。

11月に開催された東京2025デフリンピックに合わせ、手話体験ブースやスタートランプ体験、デフアスリートによる講演も実施した。

カ　スポーツコンシェルジュ個別相談会　（全5回9名）

スポーツ振興課の理学療法士が総合体育館とスポーツセンターで定期的にスポーツ相談に応じた。

キ　特別支援学校と地域のスポーツ交流会　（全8回727人）

区内特別支援学校の児童・生徒、卒業生が継続的に運動をするためのきっかけ作りを目的に、児童・生徒、卒業生と地元ボランティアが一緒に楽しむスポーツ交流会を実施した。

ク　特別支援学級と地域のスポーツ交流会（全3回100人）

区立小中学校特別支援学級の児童・生徒が継続的に運動をするためのきっかけ作りを目的に、児童・生徒と地元ボランティアが一緒に楽しむスポーツ交流会を実施した。

③　人材育成事業

パラスポーツに関する知識を持ち、地域でパラスポーツを普及促進させていくため、パラスポーツ分野の人材育成事業を行った。

ア　講演会・講習会　（人）

事　業　名	実施日	会　　場	参加者
初級パラスポーツ指導員養成講習会	2月14日 2月21日 2月28日	スポーツセンター	44
リ　ス　タ　ー　ト　研　修	5月11日	文化スポーツプラザ	12
合　　計			56

イ　えどがわパラスポアンバサダー（全168事業　延べ860人）

パラスポーツ指導員、理学療法士、作業療法士等の資格を有し、区関連のパラスポーツ事業に協力する人材を、事業協力パートナーとして登録し活用した。

(6)　各種大会事業　【スポーツ振興課】　　３３，００１千円

区民がスポーツを通じて交流を深めるとともに、日頃の練習の成果を発揮する機会として東京都スポーツ大会等への選手派遣及び各種大会を実施した。

① 第78回東京都スポーツ大会

競技	派遣人数(人)	江戸川区の成績
軟式野球	22	
陸上競技	40	男子・女子　優勝
駅伝競走	10	
卓球	22	
弓道	12	男子　4位
水泳	4	
ソフトテニス	28	女子　ベスト4
バレーボール	―	
バスケットボール	35	
柔道	4	
サッカー	25	
剣道	6	
バドミントン	22	
クレー射撃	7	男子　準優勝
スキー	4	
ソフトボール	36	
空手道	5	
テニス	21	男子・女子　ベスト4
ボウリング	8	
アーチェリー	14	男子　優勝　女子　準優勝
ローラースケート	11	男子　優勝
ライフル射撃	5	
ダンススポーツ	12	
なぎなた	4	女子　ベスト4
ゲートボール	12	女子　第3位
フェンシング	12	女子　ベスト4
ハンドボール	36	男子・女子　優勝
馬術	1	
自転車	7	男子　4位
ゴルフ	5	
合計	430	総合順位　男子2位　女子5位

② 墨東五区大会

競技	派遣人数(人)	開催区	江戸川区の成績
軟式野球	139	葛飾区	
バドミントン	20	江東区	
卓球	30	墨田区	男子　優勝
柔道	6	足立区	
剣道	18	江東区	
バスケットボール	84	江東区	
バレーボール	87	墨田区	準優勝
陸上競技	－	足立区	
弓道	22	江戸川区	
サッカー	144	葛飾区	一般・少年の部　優勝
ソフトテニス	26	江戸川区	優勝
駅伝	50	足立区	
空手道	96	墨田区	
合計	722		

③ その他の大会　（人）

大会名	実施日	会場	参加者数
旧中川ボートフェスティバル2025 第12回江戸川区・ドラゴンボートレース大会	4月20日	旧中川河川敷	340
第43回江戸川区民ラジオ体操大会	7月26日	瑞江第三中学校	1,500
第12回えどがわ区民レガッタ	9月14日	旧中川ふれあい橋周辺	80
EDOGAWAストリートダンスチャレンジ2025	9月28日	総合文化センター大ホール	167
第46回江戸川マラソン大会	10月26日	スピアーズえどりくフィールド	2,436
ウオーキングフェスタえどがわ2025	11月23日	新中川河川敷	1,061

④ 後援事業(名義使用承認等)　89件

主な事業	主催	実施日	会場
ゴルフ公開講座	ゴルフ共育研究会	10月17日～10月31日	ロッテ葛西ゴルフ
ジュニア・ローイング講座	江戸川区ローイング協会	4月5日～3月22日	小松川一丁目船着き場
硬式テニス初心者・初級者講習会	江戸川区スポーツインストラクター連絡協議会	9月1日～9月29日	谷河内テニスコート
墨東五区軟式野球選手権大会	墨東五区軟式野球選手権大会実行委員会	10月19日～11月16日	江戸川区球場
第42回江戸川区卓球選手権大会	江戸川区卓球連盟	12月21日	総合体育館
プロが教えるシニア向け健康ボウリング教室	江戸川区ボウリング連盟	7月5日、12月13日	葛西とうきゅうボウル
第35回江戸川区親睦ネオホッケー大会	江戸川区フロアボール協会	7月13日	総合体育館

⑤　「ラグビーワールドカップ 2019」LEGACY プロジェクト

ラグビーワールドカップで高まったラグビー熱を次世代に継承し、区民に定着させるため、既存事業「TRY プロジェクト」に次ぐ新プロジェクトを立ち上げた。併せて、令和元年 9 月にジャパンラグビートップリーグ（現ジャパンラグビーリーグワン）所属の「クボタスピアーズ船橋・東京ベイ」とラグビーを通じた相互協力に関する連携協定を締結し、ホストゲーム開催を支援した。

主　な　事　業	実 施 日	会　場
タグラグビー教室の開催	11月26日 から 3月11日	小松川小学校 春江小学校ほか ８校
NTTジャパンラクビーリーグワン		
クボタスピアーズ 対 トヨタヴェルブリッツ戦	１月17日	スピアーズえどりくフィールド
クボタスピアーズ 対 浦安D-Rocks戦	２月７日	スピアーズえどりくフィールド
クボタスピアーズ 対 三菱重工相模原ダイナボアーズ戦	２月21日	スピアーズえどりくフィールド
クボタスピアーズ 対 東芝ブレイブルーパス戦	３月28日	スピアーズえどりくフィールド
クボタスピアーズ 対 三重ホンダヒート戦	４月25日	スピアーズえどりくフィールド
クボタスピアーズ 対 コベルコ神戸スティーラーズ戦	５月10日	スピアーズえどりくフィールド

⑥　カヌー競技大会

カヌー競技の普及・啓発のため、新左近川親水公園カヌー場及びカヌー・スラロームセンターで大会を開催した。　（人）

大　会　名	実 施 日	会　場	参加者数
江戸川区羽根田卓也杯カヌー大会	11 月 2 日	カヌー・スラロームセンター	67
江戸川区長杯カヌー・スラローム大会	11 月 30 日	新左近川親水公園カヌー場	59

(7)　区民総合体育祭事業　【スポーツ振興課】　２１，７３８千円

区民がスポーツを通じて相互交流を深めるとともに、日頃の練習の成果を発揮する機会として春・秋に区民大会を実施した。

①　区民総合体育祭開会式　　4 月 6 日　スポーツセンター

②　区民総合体育祭・春季大会　（人）

競　技	実 施 日	会　場	参加者
軟式野球	3月30日～	オーエンススタジアム江戸川ほか	2,172
陸上競技	6月15日	スピアーズえどりくフィールド	922
卓球	4月13日	総合体育館	775
弓道	4月27日	総合体育館	57
水泳	9月7日	スポーツセンター	239
区民ハイキング	5月31日	青梅市御岳山	24
ソフトテニス	4月6日～	谷河内テニスコート	826
バレーボール	4月29日～	総合体育館ほか	2,291
釣り	3月30日	茨城県　佐原向井地	10
フォークダンス	5月25日	総合体育館	80
バスケットボール	4月6日～	総合体育館ほか	1,496
柔道	5月25日	スポーツセンター	206
サッカー	3月2日～	スピアーズえどりくフィールドほか	1,928

競技	実施日	会場	参加者
剣道	6月8日	総合体育館	414
バドミントン	4月26日～	総合体育館ほか	1,348
クレー射撃	3月30日	成田射撃場	22
ソフトボール	4月13日～	江戸川河川敷	702
空手道	4月20日	総合体育館	253
合気道	6月1日	スポーツセンター	90
民謡舞踊	4月13日	総合文化センター	507
テニス	5月11日～	谷河内テニスコート	1,168
ボウリング	5月11日	葛西とうきゅうボウル	43
アーチェリー	4月13日	総合体育館	38
ローラースケート	6月1日	水辺のスポーツガーデン	25
ライフル射撃	6月15・29日	総合体育館ほか	11
ダンススポーツ	4月27日	スポーツセンター	180
相撲	6月1日	葛西相撲場	63
なぎなた	6月22日	総合体育館	48
ラグビーフットボール	4月6日～	臨海球技場ほか	600
ゲートボール	5月10日	都立篠崎公園	38
アメリカンフットボール	3月2日～	スピアーズえどりくフィールド	281
ターゲットバードゴルフ	4月12日	江戸川河川敷	62
トランポリン	4月20日	スポーツセンター	57
ハンドボール	3月30日～	スポーツセンターほか	523
武術太極拳	6月29日	総合体育館	113
フットサル	6月8日～	スポーツランド	151
エアロビック	6月15日	総合体育館	6
フェンシング	6月1日	総合体育館	141
カヌー	5月18日	新左近川親水公園カヌー場	14
合計			17,924

③　区民総合体育祭・秋季大会　（人）

競技	実施日	会場	参加者
軟式野球	8月31日～	オーエンススタジアム江戸川ほか	1,979
陸上競技	9月23日	スピアーズえどりくフィールド	730
卓球	9月7日	スポーツセンター	1,056
弓道	10月12日	総合体育館	83
区民ハイキング	10月25日	神奈川県陣馬山	23
ソフトテニス	9月7日～	谷河内テニスコート	664
バレーボール	8月22日～	総合体育館ほか	2,348
釣り	9月7日	千葉県木更津市汐見運河	9
フォークダンス	10月26日	総合体育館	73
バスケットボール	8月31日～	総合体育館ほか	2,479

競技	実施日	会場	参加者
柔道	10月26日	スポーツセンター	189
サッカー	7月7日～	スピアーズえどりくフィールドほか	1,421
剣道	9月28日	総合体育館	433
バドミントン	8月30日～	総合体育館ほか	1,274
クレー射撃	10月5日	成田射撃場	15
スキー	1月18日～	舞子スノーリゾート	28
ソフトボール	9月14日～	江戸川河川敷	609
空手道	9月14日	総合体育館	213
合気道	11月19日	総合体育館	62
民謡舞踊	10月26日	総合文化センター	309
テニス	10月5日～	谷河内テニスコート	558
ボウリング	9月27日～	葛西とうきゅうボウル	91
アーチェリー	10月5日	総合体育館	30
ライフル射撃	10月13・26日	総合体育館ほか	7
ダンススポーツ	10月12日	スポーツセンター	176
相撲	11月26日	小岩小学校相撲場	94
アイススケート	3月8日	スポーツランド	127
なぎなた	10月26日	総合体育館	45
ラグビーフットボール	9月7日～	スピアーズえどりくフィールドほか	600
ゲートボール	11月8日	都立篠崎公園	43
アメリカンフットボール	9月7日～	スピアーズえどりくフィールドほか	435
駅伝	1月12日	スピアーズえどりくフィールド	440
ターゲットバードゴルフ	10月25日	江戸川河川敷	51
トランポリン	10月19日	総合体育館	62
ハンドボール	12月13日～	スポーツセンターほか	470
武術太極拳	11月30日	総合体育館	66
フットサル	9月21日～	臨海球技場	141
フェンシング	1月3日	総合体育館	129
カヌー	10月5日	カヌー・スラロームセンター	19
合計			17,581

④ スポーツ協会の現況 （人）

No.	団体名	会員数	No.	団体名	会員数
1	軟式野球連盟	2,441	24	テニス連盟	1,298
2	陸上競技協会	870	25	ボウリング連盟	60
3	中学校体育連盟	[5,723]	26	アーチェリー協会	88
4	小学校体育連盟	[4,794]	27	ローラースケート連盟	73
5	卓球連盟	1,120	28	ライフル射撃連盟	13
6	弓道連盟	78	29	ダンススポーツ連盟	50
7	水泳連盟	254	30	相撲連盟	100

8	山岳連盟	60	31	アイススケート連盟	360
9	ソフトテニス連盟	1,069	32	なぎなた連盟	51
10	バレーボール連盟	1,996	33	ラグビーフットボール協会	650
11	釣友会連盟	31	34	ゲートボール協会	49
12	フォークダンス協会	51	35	アメリカンフットボール連盟	487
13	バスケットボール連盟	2,831	36	少林寺拳法連盟	-
14	柔道会	258	37	ターゲットバードゴルフ協会	197
15	サッカー連盟	3,563	38	トランポリン連盟	179
16	剣道連盟	686	39	ハンドボール連盟	559
17	バドミントン連盟	1,242	40	武術太極拳連盟	135
18	クレー射撃連盟	40	41	フットサル協会	178
19	スキー連盟	40	42	エアロビック連盟	20
20	ソフトボール連盟	866	43	フェンシング協会	133
21	空手道連盟	422	44	カヌー協会	125
22	合氣道連盟	50			
23	民謡舞踊連盟	525			
				合計	23,298

※ 中学校・小学校体育連盟は、他の体育会加盟連盟の中学生・小学生会員数を[ ]で再掲

(8) 広域交流事業 【スポーツ振興課】 １，７３１千円

江戸川区のスポーツの振興に資するため、全国大会や交流事業等に後援、会場の優先利用等を行った。

(件・人)

	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
広域・交流大会	18	17	1
参加者	18,928	18,193	735

(9) 指定管理者への指導及び調整に関する事務 【スポーツ振興課】

(11)～(17)の施設について、以下を実施した。

① ヒアリング〔年2回〕(7月、10月)

業務の進捗状況、施設の運営及び管理に係る課題、次年度の事業計画の作成等について、各指定管理者に対してヒアリングを実施した。

② 現地視察〔随時〕

各施設の運営及び管理状況等を確認し、適宜指導等を行った。

③ 館長会〔年11回〕

情報の共有等を図るため、全スポーツ施設の館長及び所長による館長会を開催した。

④ 月次報告〔毎月1回〕・年次報告〔年1回〕

各指定管理者からの収支、利用状況、自己評価等の報告に基づき、施設の運営及び管理状況を把握し、適宜指導等を行った。

⑤ 利用者アンケート実施〔随時〕

利用者のニーズ及び各施設の評価を確認するため、利用者アンケートを実施した。

(10)　総合体育館の管理　【スポーツ振興課】　　２５５，５８５千円

スポーツの普及と技術の向上及びレクリエーションの実践のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会の提供に努めた。

①　施設提供事業　　（人）

競技場別	7年度（a）		6年度（b）		(a)－(b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
主競技場	85,449	46,608	81,843	49,037	3,606	△ 2,429
柔・剣道場	19,324	19,489	18,575	17,447	749	2,042
弓道場	10,749	1,011	10,711	938	38	73
卓球室	2,656	7,110	2,594	6,351	62	759
トレーニング室	-	40,692	―	37,885	-	2,807
温水プール	19,428	66,449	24,466	62,537	△ 5,038	3,912
アーチェリー場	6,832	11,977	6,960	11,164	△ 128	813
エアライフル場	360	556	589	182	△ 229	374
スタジオ	-	58,265	―	55,693	-	2,572
会議室	5,185	4,421	5,456	4,115	△ 271	306
合計	149,983	256,578	151,194	245,349	△ 1,211	11,229

②　利用料金収入状況　　（円）

区分		7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
一般公開	体育棟	5,024,470	4,820,330	204,140
	プール棟	1,756,100	1,359,600	396,500
	回数券	25,039,318	23,929,832	1,109,486
団体貸切	主競技場	7,862,380	7,708,660	153,720
	会議室	493,195	550,645	△57,450
	柔道場	1,233,420	1,209,090	24,330
	剣道場	1,245,520	1,105,260	140,260
	弓道場	1,340,060	1,309,790	30,270
	卓球室	429,070	436,890	△7,820
	アーチェリー場	1,178,390	1,382,760	△204,370
	エアライフル場	117,390	105,300	12,090
	温水プール	1,290,400	1,334,340	△43,940
	スタジオ	206,870	211,020	△4,150
付帯設備		854,980	950,100	△95,120
駐車場		18,304,400	17,662,410	641,990
合計		66,375,963	64,076,027	2,299,936

(11)　スポーツランドの管理　【スポーツ振興課】　　１５８，７３６千円

秋～春の3シーズンはアイススケート場、夏はプールのスポーツ施設として、家族ぐるみで楽しめる場の提供とサービスの向上に努めた。また、スケート・体操・水泳教室等の実施や健康ルーム、テニスコート・フットサルコートの貸出事業を通して、利用者の拡大・コミュニティ活動の推進に資するよう努めた。

① 施設提供事業 （人）

競技場別	7年度（a）		6年度（b）		（a）－（b）	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
アイススケート	53,755	80,424	48,228	68,989	5,527	11,435
プール	1,170	39,908	1,369	39,167	△199	741
健康ルーム	－	26,997	－	26,849	－	148
会議室	9,006	－	7,944	－	1,062	－
テニスコート	30,313	－	28,814	－	1,499	－
フットサルコート	27,902	－	31,705	－	△3,803	－
その他	52	－	55	－	△3	－
合計	122,198	147,329	118,115	135,005	4,083	12,324

② 利用料金収入状況 （円）

区分		7年度（a）	6年度（b）	（a）－（b）
一般公開	アイススケート	24,101,450	20,151,420	3,950,030
	プール	3,137,790	3,171,510	△33,720
	健康ルーム	715,890	821,940	△106,050
	回数券	11,497,600	10,648,226	849,374
団体貸切	アイススケート	34,048,288	32,996,160	1,052,128
	プール	240,000	397,500	△157,500
	会議室	413,670	385,030	28,640
	テニスコート	2,722,440	2,610,720	111,720
	フットサルコート	346,500	470,400	△123,900
付帯設備		1,518,385	1,590,170	△71,785
駐車場		20,365,400	20,226,800	138,600
合計		99,107,413	93,469,876	5,637,537

(12) スポーツセンターの管理 【スポーツ振興課】 ３１８，１５９千円

スポーツの普及と技術の向上及びレクリエーションの実践のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会の提供に努めた。

① 施設提供事業 （人）

競技場別	7年度（a）		6年度（b）		（a）－（b）	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
大・小体育室	168,363	66,863	180,434	62,815	△12,071	4,048
柔道場	21,554	4,388	21,706	4,891	△152	△503
剣道場	16,075	1,095	15,270	1,206	805	△111
卓球室	2,945	24,658	2,719	24,616	226	42
会議室	19,374	4,105	19,037	3,867	337	238
温水プール	17,197	210,318	8,295	100,455	8,902	109,863
みんなのスポーツルーム	－	98,469	－	94,864	－	3,605
和室	5,535	－	4,852	－	683	－
トレーニング室	－	74,134	－	72,209	－	1,925
合計	251,043	484,030	252,313	364,923	△1,270	119,107

② 利用料金収入状況 （円）

区分		7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
一般公開	体育棟 温水プール	66,536,420	50,546,090	15,990,330
団体貸切	大体育室	12,716,190	12,458,810	257,380
	小体育室	5,409,040	5,396,320	12,720
	柔道場	2,988,300	2,819,410	168,890
	剣道場	2,333,400	2,084,340	249,060
	卓球室	574,630	457,730	116,900
	プール大	2,200,700	732,700	1,468,000
	プール小	498,900	176,600	322,300
	会議室	2,227,100	2,119,000	108,100
	和室	471,060	441,930	29,130
付帯設備		2,709,840	2,474,780	235,060
駐車場		21,286,070	23,942,660	△2,656,590
合計		119,951,650	103,650,370	16,301,280

(13) スピアーズえどりくフィールドの管理 【スポーツ振興課】 １０３，２４６千円

陸上競技をはじめ、各種スポーツ・レクリエーション活動を通じ、区民の競技力の向上並びに体力・健康増進の機会と場を提供した。

① 施設提供事業 （人）

区分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
一般公開	44,397	48,532	△4,135
貸切	224,608	270,255	△45,647
合計	269,005	318,787	△49,782

② 利用料金収入状況 （円）

区分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
一般公開	6,058,610	6,860,806	△802,196
貸切	20,059,344	19,972,244	87,100
付帯設備	8,777,135	7,358,705	1,418,430
合計	34,895,089	34,191,755	703,334

(14) オーエンススタジアム江戸川の管理 【スポーツ振興課】 １３０，２９２千円

多くの野球ファンが気軽に親しめる本格的な野球場としてのサービスに努めるとともに、全国大会・高校野球等のハイレベルなプレーを区民に提供し、健全な余暇活動の場と機会の提供に努めた。

① 施設提供事業 （人）

種目別	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
硬式野球	16,431	16,757	△326
軟式野球	8,945	9,885	△940
ソフトボール	1,305	540	765
観客数	56,119	58,970	△2,851
合計	82,800	86,152	△3,352

② 利用料金収入状況 （円）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
グラウンド	13,214,250	13,451,760	△237,510
付帯設備	5,920,340	6,053,920	△133,580
合計	19,134,590	19,505,680	△371,090

(15) 臨海球技場の管理 【スポーツ振興課】 ３００，６４８千円

区民に野球・サッカー・ラクロス・フットサル等のスポーツ・レクリエーションの機会と場を提供するとともに、気軽にスポーツを楽しみ、健康で文化的な区民生活の向上に資するよう努めた。

① 施設提供事業 （人）

競技場別	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
多目的グラウンド	117,872	116,850	1,022
野球場	43,328	44,425	△1,097
フットサルコート	85,641	89,664	△4,023
合計	246,841	250,939	△4,098

② 利用料金収入状況 （円）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
グラウンド	11,090,810	11,088,010	2,800
付帯設備	6,490,715	6,098,420	392,295
合計	17,581,525	17,186,430	395,095

③ 施設整備

エスカレーター改修工事、受変電設備改修工事を実施した。

工事期間　令和7年1月～6月（エスカレーター改修工事）

令和8年1月～2月（受変電設備改修工事）

(16) 水辺のスポーツガーデンの管理 【スポーツ振興課】 １０２，１９７千円

区民に少年野球・テニス・フットサル・ローラースポーツ等のスポーツ・レクリエーションの機会と場を提供するとともに、子どもから熟年者まで気軽にスポーツが楽しめる、健康で文化的な区民生活の向上に資するよう努めた。

① 施設提供事業 （人）

競技場別	7年度（a）		6年度（b）		(a)－(b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
多目的広場	60,242	1,055	36,738	690	23,504	365
ローラーコート	32,860	9,160	38,798	8,985	△5,938	175
少年野球・ソフトボール	91,552	－	109,602	－	△18,050	－
テニス	46,487	－	45,834	－	653	－
フットサル	63,400	－	63,933	－	△533	－
合計	294,541	10,215	294,905	9,675	△364	540

② 利用料金収入状況 (円)

区分		7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
一般公開	ローラーコート	237,800	254,660	△16,860
	回数券	199,900	167,200	32,700
団体貸切	少年野球・ソフトボール	39,900	199,500	△159,600
	テニス	3,918,600	3,809,820	108,780
	フットサル	1,001,700	916,440	85,260
	多目的広場	310,860	243,350	67,510
	ローラーコート	1,709,320	2,236,200	△526,880
付帯設備		3,249,010	2,871,130	377,880
駐車場		13,426,700	12,989,600	437,100
合計		24,093,790	23,687,900	405,890

(17) 新左近川親水公園カヌー場に関する事業 【スポーツ振興課】 ４２，１１５千円

新左近川親水公園カヌー場を管理運営し、区民の利用に供した。

施設利用状況 【上段利用人数(人)・下段使用料(円)】

区分	多目的カヌー場	スラローム場	スプリント場	ポロ場	付帯設備	合計
7年度 (a)	6,233	3,957	965	5,093	－	16,248
	478,650	210,330	50,850	254,000	1,383,060	2,376,890
6年度 (b)	5,472	4,865	733	6,043	－	17,113
	418,750	203,850	41,420	251,980	1,278,980	2,194,980
(a)－(b)	761	△908	232	△950	－	△865
	59,900	6,480	9,430	2,020	104,080	181,910

(18) 葛西ラグビースポーツパークに関する事業 【スポーツ振興課】 ４１，９３２千円

葛西ラグビースポーツパークを管理運営し、区民の利用に供した。

施設利用状況 【上段利用人数(人)・下段使用料(円)】

区分	貸切利用	一般利用	付帯設備	合計
7年度 (a)	96,300	11,869	－	108,169
	1,800,790	－	1,255,770	3,056,560
6年度 (b)	90,093	11,569	－	101,662
	1,648,500	－	1,211,890	2,860,390
(a)－(b)	6,207	300	－	6,507
	152,290	－	43,880	196,170

※ 一般利用については、使用料金無料。

(19)　グラウンドに関する事業　【スポーツ振興課】　３０６，１８７千円

江戸川・荒川河川敷グラウンドを管理運営し、区民の利用に供した。また、緑地との一体管理を行い、業務の合理化や効率化、利用者の利便性向上を図った。

施設利用状況　【上段利用件数(件)・下段使用料(円)】

区　　分	野球場 (41面)	ソフト ボール場 (5面)	サッカー場 (10面)	ラグビー場 (1面)	運動場 (1面)
7年度(a)	19,312 5,093,025	1,151 684,600	3,972 333,900	243 266,700	305 213,150
6年度(b)	19,066 5,343,975	1,290 776,475	4,031 212,850	199 228,900	295 235,200
(a)－(b)	246 △250,950	△139 △91,875	△59 121,050	44 37,800	10 △22,050

(20)　テニスコートに関する事業　【スポーツ振興課】　８０，２７４千円

テニスコート(全 14 面)を管理運営し、区民の利用に供した。

①　施設利用状況　(件・円)

	7 年度 (a)	6 年度 (b)	(a)－(b)
利用件数	56,652	63,856	△7,204
使 用 料	21,355,520	24,798,090	△3,442,570

②　施設整備

谷河内テニスコートＥ・Ｆ・Ｇ面人工芝張替工事を行った。

(21)　スポーツ夢基金事業に関する事業　【スポーツ振興課】　５７，６７２千円

オリンピック競技大会、パラリンピック競技大会、デフリンピック競技大会等での活躍が期待される江戸川区民等を応援するため、寄付を原資とする活動支援金を交付した。

(人・円)

	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
活動支援金交付対象者	28	37	△9
活 動 支 援 金 交 付 額	25,200,000	31,635,000	△6,435,000

第10款　生活振興費

第１項　地域振興総務費

第１目　地域振興費

(1)　生活安定対策事業　【地域振興課】　　２５，４７５千円

①　生活相談事業

ほっとワークえどがわ、ヤングほっとワークえどがわ、本庁就労相談窓口での、区民の生活安定に向けた就職相談･各種支援等を実施した。

ア　ほっとワークえどがわの利用実績　※ ハローワーク木場が対応　　（人・件・人・％）

区分　／　年度	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
求職者数(a)	6,796	6,587	209
紹介・あっ旋(b)	2,575	2,711	△136
就職者数(c)	496	544	△48
就 職 率(c)/(b)	19.2	20.1	△0.9pt

イ　ヤングほっとワークえどがわ相談窓口利用実績　　（人・件・人・％）

区分　／　年度	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
利用者数 (a)	161	194	△33
相　談	50	67	△17
パソコン教室	111	127	△16
延べ利用件数	908	895	13
就職者数(b)	79	64	15
就 職 率(b)/(a)	49.0	32.9	16.1pt

ウ　本庁就労相談窓口利用実績　　（人・件・人・％）

区分　／　年度	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
利用者数 (a)	146	135	11
延べ利用件数	1,531	1,197	334
就職者数(b)	89	71	18
就 職 率(b)/(a)	60.9	52.5	8.4pt

エ　内職相談実績　（ヤングほっとワークえどがわ窓口＋本庁窓口）　　（人・件・人・％）

区分　／　年度	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
求職者数(a)	385	416	△31
紹介・あっ旋(b)	113	116	△3
就職者数(c)	77	71	6
就 職 率(c)/(b)	68.1	61.2	6.9pt

オ　若者きずな塾　　（回・人）

区　分	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
実 施 回 数	49	49	0
延べ参加者数	256	287	△31

カ　就労ステップアップセミナー　（回・人）

区　分	実施回	7年度（a）	6年度（b）	（a）－（b）
回　数	第1回	8	6	2
	第2回	8	6	2
受講者数	第1回	9	9	0
	第2回	8	6	2
就職者数	第1回	5	5	0
	第2回	4	1	3

キ　ハローワーク木場との共催事業　（回・人）

区　分	面接会（中高年齢者面接会・ミニ面接会・マイタウン面接会）		セミナー（就職ガイダンス・マザーズ・働きながら年金受給）	
	7年度	6年度	7年度	6年度
実施回数	8	8	14	14
面接者（受講者）数	366	376	310	287
就職者数	40	46		

②　自立資金償還事務

平成9年度で貸付終了した資金の償還整理

償還実績　（円）

期　間	元　金	利　子	合　計
7年度（a）	100,000	0	100,000
6年度（b）	110,000	0	110,000
（a）－（b）	△10,000	0	△10,000

(2)　生活一時資金貸付事業　【地域振興課】　１９，１９８千円

生活一時資金貸付及び償還事務

区民が差し迫って必要とする生活資金を、迅速かつ低利で貸し付け区民生活の安定を図った。

①　貸付状況　（件・千円）

期　間		地域振興課	葛西事務所	合　計
7年度（a）	件数	19		19
	金額	4,474		4,474
6年度（b）	件数	18	12	30
	金額	4,880	2,130	7,010
（a）－（b）	件数	1		△11
	金額	△406		△2,536

※ 令和7年度から貸付相談は地域振興課のみで実施

② 償還実績 （円）

期　間	元　金	利　子	合　計
7年度 (a)	9,547,347	316,000	9,863,347
6年度 (b)	13,331,963	462,900	13,794,863
(a)－(b)	△3,784,616	△146,900	△3,931,516

(3) 災害救助関係事務 【地域振興課】

① 江戸川区赤十字奉仕団事務局の運営

江戸川区赤十字奉仕団は昭和25年8月に設立され、江戸川区長が委員長をつとめ、現在12分団(小松川、松江南、松江北、西小松川、一之江、北小岩、西小岩、中小岩、下小岩、瑞江、篠崎、鹿骨)が災害救護、保健衛生、社資募集等に関する各種事業の活動を行っている。

区は事務局として、日本赤十字社の地域活動に貢献した。

② 東京都共同募金会江戸川地区協力会の運営

江戸川区内における共同募金運動の推進を図るため、区は事務局として赤い羽根共同募金活動を行った。

赤い羽根共同募金実績

・団体数　223団体　・募金額　14,277,174円

(4) 地域活動振興事務 【地域振興課】 ２５，８１７千円

① 町会・自治会連絡調整事務

町会・自治会との連絡を密にし、区行政に対する理解と協力を求めた。

ア 町会・自治会活動状況

江戸川区連合町会連絡協議会

第1回 5月15日
第2回 6月27日
第3回 12月5日

イ 町会・自治会役員表彰式の実施

表彰式 2月1日

被表彰者内訳

長期勤続会長	7人	
退任会長	11人	
退任役員	70人	
役員(30年)	28人	
役員(20年)	76人	
役員(10年)	155人	
役員(5年)	154人	計501人

ウ 現況

町会・自治会数 273町会 （令和7年7月1日現在）

② 町会会館建設等助成

江戸川区内の町会又は自治会が、町会会館の新築、改築、増築、修繕、改修又は購入をする場合に、予算の範囲内においてその経費を助成することにより、地域住民の福祉の増進及びコミュニティの形成に寄与することを目的とし、実施した。

・対象会館数 1会館 ・助成額 2,992,000円

(5)　被災者生活再建支援システム運営管理事務　【地域振興課】　５，５３１千円

大規模災害時に被災者の生活再建支援を迅速に行うため、平成 27 年度に被災者生活再建支援システムを導入し、その管理を行った。

(6)　東日本大震災避難者生活支援事務　【地域振興課】　６５千円

①　東日本大震災による被災者及び避難者支援事業

東日本大震災により被災し、被災地から避難されてこられた方々への支援を引き続き実施した。

ア　避難者数　　21 世帯　54 人(令和 8 年 3 月 31 日現在)

イ　避難者相談コーナー・避難者情報提供コーナーの運営

ウ　区内避難者応援ルーム「こらっせ えどがわ」の運営

避難されている方々が孤立することがないよう、情報収集・相談・交流の場を小松川さくらホール及び東部区民館の 2 か所に開設

(7)　消費生活対策事務　【地域振興課】　６９，６１３千円

消費生活の安定と向上を図るため、消費者相談、情報提供、消費者教育・啓発、消費者団体活動支援を行った。

①　消費者相談

ア　相談件数

消費者と事業者との間に生じたトラブルについて、消費者からの相談を受け対応を行った。

相談受付件数　(件)

区　分		7 年度（a）	6 年度（b）	(a)－(b)
受付件数		3,971	3,693	278
内　訳	電話	3,373	3,162	211
	来所	597	526	71
	文書	1	5	△4

②　情報提供

江戸川区消費生活情報紙「E くらし」を年に 4 回、熟年者向け情報紙「みまもり・ねっと」を年に 6 回発行。そのほかにも、えどがわメールニュースの配信を 20 回行った。

③　消費者教育・啓発

ア　消費者教室　(回・人)

区　分	7 年度（a）	6 年度（b）	(a)－(b)
回　数	9	7	2
参加者数	662	334	328

イ　講師派遣

町会・自治会、熟年者団体、学校、介護事業者その他の団体・グループが開催する学習会等に講師を派遣し、消費者被害の事例と被害防止策、消費生活知識等について啓発を行った。

(回・人)

区　分	7 年度（a）	6 年度（b）	(a)－(b)
派遣回数	37	38	△1
参加者数	1,867	1,832	35

ウ　イベントでの啓発

消費者団体の活動紹介や消費者センターの相談・啓発業務の周知をテーマにパネル展示や体験型のイベントを行いＰＲに努めた。

開催日　11 月 14 日(金)　　会場　グリーンパレス　　(人)

区　　分	7 年度 (a)	6 年度 (b)	(a)－(b)
消費生活展	250	300	△50

(8)　第 48 回江戸川区民まつりの開催【地域振興課】　　４０，０００千円

開催日・会場　　10 月 12 日　都立篠崎公園

永年培われてきた良き伝統と心豊かなふれあいを基盤とし、生涯生活都市としてふさわしいコミュニティを形成・発展させていくことを目的に開催。

(9)　新川さくら館の管理　【地域振興課】　　７４，３０７千円

新川さくら館指定管理者への指導及び調整に関する事務。

①　施設提供事業

ア　各室利用状況　　(件・人)

室　　名	7 年度 (a)		6 年度 (b)		(a)－(b)	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
多目的ホール	974	19,805	1,099	16,091	△125	3,714
集会室 1	473	4,197	515	5,055	△42	△858
集会室 2	438	4,201	489	5,139	△51	△938
小　　計	1,885	28,203	2,103	26,285	△218	1,918
お休み処	－	21,109	－	20,360	－	749
合　　計	1,885	49,312	2,103	46,645	△218	2,667

イ　利用料金収入状況　　(円)

室　　名	7 年度 (a)	6 年度 (b)	(a)－(b)
多目的ホール	353,314	443,359	△90,045
集会室 1	67,830	63,105	4,725
集会室 2	42,629	30,183	12,446
集会室 1・2	86,940	144,515	△57,575
付帯設備	23,834	21,622	2,212
小　　計	574,547	702,784	△128,237
広　　場	0	0	0
駐車場	1,439,500	1,187,400	252,100
合　　計	2,014,047	1,890,184	123,863

②　自主事業

ア　お休み処・イベント売上状況　　(円)

区　　分	7 年度 (a)	6 年度 (b)	(a)－(b)
喫茶（ドリンク・フード類）	7,157,336	6,641,062	516,274
物販(伝統工芸品・特産品類・自販機)	6,213,346	5,723,450	489,896
イベント	4,325,600	3,813,500	512,100
合　　計	17,696,282	16,178,012	1,518,270

イ　主なイベント　（人）

事　業　名	実　施　内　容	参加者数
新川みどりとごちそう市	出店・ワークショップ等（全3回）	2,600
新川涼やか夏まつり	金魚ちょうちん・縁日等	2,776
新川百鬼夜行・江戸川妖怪展	仮装行列・展示・ワークショップ等	3,620
お相撲さんと遊ぼう　節分まつり	豆まき・写真会等	3,000
合　計		11,996

(10)　地区会館管理事務　【地域振興課】　２６，５３３千円

地域住民のコミュニティ活動の拠点となる施設として区民の利用に供した。一之江会館ほか46館の管理及び維持補修工事を行った。

①　地区会館利用状況（令和8年4月1日現在）　（件）

会　館　名		利用件数		
		7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
1	一之江会館	52	76	△24
2	平井会館	374	202	172
3	瑞江会館	319	326	△7
4	南小岩会館	285	327	△42
5	下小岩会館	311	257	54
6	西小岩会館	185	197	△12
7	平井東会館	161	153	8
8	南小岩四丁目中曽根会館	348	363	△15
9	下鎌田会館	378	328	50
10	江戸川五丁目会館	111	93	18
11	平井五丁目会館	115	113	2
12	三島会館	87	115	△28
13	長島会館	50	50	0
14	椿中央会館	107	107	0
15	松島西会館	344	327	17
16	宇喜田三角会館	135	121	14
17	江戸川一丁目会館	34	38	△4
18	新堀会館	183	183	0
19	船堀一丁目会館	50	50	0
20	篠崎三丁目仲町会館	124	131	△7
21	南葛西仲町会館	59	87	△28
22	西葛西八丁目会館	15	25	△10
23	松江四丁目原会館	156	155	1
24	中葛西四丁目会館	141	114	27
25	中央五南会館	132	132	0
26	西葛西七丁目会館	818	920	△102
27	南篠崎会館	756	776	△20
28	上一色南会館	141	39	102
29	本一色会館	271	313	△42
30	北葛西一丁目会館	105	102	3
31	五分一会館	329	318	11
32	中央東四会館	460	453	7
33	南小岩司会館	630	641	△11

会館名		利用件数		
		7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
34	東小松川南会館	459	526	△67
35	鹿骨一丁目会館	118	119	△1
36	江上会館	250	204	46
37	松島南会館	191	171	20
38	東小松川二丁目会館	197	197	0
39	平井七丁目会館	155	102	53
40	船堀一丁目公団会館	231	248	△17
41	船堀六丁目会館	379	336	43
42	新町会館	31	31	0
43	明和橋会館	60	59	1
44	東葛西雷会館	120	127	△7
45	西小岩三丁目会館	410	428	△18
46	一之江六丁目会館	295	287	8
47	松島東会館	623	529	94
	合計	11,285	10,996	289

② 地区会館の維持管理

地区会館土地賃借料助成

地区会館を設置するための土地を賃貸借契約により用意した江戸川区の町会、自治会及びその他の団体に対し、予算の範囲内において当該土地賃借料を助成することにより、地区会館の管理及び運営の安定に寄与することを目的とし、実施した。

・対象会館数　5会館　　・助成額　2,096,620円

(11) 統計調査事務　【地域振興課】　　４３１，２７４千円

① 各種基幹統計調査の実施

法定受託事務として、基幹統計調査を行った。

基幹統計調査一覧

統計調査名	調査期日（周期）	調査対象	調査対象数	調査区数等
国勢調査	令和7年10月1日（5年毎）	日本に住んでいるすべての世帯・人	約34万世帯（約70万人）※速報値	6,139調査区（調査員2,575人）（指導員 609人）
学校基本調査	令和7年5月1日（毎年）	私立幼･小･中及び専修･学校(区立の幼･小･中は教育委員会へ委任)	62校	郵送調査 郵送・インターネット回答

② 統計調査員確保対策等

江戸川区統計調査員候補者登録制度要綱に基づき、統計調査員候補者の登録を行うとともに、統計調査員感謝状贈呈要綱に基づき、統計調査員に感謝状を贈呈した。

・統計調査員登録者数　544名(令和8年3月31日現在)

・永年統計調査員感謝状贈呈者　令和7年度　9名

③ 江戸川区統計書の作成

「統計江戸川令和7年版」を作成し、区ホームページに掲載した。

第２目　マイナンバー推進費　１，４３５，１２５千円

第３目　中央・一之江地域振興費　１，１１１，６７４千円

第４目　小松川・平井地域振興費　９９１，６０９千円

第５目　葛西地域振興費　１，２７９，７０８千円

第６目　小岩地域振興費　１，４０６，６８３千円

第７目　東部地域振興費　５９４，８３８千円

第８目　鹿骨地域振興費　２６３，４７６千円

(1)　区民総務事務　【区民課、各事務所】　２７９，９３０千円

①　都区民税収納事務　(件・円)

区分	区民課	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	合　計
件数	795	1,531	4,331	2,094	1,958	1,603	12,312
金額	44,729,100	82,995,206	244,792,484	105,685,948	89,430,416	85,321,170	652,954,324

②　軽自動車税収納事務　(件・円)

区分	区民課	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	合　計
件数	202	129	415	140	221	275	1,382
金額	907,700	678,500	2,088,500	718,600	1,251,700	1,556,300	7,201,300

③　自動車臨時運行許可事務　(件・円)

区分	区民課	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	合　計
件数	413	34	556	103	316	466	1,888
金額	309,750	25,500	417,000	77,250	237,000	349,500	1,416,000

④　原動機付自転車等受付事務　(件)

種　別	区民課	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	合　計
登　録	328	77	322	157	118	203	1,205
廃　車	429	45	239	114	77	124	1,028
名義変更	23	3	34	14	11	18	103
各種変更	28	3	18	9	8	7	73
証明書再交付	24	5	30	10	14	12	95
課税物件通知	48	7	29	13	9	12	118
合　計	880	140	672	317	237	376	2,622

⑤　標識弁償金徴収事務　(件・円)

種　別		区民課	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	合　計
自動車臨時運行	件数	0	0	1	1	0	0	2
(1件2,060円)	金額	0	0	2,060	2,060	0	0	4,120
軽自動車等	件数	64	7	24	8	6	13	122
(1件　200円)	金額	12,800	1,400	4,800	1,600	1,200	2,600	24,400
合　計	件数	64	7	25	9	6	13	124
	金額	12,800	1,400	6,860	3,660	1,200	2,600	28,520

⑥　飼い犬の登録事務　　（件・円）

事務所	登録		鑑札再交付		注射済票		同再交付		合計		廃犬等
	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数
区民課	17	51,510	6	9,780	438	240,900	4	1,360	465	303,550	364
小松川	3	9,090	1	1,630	164	90,200	0	0	168	100,920	54
小　岩	2	6,060	2	3,260	129	70,950	2	680	135	80,950	64
東　部	8	24,240	3	4,890	213	117,150	2	680	226	146,960	101
鹿　骨	1	3,030	1	1,630	176	96,800	4	1360	182	102,820	74
合　計	31	93,930	13	21,190	1,120	616,000	12	4,080	1,176	735,200	657

※ 飼い犬の登録件数、注射総数については、第14款健康費（P308）を参照

※ 葛西事務所は葛西健康サポートセンターが受け付け

⑦　乳児養育手当受付事務　　（件）

種　別	区民課	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	合　計
受　付	2,513	203	1,164	318	396	219	4,813
認　定	2,505	200	1,163	318	395	218	4,799
却　下	8	3	1	0	1	1	14

⑧　保育料収納事務　　（件・円）

種　別	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	合　計
件　数	8	41	14	18	4	85
金　額	129,400	1,119,100	270,800	602,000	87,700	2,209,000

※ 区民課の所管については、保育課にて収納した

⑨　自衛官募集事務（区内在住者）　　（人）

種　別	7年度（a）	6年度（b）	（a）－（b）
応募者数	241	280	△39
入隊者数	26	24	2

※ 応募者は、自衛官候補・一般曹候補・一般幹部候補・航空学生・看護学生・防衛大学校学生・防衛医科大学校学生を含む。応募者・入隊者とも新小岩募集案内所取扱い件数

(2)　戸籍関係事務　【区民課、各事務所】　　４４３，０７０千円

①　戸籍保管数

種別		件数
現在戸籍	(a)　本籍数	232,658
	本籍人口数	545,060
改製原戸籍	(b)	219,037
除籍	(c)	200,039
合計 (a)＋(b)＋(c)		651,734

② 戸籍届出事件数 (件)

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
出生	3,552	197	1,083	307	378	217	5,734
婚姻	4,604	163	1,031	355	352	168	6,673
死亡	4,218	275	1,446	2,143	154	658	8,894
離婚	1,034	34	258	96	126	48	1,596
転籍	1,539	65	447	149	183	108	2,491
その他	2,454	93	482	191	217	124	3,561
合計	17,401	827	4,747	3,241	1,410	1,323	28,949

③ 新戸籍編製数及び除籍数

種別	件数
新戸籍編製	4,467
除籍	4,147

④ 人口動態調査数 (件)

種別	区民課		小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
	戸籍管理	戸籍住民						
出生	4,460	0	0	0	0	0	0	4,460
死亡	6,874	0	0	0	0	0	0	6,874
婚姻	3,515	0	0	0	0	0	0	3,515
離婚	1,057	0	0	0	0	0	0	1,057
死産	96	(80)	(5)	(4)	(5)	(2)	(0)	96
合計	16,002	(80)	(5)	(4)	(5)	(2)	(0)	16,002

⑤ 戸籍事項の照会回答件数 (件)

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
照会・回答	60,505	262	271	2,986	13	4	64,041

⑥ 埋火葬許可件数 (件)

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
死体	2,278	255	1,427	2,126	129	643	6,858
死胎	80	5	4	4	2	0	95
改葬	1,029	30	40	6	27	39	1,171
合計	3,387	290	1,471	2,136	158	682	8,124

⑦ 民刑事項の照会回答件数 (件)

種別	区民課
通知の受理発送	1,722
照会・回答	16,607
合計	18,329

⑧ 戸籍の附票事件数 (件)

種別	区民課
記載	35,830
記載の確認	5,466
合計	41,296

⑨　戸籍関係証明及び手数料収納事務　　（件・円）

種別		区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
戸籍全部･個人･一部事項証明（戸籍謄抄本）（1件 450円）	件数	14,646	92	324	968	13	23	16,066
		22,093	2,915	9,467	5,968	4,796	3,540	48,779
	金額	9,941,850	1,311,750	4,260,150	2,685,600	2,158,200	1,593,000	21,950,550
除籍全部･個人･一部事項証明（除籍謄抄本）（1件 750円）	件数	16,877	48	125	828	3	3	17,884
		18,570	1,188	3,087	2,725	2,016	1,455	29,041
	金額	13,927,500	891,000	2,315,250	2,043,750	1,512,000	1,091,250	21,780,750
広域交付戸籍証明書（1件 450円）	件数	2,129	67	422	232	314	42	3,206
		4,745	1,263	5,722	2,189	2,244	1,087	17,250
	金額	2,135,250	568,350	2,574,900	985,050	1,009,800	489,150	7,762,500
広域交付除籍証明書（1件 750円）	件数	4,457	8	44	224	9	5	4,747
		7328	1,740	6,103	3,509	3,712	2,430	24,822
	金額	5,496,000	1,305,000	4,577,250	2,631,750	2,784,000	1,822,500	18,616,500
戸籍電子証明書提供用識別符号通知（1件 400円）	件数	4	1	15	2	8	2	32
		7	4	8	6	5	2	32
	金額	2,800	1,600	3,200	2,400	2,000	800	12,800
除籍電子証明書提供用識別符号通知（1件 700円）	件数	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0
届書等情報内容証明（届書記載事項証明）（1件 350円）	件数	42	0	1	1	0	0	44
		296	55	231	83	43	28	736
	金額	103,600	19,250	80,850	29,050	15,050	9,800	257,600
受理証明 1件 350円	件数	10	1	3	6	0	0	20
		2,919	469	2,251	841	454	217	7,151
	金額	1,021,650	164,150	787,850	294,350	158,900	75,950	2,502,850
受理証明 1件 1,400円	件数	0	0	0	0	0	0	0
		16	4	17	6	2	1	46
	金額	22,400	5,600	23,800	8,400	2,800	1,400	64,400
戸籍附票謄抄本（1件 300円）	件数	21,603	99	365	927	9	3	23,006
		10,084	287	962	547	480	307	12,667
	金額	3,025,200	86,100	288,600	164,100	144,000	92,100	3,800,100
身分証明（1件 300円）	件数	11	1	1	13	0	1	27
		3,015	291	1,097	549	553	352	5,857
	金額	904,500	87,300	329,100	164,700	165,900	105,600	1,757,100
不在籍証明（1件 300円）	件数	7	0	0	0	0	0	7
		186	4	2	4	1	1	198
	金額	55,800	1,200	600	1,200	300	300	59,400
その他行政証明（1件 300円）	件数	29	3	51	23	29	11	146
		495	66	211	109	71	32	984
	金額	148,500	19,800	63,300	32,700	21,300	9,600	295,200
告知書（無料）	件数	695	14	25	21	17	12	784
電子証明書（無料）	件数	9,050	0	0	0	0	0	9,050
合計	件数	69,560	334	1,376	3,245	402	102	75,019
		69,754	8,286	29,158	16,536	14,377	9,452	147,563
	金額	36,785,050	4,461,100	15,304,850	9,043,050	7,974,250	5,291,450	78,859,750

※ 件数欄の上段は無料件数、下段は有料件数を示す。

⑩　おくやみコーナー

死亡した区民に係る手続きを行う遺族等に対し、必要となる諸手続きの相談、案内及び受付を実施した。

ア　開設日　　令和５年７月 21 日

イ　実施概要　区民課において平日午前９時から午後５時まで

ウ　取扱業務　行政手続の相談・案内・受付、一般的な手続きのサポート及び江戸川年金事務所（年金臨時窓口）との連携

エ　利用実績　（件）

区分　／　年度	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
予　約　利　用	1,191	881	310
予約外来庁・電話相談	1,346	1,362	△16
合　　計	2,537	2,243	294

(3)　住民基本台帳事務　【区民課、各事務所】　６１８，０７５千円

住基管理事務　【住民情報課】　３４８，０７２千円

区民の居住関係を登録・公証するとともに、行政基礎資料として整備した。

①　住民基本台帳事務

ア　住民基本台帳現況　（世帯・人）

種　別		区民課	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	合　計
令和８年	世帯数	70,796	31,132	135,036	55,531	47,110	27,689	367,294
４月１日現在	人　口	138,849	57,417	256,922	98,784	92,674	54,405	699,052
令和７年	世帯数	69,858	30,460	133,489	54,460	46,107	27,373	361,747
４月１日現在	人　口	137,985	56,517	255,782	97,648	91,890	54,357	694,180
増　減	世帯数	938	672	1,547	1,071	1,003	316	5,547
	人　口	864	900	1,140	1,136	784	48	4,872

※　令和７年４月１日現在及び令和８年４月１日現在の合計人数には性別不詳者１名を含みます。各要素を合計した人数と合計欄の人数は一致しません。

イ　管轄別人口移動数　（人）

種　別		区民課	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	合　計
記載事務	転　　入	8,049	5,221	18,524	7,861	5,218	2,718	47,591
	区内転居(他管より)	1,915	471	1,291	908	1,420	1,033	7,038
	出　　生	927	339	1,740	566	636	403	4,611
	職権記載	88	62	230	103	49	41	573
	(うち帰化・国籍取得)	(40)	(30)	(86)	(19)	(19)	(7)	(201)
消除事務	転　　出	6,504	3,758	16,014	5,988	4,334	2,511	39,109
	区内転居(他管へ)	1,756	562	1,844	789	1,085	1,002	7,038
	死　　亡	1,534	619	2,077	1,159	989	546	6,924
	職権消除	320	254	711	366	131	88	1,870
	(うち帰化・国籍喪失)	(40)	(30)	(86)	(19)	(19)	(7)	(201)
合　　計		21,093	11,286	42,431	17,740	13,862	8,342	114,754

ウ　住民記録事務処理件数　　(件)

種別		区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
記載事務	転入	15,516	2,796	11,449	5,143	3,193	1,472	39,569
	出生	2,279	206	1,216	343	406	241	4,691
	職権記載	225	67	250	133	50	41	766
	帰化・国籍取得	49	14	45	16	11	5	140
消除事務	転出	8,288	2,727	11,423	4,736	3,175	1,912	32,261
	死亡	2,077	331	1,589	2,087	224	677	6,985
	職権消除	43	10	83	48	29	1	214
	国籍喪失	0	0	0	0	0	0	0
	入管庁通知減(職権消除)	0	0	0	1	0	0	1
転居		4,148	986	4,847	1,813	1,760	949	14,503
世帯変更	世帯主変更	1,440	271	1,394	1,002	355	393	4,855
	世帯分離	403	54	320	135	132	91	1,135
	世帯合併	747	135	734	324	241	99	2,280
	世帯変更	25	3	12	5	10	2	57
事項変更修正	世帯・個人修正	5,677	1,220	6,186	2,664	2,142	1,061	18,950
	入管庁通知(修正)	15	7	12	9	2	2	47
その他異動		1,002	209	1,140	596	354	130	3,431
住民票改製		36	5	9	1	15	11	77
転入通知		6,642	2,812	9,960	5,232	3,961	2,962	31,569
期間経過通知		67	22	79	46	30	9	253
催告・錯誤遺漏通知		0	0	0	0	6	0	6
合計		48,679	11,875	50,748	24,334	16,096	10,058	161,790

② 印鑑関係事務

印鑑関係取扱件数　　(件)

種別		区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
現在印鑑登録数		77,941	30,774	131,419	54,141	51,776	30,737	376,788
登録申請		7,434	1,855	6,883	2,921	2,656	1,326	23,075
職権回復		0	0	0	0	1	1	2
印鑑条例14条	登録廃止	997	131	1,274	484	560	273	3,719
	登録証亡失	163	201	68	181	4	70	687
	上記以外の理由による消除(転出・死亡等)	4,619	1,117	5,311	3,358	1,387	1,277	17,069
記載事項変更		2,076	598	3,159	1,036	981	509	8,359
印鑑登録証引替交付		39	13	61	33	29	17	192

③ 水曜夜間延長窓口の開設

日中に来所できない区民のため、夜間においても住所異動や印鑑登録等手続ができるよう、通年で夜間延長窓口の開設をした。

ア　開始日　　平成 19 年 3 月 7 日から

イ　実施概要　区民課において、毎月第 1・第 3 水曜日に 19 時 30 分まで延長

ウ　取扱業務　住所異動(転入、転居、転出など)、印鑑登録、マイナンバー（個人番号）カード交付、証明発行(住民票の写し、印鑑登録証明、戸籍関係証明等)、国保資格の加入喪失

（人・件）

実施月	利用者人数	住民基本台帳受付件数				印鑑登録	証明書発行件数			
		転入	転居	転出	その他	印鑑登録申請	住民票の写し	印鑑証明書	戸籍関係証明	その他
4 月	240	101	7	7	4	48	143	89	41	12
5 月	186	81	9	5	11	45	104	105	27	2
6 月	204	81	10	14	10	28	108	79	24	6
7 月	185	64	13	8	17	35	81	96	30	8
8 月	132	51	8	8	6	21	83	69	47	0
9 月	197	62	10	6	10	28	99	85	33	6
10 月	180	51	16	12	12	35	86	98	52	4
11 月	185	69	17	9	6	33	80	66	40	2
12 月	161	66	8	6	11	31	99	73	33	3
1 月	175	57	8	8	13	36	99	92	31	3
2 月	189	59	9	2	7	32	96	69	47	7
3 月	146	40	9	7	6	40	65	87	32	1
合計	2,180	782	124	92	113	412	1,143	1,008	437	54

④ 休日臨時窓口の開設

新生活に備えた引越シーズンを前に、平日来所できない区民のため、休日においても住所異動や印鑑登録等手続ができるよう、年度末と年度始めの 2 日間、臨時窓口の開設をした。

ア　開始日　　平成 17 年 3 月 27 日から

イ　実施概要　令和 8 年 3 月 29 日(日)、令和 8 年 4 月 5 日(日)9 時から 15 時
区民課及び葛西事務所の 2 か所

ウ　取扱業務　住所異動(転入、転居、転出など)、印鑑登録、証明発行(住民票の写し、印鑑登録証明、戸籍関係証明等)、国保資格の加入喪失など。

（人・件）

	利用者人数	住民基本台帳受付件数				戸籍関係届	印鑑登録	証明書発行件数			
		転入	転居	転出	その他		印鑑登録申請	住民票の写し	印鑑証明書	戸籍関係証明	その他
区民課	500	258	38	46	10	16	102	219	80	11	0
葛　西	326	149	30	105	14	7	55	178	42	6	2
合　計	826	407	68	151	24	23	157	397	122	17	2

⑤　各種証明

諸証明及び手数料収納事務　（件・円）

種別			区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
転出証明（無料）		件数	8,196	1,050	11,381	4,719	3,170	810	29,326
住民票関係	住民票の写し※1（1件300円）	件数	23,433 87,711	287 14,934	711 51,825	935 23,831	66 19,245	21 11,379	25,453 208,925
		金額	26,313,300	4,480,200	15,547,500	7,149,300	5,773,500	3,413,700	62,677,500
	記載事項証明等（1件300円）	件数	51 2,177	0 492	2 2,193	16 823	1 811	0 504	70 7,000
		金額	653,100	147,600	657,900	246,900	243,300	151,200	2,100,000
	個別閲覧（1件100円）	件数	0 0	0 0	0 0	3 0	0 0	0 0	3 0
		金額	0	0	0	0	0	0	0
	大量閲覧（30分1,000円）	件数	186 300	142 0	52 8	81 0	8 0	0 0	469 308
		金額	300,000	0	8,000	0	0	0	308,000
その他行政証明	印鑑証明（1件300円）	件数	27 20,947	3 6,550	39 24,102	43 12,095	2 10,677	5 8,029	119 82,400
		金額	6,284,100	1,965,000	7,230,600	3,628,500	3,203,100	2,408,700	24,720,000
	印鑑登録（1件50円）	件数	11 7,417	13 1,849	18 6,874	16 2,909	0 2,663	1 1,327	59 23,039
		金額	370,850	92,450	343,700	145,450	133,150	66,350	1,151,950
	納課税証明書（1件300円）	件数	657 34,794	103 13,018	417 31,384	352 12,321	134 10,722	148 4,432	1,811 106,671
		金額	10,438,200	3,905,400	9,415,200	3,696,300	3,216,600	1,329,600	32,001,300
	その他の証明※2（1件300円）	件数	3 0	0 0	1 0	0 0	2 0	2 0	8 0
		金額	0	0	0	0	0	0	0
合計		件数	32,564 153,346	1,598 36,843	12,621 116,386	6,165 51,979	3,383 44,118	987 25,671	57,318 428,343
		金額	44,359,550	10,590,650	33,202,900	14,866,450	12,569,650	7,369,550	122,958,750

※1 件数欄の上段は無料件数、下段は有料件数を示す

※2 その他の証明はその他の行政証明、り災証明、土地改良証明の合計である。

⑥　マイナンバー(個人番号)カード交付事務

平成 27 年 10 月 5 日のマイナンバー法(番号利用法)施行により運用を開始し、平成 28 年 1 月 1 日から区民課・各事務所でマイナンバーカードの交付を開始した。

令和 7 年度から交付事務は各庶務係の業務となり、事務所ごとの集計となった。

(件)

種　別		区民課	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	住民情報課	合　計
交　付		26,190	9,154	38,284	16,329	13,327	8,706	1,046	113,036
再交付	有料	2,102	1,182	3,651	2,007	878	582	7	10,409
	無料	582	246	1,293	394	371	189	80	3,155

※ マイナンバーカードの初回交付は無料、再交付手数料は 1 件につき 800 円、特急発行の申出をした者は 1 件につき 1,800 円。発行手数料は地方公共団体情報システム機構の歳入となる。

※ マイナンバーカード再交付件数は、初回交付及び有効期間満了による更新以外の交付件数。

⑦　公的個人認証サービス(電子証明書)運用事務

マイナンバーカード

平成 28 年 1 月 1 日から区民課、各事務所にてサービスを開始した。

令和 7 年度から電子証明書更新事務は各庶務係の業務となり、事務所ごとの集計となった。

ア　利用者証明用　(件)

種　別	区民課	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	住民情報課	合　計
有　料	2,030	1,181	3,652	2,003	878	581	5	10,330
無　料	43,678	16,780	70,205	28,560	26,072	15,490	1,129	201,914
合　計	45,708	17,961	73,857	30,563	26,950	16,071	1,134	212,244

イ　署名用　(件)

種　別	区民課	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	住民情報課	合　計
有　料	1,813	1,067	3,276	1,837	793	537	5	9,328
無　料	48,968	16,458	71,582	29,664	25,442	14,932	843	207,889
合　計	50,781	17,525	74,858	31,501	26,235	15,469	848	217,217

※ 発行手数料は、初回は無料、再発行は 200 円。発行手数料は地方公共団体情報システム機構の歳入となる。

(4)　住民基本台帳ネットワーク関係事務　【住民情報課】　１３８，２３９千円

住民基本台帳ネットワークシステム　平成 14 年 8 月 5 日稼働

区　分		合　計
広域交付住民票	他自治体住民が江戸川区で請求　(件)	409
	区民が他自治体で請求　(件)	759
特例転入　(人)		26,498
特例転出　(人)		21,462

(5)　マイナンバー制度推進事務　【住民情報課】　　４０８，８６１千円

①　コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付サービス運用事務

マイナンバーカードを活用したコンビニエンスストア等における証明書等の自動交付サービスを平成28年1月25日から運用を開始した。また、平成29年2月27日から戸籍証明書及び戸籍の附票の写し、令和6年8月31日から納課税証明書の交付に対応した。

（枚）

種　別	合　計
住民票の写し	151,570
印鑑証明	74,528
戸籍の附票の写し	2,175
戸籍証明	21,255
納課税証明	33,112

②　社会保障・税番号制度の調整に関する事務

情報連携の円滑な運用にあたり、関係部署との全体調整等を実施した。

平成29年7月18日に試行運用開始、平成29年11月13日には本格運用が開始された。

なお、平成31年4月15日からは日本年金機構等との情報連携の試行運用開始、令和元年10月30日に本格運用が開始されている。

（件）

種　別	本格運用
情報照会件数	473,212
情報提供件数	1,454,296

③　電子申請に関する事務

マイナンバーカードを利用してマイナポータルからオンライン申請ができるぴったりサービス等を実施した。　（件）

種　別	ぴったりサービス	引越しワンストップサービス
開始日	令和5年2月1日	令和5年2月6日
手続き数	236	6
申請件数	29,097	23,713

(6)　住居表示管理事務　【住民情報課、区民課、各事務所】　　１，５９３千円

①　住居表示実施地区の維持を行った。　（件）

種　別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合　計
住居番号付定件数	358	91	279	256	193	111	1,288
住居表示証明交付件数	232	7	24	7	200	58	528
案内図売りさばき枚数	0	0	0	0	0	0	0

②　地域案内板の維持・管理

31基の地域案内板の維持及び管理を行った。

(7)　災害救助関係事務　【区民課・各事務所】　　３２０千円

①　小災害に対する見舞金品支給事務

小災害の発生によって被害を受けた住民に対し、見舞金品を支給し被災者の保護を図った。

(件・千円)

種別			区民課		小松川		葛西		小岩		東部		鹿骨	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
全焼 全壊 流失	単身	1万円	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10	1	10
	複数	2万円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	40
半焼 半壊 床上浸水 水損	単身	1万円	3	30	3	30	2	20	5	50	0	0	0	0
	複数	1万円	0	0	0	0	10	100	1	10	0	0	0	0
	店舗内	1万円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
死亡		2万円	0	0	0	0	1	20	0	0	0	0	0	0
全治1か月		1万円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(8)　地域活動振興事務　【区民課・各事務所】　　１９９，８８６千円

①　町会・自治会関係事務

コミュニティ育成の第一線現場として、地域の特性を生かしながら、各種事業を地域住民と協力して実施した。

ア　町会・自治会活動状況

(ｱ)　連合町会　(回)

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
総会・定例会	16	11	4	4	10	8	53
その他	6	10	5	3	2	2	28
合計	22	21	9	7	12	10	81

(ｲ)　青年部・女性部　(回)

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
総会・定例会	0	7	1	0	6	9	23
その他	0	0	8	0	21	5	34
合計	0	7	9	0	27	14	57

※(ｱ)(ｲ)ともに書面開催含む

(ｳ) 各種団体

対象団体及び内容	活動内容	構成員	所管
小松川境川親水公園を愛する会	清掃活動 金魚すくい 会議	32,590 世帯	区民課
一之江境川親水公園を愛する会	清掃活動 自然観察会 会議	18,031 世帯	
みんなの広場運営委員会	会議	21 人	小松川
小松川軟式野球連盟	大会・会議	850 人	
平井小松川ソフトボール連盟	大会・会議	400 人	
平井小松川クリーン少年野球連盟	大会・会議	190 人	
小松川千本桜を愛する会	桜まつり外	23 団体	
平井ふれあい道路駐輪場運営委員会	地域活動・会議	12 団体	
古川を愛する会	古川まつり 金魚すくい 早起き清掃等	10 団体	葛西
葛西「四季の道」水と緑に親しむ会	川魚の放流 清掃活動	11 団体	
新川千本桜の会	新川千本桜まつり	132 団体	
葛西防犯カメラの会	防犯カメラの運用	6 団体	
葛西地区暴走族対策連絡会	講演 地域活動支援	87 団体	
葛西地区ママさんバレーボール愛好会	大会運営 葛西まつり参加	8 団体	
葛西軟式野球連盟	大会	14 団体	
葛西ソフトボール連盟	大会（春秋）	27 団体	
葛西地区自治会連合会ＯＢ会	会議・研修 葛西まつり参加	33 人	
小岩学童軟式野球連盟	大会・会議	13 団体	小岩
篠田堀親水緑道を愛する会	清掃活動等	13 団体	東部
東婦会	地域活動・まつり参加	11 団体	
鹿骨地区スポーツ連盟	大会	91 人	鹿骨
はとの会	地域活動・まつり参加	420 人	

イ 町会・自治会長と区長との懇談会 （人）

開催月日	会場名	人員	地区	所管
7月 1日	タワーホール船堀	68	葛西地区	葛西
7月 3日	東部区民館	45	東部地区	東部
7月 4日	鹿骨区民館	38	鹿骨地区	鹿骨
7月 7日	小松川さくらホール	40	小松川・平井地区	小松川
7月 11日	小岩アーバンプラザ	55	小岩地区	小岩
8月 4日	グリーンパレス	50	中央地区	区民課
合計		296		

ウ　青少年育成地区委員会　（回）

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
所管団体数	4	1	3	5	2	2	17
地区委員会開催数	4	10	3	5	2	2	26
部会又は役員会開催数	52	23	98	110	36	44	363

※ 書面開催含む

エ　環境をよくする地区協議会　（回）

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
協議会開催数	1	1	1	1	1	1	6
理事会・役員会開催数	3	2	4	4	6	3	22
地区大会	1	1	1	1	1	1	6
地区部会	3	9	6	4	1	2	25
施設見学会	1	1	1	1	1	1	6
絵画展示会	1	1	1	2	1	1	7
合計	10	15	14	13	11	9	72

※ 第８款環境費(P81)でも掲載

オ　地区住民への講演・講習会　（回）

主催(対象者)	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
町会・自治会	0	1	2	0	1	0	4
青少年育成地区委員会	5	2	4	4	3	3	21
子ども会	0	0	12	0	0	0	12
合計	5	3	18	4	4	3	37

(9)　地域まつりの開催　【区民課、各事務所】　１５，６００千円

地域住民のふれあいと協調をさらに高め、各世代、各層にわたる連帯意識を育むことを目的に開催。各地域の特徴を活かした「まつり」を積極的に援助し、実施した。

（人）

開催月日	名称	人員	会場	所管
4月6日	第22回小松川千本桜まつり 2025	11,450	小松川千本桜堤	小松川
4月29日	第45回下小岩縁日まつり	12,900	南小岩六丁目児童遊園	小岩
5月11日	第43回清新町･臨海町ふれあいまつり	13,200	青森大学東京キャンパス・清新町緑道	葛西
5月11日	第34回小岩中部地域まつり	7,000	小岩小学校	小岩
5月18日	第43回南江戸川ふるさとまつり	13,100	フラワーガーデン	葛西
5月18日	第48回鹿骨区民館まつり	20,700	鹿骨区民館・鹿骨健康サポートセンターとその周辺	鹿骨
5月25日	第46回中央地域まつり	16,250	小松川境川親水公園と東小松川公園他周辺	区民課
5月25日	第35回葛西「四季の道」新田地域ふれあいフェスティバル	8,800	自由広場・新長島川親水公園と葛西親水四季の道	葛西
5月25日	第44回西小岩まつり	8,200	西小岩公園・西小岩コミュニティ会館とその周辺	小岩

開催月日	名　　称	人　員	会　　場	所　管
7月26日 ～7月27日	第45回古川まつり	24,550	古川親水公園とけやき公園	葛　西
8月24日	第45回青年カーニバル	6,500	小松川小学校	小松川
9月 7日	第9回南小岩まつり	8,200	南小岩第二小学校	小　岩
10月19日	第47回小松川平井ふるさとまつり	13,500	小松川小学校	小松川
10月19日	第50回葛西まつり	26,300	葛西区民館・滝野公園・長島一号公園・葛西親水四季の道・葛西健康ｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ	葛　西
10月25日	第29回中央・一之江ふるさとまつり	15,900	松江五中と一之江境川親水公園沿線	区民課
11月 2日	第50回船堀まつり	13,020	船堀コミュニティ会館とその周辺	葛　西
11月 2日	第47回北小岩まつり	8,200	小岩公園と小岩第三中学校	小　岩
11月9日	第49回東部地域祭	11,500	東部区民館・東部公園	東　部
3月29日	第12回新川千本桜まつり	11,230	新川さくら館とその周辺	葛　西
合　　計		250,500		

(10)　区民運動会の実施　【区民課、各事務所】　　１５，８１０千円

地域住民の健康増進と体力の維持向上を図るとともに、各世代の交流や親睦を深められるよう積極的に援助し、実施した。　　（人）

開催月日	名　　称	人　員	会　　場	所　管
5月11日	第63回小松川平井地区連合大運動会	2,000	平井運動公園水上バスステーション前芝生広場	小松川
6月 8日	第60回北小岩地区区民運動会	960	上小岩第二小学校	小　岩
9月21日	第63回松江南地区町会連合区民大運動会	2,100	松江小学校	区民課
9月21日	第45回二之江地区区民運動会	1,020	二之江第二小学校	葛　西
9月21日	第51回船堀地区区民運動会	1,500	船堀第二小学校	葛　西
9月21日	第51回葛西南部区民大運動会	1,800	スピアーズえどりくフィールド	葛　西
9月21日	第60回小岩中部地区五町会区民大運動会	1,000	小岩小学校	小　岩
9月21日	第48回篠崎地区区民運動会	1,000	篠崎第二中学校	東　部
9月28日	第51回宇喜田・小島地区区民運動会	560	第五葛西小学校	葛　西
9月28日	第62回松江北地区町会連合大運動会	1,800	大杉第二小学校	区民課
9月28日	第56回一之江地区町会連合区民大運動会	3,200	一之江第二小学校	区民課
9月28日	第44回長島・桑川地区区民運動会	800	第二葛西小学校	葛　西
9月28日	第51回葛西中央区民運動会	中　止	第七葛西小学校	葛　西
10月 5日	第38回鹿本地区ふれあい運動会	1,500	鹿骨中学校	鹿　骨
10月 5日	第60回下小岩地区区民大運動会	800	下小岩小学校	小　岩
10月19日	第60回南小岩地区体育祭	850	小岩第二中学校	小　岩
10月19日	第56回瑞江地区区民運動会	1,000	瑞江第二中学校	東　部
10月19日	第38回京葉地区ふれあいスポーツ大会	1,000	篠崎第四小学校	鹿　骨
10月19日	第59回松島・西小松川地区町会連合区民運動会	2,100	松江第二中学校	区民課
10月26日	第60回西小岩地区区民運動会	1,300	小岩第四中学校	小　岩
合　　計		26,290		

(11)　コミュニティづくりのための青年対策

【小松川事務所、葛西事務所、小岩事務所】　１，２４７千円

人間性豊かなコミュニティづくりに向けて、青年層が自主的かつ積極的に地域活動に参加できるように、活動の援助及び交流の場の拡充など諸条件の整備に努めた。

平井小松川青年連絡会	第45回青年カーニバル	8月24日　6,500人
	第47回ふれあい寄席	2月17日　186人
葛西青年部連絡会	第45回ふれあいソフトボール大会	6月15日　150人
北小岩地区六町会青年部	第53回北小岩地区青年野球大会	6月　22日　160人

(12)　区民館・コミュニティ会館等管理事務

【地域振興課、区民課、各事務所】　４，１５２、８２２千円

①　江戸川区施設予約システム「えどねっと」の管理運営　㊎

区民館、コミュニティ会館等の地域施設・文化施設等、及びテニスコート、河川敷グラウンド等のスポーツ施設の予約システムの管理・運営を行った。また、令和8年1月から地域施設・文化施設として、「文化スポーツプラザ」を予約対象に加え、令和8年3月からオンラインクレジット決済可能施設を、ほぼすべての地域施設・文化施設の室場に拡充した。

対象施設　50施設(地域施設・文化施設等40施設　スポーツ施設10施設)
登録者数　個人登録　32,481人　　団体登録　7,938団体　91,089人
予約件数　316,721件
(地域施設・文化施設等　231,064件 スポーツ施設　85,657件)

②　区民館・コミュニティ会館等関係事務

地域のコミュニティセンターとして数多くの利用に供し、区民の文化向上に努めた。

ア　区民館・コミュニティ会館等利用状況

(ｱ)　区民館・コミュニティ会館等各室貸切利用状況　(人)

施設名	ホール	和室	集会室	講座講習室	音楽室	くつろぎの間	レクリエーションホール	スポーツルーム	合計
松江コミュニティ会館	11,506	1,547	17,385		3,470				33,908
一之江コミュニティ会館		2,525	24,862					12,564	39,951
コミュニティプラザ一之江		6,979	49,637					21,276	77,892
松江区民プラザ		3,008	42,373		6,272			15,769	67,422
松島コミュニティ会館		3,911	36,813		6,560			13,246	60,530
小松川区民館	17,473	3,356	50,384			589	10,120		81,922
小松川さくらホール	12,938	7,009	25,690	2,384	3,933			19,397	71,351
平井コミュニティ会館		10,524	34,594					29,859	74,977
中平井コミュニティ会館		4,448	43,085		6,204			8,823	62,560
葛西区民館	59,272	9,965	158,953	18,141		1,322	10,065	14,003	271,721

施設名	ホール	和　室	集会室	講　座 講習室	音楽室	くつろぎ の間	レクリエーション ホール	スポーツ ルーム	合　計
船堀コミュニティ会館		11,890	124,194				13,450		149,534
北葛西コミュニティ会館	22,303	4,350	37,962		7,439				72,054
二之江コミュニティ会館		5,970	30,913					20,077	56,960
南葛西会館		13,517	17,146				22,356		53,019
清新町コミュニティ会館	22,664	3,983	49,511	1,626	9,347	4,850	26,756		118,737
臨海町コミュニティ会館		3,265	40,733		3,789			18,606	66,393
新田コミュニティ会館		2,396	26,597					13,979	42,972
東葛西コミュニティ会館		7,077	66,934		4,148			15,794	93,953
長島桑川コミュニティ会館		3,775	24,737		8,775		7,834	29,568	74,689
小岩区民館		4,562	88,394	9,116		750	18,735		121,557
小岩アーバンプラザ	22,885	2,695	31,862	6,095				11,740	75,277
西小岩コミュニティ会館		3,038	35,727					18,769	57,534
北小岩コミュニティ会館		7,493	51,033		4,433			15,696	78,655
南小岩コミュニティ会館		5,395	52,727					15,954	74,076
上一色コミュニティセンター		337	8,982			2,390	2,804		14,513
東部区民館	23,336	5,061	130,284				7,156	11,731	177,568
東部フレンドホール	35,877	5,364	30,754	3,253	14,934			17,632	107,814
瑞江コミュニティ会館		1,485	17,893						19,378
江戸川コミュニティ会館			15,971				11,700		27,671
鹿骨区民館	10,794	3,391	64,035		4,926	2,994	10,065		96,205
篠崎コミュニティ会館		4,239	15,729					19,576	39,544

施設名	ホール	和　室	集会室	講　座 講習室	音楽室	くつろぎ の間	レクリエーション ホール	スポーツ ルーム	合　計
篠崎コミュニティホール			19,309					21,372	40,681
合　計	239,048	152,555	1,465,203	60,615	84,230	12,895	141,041	365,431	2,501,018

※ 健康スタジオ、体育室はスポーツルーム、大広間は和室、多目的室、多目的ルーム、談話室は集会室に、上一色コミュニティセンターのふれあいルームは、レクリエーションホールに集計する。

(ｲ)　その他施設貸切状況　（人）

施　設　名	部　屋　名	人　数
小松川さくらホール	温水プール	2,688
小岩アーバンプラザ	スカイプール	5,717
	展示ギャラリー	119
東部フレンドホール	展示ギャラリー	195
篠崎コミュニティ会館	展示ギャラリー	1,070
合　計		9,789

(ｳ)　区民館・コミュニティ会館等　区分別一般開放利用人数　（人）

施　設　名	部　屋　名	合　計
松江コミュニティ会館	ホール	1,348
一之江コミュニティ会館	スポーツルーム	3,026
	和室（くつろぎの間）	303
コミュニティプラザ一之江	スポーツルーム	5,951
松江区民プラザ	スポーツルーム	2,935
松島コミュニティ会館	スポーツルーム	4,793
	健康ルーム	7,003
	キッズルーム	11,414
小松川区民館	レクリエーションホール	1,633
	くつろぎの間	283
小松川さくらホール	多目的ホール	441
	集会室第5	1,044
平井コミュニティ会館	スポーツルーム	7,171
	和室（くつろぎの間）	918
中平井コミュニティ会館	スポーツルーム	8,984
	多目的室	1,959
葛西区民館	レクリエーションホール	3,924
	くつろぎの間	4,265
船堀コミュニティ会館	レクリエーションホール	6,810
北葛西コミュニティ会館	ホール	3,090
二之江コミュニティ会館	スポーツルーム	5,222
南葛西会館	レクリエーションホール	9,233
	大広間（くつろぎの間）	625

施設名	部屋名	合計
清新町コミュニティ会館	レクリエーションホール	6,037
	くつろぎの間	4,360
臨海町コミュニティ会館	スポーツルーム	5,605
新田コミュニティ会館	健康スタジオ	5,996
東葛西コミュニティ会館	スポーツルーム	2,871
長島桑川コミュニティ会館	スポーツルーム	5,150
	レクリエーションホール	2,601
小岩区民館	レクリエーションホール	1,185
	くつろぎの間	3,386
小岩アーバンプラザ	健康ルーム	4,810
西小岩コミュニティ会館	スポーツルーム	2,023
北小岩コミュニティ会館	スポーツルーム	5,973
	こどもひろば	10,845
南小岩コミュニティ会館	スポーツルーム	1,990
上一色コミュニティセンター	レクリエーションホール	3,256
	くつろぎの間	166
	遊戯室	1,936
	図書室	4,832
東部区民館	スポーツルーム	1,719
	レクリエーションホール	2,314
江戸川コミュニティ会館	レクリエーションホール	1,139
	親子ひろば	3,390
鹿骨区民館	レクリエーションホール	2,195
	くつろぎの間	5,328
篠崎コミュニティ会館	スポーツルーム	4,569
合計		186,051

(ｴ) プール施設一般開放利用人数 (人)

施設名	一般	小・中学生	幼児	合計
小松川さくらホール	20,962	5,486	552	27,000
小岩アーバンプラザ	50,020	6,829	1,111	57,960
合計	70,982	12,315	1,663	84,960

イ 区民館・コミュニティ会館等収納額 (円)

施設名	施設使用料(貸切利用)	施設使用料(一般開放)	付帯設備使用料	合計
松江コミュニティ会館	2,296,917	28,800	207,595	2,533,312
一之江コミュニティ会館	1,367,865	147,200	37,000	1,552,065
コミュニティプラザ一之江	2,894,670	219,000	140,750	3,254,420
松江区民プラザ	2,539,365	96,800	106,750	2,742,915
松島コミュニティ会館	5,393,591	844,100	309,500	6,547,191

施設名	施設使用料（貸切利用）	施設使用料（一般開放）	付帯設備使用料	合計
小松川区民館	4,009,132	42,300	1,311,971	5,363,403
小松川さくらホール	10,122,030	4,140,200	2,396,972	16,659,202
平井コミュニティ会館	1,813,998	417,500	81,125	2,312,623
中平井コミュニティ会館	3,346,095	698,600	148,750	4,193,445
葛西区民館	8,880,217	307,100	3,432,374	12,619,691
船堀コミュニティ会館	2,156,404	357,200	142,250	2,655,854
北葛西コミュニティ会館	2,849,409	246,000	202,255	3,297,664
二之江コミュニティ会館	1,680,107	247,400	23,625	1,951,132
南葛西会館	1,371,213	83,000	72,124	1,526,337
清新町コミュニティ会館	5,186,413	167,400	627,498	5,981,311
臨海町コミュニティ会館	3,905,336	249,500	137,500	4,292,336
新田コミュニティ会館	1,281,376	405,100	50,437	1,736,913
東葛西コミュニティ会館	3,619,563	191,400	175,434	3,986,397
長島桑川コミュニティ会館	5,012,775	404,200	280,498	5,697,473
小岩区民館	1,360,324	66,300	73,812	1,500,436
小岩アーバンプラザ	3,049,577	11,445,990	8,904,977	23,400,544
西小岩コミュニティ会館	2,014,588	67,600	114,625	2,196,813
北小岩コミュニティ会館	3,646,453	385,400	218,750	4,250,603
南小岩コミュニティ会館	1,789,297	97,600	78,000	1,964,897
上一色コミュニティセンター	1,022,495	10,100	71,250	1,103,845
東部区民館	4,834,045	228,700	503,578	5,566,323
東部フレンドホール	18,988,141	—	8,906,235	27,894,376
瑞江コミュニティ会館	1,249,193	—	83,250	1,332,443
江戸川コミュニティ会館	1,281,045	23,100	72,500	1,376,645
鹿骨区民館	2,979,679	88,900	516,439	3,585,018
篠崎コミュニティ会館	1,563,135	202,100	59,062	1,824,297
篠崎コミュニティホール	1,789,749	—	78,750	1,868,499
合計	115,294,197	21,908,590	29,565,636	166,768,423

※ 駐車場収入は付帯設備使用料に含む

ウ　区民館・コミュニティ会館等機会提供事業

(ｱ)　イベント事業等　　（回・人）

施設名	事業名	回数	参加人数
松江コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	600
	第29回松江コミュニティ会館文化祭	1	1,200
一之江コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	650
	第35回一之江コミュニティ会館まつり	1	1,250
小松川さくらホール	笑顔いっぱい長寿の集い	1	1,200
	親子deプール	6	9
	第26回サークル発表会	1	2,700
平井コミュニティ会館	第39回サークルフェスティバル	1	2,000
葛西区民館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	1,900
船堀コミュニティ会館	第43回船コミサークル文化祭	1	1,800
北葛西コミュニティ会館	第29回サークル発表会	1	2,500

施設名	事業名	回数	参加人数
二之江コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	800
南葛西会館	第40回南葛西会館サークルフェア	1	2,700
清新町コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い 第40回清新サークル連合会まつり	1	1,600
臨海町コミュニティ会館	第36回りんかいフェスタ	1	3,000
新田コミュニティ会館	第29回新田コミュニティ会館サークル発表会	1	2,200
東葛西コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	700
小岩区民館	第47回小岩区民館サークルまつり	1	3,800
小岩アーバンプラザ	第34回小岩アーバンプラザサークルまつり 笑顔いっぱい長寿の集い	1 1	3,145 4,059
北小岩コミュニティ会館	第17回北小岩コミュニティ会館サークル発表会	1	2,400
南小岩コミュニティ会館	第27回南小岩コミュニティ会館サークル発表会	1	1,300
上一色コミュニティセンター	第46回上一色コミュニティセンターまつり 笑顔いっぱい長寿の集い	1 1	4,600 1,844
東部区民館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	400
東部フレンドホール	第27回東部フレンドホール文化祭	1	1,500
鹿骨区民館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	900
篠崎コミュニティ会館	第28回篠崎サークルまつり 第24回ダンスパーティー	1 1	2,400 106
合計		34	53,263

(ｲ) 各種教室・講習会 (回・人)

施設名	事業名	回数	参加人数
松島コミュニティ会館	健康講座	192	2,423
小松川さくらホール	水泳教室	23	300
船堀コミュニティ会館	茶道教室	1	3
小岩アーバンプラザ	水泳教室	50	1,218
	アクアトレーニング	81	3,159
合計		347	7,103

③ 区民館・コミュニティ会館等の維持管理

各館の暖冷房設備保守等委託等を行った。

④ 区民館・コミュニティ会館等の管理運営

区民館・コミュニティ会館等の整備

施設名	主な工事内容
松江コミュニティ会館	受変電設備改修工事
小松川さくらホール	空調・給排水設備・建築・電気工事
東葛西コミュニティ会館	エレベータ・機械設備・内部・外壁・電気設備改修工事、屋上防水工事
新田コミュニティ会館	受変電設備改修工事
小岩アーバンプラザ	電気設備改修工事、舞台照明設備改修工事、集会室可動間仕切その他改修工事、機械設備改修工事
西小岩コミュニティ会館	スポーツルーム床その他改修工事
東部区民館	2階ホール系統空調設備改修工事、空調設備改修工事、屋上防水工事

第11款　産業経済費

第１項　商工・農業水産費

第１目　産業振興費

(1)　商業振興事業　【産業振興課】　３８７，３７１千円

①　商品券まつり（プレミアム上乗せ分・事務経費）

10月1日から12月31日までの間、利用可能店舗でプレミアム商品券及びデジタル商品券「えどPay」を使って買い物をした場合、お得に買い物できる商品券まつりを実施した。　（千円）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
販　売　額	800,000	800,000	0
利　用　額 ※プレミアム分含む	955,685	914,106	△41,579

②　商店街パワーアップ支援事業

商店街が地域住民の日常生活に役立つことを意図して創意工夫を凝らし提案した事業に対し支援を行った。　（件）

事業区分	7年度（a）		6年度(b)		(a)－(b)	
	商店街数	事業数	商店街数	事業数	事業数	商店街数
イベント事業	28	42	28	43	0	△1
活性化事業	6	8	5	5	1	3
多言語対応事業	3	3	2	2	1	1
地域力向上事業	0	0	0	0	0	0
地域連携型商店街事業	1	1	1	1	0	0

③　商店街エコイベント助成事業

エコタウンえどがわ推進基本計画に基づき、商店街とエコセンターとが連携し実施するイベント事業について支援を行った。　（件）

区　分	7年度（a）	6年度(b)	(a)－(b)
助　成　件　数	1	1	0

④　商店街集客力強化支援事業

商店街が実施する販売促進や売出しの広告用チラシの作成等の経費を助成した。　（件）

区　分	7年度（a）	6年度(b)	(a)－(b)
助　成　件　数	7	8	△1

⑤　ポイントカード区内共通商品券PR支援事業・ポイントカード利用促進支援事業

商店街がポイントカード・区内共通商品券事業の普及及び宣伝を目的として作成するのぼり・ポスター等の費用に対して支援を行った。

また、ポイントカードの新規加盟店及び新規利用者の増加に向けた取り組み費用に対して助成した。

⑥　ポイントカードを活用した子育て世帯、熟年者支援事業

少子高齢化対策と商店街における買い物の促進を図るため、ポイントカードに付す特典分を助成した。

⑦　商店街団体補助

商店街振興事業を円滑に推進するため、江戸川区商店街連合会の運営経費の一部を助成した。

⑧　第 50 回江戸川区花火大会

区内外の多くの方々に広く本区の良さをアピールするため、江戸川区花火大会を実施した。

⑨　江戸川「食」文化の祭典

飲食店組合を中心として「区内食品関連業界の PR」「消費者還元」「業界の活性化」を目的に令和 6 年度から「江戸川区民まつり」に食文化の祭典コーナーを設置し、実施した。

⑩　省電力型街路灯設置補助金事業

東京都の補助金制度を利用して、商店街が実施する LED 街路灯の設置に際し、江戸川区も設置費用の一部に対して補助を行った。

⑪　商店街装飾灯管理費補助

商店街装飾灯の維持管理に要した電気料を助成した。　（件）

区　分	7 年度（a）	6 年度(b)	(a)－(b)
助　成　件　数	49	49	0

(2)　工業振興事業　【産業振興課】　５１，９１３千円

①　新たな販路拡大・ビジネスマッチング支援

ア　第 27 回産業ときめきフェアｉｎＥＤＯＧＡＷＡ

江戸川区内外の企業・団体による製品・技術・取組の紹介を通じて、地域産業の魅力を広く発信するとともに、来場者がものづくりの面白さを見て、触れて、体験できる機会を提供した。また、出展者同士の交流や情報交換を通じて、新たな連携・協働のきっかけづくりとした。

イ　大規模展示会共同出展事業

ビジネスマッチングに特化した大規模展示会に区内中小企業と共同出展することで、区内中小企業の販路拡大と区の PR を図った。

②　産業界との連携及び体制の強化(人的交流及び人材育成等の支援)

ア　経営者支援セミナー

東京商工会議所江戸川支部と連携し、区内事業者の技術の継承、経営基盤強化を図るためのセミナーを開催した。　（回・人）

区　分	7 年度（a）	6 年度（b）	(a)－(b)
回　数	9	15	△6
人　数	204	286	△82

イ　中小企業経営基盤強化事業

地域工場団体の経営基盤強化のために行う事業に要する経費の一部を助成した。

ウ　工業団体補助

工業振興事業を円滑に推進するため、(一社)江戸川工場協会の運営経費の一部を助成した。

エ　ものづくり企業イメージアップ事業

人材不足が課題となっている区内製造業の人材確保・定着に資するイメージアップのため、プロカメラマン撮影による現場や職人、製品の写真展を産業ときめきフェアにて開催、及びものづくり企業をPRするカレンダーを製作・配布した。

③　商工団体支援

ア　地域工場団体懇談会

地域工場団体(6団体)間の情報交流を促進し、連携を強化するため、地域工場団体懇談会を実施した。

イ　産業振興センターの運営

区内産業振興の拠点として、セミナーや産業団体との交流、さらには区内産業団体・グループ等が行う研修・会合に活用されるなど、幅広く人材育成・情報交流事業が展開された。

(3)　産業団体支援事業　　【産業振興課】　　２５９千円

①　商工経営研究会助成

商工団体等の自主的研究会に対して、講師謝礼を助成した。　　(件)

区　分	7年度（a）	6年度(b)	(a)－(b)
助　成　件　数	5	6	△1

②　産業団体人材確保支援事業㊎

区内産業団体の人材確保事業の実施の促進に係る費用を助成した。　　(件)

区　分	7年度（a）	6年度(b)	(a)－(b)
助　成　件　数	1	0	1

(4)　伝統産業振興事業　【産業振興課】　　６２，２３１千円

①　伝統工芸産業の振興

ア　えどがわ伝統工芸産学公プロジェクト

美術大学と連携し、区内伝統工芸産業の製品開発・販路開拓等の支援を行うことにより、江戸川区を象徴するような伝統工芸の育成を図った。　　(人・点)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
工　芸　者	9	9	0
学　生	33	31	2
作　品　数	39	37	2

イ　名産品プロモーション事業

伝統工芸品をはじめ、区内で生産される優れた製品や技術を発掘し、その魅力を広く紹介することで、事業者の販売促進とシティプロモーションを推進した。

ウ　第58回影向菊花大会

区内関連団体が実施するイベントのPRを支援した。

② 公衆浴場支援

ア 公衆浴場設備等改善資金助成

公衆浴場設備等の改善資金を限度額2年間200万円として助成した。 (件)

区 分	7年度 (a)	6年度(b)	(a)－(b)
助 成 件 数	33	33	0

イ 公衆浴場運営費助成

東京都公衆浴場業生活衛生同業組合江戸川支部にイベント事業の運営費(しょうぶ湯・母の日等)を助成した。

ウ 公衆浴場AED設置事業

地域住民の安全及び安心の確保を図るとともに、救命率の向上を目的とし、区内公衆浴場に設置しているAEDに係る費用の一部を助成した。

(5) 水産業振興事業 【産業振興課】 １６，６３１千円

① 金魚文化の継承

ア 第54回江戸川区特産金魚まつり

「金魚のふるさと江戸川区」として、金魚の普及PRを図った。

事 業 名	日 程	場 所 及 び 実 施 内 容
第54回江戸川区特産 金魚まつり	7月19日 ～20日	行船公園／来場者数44,000人 金魚すくい20,000匹 参加者数4,800人 高級有料金魚すくい1,000匹 参加者数699人

イ 金魚養殖技術の継承支援(新)

区内の金魚養殖事業者から技術指導を受け、手引書を作成することで、養殖技術の担い手育成を推進した。

ウ 金魚水槽設置・管理事業(新)

区施設及び小学校に金魚の水槽を常設展示することで、「金魚のまち江戸川区」の認知度向上を図った。

エ 金魚養殖業振興対策補助金

金魚文化を将来にわたり継承するため、区内の金魚養殖事業者の養殖施設等の維持補修に係る経費の補助を実施した。

② 水産業のイベント実施支援

区内水産業関連団体が実施するイベントのPRを支援した。

事 業 名	日 程	場 所 及 び 実 施 内 容
第14回屋形船 ハゼ釣り体験	11月3日	葛西臨海公園沖/屋形船にてハゼ釣りを体験 5隻 参加人数156人

(6) 農業委員会の運営 【産業振興課】 6，９９１千円

農業の健全な発展に寄与することを目的とし、農地の保全をはじめ、農業委員会等に関する法律第６条に係る事務を行った。

① 農業委員会定例会 12回

② 農地関係処理の実施(農地の所有権移転、転用、賃貸借の合意解約等処理件数)

(件・㎡)

区分	7年度 (a)		6年度 (b)		(a)－(b)	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
農地法第3条(権利移転制限)	0	0	0	0	0	0
農地法第4条(転用制限)	31	13,177	43	16,371	△12	△3,194
農地法第5条(転用のための権利移動制限)	34	16,007	22	7,210	12	8,797
農地法第18条(賃貸借の解約等の制限)	0	0	0	0	0	0
旧農地法第80条(国有農地の売払)	2	178	3	321	△1	△143
農地の相続税納税猶予制度	30	80393.7	19	37,006	11	43,387.7
生産緑地に係る農業の主たる従事者証明書	6	8376.71	0	0	6	8376.71
耕作状況等諸証明 外	0	0	0	0	0	0
買受適格証明書	0	0	0	0	0	0
地目変更登記に係る照会に対する調査	39	－	41	－	△2	－
国有農地貸付状況	0	0	0	0	0	0
国有農地未貸付状況	36	10,871	37	10,970	△1	△99
国有農地転用貸付状況	10	7,664	11	7,743	△1	△79
都市農地の貸借の円滑化に関する法律による貸し付け	5	5,822	3	1,717	2	4,105

(7)　農業振興事業　【産業振興課】　　５９，６８６千円

本区の農業は、小松菜をはじめとした野菜類や鉢物を中心とした花の生産が盛んに行われ、消費者に新鮮で安全な野菜や質の高い花を供給し、都内有数の産地となっている。

各種イベントや団体への支援を通じ、区内特産農産物の PR 及び農業の振興に努めるとともに、都市農業基盤整備や有機肥料の助成を実施し、農業経営の安定化を推進した。

①　農業の振興

区内特産農産物の PR 及び農業の振興に資するため、各種支援事業を行った。

事　業　名	日　程	場　所　及　び　実　施　内　容	
第 51 回花の祭典 第 64 回農産物品評展示会	5月 3日 ～ 4日	鹿骨スポーツ広場	23 店舗／来場者数 47,000 人 フラワーアレンジコンペ 33 点 入賞 7 点 花卉 47 点　入賞 14 点 蔬菜 23 点　入賞 6 点
第 69 回バラ品評展示会	5月10日 ～11日	文化センター前広場	3 店舗/来場者数 4,200 人 76 点　入賞 12 点
第 36 回小岩あさがお市	7月13日	小岩駅 南口商店街	来場者数 4 万人 区内産朝顔 700 鉢
第 4 回江戸川区農産物共進会	12月2日	タワーホール船堀	花卉 12 点　蔬菜 86 点 入賞 32 点
第 49 回特産正月用花の展示即売会	12月21日	平井･小岩（南口）･船堀･瑞江･篠崎の各駅前と区役所前庭の 6 か所・6 店舗	

② 農業経営の安定化

農業経営の安定化を促進するために、都市農業基盤整備や有機肥料の助成など各農家が実施する事業に対して各種の補助を行い、都市農業の育成に努めた。

ア 都市農業育成事業

(ｱ) 生産基盤及び流通関連等の施設整備事業

生産緑地の指定農地を対象として、生産基盤及び流通関連等の施設整備に補助を実施し、農業経営の安定化を促進するとともに、農地の保全に資した。

実施農家 49戸 補助金額 21,903千円 ※補助率1/3以内

区分	対象	実施
企業的経営農家（戸）	109	49
事業種目	内容	事業量
生産基盤等整備	パイプハウス	11棟
	ビニール張替	51戸
	トラクター	4台
	耕うん機	10台
	噴霧器	11台
	動噴	6台
	播種機	14台
	灌水設備・ポンプ	7枚
	樹脂製敷板	3式
	鉄骨ハウス天窓工事	1台
	草刈機	3式
	ネット・フェンス	73式
	その他農業資材	11棟
流通関連施設整備	冷蔵庫・予冷庫	4基

(ｲ)　生産支援事業

区内の農地を対象として、葉茎野菜・花卉等の有機栽培を促進し、安全で高品質な農産物の供給により収益を高めることを目的に、有機肥料に補助を実施し、農業経営の安定化を図った。

実施農家　80 戸

補助金額　6,132 千円　※ 補助率 1/3 以内(ブランド支援事業は 1/2 以内)

区　分	対　象	実　施
企業的経営農家（戸）	128	80
事　業　種　目	内　容	事　業　量
生　産　支　援	堆　肥　（４ｔ入）	1 台
	堆　肥　(20kg 入)	3,910 袋
	堆　肥　(6 ㎥・10 ㎥)	17 台
	堆　肥　(25ℓ入)	950 袋
	堆　肥　(8kg)	250 袋
	緑　葉　(40ℓ入)	150 袋
	有機肥料　(15kg・20kg 入)	956 袋
	腐葉土　(45ℓ入)	2,090 袋
	メトロミックス (40ℓ・78ℓ入)	64 袋
	ガスタード	83 袋
	ミックスピート　(200ℓ入)	2 袋
	ドロクロール	0 缶
	サラダ小松菜袋　(100 枚入)	142 袋
	赤　土　（４ｔ入）	3 台
	赤　土　(10ｔ入)	8 台
	新鮮野菜テープ　(30 巻入)	85 ケース
	小松菜結束テープ　(30 巻入)	51 ケース
	小松菜 FG 袋	155 袋
	その他堆肥・肥料等	1,774 袋
	花卉ラベル	2 件

イ　未来に残す江戸川の農地プロジェクト

都の補助事業「未来に残す東京の農地プロジェクト」(旧.「都市農地保全支援プロジェクト」、旧「農地創出・再生支援事業」) を活用し、区内農地に防災兼用農業用井戸等の設置や宅地等から農地への転換の補助を実施した。

※ 東京都の要綱改正により「都市農地保全支援プロジェクト整備支援事業」から「未来に残す江戸川の農地プロジェクト」へ令和 5 年度から改称。同プロジェクトのうち「農地創出」は令和 5 年度開始。

(補助率　井戸　都 3/4　区 1/8　農家 1/8　看板　都 3/4　区 1/4　農家負担なし)

(補助率　農地　都 2/3　区 1/6　農家 1/6)

（基）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
防災兼用農業用井戸	1	0	1
防災協力農地看板	1	0	1

（箇所・㎡）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
農地創出	1	0	1
面積	410	0	410

ウ　小松菜PR・販売促進事業

江戸川区特産の小松菜のPR及びブランド化を推進すべく、小松菜及び小松菜関連商品を活用したスタンプラリーの実施・PR冊子「小松菜力」の発行・インターネットサービス等を展開し、農業と商業(飲食店等)を連携させた区内農業のPRを行った。（軒・種類）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
ｽﾀﾝﾌﾟﾗﾘｰ参加店舗数	49	49	0
小松菜関連商品数	80	81	△1

エ　江戸川農産物直売事業

江戸川区の特産農産物を地元区民に直接販売することを通して、区民と農業者の交流を促進し、農業に対する理解を深めるための直売事業を支援した。

(ｱ)　農産物直売マップの配布によりPRを行った

(ｲ)　移動販売車による販売の支援

オ　特産農産物ブランド確立事業

江戸川ブランドのさらなる周知のため、作成したロゴマーク・キャッチフレーズを活用し、「えどちゃん音頭･マーチ」のCD、着ぐるみ、のぼり旗等で、区内産農産物のPRを行った。

(ｱ)　江戸川区農業経営者クラブ・江戸川花卉園芸組合でロゴマーク・キャッチフレーズを活用

(ｲ)　各農家・直売所でロゴマーク・キャッチフレーズを活用

(ｳ)　小松菜PR・販売促進事業の実施

カ　農業ボランティア

高齢化や後継者不在等により十分な農作業を行えない農家を支援するとともに、区民と農家との交流を深め、区民が土に親しめる制度として農業ボランティアを実施した。また、ボランティアの農業技術を高めるために、研修農園を借りてボランティアの育成を行った。（人・戸）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
ボランティア数	76	56	20
援農利用農家数	13	12	1

キ　認定農業者の募集・認定

江戸川区の農業保全と振興のため策定した農業基本構想に照らして適切な農業経営改善計画を立てた農業者を認定農業者として認定し、中核的農家として位置づけた。

認定農業者数　33経営体 うち共同申請12経営体　合計60名1法人

(8)　区民農園の運営　【産業振興課】　　４４，８３８千円

①　区民農園

区民に野菜作りを通して農業に対する理解を深めてもらうとともに、自然と親しむ健全なレクリエーションの場と機会を提供するために区民農園を設置し、あわせて農地の維持保全に資した。

利用料：1年につき7,000円

区　分		7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
農　園　数（所）		**30**	30	**0**
面　積（㎡）		28,630	30,373	△1,743
区画数（区画）	個　人	1,039	1,125	△86
	団　体　等	28	22	6
	合　計	1,067	1,147	△80

②　ふれあい農園

区内農家に農産物の栽培を依頼し、応募した区民に「もぎ取り方式」で収穫の楽しさを体験してもらいながら、都市農業の理解と農地保全に努めた。

農　園　名	作　物	世　帯　数	収　穫　時　期
ふれあい田島農園	じゃがいも	57	6月7日
ふれあい長島農園	枝豆	285	6月7・14・21・28日、7月5日
	小松菜	79	12月20日
ふれあい高橋農園	じゃがいも	53	6月28日
ふれあい小島農園	じゃがいも	27	6月21日
ふれあい斉藤農園	枝豆	36	6月28日
	にんじん	34	12月16日
	さつまいも	41	10月11日
ふれあい眞利子農園	枝豆	44	7月5日

③　ファーマーズクラブ東葛西

農業指導者の指導のもと1年間の作付計画に従って耕作を行い、本格的な農業を体験できる農園として開設し、農地保全及び都市農業の理解に努めた。

(9)　産業振興業務に係る事務　【産業振興課】　　６，３３４千円

①　中小企業振興に係る事業案内等の強化

中小企業の発展を目的とした寄付金を財源とし、当課が事務局として関わるイベント会場などで施策の広報や会場案内などを行うためのデジタルサイネージを購入した。

(10)　原油価格・物価高騰対策事業　【産業振興課】　　１２４，２２８千円

①　江戸川区運送事業者等燃料費高騰対策支援事業

価格の高止まりが続く燃料費について、経営への影響が顕著である区内中小事業者を対象に、年間売上高に応じて支援金（定額）を交付した。

※ 令和7年第1回区議会定例会にて補正予算が成立したものを、令和7年度に繰越し、実施。

申請者	申請者数	交付金額
トラック・軽貨物運送事業者	569	48,500
タクシー・貸切バス事業者	782	41,600
農業・淡水魚養殖・屋形船・釣り船事業者	53	6,250
合計	1,404	96,350

第２目　経営支援費

(1)　創業支援事業　【経営支援課】　　２０，８５２千円

①　えどがわ起業家ゼミナール

ア　基礎編

起業に必要な知識・手法からビジネスプランの作成までを本格的に学び、実際に起業できる力を身につける場を提供することで、起業家の育成を支援した。　（人）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
受　講　者　数	45	45	0

イ　ステップアップ編

起業家ゼミナール修了生を対象に、具体的な起業プランをブラッシュアップし、より確実な起業を目指すための講座を開催した。

（人）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
受　講　者　数	19	9	10

②　アントレプレナー交流事業　ＥＤＯＮＯＷＡ

起業家等を対象に、オンラインコミュニティや起業イベント、交流会により、起業マインドの醸成を図った。　（回・人）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
イベント等回数	8	8	0
イベント等参加人数	225	164	61
オンラインコミュニティ	198	119	79

③　創業促進助成金

新たに創業しようとする者又は創業後間もない者に対して、事業活動に必要な経費の一部を助成した。　（事業者）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
助成対象者数	8	12	△4

④　ビジネスプランコンテスト

有望な新規事業者の発掘・支援による区内産業の活性化を図った。　（件）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
応　募	15	9	6
入　賞	4	3	1

(2)　経営支援事業費　【経営支援課】　　８１，７２９千円

①　経営改善

ア　販路拡大支援事業助成金

区内中小事業者が、その技術の優秀性を国内外に広く紹介し、販路を拡大していく機会を支援するため、自社ホームページの作成・改修や展示会等への出展経費の一部を助成した。（件）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
助　成　件　数	59	77	△18

イ　経営力向上助成金

区内中小事業者がISO等の認証や知的財産権の取得に要する経費の一部を助成した。　（件）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
認証・知的財産等	12	11	1

ウ　新製品・新技術開発支援助成金

区内中小製造事業者等が新製品や新技術開発及び実用製品化を行うにあたり、経費の一部を助成した。　（件）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
助　成　件　数	2	3	△1

エ　公設試験研究機関等利用促進助成金

区内中小事業者の技術開発力等の向上を図るため、公設の研究機関や大学等の機器利用等に要する経費の一部を助成した。　（件）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
助　成　件　数	3	2	1

オ　ものづくり企業地域共生推進助成金

区内中小製造事業者等が、事業の継続と周辺住環境との調和を目的とした操業環境の向上に資する取組み（防音・防振・防臭対策等）を行うにあたり、経費の一部を助成した。　（件）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
助　成　件　数	0	1	△1

カ　補助金・助成金自動診断システム

国・区等の補助金、助成金を自動診断できるシステムを区内中小事業者に提供し、経営支援の強化を図った。　（件）

区　分	7年度(a)	6年度（b）	(a)－(b)
診　断　件　数	838	747	91

② 事業承継

ア 事業承継支援事業㊊

事業承継訪問診断による支援ニーズの掘り起しや専門家の派遣などにより、関係機関と連携して支援する体制を構築した。令和7年11月から事業開始。

(件)

区 分	7年度
訪問件数	557
診断件数	208
取次件数	5
派遣件数	6

③ 人材確保・育成

ア 就業環境整備助成金

従業員10人未満の事業者が就業規則を作成・変更した際に係る経費の一部を助成した。(件)

区 分	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
就業規則	10	14	△4

イ ものづくり人材育成支援事業助成金

区内中小製造事業者等が、ものづくり技術を継承するため、また生産性の向上等を目的とした実践的研修等の事業を実施するにあたり、その経費の一部を助成した。 (件)

区 分	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
助成件数	7	7	0

ウ ものづくり企業労働環境向上支援事業助成金

区内中小製造事業者等が、人材の確保及び定着を目的とした労働環境整備に係る経費の一部を助成した。 (件)

区 分	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
助成件数	4	3	1

エ ものづくり企業人材確保支援事業助成金

区内中小製造事業者等が、人材紹介会社を利用した採用活動を実施した際の経費の一部を助成した。 (件)

区 分	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
助成件数	1	0	1

④ DX・デジタル化促進

ア DX促進・伴走支援事業

区内中小事業者のDXを推進するため、経営・デジタル技術に関する各種支援活動（相談窓口の設置、ガイドラインの策定、セミナー・事例報告会の開催、アドバイザーによる企業の課題分析・戦略策定の伴走型支援等）を実施した。 (件)

区 分	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)

伴走支援事業者数	25	21	4
セミナー等参加者数	125	81	44

イ　DX 実践ゼミ

区内中小事業者の実務担当者を対象に、DX についての理解や知識を深めるゼミを開催し、自社における DX の取組みを推進した。　（事業所）

区　分	7 年度（a）	6 年度（b）	(a)－(b)
受講事業者数	5	4	1

ウ　デジタル技術活用促進助成金

区内中小事業者の生産性向上や業務効率化を支援するため、AI・IoT 等の導入経費の一部を助成した。　（件）

区　分	7 年度（a）	6 年度（b）	(a)－(b)
DX 導入	2	3	△1
IT 導入	16	13	3

(3)　中小企業相談室の運営　【経営支援課】　４３，７８４千円

①　中小企業相談室

専門相談員による融資、経営、受発注先紹介、ものづくり(技術・知的財産・産学連携)等の相談指導を実施した。また、融資相談と合わせ中小企業信用保険法に基づく特定・特例中小企業の認定を行った。

ア　相談件数　（件）

相談区分	7 年度（a）	6 年度(b)	(a)－(b)	備　考
融資相談	1,812	2,755	△943	資金相談、各種融資申込み
ものづくり相談	561	380	181	技術、知的財産、産学連携
受発注相談	1,462	1,572	△110	協力会社(下請け)紹介
経営相談	213	222	△9	経営課題への助言、情報提供
合　計	4,048	4,929	△881	

イ　認定件数　（件）

区　分		7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)	備　考
特定中小企業認定（セーフティネット保証）		18	177	△159	中小企業信用保険法第 2 条第 5 項の認定
(内訳)	4 号	0	127	△127	突発的災害(新型コロナウイルス感染症)
	5 号	18	50	△32	不況業種指定
	その他	0	0	0	取引先企業の事業活動の制限
特例中小企業認定（危機関連保証）		0	0	0	災害等による信用収縮
先端設備等導入計画認		9	15	△6	生産性向上に資する設備導入計画の認定
合　計		27	192	△165	

ウ　ものづくり相談

(ｱ) 受発注相談あっせん件数　（件）

区　分	7 年度（a）	6 年度(b)	(a)－(b)

受注相談	1,386	1,499	△113
発注相談	76	73	3
合計	1,462	1,572	△110
紹介	14	20	△6
契約成立	8	5	3

(ｲ)業種別受発注相談件数 (件)

区分	7年度 (a)	6年度(b)	(a)－(b)
プレス加工業	0	0	0
板金加工業	0	0	0
印刷・紙器	91	159	△68
情報サービス・IT系	45	29	16
機械加工業	531	619	△88
合成樹脂加工業	94	95	△1
縫製加工業	170	235	△65
その他	531	435	96
合計	1,462	1,572	△110

② 経営診断・指導

ア 専門家派遣相談

中小企業の様々な経営課題に対応して、各種の専門家を派遣し、解決まで継続して経営上のアドバイスを行い事業者の経営力の向上を図った。 (件)

区分	7年度 (a)	6年度(b)	(a)－(b)
経営相談	62	25	37
各種士業相談	11	17	△6
計	73	42	31

イ 起業家支援アドバイザー派遣

区内での創業・新規開業予定者を対象に、経営診断員を派遣し、起業にいたる準備期間の様々な課題に対し助言・相談を行い、創業計画作成等の支援を行った。 (件)

区分	7年度 (a)	6年度(b)	(a)－(b)
起業家支援アドバイザー	33	46	△13

ウ 中小企業振興事業資金融資に伴う経営診断・指導

資金使途の適否、事業転換や創業後の可能性、返済能力等について総合的に診断し、適正な融資のあっせんに資した。また、融資実行後6か月から1年の間に事後指導を行い、計画の実行を確認するとともに、必要に応じて事業者への助言を行った。 (件)

区分・対象融資		7年度 (a)	6年度(b)	(a)－(b)
事前診断	経営向上資金	3	1	2
	創業支援資金	77	62	15
事後指導	経営向上資金等	0	1	△1
	創業支援資金	40	44	△4
合計		120	108	12

(4) 中小企業資金融資事業 【経営支援課】 ９３６，８４５千円

① 中小企業振興事業資金融資

区内中小企業の経営の安定に資するため、区内金融機関と取扱契約を結び、低利の融資あっせんを行った。令和7年度中の融資総額は125億5000万円、年度末融資残高は405億5085万円。

令和7年度は以下の制度改正を行った。

・令和6年度の時限措置として実施した「経営支援資金特別融資」を終了した。

・令和6年度の時限措置として実施した「特例借換資金融資」を終了した。

融資制度別利用実績　（件・千円）

融資制度・区分		7年度（a）		6年度（b）		（a）－（b）	
		件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
中小企業事業資金	申込	959	10,423,000	426	4,180,770	533	6,242,230
	融資	762	7,445,330	316	2,509,430	446	4,935,900
小企業小口資金	申込	675	3,434,100	329	1,550,320	346	1,883,780
	融資	553	2,461,310	260	978,270	293	1,483,040
経営支援資金特別融資	申込	0	0	1,819	22,716,200	△1,819	△22,716,200
	融資	126	1,215,990	1,386	14,787,230	△1,260	△13,571,240
SDGｓ活動企業支援資金	申込	10	37,740	8	12,700	2	25,040
	融資	6	10,450	8	35,740	△2	△25,290
DX支援資金	申込	1	1,290	0	0	1	1,290
	融資	1	1,290	0	0	1	1,290
経営向上資金	申込	78	1,670,830	64	957,690	14	713,140
	融資	53	996,200	44	559,020	9	437,180
商店街店舗支援資金	申込	0	0	2	15,850	△2	△15,850
	融資	0	0	1	2,940	△1	△2,940
創業支援資金	申込	86	625,530	62	489,310	24	136,220
	融資	69	353,150	45	211,070	24	142,080
団体事業資金	申込	2	40,000	1	20,000	1	20,000
	融資	1	20,000	2	20,000	△1	0
経営改善借換	申込	0	0	1	2,770	△1	△2,770
	融資	0	0	0	0	0	0
特例借換資金融資	申込	0	0	103	1,021,160	△103	△1,021,160
	融資	4	46,280	84	856,250	△80	△809,970
コロナ借換資金	申込	0	0	0	0	0	0
	融資	0	0	2	27,900	△2	△27,900
合　　計	申込	1,811	16,232,490	2,815	30,966,770	△1,004	△14,734,280
	融資	1,575	12,550,000	2,148	19,987,850	△573	△7,437,850

※ 令和8年5月までの取扱金融機関報告による

② 中小企業緊急経営安定化助成

中小企業者の経営の安定を図るため、区の中小企業振興事業資金融資、都の経営支援融資等の借受者に対し、利用者負担1.5%(経営向上資金、創業支援資金等については、0.5%) を超える部分の利子を助成し経営の安定を図った。 (件・千円)

対象融資	7年度 (a)		6年度 (b)		(a)－(b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
区融資※	9,820	291,245	8,151	160,525	1,669	130,720
都 融 資	11	316	18	767	△7	△451
合 計	9,831	291,561	8,169	161,292	1,662	130,269

※ 新型コロナウイルス感染症対策事業については別途記載

③ 信用保証料補助

信用保証制度を利用して、区の中小企業振興事業資金融資を受けた者に対して、当該融資に係る信用保証料の全額を補助した。 (件・千円)

区 分	7年度 (a)		6年度 (b)		(a)－(b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
中小企業事業資金	675	166,922	316	60,491	359	106,431
小企業小口資金	495	54,553	273	25,110	222	29,443
経営支援資金特別融資	313	80,521	1,200	320,072	△887	△239,551
SDGs活動企業支援融資	4	94	8	1,784	△4	△1,690
経営向上資金※	59	24,020	53	22,510	6	1,510
商店街店舗支援資金	0	0	1	74	△1	△74
創業支援資金	68	7,096	45	3,655	23	3,441
DX支援資金	1	11	0	0	1	11
団体事業資金	0	0	2	83	△2	△83
経営改善借換	0	0	0	0	0	0
合 計	1,615	333,217	1,898	433,779	△283	△100,562

※ 新型コロナウイルス感染症対策事業については別途記載

④　地場産業振興資金貸付

地域経済の重要な担い手である地場産業(指定業種)の経営の安定を図るため、区が直接貸付を行ってきたが、対象事業所数の減少と中小企業振興事業資金融資制度の充実を踏まえ、平成 28 年 12 月末をもって新規融資受付を終了した。

昭和 58 年度～平成 28 年度実施　限度額 500 万円　6 年償還　利率 1.5%

対象業種：ニット・袋物・外衣・シャツ製造、メッキ業

貸付件数累計 574 件　貸付額累計 1,107,880 千円　　償還済元金 960,083 千円

融資実績・償還状況　　(件・千円)

	融資実績		償還状況(元利)				不納欠損(債権放棄)		収入未済額
	件数	貸付額	調定額	償還額	未償還累計	償還率	件数	欠損額	
5 年度以前	574	1,107,880	1,166,351	1,015,305	151,046	87.04%	60	116,632	34,432
6 年度	－	－	55	125	150,976	87.06%	－	－	34,362
7 年度	－	－	55	83	150,948	87.06%	－	－	34,292
累　計	574	1,107,880	1,166,461	1,015,513	150,948	87.06%	60	116,632	34,292

⑤　中小企業緊急特別対策資金貸付金償還状況

平成 10 年度実施　限度額 500 万円　10 年償還　利率 1.5%

貸付件数 1,384 件　貸付額 6,475,800 千円　償還済元金 4,818,308 千円

償還状況　　(件・千円)

	件数		償還状況(元利)				不納欠損(債権放棄)		収入未済額
	完済	償還未了	調定額	償還額	未償還累計	償還率	件数	欠損額	
5 年度以前	854	530	6,887,280	5,152,461	1,734,818	74.81%	446	1,527,024	207,794
6 年度	0	530	－	677	1,734,141	74.82%	－	－	207,117
7 年度	1	529	－	1,571	1,732,570	74.84%	－	－	207,117
累　計	855	529	6,887,280	5,153,138	1,732,570	74.84%	446	1,527,024	205,546

⑥　新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策助成

新型コロナウイルス感染症等により、事業活動に影響を受けている中小企業の資金繰りを支援するため経営向上資金を拡充し、利子の一部の助成を実施した。　　(件・千円)

区　分	7 年度 (a)		6 年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
ウイルス緊急対策	12,865	188,174	14,246	327,121	△1,381	△138,947
ウイルス・物価対策	2,047	51,888	2,247	73,104	△200	△21,216
固定費支援	939	12,496	1,036	20,022	△97	△7,526
コロナ回復ﾘｽｹｼﾞｭｰﾙ支援	47	701	57	1,226	△10	△525
コロナ借換	103	4,541	119	5,402	△16	△861
特例借換	172	8,368	85	3,412	87	4,956
合　計	16,173	266,168	17,790	430,287	△1,617	△164,119

⑦ 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策信用保証料補助

新型コロナウイルス感染症等により、事業活動に影響を受けている中小企業の資金繰りを支援するため経営向上資金を拡充し、信用保証料の全額補助を実施した。 （件・千円）

区分	7年度 (a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
ウイルス緊急対策	0	0	1	231	△1	△231
ウイルス・物価対策	0	0	0	0	0	0
固定費支援	0	0	0	0	0	0
コロナ回復ﾘｽｹｼﾞｭｰﾙ支援	0	0	1	2	△1	△2
合計	0	0	2	233	△2	△233

(5) 表彰事業 【経営支援課】 2，367千円

① 江戸川区産業賞

区内産業の振興と発展のため、産業賞の表彰を行った。

項目	該当数	目的	内容
精励従業員表彰	62事業所 201人	区内事業所従業員の定着安定	同一事業所に永年勤続かつ精励顕著な方
優良商店表彰	2店舗	区内商店及び商店街の活性化	店舗設備や販売姿勢等優秀な商店
優良企業表彰	5企業	区内産業の振興	技術改善向上及び経営管理等に業績顕著な企業
優良農業表彰	2人	区内農業の振興	旺盛な意欲と技術をもって精進し、農業を通じ地域の発展に寄与している農業経営者
技術功績表彰	2人	区内製造業の振興	卓越した技術と技能を持ち、その継承に寄与された方
SDGs推進事業所表彰	1企業	区内産業の振興	SDGsの理念を理解し、目標達成に向けた優れた取組を実施している企業等

(6) 出会い・結婚支援事業 【経営支援課】 34，456千円

① 出会いイベント拡

結婚を目的とした出会いを求めている区内在住・在勤者を対象に、出会いの場を提供した。イベントは令和7年12月と令和8年3月に実施した。 （人・組）

区分	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
延べ参加者数	158	77	81
マッチング数	33	18	15

※ 令和7年度は当日運営等を業者に委託し、イベントを4回実施（令和6年度は2回実施）

② マッチングアプリ利用支援

結婚を望む区民の出会いを支援するため、マッチングアプリの活用方法を学べるセミナーの開催やガイドブックの配布などを行い、マッチングアプリの利用を支援した。セミナーは令和7年8月と令和8年1月に実施した。

（人）

区　分	7年度（a）
延　べ　参　加　者　数	64

③　結婚パスポート

結婚した夫婦への祝意を表すとともに、区の魅力発信・定住促進につなげ、少子化対策の一助とすることを目的に、区の施設などを利用できる結婚パスポート及び優遇利用券を交付した。

（組・件）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
結婚パスポート交付数	1,223	605	618
優　遇　利　用　件　数	6,195	1,231	4,964

(7)　調査計画に関する事務　　【経営支援課】　　９，６０７千円

①　区内産業の現状把握

ア　区内企業動態調査

調査会社が整理・分析した情報を使い、区内中小企業の業種・売上高・従事者数等について調査・分析した。

調査対象企業数：6,532社（区内に本社がある、直近の決算情報を把握している企業）

イ　江戸川区中小企業景況調査

区内中小企業の景気動向を四半期毎に調査・分析し、その要点をホームページ等を通じて周知した。

調査対象業種：製造業・卸売業・小売業・建設業・サービス業・不動産業

調査対象企業数：約350社

ウ　えどがわ産業ナビ(事業所データベース)

新規顧客や取引先拡大、及び中小企業相談室による受発注相談での活用による区内事業者の支援を図ることを目的に、事業所データベースを適正に運用した。

（事業所・件）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
登録事業者数（年度末）	3,154	3,447	△293
年間アクセス数	267,385	290,646	△23,261

第 12 款　福祉費

第１項　社会福祉費

第１目　福祉推進費

(1)　江戸川区社会福祉協議会への支援　【福祉推進課】　　１３８，９４０千円

社会福祉法第 109 条に規定する江戸川区社会福祉協議会との事務事業の調整を行うとともに、補助金を交付し、活動を支援した。

補助金交付額　　(千円)

7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
138,940	140,222	△1,282

(2)　民生・児童委員事務　【福祉推進課】　　７７，３１２千円

①　民生委員推薦会事務

民生委員推薦会(民生委員法第 8 条に基づいて設置され、区長から委嘱を受けた 14 人の委員で構成)を開催した。

推薦会開催　　4 回

※ 民生・児童委員定数　　444 人　(区域担当委員　410 人　・　主任児童委員　34 人)

②　民生・児童委員協議会事務

民生・児童委員協議会において、各委員が意見の交換などを通じ職務について調査研究した。また、地域における相談・支援等を行い、さらに関係機関との協力に努めた。

ア　協議会開催状況

会長会‥‥‥‥‥‥‥‥‥年 11 回開催　　合同協議会‥‥‥‥‥‥‥‥‥年 3 回開催

各地区協議会‥‥‥‥‥年　7 回開催　　合同研修発表会‥‥‥‥‥‥年 1 回開催

事項別部会‥‥‥‥‥‥‥6 部会、各部会年 2～3 回開催

イ　活動内容　　(日・回)

区　分	7 年度 (a)	6 年度 (b)	(a)－(b)
活　動　日　数	56,618	56,896	△278
訪　問　回　数	17,664	18,770	△1,106

(3)　原爆被爆者見舞金支給事務　【福祉推進課】　　２，１４７千円

被爆者健康手帳の交付を受けている方に対して、見舞金を支給した。　　(人・千円)

区　分	7 年度 (a)	6 年度 (b)	(a)－(b)
支　給　人　数	106	117	△11
支　給　総　額	2,120	2,340	△220

(4)　旧軍人・遺族援護関係事務　【福祉推進課】　　２７７千円

援護関係についての受付交付事務を行った。　　(件)

区　分		7 年度 (a)	6 年度 (b)	(a)－(b)
特別弔慰金	受付件数	1,023	0	1,023
	交付件数	453	16	437

(5)　行旅死亡人関係事務　【福祉推進課】　　１７，９７７千円

身元不明の死亡人の葬祭を行うとともに官報に掲載し、遺族の発見に努めた。　　(件)

区　分	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
火　葬　等　件　数	99	85	14
引　渡　件　数	18	23	△5

(6)　特別永住者等福祉給付金支給事務　【福祉推進課】　　０千円

国民年金制度上、国籍要件により老齢基礎年金、障害基礎年金等を受けることのできない在日外国人に対し、給付金を支給した。　　(月・千円)

区　分		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)	7年12月末現在
特別永住者	支給延月数	0	11	△11	受給者0人
	支給総額	0	220	△220	
重度心身障害者	支給延月数	0	0	0	受給者 0人
	支給総額	0	0	0	

(7)　権利擁護のしくみづくり　【福祉推進課】　　１１１，１９３千円

①　安心生活センター(江戸川区社会福祉協議会内に設置)に対する補助　　５，１５０千円

判断能力に不安を感じる方へ生活支援を行う安心生活サポート事業、区長申立被後見人で他に適切な後見人候補者がいない方の法人後見受任事業の事業費等を補助することにより、地域における権利擁護の促進を図った。

補助金交付額　　(円)

7年度 (a)	6年度(b)	(a)－(b)
5,150,900	4,668,483	482,417

②　福祉サービスに関する苦情解決相談委託事務　　７８，０５６千円

福祉サービスの「措置から契約」の流れの中で、利用者の苦情に適切に対応するため福祉サービスに関する相談業務を江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。　　(件)

区　分	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
相　談　件　数	35	78	△43

③　成年後見利用相談等委託事務

判断能力に不安を感じる方への生活支援相談と、成年後見利用支援相談を江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。　　(件)

区　分	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
相　談　件　数	357	681	△324

④　成年後見制度区長申立て事業

判断能力が不十分で身寄りがいない等の方に対し、老人福祉法等により「本人の福祉を図るために特に必要があると認める」場合に区長が行うこととされている「成年後見区長申立て」について、制度の円滑な導入を図るため、江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。　　(件)

区　分	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
区長申立て件数	80	77	3

⑤　成年後見制度利用支援事業　　２７，９８７千円

（一般会計　６，９８７千円、介護保険事業特別会計　２１，０００千円）

成年後見人等に対する報酬を負担することが困難である方に対し、報酬の全部又は一部を助成することにより、成年後見制度の利用促進を図った。　　（件）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
報酬助成件数（障害）	31	30	1
報酬助成件数（高齢）	97	81	16

(8)　生活安定支援事業　【福祉推進課】　　１７，３９５千円

受験生チャレンジ支援貸付事業の支援事務を江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。　　（件）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
受験生チャレンジ支援貸付事業相談件数	3,396	3,323	73

(9)　地域包括ケアシステム事業　【福祉推進課】　　２７１，７８６千円

①　なごみの家運営委託

誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域共生社会構築の拠点として「なごみの家」を設置。江戸川区社会福祉協議会に運営を委託した。

施設名	集いの場来場者（人）	何でも相談（件）	地域支援会議開催（回）
北小岩	6,022	1,923	1
小　岩	4,407	360	1
鹿　骨	11,766	967	1
瑞　江	9,430	1,366	2
松江北	8,149	365	1
一之江	5,859	1,361	1
長島桑川	8,046	705	2
葛西南部	5,737	731	1
小松川平井	7,499	569	2
合　計	66,915	8,347	12

②　なごみの家による熟年者向けスマートフォン教室の実施

なごみの家において、主に高齢者を対象にスマートフォン教室を実施した。

（人）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
参加者数	501	579	△78

③　在宅療養相談窓口

区民が病気や障害を余儀なくされた場合や在宅療養中の病状の変化等に対し、他の機関と連携を図りながら迅速に情報提供を行い、医療的ケアが必要な区民の在宅療養の環境の整備を行った。

（件）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
在宅療養相談窓口相談件数	786	909	△123

④　えどがわボランティア・プラットホーム

高齢者、障害者、子どもなど、各分野のボランティア情報をアプリで一括で管理し、町会等の困りごととマッチングする。

（人）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
ボランティア募集件数	120	94	26
マッチング人数※	95	123	△28

※ マッチング人数は、承認された応募者の人数

⑤　子ども食堂応援補助

えどがわっ子食堂ネットワークを運営する社会福祉協議会に加入する子ども食堂への運営資金等を補助した。

（団体・か所・件）

活動実績	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
加入団体数	53	44	9
子ども食堂数	64	54	10
寄附物品の分配	137	126	11

⑥　「なごみの家」機能の移行、体制整備　㊎

「なごみの家」空白圏域への対応等のため、コミュニティソーシャルワーカーの増員配置を予定していたが、求めるスキル・資質等を満たす者の採用には至らなかった。

（人）

配置先	増員人数
―	0

(10)　介護基盤の整備　【福祉推進課】　１７，３６１千円

①　「江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画検討委員会」を開催し、令和7年度の進捗管理を行った。

江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画検討委員会　　委員数26名　開催回数1回

②　有料老人ホーム設置指導事務

区内有料老人ホームの建設計画に対し、施設内容及び運営に関して一定の水準を確保するため、「江戸川区有料老人ホーム設置指導要綱」に基づき、適切な指導を行った。

（件）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
相談件数	14	55	△41
承認施設数	0	1	△1

(11)　スマートフォン購入助成事業　【福祉推進課・DX推進課】　１１，４５５千円

①　スマホ不所持世帯スマホ購入助成

区指定協力店舗でスマホを購入したスマホ不所持世帯の方（満18歳以上）を対象に、1万円を上限にスマホ購入費用の一部を助成した。

(件)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
助　成　件　数	90	179	△89

② 高齢者スマートフォン購入助成事業 ㊐

区指定協力店舗で対象のスマホを初めて購入した65歳以上の方を対象に、3万円を上限にスマホ購入費用の一部を助成した。

(件)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
助　成　件　数	407	－	407

(12) 療養出産資金貸付金償還事務 【福祉推進課】 ２０千円

療養出産資金貸付金(平成21年度末で廃止)の償還に関する事務を行った。 (件・円)

区　分		7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
償還金	件　数	12	11	1
元利収入	金　額	55,500	49,000	6,500

(13) 老人ホーム等助成事業 【福祉推進課】 ７９，０４６千円

① 特別養護老人ホーム待機者解消対策事業

特別養護老人ホーム（特養）への入所を待機している者のうち、特養へ入所するまでの間、介護付有料老人ホームに入所する者に対し、費用の一部を助成した。

(人)

	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
対　象　者	450	435	15
申請者・認定者	8	9	△1
受　給　者	7	6	1

② 特別養護老人ホーム建設補助

「江戸川区補助金等交付規則」に基づき、特別養護老人ホームを整備する法人に対して施設整備費の補助を行った。

令和7年度補助執行額　1件　22,000千円

施　設　名	所　在　地	定　員	開 設 日
（仮称）はるえの里	春江町三丁目	100名	令和9年10月1日

③ 特別養護老人ホーム等大規模改修工事費の補助

「江戸川区特別養護老人ホーム等大規模改修事業補助金交付要綱」に基づき、施設の老朽化に伴う特別養護老人ホーム等の改修費用について、運営法人に補助を行った。

令和7年度補助執行額　2件　54,600千円

施　設　名	所　在　地	定　員	開 設 日
タムスさくらの杜江戸川	東小松川一丁目	120名	平成26年1月1日
ヴィット	船堀三丁目	48名	平成7年10月7日

(14)　ひとり暮らし等施策　【福祉推進課】　　４４，９２０千円

①　民間緊急通報システム「マモルくん」の設置　　３７，４２０千円

65 歳以上の方のいる世帯に、警備会社と連携し緊急通報や生活反応確認等のできる機器を設置することにより、安心して日常生活を送ることができるよう配慮した。

（件・台）

区　分	7 年度（a）	6 年度（b）	(a)－(b)
設　置　件　数	629	630	△1
撤　去　件　数	631	571	60
年 度 末 設 置 数	4,218	4,220	△2

②　福祉電話の貸与及び使用料助成　　３，３４２千円

65 歳以上のひとり暮らし世帯などに対し、安否の確認・孤独感の解消のため、電話の貸与・使用料の助成を行った。

対　　象……近隣(徒歩 5 分以内程度)に親族が居住していない方

助成月額……基本料金＋通話料月額 800 円まで＋消費税相当額

（台）

区　分	7 年度（a）	6 年度（b）	(a)－(b)
貸 与 及 び 助 成	14	20	△6
助　成　の　み	97	120	△23

※ 平成 24 年 4 月から、新規受付を廃止した。

③　ふれあい訪問員及びジュニア訪問員　　２，６７４千円

60 歳以上のひとり暮らし世帯等の孤独感を解消し、事故を未然に防止するため、ふれあい訪問員による話し相手及び安否の確認を行った。

また、平成 27 年度から中学生ボランティアが高齢者宅を訪問し話し相手を務めることで見守りと世代間の交流を図る「ジュニア訪問員」事業を実施した。

（人）

区　分	7 年度（a）	6 年度（b）	(a)－(b)
ふれあい訪問員人数	114	117	△3
ジュニア訪問員人数	118	88	30

④　　地域支援ネットワーク　　１，４８４千円

ア　地域支援ネットワーク会議の開催

高齢者に限らず障害者や子どもを含む地域全ての人々が、地域・暮らし・生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現を推進するため、区、なごみの家、熟年相談室、民生・児童委員や協力団体によるネットワークを組織し、団体間の連携と情報の共有を図るための会議を開催した。

ネットワーク会議開催　　1 回　　協力団体　　43 団体

イ　地域見守り名簿の作成

75 歳以上の高齢者単身世帯や高齢者のみの世帯、一定の重い障害がある方等周囲の支援を必要とする区民を登載した「地域見守り名簿」を作成した。名簿登載及び町会・自治会等への名簿提供について本人同意を得ている。平成 28 年度より、江戸川区社会福祉協議会、町会・自治会等と協定を締結のうえ名簿の提供を開始し、見守りネットワークの互助体制を強化した。

（人）

区　分	7年度(a)	7年度（b）	(a)－(b)
延べ送付対象者数	164,434	148,841	15,593
同意者数	27,783	29,680	△1,897

※ 同意者数は令和8年3月31日現在で、既に転出等により対象とならない方も含む。

(15)　生きがい施策　【福祉推進課】　　４９９，５３３千円

①　くすのきクラブへの助成

高齢者が地域社会の中で相互の交流を深め、明るく健康で生きがいのある生活が送れるよう、クラブ活動費の助成、各種事業等を実施した。

ア　単位クラブへの助成　　（クラブ・千円）

区　分	会員数	助成月額	助成クラブ数	助成額
7年度(a)	10～29人	12	1	144
	30～49人	17	30	6,120
	50～99人	20	101	24,240
	100～199人	23	32	8,832
	200～299人	26	1	312
	300人以上	29	0	0
	合計		165	39,648
区　分	会員数	助成月額	助成クラブ数	助成額
6年度(b)	10～29人	12	1	144
	30～49人	17	28	5,712
	50～99人	20	104	24,960
	100～199人	23	34	9,384
	200～299人	26	1	312
	300人以上	29	0	0
	合計		168	40,512
(a)－(b)	合計		△3	△864

※ 令和6年度　1クラブ助成金申請辞退

イ　連合会への助成

連合会が実施する、くすのきクラブ活動の活性化を図るための事業、ボランティア活動及び広報活動等に対する助成を行った。また、仲間づくりを促進するために連合会が創設したくすのきスポーツクラブ・くすのき文化クラブの活動に対する助成を行った。

助成金交付額　　（千円）

7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
4,932	5,268	△336

くすのきスポーツクラブ・くすのき文化クラブ

地域の枠を越えたスポーツ・文化活動を通して高齢者の生きがいと仲間づくりを応援するためくすのきクラブ連合会が募集・選定を行い加入したくすのきクラブ。　（クラブ・人）

区　分		7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
スポーツクラブ（平成30年度創設）	クラブ数	13	13	0
	会員(人)	368	362	6
文化クラブ（令和4年度創設）	クラブ数	15	19	△4
	会員(人)	216	332	△116

ウ　各種事業等　（人）

行　事　名		実施日	実　施　会　場	参　加　者　数
リズム運動大会		6月18日	スポーツセンター	2,000
		6月27日	総合体育館	
さわやか体育祭		10月23日	スピアーズえどりくフィールド	3,000
熟年文化祭	作品部門	令和8年2月11日12日	総合文化センター　展示室・会議室2階展示ギャラリー	3,000
	芸能部門		総合文化センター　大ホール・小ホール	
	俳句・短歌部門		総合文化センター　展示室	

②　リズム運動

高齢者の健康増進や仲間づくり等のため、くすのきクラブを中心にリズム運動を実施した。

区　分	7年度（a）		6年度（b）		(a)－(b)	
実施団体数	221団体	登録者6,557人	216団体	登録者6,789人	△5団体	登録者△232人
実施会場数	193か所	延べ参加人数169,637人	186か所	延べ参加人数169,844人	△7か所	延べ参加人数△207人

③　にこにこ運動 楽RAKU 出前教室

「頑張りすぎない体操」を合言葉に、健康保持、認知症予防として、ストレッチや脳トレ等を実施。希望する団体に、月2回まで指導員を派遣した。

※ 実施会場は団体が準備

区　分	団体数	登録者	開催日数	延べ参加人数
7年度(a)	27団体	441人	555日	6,099人
6年度(a)	21団体	337人	439日	4,597人
(a)－(b)	6団体	104人	116日	1,502人

④　シルバー人材センター(高齢者事業団)への助成

60歳以上の高齢者の生きがい就労及び健康のために、その豊かな経験や能力等を地域の中で活かす機会が確保できるよう、運営費等の助成及び運営資金の貸付を行った。　（千円・人）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
補助金総額	130,908	125,650	5,258
運営資金貸付	40,000	40,000	0
会員	3,506	3,608	△102

契　約　金　額	1,352,976	1,398,755	△45,779

⑤　みんなの就労センターへの助成

年齢や性別、障害の有無等に関わらず、就労意欲のある人が個々の能力に応じて、その能力を発揮できる就労の場の確保及び提供を目的としたみんなの就労センターを支援するため、運営費の助成を行った。　（千円・人）

区　分	7年度（a）	6年度（a）	(a)－(b)
補助金総額	23,375	4,270	19,105
会員	679	507	172
契約金額	26,833	49,748	△22,915

(16)　長寿施策　【福祉推進課】　４０２，１８３千円

①　長寿祝い　４，０７１千円

長寿を祝い、長寿祝品・祝状を贈呈・送付した。　（人）

区　分		7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
百寿祝品	100歳	114	106	8
米寿祝状	88歳	3,407	3,363	44

②　健康長寿協力湯制度　２７５，２９５千円

60歳以上の方に、健康の保持や地域の方々との交流促進のため、一般入浴料金の半額程度で年間何回でも入浴できる入浴証の引換券を交付した。また、閉店前の一定時間に1回200円で入浴できるお湯わりタイムを実施した。　（回）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
利用回数	839,293	898,990	△59,697
うち、お湯わりタイム利用数	52,118	53,273	△1,155

③　三療サービス　１０３，７０８千円

希望により75歳以上の高齢者には三療券(はり、きゅう、マッサージが1回200円で利用できる券)を年15枚と三療割引券(1回2,200円で利用できる券)を年10枚、65～74歳の高齢者には三療割引券を年10枚交付し、健康の増進と疲労の回復を図った。　（人・枚）

区　分		7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
三療券	交付人数	7,687	7,907	△220
	利用枚数	51,369	51,910	△541
三療割引券交付人数		8,807(1,120)	9,133(1,226)	△326(△106)

※（　）は65歳～74歳の再掲

④　補聴器の購入助成　１９，１０９千円

65歳以上の住民税非課税者で、補聴器を使用する必要があると医師が認めた方に対し、補聴器購入費の一部を助成した。（上限35,000円まで）

※ 令和7年9月に対象者を住民税課税者（区民税所得割額46万円未満）に拡大し、助成額を引き上げ、非課税者は上限4万円、課税者は上限2万円とした。さらに、助成後5年経過後の再助成を可能とした。　（件）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
助成件数	532	281	251

(17)　あったかハウス管理運営　【福祉推進課】　９９４千円

高齢者・障害者・障害児など誰もが同じ施設に通所できる富山型デイサービスのほか、福祉目的を中心に地域の方々が利用できる「あったかハウス」を管理運営した。　(日)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
利　用　回　数	508	478	30

(18)　くすのきカルチャーセンターの運営　【福祉推進課】　２０４，０６７千円

60歳以上の方を対象に、充実した生活を送るため、学習・交流活動から生きがいを見出すきっかけの場として、英会話、書道、水墨画、民謡、民謡舞踊などの教室を実施した。

令和2年度より空きがある教室については60歳未満の方の受講を拡大するなど、より多くの区民が利用できるようにした。

なお、施設の運営は江戸川区社会福祉協議会に委託している。

区　分			7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
くすのきカルチャー教室	正規教室	生徒数(人)	1,475（89）	1,592(84)	△117(5)
		科　目　数	40	42	△2
		教　室　数	81	93	△12
	自主教室	生徒数(人)	2,572	2,509	63
		教　室　数	178	189	△11

※（ ）内は60歳未満の生徒数

(19)　三世代同居住宅資金貸付金償還事務　【福祉推進課】　５，７０２千円

三世代同居住宅資金貸付金(平成21年度末で廃止)の償還に関する事務を行った。　(件・円)

区　分		7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
償還金元利収入	件　数	603	615	△12
	金　額	10,914,522	15,334,143	△4,419,621

(20)　福祉総合窓口　㊎【福祉推進課、介護保険課、障害者福祉課】　１５８，４００千円

障害者・高齢者に対する案内や申請等について、総合的に対応する窓口を民間委託し、そのノウハウを活用することで区民の利便性の向上を図った。

(件)

区　分	7年度	6年度（12月委託開始）
窓口対応件数	51,413	16,265

(21)　江戸川区物価高騰負担軽減給付金の支給　【福祉推進課】　１１７，０７０千円

物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯当たり3万円、加えて同世帯のうち子育て世帯にこども1人当たり2万円を上乗せして支給した。

①　世帯給付（1世帯当たり3万円支給）

区　分	7年度
支給世帯数（世帯）	3,735
支給総額　（千円）	112,050

② こども加算（こども１人当たり２万円支給）

区　分	７年度
支給世帯数（世帯）	163
対象児童数（　人　）	251
支給総額　（千円）	5,020

※ 事業は令和７年９月末まで実施（令和６年度からの繰越）

(22) 江戸川区物価高騰負担軽減給付金（住民税均等割のみ課税世帯）の支給　【福祉推進課】

１，９００千円

物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対し、区独自の施策として、重点支援地方交付金の「推奨メニュー枠」を活用し、1世帯当たり１万円を支給した。

区　分	７年度
支給世帯数（世帯）	190
支給総額　（千円）	1,900

※ 事業は令和７年８月末まで実施（令和６年度からの繰越）

(23) 江戸川区熱中症・物価高騰対策給付金の支給　㊐　【福祉推進課・介護保険課】

３３８，５４５千円

熱中症による搬送人数が多い７月、８月の２か月間のエアコンなどの使用による電気代の負担を軽減し、熱中症リスクの軽減を図るため、区独自の施策として、重点支援地方創生臨時交付金の「推奨メニュー枠」を活用し、75歳以上の高齢者がいる世帯へ電気代相当分の一部として、1世帯当たり５千円を支給した。

区　分	７年度
支給世帯数（世帯）	67,709
支給総額　（千円）	338,545

(24) 国都支出金等受入超過額返納金の状況　【福祉推進課】　６２１，１６４千円

国支出金	4,773,000 円
・重層的支援体制整備事業費補助金	4,773,000 円
都支出金	57,390,536 円
・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金	26,035,000 円
・地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金	24,537,000 円
・子供食堂推進事業都補助金	2,872,000 円
・高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業費都補助金	1,914,000 円
・重層的支援体制整備事業都交付金	1,586,000 円
・受験生チャレンジ支援貸付事業都補助金	235,000 円
・行旅病人及行旅死亡人取扱法の規定に基づく都負担金	211,536 円

(25) 居住支援協議会に関する事務　【福祉推進課】

江戸川区居住支援協議会において住宅施策と福祉施策の連携を推進しながら、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図った。また、熟年者の住まいの安定を図るため、東京都宅地建物取引業協会の「熟年者に親切な店協議会」等を支援した。

(回)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
居住支援協議会	2	2	0
住み替え相談会	8	8	0
居住支援セミナー	1	1	0

(26)　空き家の活用促進　【福祉推進課】

空き家の登録が新規は1件であった。また活用を希望する団体等の登録申請はなかった。

(27)　住宅リフォーム資金融資あっせん　【福祉推進課】

既存住宅のリフォームと住宅産業の振興を図るため、住宅をリフォームする区民に取扱金融機関をあっせんした。また、取扱金融機関に対し、利子補給を行った。

①　融資決定件数及び金額　(件・千円)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
決定件数	20	4	16
金額	52,180	10,760	41,420

②　利子補給　(件・千円)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
決定件数	51	46	5
金額	925	543	382

(28)　家屋等修繕相談　【福祉推進課】

家屋等の新築・増改築や修繕等の相談を区民から受け、区内の建築組合にあっせんした。

(件・千円)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
あっせん	131	147	△16
工事完了	38	55	△17
工事金額	14,540	17,445	△2,905

※ 7年度工事完了件数・金額は令和8年5月までの報告分。

(29)　家具の転倒防止ボランティア支援　【福祉推進課】

熟年者住まいのボランティア推進協議会(区内の建築組合)による家具の転倒防止に対し、金具等を現物支給する支援をした。また、平成21年10月から金具等の取付けについて、費用の一部を負担することとした。　(件・千円)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
受付件数	32	50	△18
金額	119	171	△52

※ 7年度受付件数・金額は令和8年5月までの報告分。

(30)　熟年者住まいのボランティアの支援　【福祉推進課】

住まいの簡易な補修が困難な熟年者世帯に対し、ボランティア活動を通じて安心して暮らせる住まいづくりを実践している「熟年者住まいのボランティア推進協議会」(区内建築組合で構成)を支援した。

(31)　公営住宅事務　【福祉推進課】

①　区営住宅の管理事務

本一色町第二アパート	2 棟	18 戸
江戸川中央一丁目第二アパート	1 棟	12 戸
中葛西四丁目アパート	1 棟	35 戸
合　　計	4 棟	65 戸

※ 平成 18 年度から指定管理者による施設維持管理を実施。

②　区営住宅・都営住宅地元割当公募事務

公募数及び申込状況

ア　募集期間　5 月 7 日～21 日

区営住宅　※ 空き室がなく募集なし。

都営住宅地元割当(家族向け一般募集住宅)　(戸・人)

種　　別	地区番号	募集区域	募集戸数	申込者数	倍　率
家族向一般	1 地区	平井一丁目（平井3-4）	1	59	59.0
家族向一般	2 地区	南篠崎五丁目（南篠崎町5-4 ほか）	1	29	29.0
家族向一般	3 地区	宇喜田町第２（西葛西4-1）	1	81	81.0
家族向一般	4 地区	清新町二丁目（清新町2-8）	1	44	44.0
家族向一般	5 地区	東瑞江第２（東瑞江2-12-1）	1	16	16.0
家族向一般	6 地区	臨海町五丁目（臨海町5-1）	1	9	9.0
合　　計			6	238	238.0

※ 家族向は 2 人以上世帯が申込み可。

イ　募集期間　11 月 4 日～18 日

区営住宅(家族向け一般募集住宅)　(戸・人)

種　　別	地区番号	募集区域	募集戸数	申込者数	倍　率
家族向一般	5 地区	中央一丁目第2（中央1-3）	1	30	30.0
家族向一般	6 地区	本一色町第2（本一色1-18）	1	20	20.0
合　　計			2	50	50.0

※ 家族向は 2 人以上世帯が申込み可。

都営住宅地元割当(家族向け一般募集住宅)　(戸・人)

種　　別	地区番号	募集区域	募集戸数	申込者数	倍　率
家族向一般	1 地区	東篠崎一丁目第2（東篠崎1-6 ほか）	3	30	10.0
家族向一般	2 地区	平井七丁目第4（平井7-6）	1	30	30.0
家族向一般	3 地区	南小岩二丁目（南小岩2-4）	1	39	39.0
家族向一般	4 地区	南篠崎町五丁目（南篠崎町5-5）	1	24	24.0
合　　計			6	123	103.0

※ 家族向は 2 人以上世帯が申込み可。

(32)　高齢者向け賃貸住宅の供給促進　【福祉推進課】

高齢者の居住の安定を図るため、バリアフリーや入居者の見守り機能を備えた高齢者向け優良賃貸住宅、並びに生活相談機能を加えたサービス付き高齢者向け住宅への供給促進策を講じた。（平成 23 年 10 月以降の新規計画は、サービス付き高齢者向け住宅に統一。）

入居対象は、区内に 3 年以上在住または都内在住で 3 親等内親族が区内に 3 年以上在住する 60 歳以上の単身または夫婦で、現に住宅を必要としている方。

家賃減額補助

区の事業公募により整備された物件の入居者に対し、所得に応じて月額 25,600 円を限度に家賃減額補助を行った。 (件・千円)

区　　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
件　　数	2,593	2,598	△5
金　　額	64,253	64,020	233

※ 平成 24 年度より入居開始。 (7 年度末時点)

家賃助成対象住宅数	整備戸数	入居数
8	224	214

(33)　民間賃貸住宅家賃等の助成　【福祉推進課】

75 歳以上の方の世帯又は 75 歳以上の方とその配偶者のみの世帯が、取り壊し等のために新しくアパート等に転居した場合、転居後と転居前の家賃の差額、礼金などの転居一時金、契約更新料を助成し、熟年者の住まいの安定を図った。 (件・千円)

区　　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
年度末助成件数	83	98	△15
助成金額	23,687	28,261	△4,574

R7 年度 3/31 時点

(34)　シルバーピアの運営　【福祉推進課】

都と協力し、南篠崎町 5 丁目都営アパートにふれあい相談員(ワーデン)の配置や、段差の解消等に配慮した高齢者向けの住宅を設置し、高齢者の暮らしやすい住宅を確保した。 (戸)

区　　分	2 号棟	7 号棟	合　計
ひとり暮らし用	20	20	50
2 人世帯用	5	5	
ふれあい相談員用	2	2	4

(35)　被災住宅修復の支援　【福祉推進課】

東日本大震災による地盤の液状化に伴い、所有する戸建て住宅に著しい被害を受けた世帯で、住宅金融支援機構から当該被害の修復工事のために融資を受けた場合、その融資にかかる利子相当分を助成した。

第２目　介護関係費

(1)　介護相談事業　【介護保険課】　１，１３０千円

高齢者とその家族の悩みごとや介護保険・区の熟年施策等に関する総合的な相談、申請等の受理及び介護に関する指導、助言等を行った。高齢者虐待などの困難ケースについて熟年相談室と連携を図り迅速な対応を行った。また、介護疲れや悩みを気軽に相談できる専用電話を庁舎内に設置し、介護者の負担軽減を図った。（介護ホットライン）　（件）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
相談者数	9,210	10,241	△1,031
困難ケース等訪問対応件数	249	266	△17
介護ホットライン	52	43	9

(2)　養護老人ホームへの入所　【介護保険課】　４３８，４３９千円

原則として65歳以上で、経済的理由等により家庭で生活することが困難な高齢者に、養護老人ホームへの入所手続きを行った。　（人）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
年度末入所者数	173	166	7

(3)　養護老人ホーム等入所関係事業　【介護保険課】　１７，３１８千円

①　認知症徘徊等緊急一時保護事業

認知症等で徘徊し警察で保護された高齢者を身元が判明するまでの間、施設で一時保護し、高齢者の身体的・心理的な負担を軽減した。　（件）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
一時保護件数	7	4	3

②　高齢者虐待防止の啓発

虐待の小さな芽を早期発見し、高齢者虐待を防止するためポスター等を作成し、区施設や関係団体等に掲示を依頼し、広く周知した。　（部）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
ポスター等作成部数	1,800	1,000	800

(4)　介護保険サービス利用者負担額助成事業［区独自事業］　【介護保険課】　１，８４６千円

区要綱に基づき、低所得者に対し、介護保険サービスの本人負担（利用料）を3%に軽減し、7%分を区が独自に助成した。（平成13年1月開始・要綱一部改正 令和7年8月）　（人・円）

区　分	7年度（a）	6年度(b)	(a)－(b)
認定証交付者数	17	31	△14
助成額	1,832,151	2,223,123	△390,972

(5)　生計困難者等負担額軽減制度事業　【介護保険課】　８７５千円

サービス事業者が、区要綱に基づき生計困難者等に対して介護保険利用者負担額の軽減を行った場合、その事業の経費の一部を補助した。（平成 14 年 1 月開始）　（人・件・円）

区　分		7 年度（a）	6 年度(b)	(a)－(b)
確認証交付者数		15	20	△5
事業者	社会福祉法人等	9	10	△1
	その他	1	3	△2
事業費補助金	社会福祉法人等	837,758	1,062,461	△224,703
	その他	27,190	28,774	△1,584

(6)　介護人材確保事業[区独自事業]　【介護保険課】　４０，６１７千円

①「2025 年問題」と呼ばれる介護人材不足に向けて、介護福祉士等について人材の確保と資質の向上を図るため、資格取得に向けた費用の一部支援を行った。　（件）

区　分	7 年度（a）	6 年度（b）	(a)－(b)
介護福祉士育成給付金	24	72	△48
介護職員初任者研修等受講費用助成事業	109	53	56

②　介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金事業

介護・福祉人材の確保及び勤務意欲の向上を図り、もって介護・福祉サービスの質の向上につなげることを目的に、介護事業所、障害福祉サービス事業所等で勤務する介護職員等及び福祉職員に対し奨励金を支給した。　（人）

区　分	7 年度（a）	6 年度（b）	(a)－(b)
介護事業所	123	188	△65
障害福祉サービス事業所	20	36	△16
合　計	143	224	△81

③　介護支援専門員実務研修受講試験等費用助成事業・介護支援専門員研修費用助成事業

ケアマネジャー（介護支援専門員）の資格取得ならびに更新のため、必須となる試験や研修受講に係る費用について助成することにより、人材の確保と定着・育成を支援する。　（件）

区　分	7 年度（a）	6 年度（b）	(a)－(b)
実務研修受講試験等費用助成	4	13	△9
研修費用助成	76	110	△34

(7)　地域包括ケアシステム事業　【介護保険課】　２０千円

介護サービス拒否等によりサービスが途絶えた方に対するアプローチの仕組みを構築し、それに関わるケアマネージャーと熟年相談室への支援を行った。　（件）

区　分	7 年度（a）	6 年度（b）	(a)－(b)
支援金件数	4	4	0

(8)　介護保険事業特別会計繰出金　【介護保険課】　８，３７３，４０７千円

介護給付費の法定負担分、地域支援事業費の法定負担分及び職員給与費等について、一般会計から介護保険事業特別会計へと繰り出した。

(9)　生活支援サービス　【介護保険課】　　６５０，１４０千円

介護保険制度を補完するサービスとして、加齢に伴う要介護状態の予防と安心した自立生活のための支援を行った。

①　ケア機器の給付　　１０，３８５千円

65歳以上の住民税非課税者で必要とする方に対し、1割の自己負担でケア機器(歩行車)の給付を行った。　　(件)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
給　付　件　数	542	634	△92

②　紙おむつ等介護用品の支給　　５５０，８５３千円

60歳以上で失禁のある方に、1割の自己負担分を含む月額9,000円相当を限度に紙おむつを支給し、要介護者の清潔の保持と介護家族の経済的負担の軽減を図った。

○紙おむつは｢ﾃｰﾌﾟﾀｲﾌﾟ・ﾊﾟﾝﾂﾀｲﾌﾟ・2Wayﾊﾟﾝﾂ・尿とりパッド・ﾌﾗｯﾄﾀｲﾌﾟ｣から選択

○防水シーツは年2枚支給　　(人)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
紙おむつ等延べ支給者数	88,132	85,200	2,932
防水シーツ支給者数	2,425	2,420	5

③　おむつ使用料の助成　　３６，８０５千円

入院等で区支給の紙おむつを使用できない60歳以上の方に、月額8,100円を限度におむつ使用料の9割を助成し、経済的負担の軽減を図った。　　(人・月)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
助　成　者　数	1,782	1,660	122
助　成　月　数	5,148	4,835	313

④　寝具乾燥消毒等サービス　　４，６１３千円

60歳以上の要介護4・5で在宅の方を対象に、1割の自己負担で日常使用している寝具類の乾燥消毒・水洗いクリーニングを行うことにより、清潔の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。

○乾燥消毒　　月1回

○水洗いクリーニング　　年2回(6･12月に実施)　　(人)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
乾　燥　消　毒	659	732	△73
水洗いクリーニング	189	232	△43

⑤　福祉理美容サービス　　７，４９７千円

60歳以上の要介護4・5で在宅の方を対象に年6枚の理美容券を交付し、1割の自己負担で理容師等による出張理美容サービスを行った。　　(人・件)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
交　付　者　数	662	654	8
理容利用件数	820	844	△24
美容利用件数	489	492	△3

⑥ 熟年者徘徊探索サービス　　１，２７４千円

在宅の徘徊高齢者を介護する方に、探索器の貸出し及び探索サービス利用料を助成した。

（人）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	（a）－（b）
年度末登録者数	40	55	△15
延べ利用者数	572	694	△122

⑦ 配食サービス支援事業　　３８，７１３千円

65歳以上で食事づくりが困難なひとり暮らしの方に対し、安定した配食サービスを行うことにより、生きがいと潤いのある生活の維持を図った。　　（人・食）

区　分		7年度（a）	6年度（b）	（a）－（b）
延べ利用者数		7,371	7,638	△267
	一般向け	6,381	6,077	304
	虚弱者向け	990	1,561	△571
延べ配食数		162,566	164,844	△2,278
	一般向け	140,749	133,230	7,519
	虚弱者向け	21,817	31,614	△9,797

(10) 熟年者激励手当　【介護保険課】　　１０１，８７５千円

① 60歳以上の要介護4・5で住民税非課税世帯の在宅の方に手当を支給した。

手当月額　　15,000円（平成25年3月末までの認定者は25,000円）

※ 東京都重度心身障害者手当受給者及び生活保護受給者は除く　　（人・月・千円）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	（a）－（b）
年度末受給者数	582	568	14
延べ支給月数	6,667	6,919	△252
支給金額	100,815	105,075	△4,260

② 経過措置として、平成13年3月末までに認定された住民税非課税世帯の方に対し、手当を支給した。手当月額　　53,000円

※ 東京都重度心身障害者手当受給者の65歳以上は29,000円、65歳未満は支給対象外

（人・月・千円）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	（a）－（b）
年度末受給者数	1	1	0
延べ支給月数	12	12	0
支給金額	636	636	0

(11) 住まいの改造助成　【介護保険課】　　３８，９６０千円

介助を必要とする高齢者が、車いすなどを使用して暮らしやすいように住まいを改造する場合、その費用を助成し、高齢者の快適な生活の確保を図った。

（件・千円）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	（a）－（b）
助成件数	188	158	30
助成金額	38,724	28,085	10,639

(12)　地域密着型サービス拠点等整備事業　【介護保険課】　　１４０，３０８千円

①　地域密着型サービス拠点整備事業

「地域密着型サービス等整備助成事業都補助金」等を活用し、地域密着型サービス拠点の整備事業者に対して施設整備費の補助を行った。

令和 7 年度補助執行額　　2 事業者　87,012 千円

②　開設準備経費支援事業

「介護施設等の開設準備経費支援事業費都補助金」を活用し、地域密着型サービス拠点の整備事業者に対して開設準備経費の補助を行った。

令和 7 年度補助執行額　　2 事業者　37,296 千円

③　小規模多機能型居宅介護等運営費補助事業

看護小規模多機能型居宅介護を未整備圏域に整備する事業者へ運営費の補助を行った（区独自事業)。

令和 7 年度補助執行額　　1 事業者　16,000 千円

(13)　地域密着型福祉サービス第三者評価受審費用助成事業　【介護保険課】　　１３，４１１千円

区内認知症高齢者グループホーム等に対して第三者評価受審費用を助成し、介護事業者が自ら行う介護サービスの質の向上に向けた取り組みを支援した。　　(か所)

区　分	7 年度（a)	6 年度（b)	(a)－(b)
事　業　所　数	36	33	3

(14)　介護基盤の整備　【介護保険課】　　３３２千円

①　地域密着型サービス事業所開設相談

認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護等地域密着型サービス事業所の開設相談を運営事業者等から受け、第 9 期介護保険事業計画に基づき相談に応じた。　　(件)

区　分	7 年度（a)	6 年度（b)	(a)－(b)
相　談　件　数	51	35	16

②　地域密着型サービス事業者の指定事務

地域密着型サービス事業者の新規指定及び指定更新を行った。

また、事業者の指定にあたり「江戸川区地域密着型サービス運営委員会」を開催し、介護保険被保険者・学識経験者等から意見聴取を行った。　　(件)

区　分		7 年度（a)	6 年度（b)	(a)－(b)
新　規　指　定	区　内	13	7	6
	区　外	1	1	0
指　定　更　新	区　内	22	21	1
	区　外	2	0	2

※ 事業所数(事業者数)

江戸川区地域密着型サービス運営委員会　　委員　8 名　　開催回数　1 回

(15)　物価高騰対策【介護保険課】　　１０７，４１５千円

物価高騰の影響を受けながらも継続して介護サービスを安定的に提供している区内の介護サービ

ス事業所、高齢者施設を支援するため、入所施設、通所施設を運営する事業所に食費・光熱費高騰相当分の補助を実施した。

※ 都の補助対象外になっている補足給付対象施設や低所得者向け施設等が対象

（箇所）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)-(b)
入所サービス事業所	120	54	66
通所サービス事業所	336	157	179

※ 令和6年10月分～令和7年3月分は、令和7年度予算（繰越明許費）から支出

※ 令和7年4月分～令和7年12月分は、令和7年度予算から支出

(16)　国都支出金等受入超過額返納金の状況　【介護保険課】　４５，８５４千円

①　国支出金　0円

②　都支出金　45,854,253円

ア　生計困難者等負担額軽減制度事業費都補助金　43,000円

イ　東京都介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金　19,632,000円

ウ　認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金　26,176,000円

エ　認知症高齢者グループホーム整備促進事業都補助金　2,174円

オ　地域密着型サービス等整備推進事業都補助金　1,079円

(17)　一般介護予防事業　【介護保険課】　５５，３４２千円

①　熟年介護サポーター事業　１，１３３千円

65歳以上で要介護認定を受けていない高齢者に、要介護者等を支援する地域の活動に参加してもらうことにより、高齢者の社会参加と介護予防を促進し、地域力の更なる向上に努めた。

※ 重層的支援体制整備事業に該当するため、令和6年度から介護特別会計から一般会計に移動。

（回・人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
登録前研修	5	3	2
サポーター登録人数	249	248	1

○活動内容　特別養護老人ホーム等の介護施設やなごみの家等で入所者の話し相手、洗濯物整理、シーツ交換、車椅子清掃、イベント等の補助等を行う。

○ポイント　活動時間に応じてポイント(1時間＝1ポイント。年間60ポイント上限)を付与。1ポイント＝100円で還元する。

②　にこにこ運動教室事業（なごみの家）　１，６７０千円

音楽を取り入れ、軽い有酸素運動や脳トレなど一人でもできる楽しい運動を実施した。　（人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
なごみの家参加人数	7,775	7,515	260

③　口腔ケア健診（後期高齢者医療制度加入者対象分を除く）　５１，４４１千円

歯の状態、噛む力、飲み込む力、口腔衛生状態などの検査を行い、それぞれの機能について評価・判定を行った。通院が困難な区民に対し、訪問による健診や移動支援を行っている。　（人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
受診者数	5,710	6,014	△304

※ 65 歳及び 70 歳の方は成人歯科健診と同時受診を原則とした「節目健診」として実施。

(18)　熟年相談室(地域包括支援センター)　　【介護保険課】

高齢者の保健医療向上、福祉の増進を包括的に支援し、介護予防の拠点、地域介護の中心となる熟年相談室（地域包括支援センター（センター数 19、分室数 8)）は、地域における在宅介護の中核としての役割を果たしている。また、介護予防事業への参加を勧奨し、介護予防活動にも取り組んだ。

設置状況及び委託先

No.	熟年相談室(地域包括支援センター)	委　託　先
1	中　央　熟年相談室　江戸川区医師会	一般社団法人　江戸川区医師会
2	西瑞江　熟年相談室　江戸川区医師会一之江	
3	一之江　熟年相談室　清心苑	社会福祉法人　健修会
	西一之江(分室)　熟年相談室　清心苑	
4	松　江　熟年相談室　清心苑	
5	本一色　熟年相談室　アゼリー江戸川	社会福祉法人　江寿会
	大杉(分室)　熟年相談室　アゼリー江戸川	
6	平井小松川　熟年相談室	医療法人社団　しろひげファミリー
7	平井　熟年相談室　ウエル江戸川	社会福祉法人　ウエルス東京
8	北葛西　熟年相談室　暖心苑	社会福祉法人　東京清音会
9	船　堀　熟年相談室	株 式 会 社　ウメザワ
10	西葛西　熟年相談室　なぎさ和楽苑	社会福祉法人　東京栄和会
11	東葛西　熟年相談室　なぎさ和楽苑	
12	南葛西　熟年相談室　みどりの郷福楽園	社会福祉法人　江戸川豊生会
	臨海町(分室)　熟年相談室　みどりの郷福楽園	
13	東小岩　熟年相談室　泰山	社会福祉法人　白秋会
	北小岩(分室)　熟年相談室　泰山	
14	南小岩　熟年相談室　小岩ホーム	社会福祉法人　厚生会
	南小岩(分室)　熟年相談室　小岩ホーム	
15	北小岩　熟年相談室　江戸川光照苑	社会福祉法人　光照園
	西小岩(分室)　熟年相談室　江戸川光照苑	
16	瑞　江　熟年相談室　瑞江ホーム	社会福祉法人　瑞光会
	東瑞江(分室)　熟年相談室　瑞江ホーム	
17	江戸川　熟年相談室　江東園	社会福祉法人　江東園
18	西篠崎　熟年相談室　きく	社会福祉法人　協和会
	鹿骨(分室)　熟年相談室　きく	
19	篠　崎　熟年相談室　きく	

相談件数及び訪問件数　　(件)

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
相　談　件　数	74,456	73,341	1,115
訪　問　件　数	7,391	8,836	△1,445

(19)　総合相談事業　　【介護保険課】　　４４１，９０１千円

高齢者に対しどのような支援が必要かを把握するため、熟年相談室において初期段階から継続して相談支援を行い、ネットワークの構築に努めた。

(件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
相　談　件　数	61,868	59,605	2,263

(20)　権利擁護事業　　【介護保険課】　　２６，９００千円

困難な状況にある高齢者の相談及び訪問支援と、状況に応じて成年後見制度の活用促進を図り、高齢者虐待の防止と早期発見、早期対応を行った。

(件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
権利擁護・虐待相談	8,783	9,370	△587

(21)　包括的・継続的ケアマネジメント支援事業　　【介護保険課】　　３４，３０３千円

介護支援専門員(ケアマネジャー)が包括的・継続的なケアマネジメントを実現できるよう支援を行った。また、介護支援専門員に対する指導・相談、支援困難事例等への指導・助言を行った。

(件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
ケアマネジャー支援(相談・同行)等相談件数	1,721	1,695	26

(22)　生活支援体制整備事業　　【介護保険課】　　２９，９７７千円

生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進した。

(箇所)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
生活支援コーディネーター設置数	9	9	0

第３目　障害者福祉費

(1)　グループホーム家賃助成　【障害者福祉課】　　２２，８２４千円

グループホーム利用者の所得に応じ、家賃の一定額を助成した。　　(人)

区　分	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
助　成　者　数	155	149	6

(2)　やむを得ない事由による措置　【障害者福祉課】　　１０，８２８千円

障害者が、やむを得ない事由により障害福祉サービス等の支給を受けることが著しく困難であると区が認めたときに措置費を支給した。　　(件・千円)

区　分	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
措置延べ件数	107	130	△23
支　給　金　額	10,828	9,801	1,027

(3)　心身障害者福祉手当支給事務　【障害者福祉課】　　２，１３３，４７８千円

日常生活に困難をもつ心身障害者(児)を激励、また困難性を克服して社会に参加しようとする努力をねぎらうため、手当を支給した。(難病患者福祉手当、児童育成手当（障害手当）との併給制限)

(人・件・千円)

区　分		7年度(a)	6年度 (b)	(a)－(b)
身障手帳1～2級 愛の手帳1～4度 脳性麻痺 進行性筋萎縮症 (手当月額15,000円)	延べ支給者数	25,824	25,965	△141
	延べ支給件数	102,299	102,880	△581
	支給額	1,534,607	1,543,200	△8,593
	年度末受給者数	8,501	8,479	22
身障手帳3～4級 (手当月額 5,000円)	延べ支給者数	8,610	8,747	△137
	延べ支給件数	34,096	34,783	△687
	支給額	170,495	173,915	△3,420
	年度末受給者数	2,767	2,850	△83
難病要件 (手当月額 12,000 円)	延べ支給者数	8,934	8,798	136
	延べ支給件数	35,698	35,222	476
	支給額	428,376	422,424	5,952
	年度末受給者数	3,085	3,034	51

(4)　難病患者福祉手当支給事務　【障害者福祉課】　　４３，７４０千円

日常生活が困難な難病患者の方を激励するため、手当を支給した。(心身障害者福祉手当、児童育成手当(障害手当)との併給制限あり)　　(人・件・千円)

区　分		7年度(a)	6年度 (b)	(a)－(b)
手当月額 12,000 円	延べ支給者数	921	1,204	△283
	延べ支給件数	3,645	4,068	△423
	支給額	43,740	48,576	△4,836
	年度末受給者数	209	232	△23

(5)　特別障害者手当等支給事務　【障害者福祉課】　　３９５，３６５千円

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、精神または身体に重度の障害があるため、日常生活において常時介護を必要とする状態にある方などに手当を支給した。　　（人・件・千円）

区　分		7年度(a)	6年度 (b)	(a)－(b)
特別障害者手当 （手当月額 7年度29,590円 6年度28,840円）	延べ支給者数	3,552	3,483	69
	延べ支給件数	10,576	10,382	194
	支給額	311,720	297,898	13,822
	年度末受給者数	916	857	59
障害児福祉手当 （手当月額 7年度16,100円 6年度15,690円）	延べ支給者数	1,748	1,675	73
	延べ支給件数	5,193	4,996	197
	支給額	83,260	77,979	5,281
	年度末受給者数	460	414	46
経過措置の福祉手当 （手当月額 7年度16,100円 6年度15,690円）	延べ支給者数	8	16	△8
	延べ支給件数	24	48	△24
	支給額	385	750	△365
	年度末受給者数	2	2	0
合計	延べ支給者数	5,308	5,174	134
	延べ支給件数	15,793	15,426	367
	支給額	395,365	376,627	18,738
	年度末受給者数	1,378	1,273	105

(6)　児童育成手当(障害手当)の支給　【障害者福祉課】　　１１８，１１０千円

児童の心身の健やかな成長と家庭生活の安定を図るため、手当を支給した。

（心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当との併給制限あり）　　（人・件・千円）

区　分	7年度(a)	6年度 (b)	(a)－(b)
延べ支給者数	1,884	1,887	△3
延べ支給件数	7,620	7,606	14
支給額 （手当月額15,500円）	118,110	117,893	217
年度末受給者数	644	649	△5

(7)　障害児支援に関する事務　【障害者福祉課】　　４，４２５，４４７千円

①　障害児通所支援　　４，２４５，７６５千円

障害に対応した障害児通所支援を行った。　　(件・日・円)

区　分		7年度（a）	6年度(b)	(a)－(b)
児童発達支援	延べ支給件数	19,225	18,326	889
	延べ支給日数	105,560	104,784	776
	支給金額	1,468,722,938	1,392,744,277	75,978,661
医療型児童発達支援	延べ支給件数	1	14	△13
	延べ支給日数	22	44	△22
	支給金額	12,500	245,040	△232,540
放課後等デイサービス	延べ支給件数	33,928	32,781	1,147
	延べ支給日数	240,556	237,150	3,406
	支給金額	2,749,733,977	2,487,549,059	262,184,918
居宅訪問型児童発達支援	延べ支給件数	67	55	12
	延べ支給日数	381	57	324
	支給金額	7,384,537	4,591,959	2,792,579
保育所等訪問支援	延べ支給件数	877	673	204
	延べ支給日数	1,303	1,108	195
	支給金額	19,910,839	15,362,978	4,547,861

②　障害児相談支援　　１４７，３３５千円

障害児通所支援の利用を希望する障害児の総合的な援助方針や解決すべき課題をふまえ、最も適切なサービスの組み合わせなどについて検討し、計画を作成した。　　(件・円)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
延べ支給件数	6,253	5,657	596
支給金額	147,334,919	128,888,614	18,446,305

③　肢体不自由児通所医療費　　２千円

通所給付決定に係る障害児が、医療型児童発達支援のうち肢体不自由児通所医療に要した費用を支給した。　　(件・円)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
延べ支給件数	2	15	△13
支給金額	1,782	10,600	△8,818

④　高額障害児通所給付費　　２，１０７千円

区民税課税世帯で、同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合や、複数の法のサービス等を利用する場合に、世帯の負担を軽減することを目的とし、利用者負担上限月額を超える分を支給した。（平成26年4月より多子軽減措置を導入）　　(件・円)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
延べ支給件数	855	837	18
支給金額	2,106,876	1,969,523	137,353

⑤　重症心身障害児(者)通所事業運営費助成　　３０，２３８千円

区内に住所を有する重症心身障害児(者)が利用する東京都重症心身障害児(者)事業の事業所に対し、運営費の一部を助成することにより、安定的な運営を図った。　　(日・円)

区　分	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
支給日数	2,368	2,755	△387
助成金額	30,238,070	35,304,130	△5,066,060

(8)　介護給付に関する事務　【障害者福祉課】　　７，２３０，９４８千円

①　介護給付　　６，６４３，６６４千円

日常生活上支援を必要とする方へ介護支援を行った。　　(件・日・円)

区　分		7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
居宅介護	延べ支給件数	17,622	17,557	65
	延べ支給日数	130,049	133,217	△3,168
	支給金額	898,551,987	870,848,642	27,703,345
重度訪問介護	延べ支給件数	1,574	1,576	△2
	延べ支給日数	25,227	25,030	197
	支給金額	746,683,073	722,703,835	23,979,238
行動援護	延べ支給件数	199	187	12
	延べ支給日数	2,297	2,330	△33
	支給金額	40,068,674	42,814,919	△2,746,245
同行援護	延べ支給件数	2,302	2,294	8
	延べ支給日数	14,545	14,587	△42
	支給金額	160,406,070	157,140,325	3,265,745
重度障害者等包括支援	延べ支給件数	0	0	0
	延べ支給日数	0	0	0
	支給金額	0	0	0
短期入所(ショートステイ)	延べ支給件数	2,598	2,835	△237
	延べ支給日数	23,578	27,009	△3,431
	支給金額	311,739,747	361,341,680	△49,601,933
療養介護	延べ支給件数	732	737	△5
	延べ支給日数	22,157	22,469	△312
	支給金額	200,070,208	198,457,943	1,612,265
生活介護	延べ支給件数	16,226	15,703	523
	延べ支給日数	307,570	293,263	14,307
	支給金額	3,378,672,964	3,254,618,244	124,054,720
施設入所支援	延べ支給件数	5,061	5,115	△54
	延べ支給日数	161,008	174,984	△13,976
	支給金額	907,470,799	888,131,241	19,339,558

② 短期入所都加算　　３９，０４７千円

江戸川区に住所を有する者が短期入所サービスを利用した場合、事業者に対し運営費の一部を助成することにより、安定的な運営を図った。　　（日・円）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
延べ支給日数	19,267	20,689	△1,422
支給金額	39,047,338	44,228,120	△5,180,782

③ 特例介護給付費　　４１３千円

支給決定前における緊急やむを得ないサービス利用の際、特例介護給付費を支給した。（人・円）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
延べ支給者数	3	0	3
支給金額	412,842	0	412,842

④ 相談支援　　４０４，０７０千円

障害者福祉サービス等の利用を希望する障害者の総合的な援助方針や解決すべき課題をふまえ、最も適切なサービスの組み合わせなどについて検討し、計画を作成した。　　（件・円）

区　分		7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
地域相談支援	延べ支給件数	1,188	1,263	△75
	支給金額	13,655,673	13,343,137	312,536
計画相談支援	延べ支給件数	17,413	16,451	962
	支給金額	390,414,391	350,333,665	40,080,726

⑤ 特定障害者特別給付費　　１４３，７５４千円

施設入所・グループホームにかかる支給決定を受けた低所得の特定受給者に対し、施設で提供する食事や住居に要した費用の一部を負担した。　　（件・円）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
延べ支給件数	14,602	13,756	846
支給金額	143,754,428	137,580,570	6,173,858

(9) 訓練等給付に関する事務　【障害者福祉課】　　６，３２５，８０８千円

① 訓練等給付　　５，８４２，１９５千円

地域で生活を行うために提供される訓練的支援を行った。　　（件・日・円）

区　分		7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
自立訓練	延べ支給件数	1,087	1,048	39
	延べ支給日数	18,297	17,023	1,274
	支給金額	180,576,351	150,665,167	29,911,184
就労移行支援	延べ支給件数	3,650	3,691	△41
	延べ支給日数	63,587	64,155	△568
	支給金額	773,178,907	759,284,667	13,894,240
就労継続支援（A型）	延べ支給件数	1,726	1,803	△77
	延べ支給日数	31,485	33,687	△2,202
	支給金額	367,891,929	310,499,630	57,392,299
就労継続支援（B型）	延べ支給件数	15,392	14,399	993
	延べ支給日数	254,191	249,516	4,675

	支給金額	1,903,472,312	1,755,768,172	147,704,140
就労定着支援	延べ支給件数	2,558	2,207	351
	延べ支給日数	3,887	3,305	582
	支給金額	84,434,301	73,739,622	10,694,679
自立生活援助	延べ支給件数	308	430	△122
	延べ支給日数	929	1,415	△486
	支給金額	6,918,624	9,989,829	△3,071,205
共同生活援助（グループホーム）	延べ支給件数	10,804	9,820	984
	延べ支給日数	319,155	291,235	27,920
	支給金額	2,524,878,270	2,215,445,097	309,433,173
就労選択	延べ支給件数	9	－	9
	延べ支給日数	63	－	63
	支給金額	843,927	－	843,927

② 共同生活援助都加算　　４８３，６１３千円

東京都に所在するグループホーム事業を行う事業所に対し、運営費等の一部を東京都の定める基準額に基づき助成することにより、安定的な運営を図った。　　（件・円）

区分	7年度（a）	6年度（b）	（a）－（b）
延べ支給件数	7,966	7,157	809
支給金額	483,613,067	454,692,805	28,920,262

③ 特例訓練等給付費

支給決定前における緊急やむを得ないサービス利用の際、特例訓練等給付費を支給した。（人・円）

区分	7年度（a）	6年度（b）	（a）－（b）
延べ支給者数	0	0	0
支給金額	0	0	0

(10) 自立支援医療（更生医療）等の給付　【障害者福祉課】　　１，３９６，８５８千円

① 自立支援医療（更生医療）費　　１，３４９，０２２千円

障害の程度を軽くし、職業上及び日常生活の便宜を増すために必要な医療給付を行った。

（件・円）

区分	7年度（a）	6年度（b）	（a）－（b）
給付件数	7,722	7,349	△373
給付金額	1,349,022,162	1,337,144,413	△11,877,749

② 療養介護医療費　　４７，８３６千円

療養介護に係る支給決定を受けた障害者が、療養介護事業所（医療施設）から療養介護医療を受けたときの医療費を支給した。　　（人・円）

区分	7年度（a）	6年度（b）	（a）－（b）
延べ支給者数	717	752	△35
支給金額	47,836,081	59,487,888	△11.651,807

(11)　補装具費の給付　【障害者福祉課】　１５３，０９５千円

身体障害者(児)の日常生活を容易にするために車いす、補聴器等の補装具費を給付した。

(件・円)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
給付件数	1,213	1,048	△165
給付金額	153,094,610	145,915,151	7,179,459

(12)　高額障害福祉サービス等給付　【障害者福祉課】　２２，６８８千円

区民税課税世帯で、同一世帯に障害福祉サービス等を利用する方が複数いる場合や、複数の法のサービス等を利用する場合に、世帯の負担を軽減することを目的とし、利用者負担上限月額を超える分を支給した。

(件・円)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
延べ支給件数	4,273	3,610	663
支給金額	22,688,424	16,571,115	6,117,309

(13) 手話通訳者の派遣等の実施　【障害者福祉課】　１８，８６６千円

①　手話通訳者の派遣等の実施　１４，７５５千円

聴覚・言語機能障害者が病院・役所・子どもの学校などで健聴者との意思疎通を必要とするときに、手話通訳者・要約筆記者を派遣し、聴覚障害者等の福祉の増進を図った。

() 内は、リレー通訳者の派遣件数であり、健聴の通訳者に加え、ろう通訳者が入り通訳を行うことでより円滑な意思疎通ができるようにしている。

(回)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
手話通訳者派遣回数	1,799（69）	1,736（64）	63（5）
要約筆記者派遣回数	64	91	△27

②　手話通訳者養成講座　４，１１１千円

手話通訳者育成のため、登録手話通訳者養成講座を実施した。

(回・人)

区　分	7年度（a）		6年度（b）		(a)－(b)	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
火曜(夜間)コース	35	37	35	41	0	△4
木曜(昼間)コース	35	38	35	36	0	2
合計	70	75	70	77	0	△2

(14)　日常生活用具等の給付　【障害者福祉課】　１６４，２１４千円

心身障害者(児)の日常生活を容易にするために特殊寝台、音響案内装置などの日常生活用具等を給付した。

(件・円)

区　分		7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
日常生活用具	給付件数	14,652	13,750	902
	給付金額	158,168,779	146,696,958	11,471,821
点字図書	給付件数	7	4	3
	給付金額	209,390	145,250	64,140

設備改善	給付件数	11	17	△6
	給付金額	5,836,100	7,414,232	△1,578,132

(15) 移動支援 【障害者福祉課】 ８８２，１７２千円

社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の活動を支援した。

(件・円)

区分	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
延べ支給件数	20,982	20,665	317
支給金額	882,171,631	856,366,452	25,805,179

(16) 地域活動支援センターⅡ型 【障害者福祉課】 ３８，１０６千円

地域において雇用・就労が困難な在宅障害者を対象に、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行った。 (人・円)

区分	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
延べ支給者数	2,917	3,348	△431
支給金額	38,105,540	43,680,187	△5,574,647

(17) 在宅支援サービス等事業に関する事務 【障害者福祉課】 ２３５，５２９千円

① 在宅サービス事業 １８９，６４８千円

ア 巡回入浴サービス ８６，５２２千円

入浴困難な在宅重度障害者(児)を対象に巡回入浴車を派遣し、入浴の機会を提供することにより、障害者(児)の健康と衛生の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。 (人)

区分	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
延べ支給者数	6,061	6,086	△25
年度末登録者数	82	89	△7

イ 施設入浴サービス事業 ２，５６３千円

家庭において入浴困難な重度心身障害者を対象として、特別養護老人ホーム等の介護保険施設において、特殊浴槽を活用した入浴サービスを行った。 (施設・人)

区分	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
実施施設数	2	2	0
受給者数（実数）	6	5	1

ウ 寝具乾燥消毒等サービス ４，１０３千円

重度心身障害者手当、特別障害者手当又は障害児福祉手当受給者を対象に、1割の自己負担で日常使用している寝具類の乾燥消毒・水洗いクリーニングを行い、障害者(児)の健康と衛生の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。(寝具乾燥消毒月1回、水洗いクリーニング年2回、6・12月に実施) (件・人)

区分		7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
寝具乾燥消毒延実施数		602	479	123
水洗いクリーニング延実施数		158	132	26
年度末受給者数	寝具乾燥	121	102	19
	水洗い	156	133	23

エ　福祉理美容サービス　　７，２１０千円

重度心身障害者手当、特別障害者手当受給者を対象に、1割の自己負担で理容師または美容師による出張サービスを行い、障害者(児)の健康と衛生の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。

(枚・人)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
理美容券交付数	2,094	2,235	△141
理美容券利用枚数	1,286	1,358	△72
年度末受給者数	354	377	△23

オ　紙おむつ・防水シーツの支給　　８６，５４９千円

紙おむつの使用が必要とされる障害者(児)を対象に1割の自己負担分を含む月額9,000円相当を限度に紙おむつを支給し、清潔で気持ちよい日常生活の確保と介護家族の労力及び経済的負担の軽減を図った。

(人・千円)

区　分		7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
紙おむつ	延べ支給者数	12,423	12,080	343
	支給額	85,609	82,697	2,912
防水シーツ	支給者数	174	184	△10
	支給額	940	994	△54

カ　おむつ使用料の助成　　２，７０１千円

入院により区で支給する紙おむつが使用できない方に対し、月額8,100円を限度に病院でのおむつ使用料の9割の助成を行い、障害者(児)世帯の経済的負担の軽減を図った。　　(件・千円)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
助成件数	344	390	△46
助成金額	2,701	2,954	△253

②　福祉電話貸与・使用料助成等　　１，３８５千円

ア　福祉電話設置及び使用料助成　　９６９千円

重度心身障害者(児)をかかえる家庭に福祉電話の貸与と電話料金の助成を行い、障害者の方の各種相談等連絡手段を確保した。平成24年度より、新規受付を廃止した。　　(台)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
貸与数	10	10	0
使用料助成数	26	32	△6
合計	36	42	△6

イ　民間緊急通報システム(マモルくん)の設置　　４１６千円

65歳未満の身体障害者の方のいる世帯に、緊急時に警備会社に通報できる機器を設置し安心して生活できるよう配慮した。平成25年度より、減免要件の緩和を図った。　　(台・人)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
設置数	5	7	△2
撤去数	5	2	3
年度末登録者数	35	35	0

③　重度脳性まひ者介護事業　　９，４４６千円

重度脳性まひ者を介護し、生活圏拡大のため援助を行った。　　(回・人)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
延べ派遣回数	1,440	1,520	△80

年度末登録者数	10	10	0

④　日中一時支援　　２，７８９千円

在宅の保護者または家族が、疾病・事故などで一時的に障害者(児)を介護できなくなった場合に、その保護事業を行った。　　(人・円)

区分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
延べ支給者数	253	238	△15
支給金額	2,788,675	2,508,894	△279,781

⑤　重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業　　２６，２０２千円

重症心身障害児(者)の居宅に看護師を派遣し、医療的ケアや療養上の世話を行うことで、本人の健康の保持及び介助する家族等の負担軽減を図った。　　(回・人)

区分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
延べ派遣回数	1,223	842	381
年度末登録者数	86	84	2

⑥　重度障害者等就労支援事業　　４，３１８千円

障害者の就労機会の拡大を図るため、重度障害者が就労する場合に必要な支援を行うことにより働く意欲のある障害者を支援した。　　(人・日)

区分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
対象者数	5	4	1
実績日数	691	599	92

⑦　重度障害者大学等修学支援事業　　１，７４１千円

重度障害者が修学するための必要な支援体制が構築するまでの間、修学に必要な支援を行うことにより重度障害者の社会参加を促進した。　　(人・日)

区分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
対象者数	1	1	0
実績日数	112	127	△15

(18) 社会参加促進事業に関する事務　【障害者福祉課】　　２００，８４６千円

①　福祉タクシー券助成　　１３６，５４４千円

外出困難な心身障害者が手軽により多く外出の機会に恵まれるよう、タクシー業者と契約し乗車料金の一部を助成し、その利便を図った。　　(冊・千円・人)

区分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
タクシー券交付数	56,212	58,340	△2,128
助成金額	131,631	137,037	△5,406
年度末登録者数	6,094	6,180	△86

②　自動車燃料費の助成　　６１，８９６千円

肢体不自由者等が自ら運転する自動車または視覚障害者(児)若しくは下肢・体幹機能障害者(児)等の家族が運転する自動車燃料費の一部を助成し、社会参加及び生活圏の拡大に寄与した。

(人・件・千円)

区分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
運転者数	3,744	3,809	△65

内訳	本人運転	1,437	1,477	△40
	家族運転	2,307	2,332	△25
助成件数		20,724	20,929	△205
助成金額		61,239	61,851	△612

③　重度身体障害者自動車改造費助成　　６３５千円

就労などに伴い自動車を取得する際、その自動車の改造に要する経費を助成し社会参加の促進を図った。平成25年度より助成額を自己負担額の2/3に改正した。　　(件・千円)

区分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
助成件数	3	4	△1
助成金額	635	629	6

④　心身障害者自動車教習費助成　　１，７７１千円

身体障害者が自動車運転免許証を取得する際に要する費用の一部を助成し、日常生活の利便性の向上を図った。平成25年度より助成上限額を20万円に設定した。　　(件・千円)

区分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
助成件数	9	10	△1
助成金額	1,771	1,871	△100

(19)　団体助成等関係事務　【障害者福祉課】　　１９４，３２８千円

①　福祉有償運送事業運営費助成　　６，１００千円

電動車いす等を常時使用し、福祉タクシー利用が困難な身体障害者(児)の社会参加及び生活圏の拡大を促進するため、運行団体に対して助成金を支給した。　　(団体)

区分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
団体数	1	1	0

②　民間福祉施設への助成　　１８８，２２８千円

民間心身障害者福祉施設の運営団体に助成し、その充実を図った。　　(団体)

区分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
団体数	17	16	1

③　スポーツ文化活動費助成

ア　作品展示会　　３１０千円

障害者の生きがいの向上を図り、障害者(児)に対する理解を深めるため、心身障害者(児)作品展示会運営団体に対して助成金を支給した。

(20)　障害者(児)施設整備費補助　【障害者福祉課】　　１，０００千円

区内に社会福祉法人等が設置する障害者(児)施設に対し、整備に必要な費用を補助した。

(件・千円)

区分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
助成件数	1	1	1
助成金額	1,000	17,559	△16,559

(21)　障害者グループホーム体制強化支援事業費補助　【障害者福祉課】　　７，７０８千円

重度の身体障害者又は知的障害者を受け入れているグループホームに対して、運営に必要な費用を補助した。　　(件・千円)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
助成件数	7	5	2
助成金額	7,708	5,492	2,216

(22)　障害者グループホーム消防用設備整備費補助　【障害者福祉課】　　０千円

重度の身体障害者又は知的障害者を受け入れているグループホームに対して、消防用設備を設置する費用の一部を補助する。　　(件・千円)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
助成件数	0	0	0
助成金額	0	0	0

(23)　住宅に関する助成　【障害者福祉課】　　５，２４４千円

①　住まいの改造助成　　４，９８２千円

介助を要する身体障害者(児)が、車いすなどを使用して暮らしやすいように住まいを改造する場合、その資金を助成し、身体障害者(児)及びその介助者の快適な生活の確保を図った。

(件・円)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
助成件数	9	4	5
助成金額	4,982,100	2,061,600	2,920,500

②　民間賃貸住宅家賃等の助成　　２，６７９千円

民間の賃貸住宅に居住する心身障害者の世帯が取り壊し等により、転居を求められて住宅に転居したとき、家賃の差額等を助成し、生活の安定を図った。　　(件・千円)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
新規助成世帯数	0	0	0
辞退等取消件数	2	4	△2
年度末助成件数	7	9	△2
助成金額	2,679	3,182	△503

(24)　小児慢性特定疾病医療費助成事業　【障害者福祉課】　　１２６，４０５千円

小児慢性特定疾病医療費助成の申請受付、認定及び医療費の支給を行った。

※ 令和2年度より、児童相談所設置市事務として東京都から江戸川区に移管された。

①　小児慢性特定疾病医療受給者証所持者数　　(人)

疾患群	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
悪性新生物	46	51	△5
慢性腎疾患	26	25	1
慢性呼吸器疾患	24	26	△2
慢性心疾患	72	70	2
内分泌疾患	60	70	△10
膠原病	13	22	△9

糖尿病	32	33	△1
先天性代謝異常	15	15	0
血液疾患	16	17	△1
免疫疾患	3	5	△2
神経・筋疾患	57	48	9
慢性消化器疾患	47	48	△1
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	10	12	△2
皮膚疾患群	1	4	△3
骨系統疾患	13	14	△1
脈管系疾患	2	2	0
合計	437	462	△25

※ 対象 16 疾患群

※ 複数疾患での認定がある場合は疾患ごとに受給者数を計上する。

② 小児慢性特定疾病医療費支給実績 (件・円)

区分	7 年度(a)		6 年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医療費	5,102	124,035,706	5,477	132,747,127	△375	△8,711,421

(25) 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業 【障害者福祉課】 １，４９４千円

小児慢性特定疾病児童等が居宅において日常生活を営むことができるよう、日常生活用具の給付を行った。 (件)

区分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
給付品数	27	12	15
内容	・特殊寝台1 ・入浴補助用具1 ・電気式たん吸引器9 ・ネブライザー8 ・パルスオキシメーター4 ・特殊マット2 ・紫外線カットクリーム1 ・人工鼻 1	・特殊寝台1 ・入浴補助用具3 ・電気式たん吸引器3 ・ネブライザー4 ・パルスオキシメーター1	

(26) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 【障害者福祉課】 １９８千円

小児慢性特定疾病児童等及びその家族に対し、必要な情報の提供及び助言を行う相談支援事業と、相互交流する機会を提供する相互交流支援事業を実施した。

※ 令和 2 年度より、児童相談所設置市事務として東京都から江戸川区に移管された。

① 相談支援事業 (件)

区分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
相談件数	6	10	△4

② 相互交流支援事業 ※東京都が実施している交流会に参加 (回)

区分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
交流会開催回数	4	4	0

(27)　神経難病相談・検診　【障害者福祉課】　　１，５３５千円

神経難病患者の早期発見及び療養相談等のため、江戸川区医師会と協力し、医師、保健師等による神経難病相談と神経難病検診を実施した。

（人）

区　分	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)
神経難病相談	8回	延28	9回	延26	2
神経難病検診	1回	11	1回	11	0
合　計	9回	延39	10回	延37	2

(28)　大気汚染医療費助成事務　【障害者福祉課】　　２，１１７千円

大気汚染による気管支ぜん息等の症状がある人に対し、東京都の医療費助成制度の新規、更新申請等の受付事務と都への進達事務を行った。

①　大気汚染健康障害者医療費助成制度認定状況　（件）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
新規申請	0	0	0
更新申請	1,013	940	73
合　　計	1,013	940	73

②　認定者数の状況　（人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
年度末被認定者数	1,931	2,075	△144

(29)　公害健康被害補償事業　【障害者福祉課】　　６８２，７４１千円

大気汚染に係る指定疾病に罹患した健康被害者で、既に認定されている人に対する認定更新や療養の給付等の補償給付を行うとともに、被認定者の健康回復、福祉の増進等を図るための保健福祉事業及び被認定者以外を対象とした予防事業を実施した。

①　認定及び障害等級決定状況

ア　公害健康被害認定審査会開催状況　（回・件）

区　分	開催回数	認定更新	等級見直し	遺族補償費等請求	障害補償費請求	改定請求	再審査請求
7年度(a)	12	350	171	2	2	5	0
6年度(b)	12	285	160	0	5	2	0
(a)－(b)	0	65	11	2	△3	3	0

イ　認定者の増減状況　（人）

区　分	転 入	転 出	死 亡	治ゆ等	増減数
7年度(a)	3	△4	△9	△3	△13
6年度(b)	7	△2	△16	△10	△21
(a)－(b)	△4	△2	7	7	8

ウ　疾病別認定者数　（人）

区　分	総　　数	慢性気管支炎	気管支ぜん息	ぜん息性気管支炎	肺気腫
7年度(a)	1,079	10	1,069	0	0
6年度(b)	1,092	11	1,081	0	0

(a)－(b)	△13	△1	△12	0	0

エ　障害等級別認定者数　（人）

区　分	総　数	特 級	1 級	2 級	3 級	級 外
7 年度(a)	1,079	0	7	46	118	908
6 年度(b)	1,092	0	7	43	120	922
(a)－(b)	△13	0	0	3	△2	△14

② 補償給付

ア　診療報酬審査会開催状況　（件）

区　分	開催回数	合同審査	個別審査
7 年度(a)	12	529	15,637
6 年度(b)	12	475	15,620
(a)－(b)	0	54	17

イ　支払件数及び金額　（件・円）

区　分	7 年度(a)		6 年度(b)		(a)－(b)	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
医　療　費	16,908	327,462,269	16,900	313,191,291	8	14,270,978
障害補償費	2,037	190,948,860	2,017	181,864,150	20	9,084,710
療 養 手 当	3,710	93,939,500	3,769	93,113,800	△59	825,700
遺族補償費	129	17,401,850	144	18,823,500	△15	△1,421,650
遺族補償一時金	2	8,605,800	0	0	2	8,605,800
葬　祭　料	2	709,000	0	0	2	709,000
合　計	22,788	639,067,279	22,830	606,992,741	△42	32,074,538

③ 福祉・予防事業

ア　訓練指導(水泳教室)　（日・人）

区　分	7 年度(a)		6 年度(b)		(a)－(b)	
	日数	参加人員	日数	参加人員	日数	参加人員
小岩アーバンプラザ	35	694	36	1,064	△1	△370
スポーツセンター	35	943	14	443	21	500
合　計	70	1,637	50	1,507	20	130

※ 6 年度スポーツセンターは、プール空調設備改修工事による休止のため、日数縮小。

イ　家庭訪問療養指導　（件）

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
訪問件数	47	46	1

ウ　インフルエンザ予防接種費用助成　（件・円）

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
助成件数	362	426	△64
助成金額	1,289,442	1,444,761	△155,319

(30)　難病医療費助成　【障害者福祉課】

難病医療費助成を受けるための相談と申請受付などの経由事務を行った。

・難病医療費助成認定者数

対象362疾病【国348疾病、都8疾病、特定疾患(国4疾病)、特殊医療(国1疾病、都1疾病)】　（人）

疾病番号	疾　病	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
国 006	パーキンソン病	657	665	△8

国 049	全身性エリテマトーデス	434	429	5
国 096	クローン病	299	300	△1
国 097	潰瘍性大腸炎	951	925	26
都 78	人工透析を必要とする腎不全	1,804	1,887	△83
	ほか350疾病（5年度は347疾病）	4,330	4,168	162
合　計 （実人数）		8,475 (8,202)	8,374 (8,118)	101 84

※ 年度末までに都から連絡があったものの集計（重複認定を含む）

(31)　在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画作成　【障害者福祉課】　７１３千円

在宅人工呼吸器使用者の自助の備えと関係者間の情報共有のため、災害時個別支援計画を作成した。　（人・件）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
対象者数	85	73	12
完成総数	85	73	12

(32)　在宅人工呼吸器使用者自家発電装置等給付事業　【障害者福祉課】　７１１千円

災害時などにおける停電により、生命の危機に直結する恐れのある在宅人工呼吸器使用者に対し、停電時における電力の確保を図るため、自家発電装置等を給付した。　（件・円）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
自家発電装置給付	0	0	0
蓄電池給付	7	6	1
給付額	710,750	589,800	120,950

(33) 障害認定審査会の運営　【障害者福祉課】　１６，４６７千円

障害福祉サービスを必要とする方に対して、障害認定審査会の判定に基づき、障害支援区分認定を行った。

①　審査会の状況　（件・回）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
申請件数	1,936	2,090	△154
審査判定件数	1,436	1,524	△88
審査会開催回数	60	72	△12

②　判定結果の内訳　（件）

区　分	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
7年度（a）	0	14	247	364	292	207	312	1,436
6年度（b）	0	4	263	435	284	220	318	1,524
(a)－(b)	0	10	△16	△71	8	△13	△6	△88

③　障害支援区分認定者数　（人）

区　分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
7年度（a）	26	788	1,239	823	541	771	4,188
6年度（b）	17	811	1,282	806	540	762	4,218
(a)－(b)	9	△23	△43	17	1	9	△30

(34)　障害認定調査の一部業務委託　【障害者福祉課】　２，７５２千円

障害支援区分の調査について一部調査実施可能な調査員を有する事業所に委託を実施した。(件)

区　分	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
調　査　実　施　件　数	545	418	127

(35)　施設の運営　【障害者福祉課】　３，５４７，７２７千円

①　障害者施設(生活介護・就労継続支援)の運営　２，１９３，９８２千円

知的障害者を対象に、日常生活活動、社会的活動及び就労の機会を提供することにより、社会生活能力の開発と日常生活の充実を図った。

ア　施設概要　(人)

施設名			定員	利用者数(4月1日現在)			指定管理者制度の導入
				7年度(a)	6年度(a)	(a)－(b)	
希望の家		生活介護	124	116	115	1	平成25年4月1日
		就労継続	40	31	34	△3	
虹の家		生活介護	95	74	79	△5	平成26年4月1日
みんなの家		生活介護	90	84	87	△3	平成16年4月1日
えがおの家		生活介護	90	87	86	1	平成19年4月1日
さくらの家		生活介護	55	53	52	1	平成21年4月1日
福祉作業所	本館	就労継続	75	52	56	△4	平成24年4月1日
	分室	就労継続	20	14	15	△1	
合計			589	511	524	△13	

イ　障害の程度(身体障害者手帳所持者は、愛の手帳と重複所持)　令和7年4月1日現在　(人)

障害の程度(度・級)		1	2	3	4～	合計
希望の家(生活介護)	愛の手帳(度)	10	94	8	4	116
	身体障害者手帳(級)	18	11	3	4	36
希望の家(就労継続)	愛の手帳(度)	0	10	12	9	31
	身体障害者手帳(級)	0	0	0	0	0
虹の家	愛の手帳(度)	11	52	9	2	74
	身体障害者手帳(級)	16	6	6	0	28
みんなの家	愛の手帳(度)	8	67	5	4	84
	身体障害者手帳(級)	31	5	3	0	39
えがおの家	愛の手帳(度)	7	73	7	0	87
	身体障害者手帳(級)	34	4	0	0	38
さくらの家	愛の手帳(度)	1	25	2	4	32
	身体障害者手帳(級)	4	14	2	1	21
福祉作業所本館	愛の手帳(度)	0	20	19	13	52
	身体障害者手帳(級)	0	1	1	2	4
福祉作業所分室	愛の手帳(度)	0	3	5	6	14
	身体障害者手帳(級)	0	1	0	0	1

② 就労継続支援事業Ｂ型施設における作業工賃の支払状況　（事業者・円）

区分		7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
希望の家	事業者数	14	11	3
	作業収入	3,891,035	2,973,360	917,675
	平均工賃(月)	13,568	9,832	3,736
福祉作業所	事業者数	14	17	△3
	作業収入	11,090,363	10,378,305	712,058
	平均工賃(月)	16,415	15,583	832

※ 福祉作業所の状況には、分室における作業収入も含む。

③ 障害者支援ハウスの運営　４９１，６８８千円

身体・知的障害者(児)を対象に、社会参加や自立生活への支援となるサービスを提供することにより、地域生活の福祉の向上を図った。(平成16年4月より指定管理者による施設の運営代行を導入)

ア 事業内容　（人）

種別	定員
生活介護	20
地域活動支援センター	7
短期入所（宿泊ショート）	16
日中一時支援（日帰りショート）	4
グループホーム	7
障害者地域自立生活支援センター	―

イ 利用状況

(ｱ) 生活介護　（人・日）

区分		7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
身体・知的障害者	利用者数	305	315	△10
	延べ利用日数	2,454	2,557	△103

(ｲ) 地域活動支援センター　（人・日）

区分		7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
身体障害者	利用者数	556	534	22
	延べ利用日数	659	647	12
知的障害者	利用者数	1,386	1,512	△126
	延べ利用日数	1,387	1,545	△158

※ トワイライトの利用日数は0.5日で計算しているため、延べ利用日数が利用者数を下回ることがある

(ｳ) 短期入所(宿泊ショートステイ)　（人・日）

区分		7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
身体障害者	利用者数	181	235	△54
	延べ利用日数	887	1,106	△219
知的障害者	利用者数	425	495	△70
	延べ利用日数	1,702	1,884	△182

障害児	利用者数	87	110	△23
	延べ利用日数	296	385	△89

(ｴ) 日中一時支援(日帰りショートステイ) (人・日)

区分		7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
身体障害者	利用者数	18	24	△6
	延べ利用日数	25	30	△5
知的障害者	利用者数	141	147	△6
	延べ利用日数	229	226	3
障害児	利用者数	79	53	26
	延べ利用日数	156	103	53

(ｵ) グループホーム在籍者数(4月1日現在) (人)

区分	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
グループホーム	4	3	1

(ｶ) 障害者自立生活支援センター (件)

区分	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
相談件数	8,983	9,712	△729

④ 障害者就労支援センターの運営 ２２０，９７９千円

一般就労の機会の拡大を図るとともに、障害者が安心して働き続けられるよう、身近な地域において就労面と生活面の支援を提供することによって、一般就労の促進を図った。

ア 相談事業

(ｱ) 相談状況 (件・人)

区分	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
相談件数	20,869	22,124	△1,255
登録件数	183	195	△12
就職者数	141	144	△3

(ｲ) 相談来所者内訳 (件)

区分	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
本人	1,423	1,551	△128
家族	182	191	△9
関係機関	141	178	△37
施設	※ 関係機関に含む	※ 関係機関に含む	－
企業	24	20	4
その他	0	0	0
合計	1,770	1,940	△170

(ｳ) 支援内容内訳 (件)

区分	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
職安同行	209	116	93
センター実習	720	463	257
学習支援	129	229	△100

区　分	7年度（a）	6年度（b）	（a）－（b）
日中活動支援	1,239	883	356
企業実習	253	188	65
面接同行	101	92	9
通勤支援	18	16	2
職場定着支援	9,123	8,650	473
生活支援	5,696	5,548	148
定期訪問	※定着支援に含む	※定着支援に含む	-
関係機関同行	292	288	4
余暇支援	1,789	1,744	45
合計	19,569	18,217	1,352

(ｴ)　就労状況　（人）

事業名	7年度（a）	6年度（b）	（a）－（b）
相談事業	129	140	△11
訓練事業	4	11	△7
授産事業	12	16	△4
合計	145	167	△22

イ　授産事業（就労移行支援事業）　（人・円）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	（a）－（b）
定員	30	30	0
延べ利用者	260	246	14
年度末現在	19	21	△2
入所	23	23	0
退所	26	25	1
作業収入（円）	9,559,266	8,242,903	1,316,363

ウ　授産事業（就労定着支援事業）　（人）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	（a）－（b）
定員	なし	なし	なし
延べ利用者	428	474	△46
年度末現在	36	38	△2
入所	13	16	△3
退所	13	15	△2

エ　授産事業（就労選択）　㊐　（人）

区　分	7年度（a）
定員	10
延べ利用者	14
年度末現在	0
利用申請	9
利用終了	9

オ　訓練事業　（人）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
定員	8	8	0
延べ利用者	68	69	△1
年度末現在	5	2	3

カ　障害者就労支援フェアの実施　（人）

実施日	面接会	講演会
令和7年12月9日(火)	39	217

キ　雇用優良事業所の表彰

障害者の雇用に深い理解を有し、その雇用に顕著な実績のある事業所を表彰した。

表彰事業所　1社

⑤　発達相談・支援センターの運営　３１６，３８３千円

相談事業と療育事業を一体的にワンストップで行うとともに、乳幼児期から大人まで切れ目のない支援を目指して、発達障害相談センターと児童発達支援センターの機能を兼ね備えた支援事業を行う。

ア　児童療育事業

(ｱ)　児童発達支援事業　（人）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
登録者数	126	135	△9

(ｲ)　保育所等訪問支援事業　（人）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
登録者数	13	16	△3

(ｳ)　障害児相談支援事業　（人）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
登録者数	141	130	11

イ　発達障害相談事業

(ｱ)　相談対応件数　（延べ・件）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
電話	4,600	4,617	△17
来所	1,631	1,570	61
訪問	298	292	6
合計	6,529	6,479	50

(ｲ)　相談者内訳　（人）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
本人	87	81	6
家族・親族	1,041	963	78
関係機関	99	77	22
その他	12	16	△4
合計	1,239	1,137	102

(ｳ)　対象者内訳　（人）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
乳　幼　児	570	543	27
小　学　生	384	329	55
中　学　生	62	58	4
16 ～ 18 歳	25	25	0
19 歳 以 上	124	106	18
不　明	74	76	△2
合　計	1,239	1,137	102

ウ　乳幼児施設巡回支援事業　（園・人）

区 分	7年度(a)			6年度（b）			(a)－(b)		
	施設数	実施数	対象児数(延べ)	施設数	実施数	対象児数(延べ)	施設数	実施数	対象児数(延べ)
区立保育園	16	16	43	16	16	44	0	0	△1
私立保育園	60	37	153	61	38	176	△1	△1	△23
区立幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
私立幼稚園等	18	10	36	18	11	49	0	△1	△13
認証保育所等	16	10	45	17	5	20	△1	5	25

エ　親支援事業

(ｱ)　発達が気になる子の親支援講座　（回・人）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
実　施　回　数	6	6	0
参　加　人　数	212	215	△3

(ｲ)　幼稚園等保護者向け出前講座及び講演会　（園・人）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
実　施　園　数	27	25	2
参加保護者数	362	339	23
個別相談数	112	102	10

オ　発達障害に関する普及啓発事業

幅広い層の区民に向け、発達障害者（児）への理解を深めるため、講演会などを開催した。

○発達障害啓発週間（4月2～8日）パネル展示、過去の催しの動画配信等

○事業者向け研修会

・発達支援地域事例検討会　全5回 221名参加(発達障害支援フォーラム(155名参加)含)

・えどがわＡＢＡ基礎講座、発展講座　全7回　152名参加

○公開シンポジウム　令和7年7月19日実施　全56名参加

・ライフステージに応じた発達障害の支援を考える

○令和7年度 ふゆまつり　令和7年12月13日実施　全152名参加

センター利用者と地域の事業者を対象に活動の周知と交流・連携を目的にイベントを開催。

・縁日、イベントスペース、プレイエリア（遊戯室）、自閉症体験ブース、センター活動報告ブース、作品展示ブース、スタンプラリー、デジリハ体験コーナー、フォトスポット

○発達段階に応じたリーフレットの配付数　72,395部

年代別(1歳6か月､3歳､4・5歳､小学校＜1・2・3学年＞､＜4・5・6学年＞)、中学校用

○リーフレット配付（センターパンフレット・なないろ・発達障害ってなあに）　12,924部

○短期ペアレントトレーニング講座　全5回　167名参加

○保護者向け サポートファイル作成会　全１回　５名参加
○発達が気になる大人向け研修 あるある「じぶん」ラボ　全５回　81 名参加(ピアスタッフ含)
○園職員向け　発達障害体験ワークショップ　　全５回　68 名参加
○利用者向け ハロウィン ツアー　19 名参加

⑥　篠崎児童発達支援センターの運営　　２２４，４７５千円

計画相談や保育所等訪問支援など新しいサービスを拡充し、お子様ひとりひとりのニーズに合わせた柔軟な支援を提供し、生活の場所に近いところで必要な支援が受けられる地域づくりを目指し、地域の中核的な療育支援施設としての機能を担う。

ア　児童療育事業

(ｱ)　児童発達支援事業　（人）

区　分	7 年度（a）	6 年度（b）	(a)－(b)
登　録　者　数	114	116	△2

(ｲ)　保育所等訪問支援事業　（人）

区　分	7 年度（a）	6 年度（b）	(a)－(b)
登　録　者　数	8	11	△3

(ｳ)　障害児相談支援事業　（人）

区　分	7 年度（a）	6 年度（b）	(a)－(b)
登　録　者　数	45	49	△4

イ　乳幼児施設巡回支援事業　（園・人）

区 分	7 年度（a）			6 年度（b）			(a)－(b)		
	施設数	実施数	対象児数(延べ)	施 設 数	実 施 数	対象児数(延べ)	施設数	実施数	対象児数(延べ)
区 立 保 育 園	6	6	22	6	12	23	0	△6	△1
私 立 保 育 園	23	16	67	23	30	68	0	△14	△1
区 立 幼 稚 園	－	－	－	－	－	－	－	－	－
私立幼稚園等	10	7	17	15	6	17	△5	1	0
認証保育所等	14	5	23	0	12	17	14	△7	6

ウ　親支援事業

(ｱ)　発達が気になる子の親支援講座　（回・人）

区　分	7 年度（a）	6 年度（b）	(a)－(b)
実　施　回　数	44	9	35
参　加　人　数	331	138	193

(ｲ)　幼稚園等保護者向け出前講座及び講演会　（園・人）

区　分	7 年度（a）	6 年度（b）	(a)－(b)
実　施　園　数	0	0	0
参 加 保 護 者 数	0	0	0
個　別　相　談　数	0	0	0

エ　発達障害に関する普及啓発事業
○こどもに振り回されないはじめの一歩　11 名参加
○アートワークショップ　34 名
○保育と療育をつなぐ保護者支援の在り方　15 名
○先輩ママとの交流会　37 名

○子どもと親のメンタルヘルスケア　13 名
○不器用な子への理解とアプローチ　20 名
○歯科オンライン研修会　9 名
○ことばの成長に大切なこと　30 名

⑦ 葛西児童発達支援センターの運営　　１００，２２０千円

計画相談や保育所等訪問支援など新しいサービスを拡充し、お子様ひとりひとりのニーズに合わせた柔軟な支援を提供し、生活の場所に近いところで必要な支援が受けられる地域づくりを目指し、地域の中核的な療育支援施設としての機能を担う。

ア　児童療育事業

(ｱ)　児童発達支援事業　（人）

区　分	7 年度（a）	6 年度（b）	(a)－(b)
登　録　者　数	113	109	4

(ｲ)　保育所等訪問支援事業　（人）

区　分	7 年度（a）	6 年度（b）	(a)－(b)
登　録　者　数	8	0	8

(ｳ)　障害児相談支援事業　（人）

区　分	7 年度（a）	6 年度（b）	(a)－(b)
登　録　者　数	18	3	15

イ　乳幼児施設巡回支援事業　（園・人）

区 分	7 年度（a）			6 年度（b）			(a)－(b)		
	施設数	実施数	対象児数(延べ)	施設数	実施数	対象児数(延べ)	施設数	実施数	対象児数(延べ)
区立保育園	11	11	26	11	14	27	0	△3	△1
私立保育園	39	27	118	39	47	104	0	△20	14
区立幼稚園	－	－	－	－	－	－	－	－	－
私立幼稚園等	10	5	27	10	14	32	0	△9	△5
認証保育所等	11	4	21	12	10	24	△1	△6	△3

ウ　親支援事業

(ｱ)　発達が気になる子の親支援講座　（回・人）

区　分	7 年度（a）	6 年度（b）	(a)－(b)
実　施　回　数	5	3	2
参　加　人　数	33	18	15

(ｲ)　幼稚園等保護者向け出前講座及び講演会　（園・人）

区　分	7 年度（a）	6 年度（b）	(a)－(b)
実　施　園　数	0	0	0
参　加　保　護　者　数	0	0	0
個　別　相　談　数	0	0	0

エ　発達障害に関する普及啓発事業
○公開シンポジウム「子どもを支える保護者と、地域のチカラをつなぐ」　56 名参加
○地域支援者・保護者向け研修会「動作・運動」　5 名
○できるに繋がる運動・手先遊び　9 名
○子どもの心をはぐくむ絵本の時間　10 名
○言語と咀嚼・嚥下の援助方法　6 名

(36)　ふれあいコンサートの開催　【障害者福祉課】　８２０千円

障害のある方とその家族向けのオーケストラコンサートを、福祉向上基金を活用して開催。

（人）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
参　加　人　数	364	372	△8

(37)　医療的ケア児等おもてなし事業　【障害者福祉課】　２，５００千円

医療的ケア児(者)とその家族向けのバーベキュー食事会を、福祉向上基金を活用して開催。

（人）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
参　加　人　数	618	628	△10

(38)　医療的ケア児養育者支援事業　【障害者福祉課】　７，９９５千円

医療的ケア児をお預かりする病院を確保し、医療的ケア児の健康保持や、その家族の負担軽減を図った。

（回・人）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
延　べ　利　用　者　数	2	4	△2
年　度　末　登　録　者　数	5	4	1

(39)　地域自立支援協議会の開催　【障害者福祉課】　２７０千円

障害者の地域における自立した生活を支えるため、医療、保健、福祉、教育及び就労等に関係する機関とのネットワーク構築及び情報共有の推進を図るべく協議会を開催した。

協議会委員　23名　　開催回数　3回

(40)　江戸川区障害福祉計画等策定委員会の開催　㊐【障害者福祉課】　１３２千円

令和9年度から令和11年度を計画期間とする「第8期江戸川区障害福祉計画」、「第4期江戸川区障害児福祉計画」を策定するため、委員会を開催した。

委員会委員　19名　　開催回数　2回

(41)　障害者差別解消支援地域協議会　㊐【障害者福祉課】　１４０千円

様々な課題について協議する。障害を理由とする差別を解消するための取組みを効果的かつ円滑に行うため、令和7年度より設置し委員会を開催した。

委員会委員　19名　　開催回数　2回

(42)　医療的ケア児コーディネーターの配置　【障害者福祉課】　８，４５７千円

医療的ケア児とその家族に対するサービス情報の提供や、保健、医療、福祉、子育て、教育等の関係機関との調整を目的とし、希望の家に2名のコーディネーターを配置。

(43)　医療的ケア児コーディネーター助成事業　【障害者福祉課】　２５０千円

民間事業所等に配置されている医療的ケア児等コーディネーターの相談支援業務における費用の一部を補助し、地域における活動の定着を図った。

(44)　障害者協議室の運営　【障害者福祉課】

障害者団体・グループの活動、交流の場として障害者協議室を運営し、区内の障害者団体の自主活動の支援に努め、障害者の自立と社会参加促進に寄与した。

利用登録団体　19団体

(45)　手帳交付の状況　【障害者福祉課】

①　身体障害者手帳（令和８年４月１日現在）　（人）

区分	肢体不自由	視覚障害	聴覚障害	言語障害	内部障害	合計
1　級	1,757(134)	449(3)	102(2)	0(0)	4,328(54)	6,636(193)
2　級	1,648(58)	474(0)	552(27)	13(1)	144(1)	2,831(87)
3　級	1,574(39)	77(3)	202(11)	154(0)	1,015(15)	3,022(68)
4　級	2,089(15)	120(5)	393(9)	94(1)	1,667(15)	4,363(45)
5　級	773(18)	264(4)	5(0)	0(0)	0(0)	1,042(22)
6　級	463(5)	58(1)	540(13)	0(0)	0(0)	1,061(19)
合　計	8,304(269)	1,442(16)	1,794(62)	261(2)	7,154(85)	18,955(434)

※（　）は 18 歳未満者の内数。

※ 言語障害は音声機能、そしゃく機能障害を含む。

②　愛の手帳（令和８年４月１日現在）　（人）

区　分	人　数
1　　度	193(52)
2　　度	1,412(359)
3　　度	1,333(432)
4　　度	3,765(1,071)
合　　計	6,703(1,914)

※（　）は 18 歳未満者の内数

③　精神障害者保健福祉手帳所持者及び自立支援医療費（精神通院）受給者　（人）

区　分	人　数
精神障害者保健福祉手帳所持者	10,511
自立支援医療費（精神通院）受給者	15,575

(46) 心身障害者医療費受給者証の交付　【障害者福祉課】　４３２千円

東京都で定める基準に従い、対象となる重度心身障害者(児)に受給者証を交付することにより、医療費の一部を助成し、保健の向上と福祉の増進を図った。　（人）

区　分	7 年度（a）	6 年度（b）	(a)－(b)
年度末受給者数	5,848	5,524	324

(47)　障害者コミュニケーション理解促進出前講座　【障害者福祉課】　１７６千円

障害者理解および手話の普及のため、主に小中学校にて手話を中心とした出前講座を行った。（件）

区　分	7 年度（a）	6 年度（b）	(a)－(b)
講座実施件数	10	10	0

(48)　障害者虐待の対応【障害者福祉課】　１，６９０千円

障害者虐待に関する通報・相談窓口を設置し、虐待の防止と早期発見、早期対応、ならびに養護者への適切な支援を行った。　（件・円）

区　分	7 年度（a）	6 年度（b）	(a)－(b)
相談・通報・届出数	209	183	26

(49)　江戸川区障害者等基幹相談支援センター事業　【障害者福祉課】

基幹相談支援センター受付ダイヤル数　(件)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
受　電　数	411	198	213

(50)　緊急時障害相談夜間休日ダイヤル　㊐　(件)　１，０４６千円

区　分	7年度
受　電　数	7

※ 令和8年1月より開始

(51)　業者等への実地検査・集団指導・研修　【障害者福祉課】　２，００１千円

障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所に対し、健全かつ適正な運用を図るため、実地検査を行ったほか、共同生活援助事業所に対して、地域連携推進会議等についての集団指導を実施し、就労支援事象所に対しては、令和8年度報酬改定の内容及び制度理解促進のための集団指導を実施した。

また、区内相談事業所に対しては、相談支援専門員の育成を目的とした研修を実施した。

①　実地検査　(事業所)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
実施事業所数	8	6	2

②　集団指導・研修及び連絡会　(事業所)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
参加事業所数	882	747	135

③　研修（相談支援）　(件)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
実施回数	9	9	0

(52)　障害者の口腔ケア体制事業　【障害者福祉課】　５，４９１千円

障害特性がゆえに家庭で歯科に受診することが難しい重度障害者を受け入れている通所施設に歯科医師等を派遣し、施設利用者への歯科健診を実施した。併せて口腔ケア研修を施設職員及び保護者向けに実施し、日常的な口腔ケア体制を充実させた。　(件)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
歯科健診数	18	16	2
支援員研修	9	9	0
保護者研修	9	9	0
摂食嚥下機能相談	3	3	0

(53)　障害福祉サービス研修費用助成事業　㊐　【障害者福祉課】　３，１０１千円

障害福祉サービス事業所の人材の確保を促進するため、重度訪問介護等に係る研修を修了し、6か月間継続して就労している者へ、研修の受講費用（実費）の助成を行なった。

(件)

区　分	7年度
申請数	5

交　付　決　定　数	4

(54)　マネジメントセンター事業費補助　㊐　【障害者福祉課】　２，８３３千円

就労困難者が就労に必要なスキルを身につけるための就労訓練を実施するため、一般社団法人みんなの就労センターに対し事業費の一部を補助した。(人)

区　分	7年度
見　学　・　体　験　者　数	25
訓　練　実　施　者　数	15

(人)

就労訓練後状況区分	7年度
就　職	5
就労移行支援事業所	2
就労継続支援Ａ型事業所	1
就労継続支援Ｂ型事業所	1

(55)　デジタルラボえどがわ運営費補助　㊐　【障害者福祉課】　１，７７５千円

就労継続支援Ｂ型事業所から一般企業化することで、障害者の経済的自立を目指す特定非営利活動法人自立支援センターむくデジタルラボえどがわを支援するため、運営費の一部を補助した。

(56)　えどがわ障害者支援アプリ「ミライク -MIRAIKU-」　【障害者福祉課】　２，８１６千円

障害がある方やそのご家族、介助者の方などに向けて地域生活や利便性の向上を図った。(件)

区　分	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
ダウンロード回数	1,005	1,067	△62

(57)　国都支出金等受入超過額返納金の状況　１０１，６７２千円

①　国庫支出金	44,289,915 円
・自立支援給付費等国庫補助金	24,679,746 円
・地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金	6,929,000 円
・障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金	700 円
・特別障害者手当等給付費国庫負担金	338,370 円
・公害健康被害補償事務費国庫負担金	956,000 円
・小児慢性特定疾病医療費国庫負担金	10,551,691 円
・小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費国庫負担金	31,408 円
・小児慢性特定疾病対策国庫補助金	803,000 円
②　都支出金	57,381,799 円
・自立支援給付費等都負担金	13,907,449 円
・東京都地域生活支援事業費等補助金	3,447,000 円
・障害児施設措置費（給付費等）都負担金	350 円
・障害者施策推進区市町村包括補助事業費等補助金	3,904,000 円
・障害者日中活動系サービス推進事業費都補助金	36,123,000 円

第４目　災害要配慮者支援費

(1)　避難行動要支援者対策　【災害要配慮者支援課】

避難行動要支援者（高齢者、障害者等の災害時の避難に特に支援を要する方）と日ごろから関わりの深い福祉専門職の協力を得ながら、電子申請により個別避難計画を作成した。

（避難行動要支援者数：15,372 名　個別避難計画作成数：4,586 件）

第２項　生活保護費

第１目　生活保護管理費

第２目　第一生活保護費

第３目　第二生活保護費

第４目　第三生活保護費

(1)　生活保護施行に関する事務　【生活援護管理課ほか】　５５３，５７３千円

①　就労支援

稼働能力を有する受給者の就労に係る支援を行い、自立の助長を図った。　(人)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
支援対象者	868(564)	794(446)	74(118)
就労決定者	314(161)	374(145)	△ 60(16)

※(　)は前年度継続者

②　医療ケア相談

精神の疾患等により、援助が困難な受給者に対し、訪問や専門的な助言等を行い、居宅生活の安定へ向けて支援を行った。　(人・件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
相談人数	183	187	△4
相談延べ件数	1,175	1,068	107

③　高齢者支援

介護扶助の適正化を図るためケアプランの内容点検を実施するとともに、高齢者の見守りを行った。　(件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
ケアプラン内容点検	353	281	72
訪問支援	2,036	1,992	44
相談支援等	9,166	8,219	947

④　資産調査

年金受給権等について専門的調査を実施し、年金受給可能な者に対し年金事務所等への同行訪問・裁定請求の補助を行い、適正化を図ると共に自立の助長を図った。

(件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
受給開始件数	379	352	27

⑤　健康管理支援

ア　健診未受診者対策　受診票の作成・送付、架電等による受診勧奨を行った。

イ　重症化予防対策　リスクが高い者・生活習慣病等治療中断者に保健指導を行った。

ウ　適正受診対策　頻回受診者、同一疾病で複数医療機関を受診する者及び向精神薬を複数の医療機関から処方を受けている者等に保健指導を行った。　(人)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
健診未受診者対策	5,023	5,535	△512
重症化予防対策	251	156	95
適正受診対策	55	100	△45

(2)　生活保護各種扶助事務　【生活援護管理課ほか】　　３７，４７１，４１６千円

①　扶助別世帯数・人数　　（世帯・人・‰）

区　分	7年度（a）		6年度（b）		（a）－（b）	
	世帯数	人　数	世帯数	人　数	世帯数	人　数
生活扶助	159,863	197,811	162,680	203,385	△2,817	△5,574
住宅扶助	169,798	209,294	171,644	213,506	△1,846	△4,212
教育扶助	7,054	10,028	7,726	11,073	△672	△1,045
介護扶助	40,980	42,272	40,156	41,370	824	902
医療扶助	172,119	209,935	173,205	213,081	△1,086	△3,146
出産扶助	2	2	3	3	△1	△1
生業扶助	4,744	5,393	5,099	5,767	△355	△374
葬祭扶助	669	669	728	728	△59	△59
合計	180,527	223,068	182,025	227,061	△1,498	△3,993
保護率（月平均）	26.66		27.29		△0.63	
就労自立給付金	227	227	189	189	38	38
進学・就職準備給付金	61	61	43	43	18	18

※ 令和6年4月24日より進学・就職準備給付金創設

②　扶助別給付額　　（円）

区　分	7年度（a）	6年度（a）	（a）－（b）
生活扶助	10,766,075,816	11,328,574,393	△562,498,577
住宅扶助	8,356,380,769	8,520,824,384	△164,443,615
教育扶助	114,861,600	114,175,975	685,625
介護扶助	971,241,841	913,515,230	57,726,611
医療扶助	17,054,168,901	16,170,238,880	883,930,021
出産扶助	326,800	323,100	3,700
生業扶助	76,903,605	69,181,932	7,721,673
葬祭扶助	111,131,476	114,160,653	△3,029,177
就労自立給付金	10,825,177	9,325,584	1,499,593
進学・就職準備給付金	9,500,000	6,100,000	3,400,000
合計	37,471,415,985	37,246,420,131	224,995,854

③　開始・廃止の状況　　（世帯）

区　分	7年度（a）	6年度（a）	（a）－（b）
開始状況	1,508	1,602	△94
廃止状況	1,712	1,741	△29

(3)　法外援護事務　【生活援護管理課ほか】　　４５，６６９千円

生活保護受給世帯に対して、区が独自に援助金等を支給し本人及び世帯の自立助成を図った。

自立促進事業　　（件・円）

区　分	7年度（a）		6年度（b）		（a）－（b）	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
就　労　支　援	44	774,431	41	781,693	3	△7,262
社会参加活動支援	1	10,780	10	25,336	△9	△14,556
地域生活移行支援	1,091	18,283,749	1,018	17,657,025	73	626,724
健康増進支援	0	0	0	0	0	0
次世代育成支援	794	26,535,182	804	22,497,033	△10	4,038,149
合　計	1,930	45,604,142	1,873	40,961,087	57	4,643,055

(4)　路上生活者に対する事務　【生活援護第一課、第二課、第三課】　　１１，５９８千円

平成13年8月に締結した都区の協定に基づき、東京都と特別区が共同で実施した。

①　緊急一時保護事業　　（人）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	（a）－（b）
入　所　者　数	22	35	△13

②　自立支援事業　　（人）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	（a）－（b）
入　所　者　数	11	27	△16

(5)　中国残留邦人等に関する事務　【生活援護管理課】　　２５２，４０４千円

①　中国残留邦人等生活支援事業

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に規定する支援を行い、生活の安定を図った。

ア　支援別受給状況　　（世帯・人）

区　分	7年度（a）		6年度(b)		（a）－（b）	
	世帯数	人　数	世帯数	人　数	世帯数	人　数
生　活　支　援	874	1,178	918	1,232	△44	△54
住　宅　支　援	855	1,153	907	1,221	△52	△68
介　護　支　援	439	464	457	495	△18	△31
医　療　支　援	864	1,163	927	1,233	△63	△70
出　産　支　援	0	0	0	0	0	0
生　業　支　援	0	0	0	0	0	0
葬　祭　支　援	0	0	0	0	0	0
配偶者支援	140	140	166	166	△26	△26

イ　支援別扶助額　（円）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
生　活　支　援	67,846,902	70,742,835	△2,895,933
住　宅　支　援	25,695,670	26,424,692	△729,022
介　護　支　援	5,235,179	5,443,355	△208,176
医　療　支　援	133,073,975	128,801,492	4,272,483
出　産　支　援	0	0	0
生　業　支　援	0	0	0
葬　祭　支　援	0	0	0
配偶者支援金	6,450,080	7,413,620	△963,540
合　計	238,301,806	238,825,994	△ 524,188

ウ　支援の開始・廃止状況　（世帯）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
開始世帯数	1	1	0
廃止世帯数	6	6	0

エ　支援相談員活動状況

中国残留邦人等の置かれている特別の事情に配慮するため、中国残留邦人等に理解が深く中国語ができる支援相談員を2名配置した。　（件）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
所内相談延べ件数	286	286	0
訪問延べ件数	47	97	△50

② 中国残留邦人等地域生活支援事業

ア　通訳員派遣・自立指導員派遣事業

中国語の通訳員を医療機関受診、関係行政機関利用、介護認定等通訳が必要な場合に派遣した。　（件）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
通訳員派遣	2	6	△4
自立指導員派遣	0	0	0

※ 件数には支援・相談員による兼務の活動実績を含む

イ　地域生活支援プログラム　（延べ世帯・人）

区　分	7年度（a）		6年度（b）		(a)－(b)	
	世帯数	人　数	世帯数	人　数	世帯数	人　数
日本語学習等通所支援(交通費支給)	58	58	62	62	△4	△4
日本語学習等通所支援(教材費支給)	1	1	0	0	1	1
自学自習者支援(教材費支給)	0	0	0	0	0	0

(6)　生活困窮者自立支援事業　【生活援護第一課、第二課、第三課】　　１２１，２０７千円

生活困窮者自立支援法施行に基づき、自立相談支援事業、住居確保給付金、一時生活支援事業、子どもの学習支援事業、家計相談支援事業、就労準備支援事業を行った。

ア　相談事業　(件)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
新規相談受付件数	2,198	2,320	△122
プラン作成件数	536	575	△39

イ　支援事業別の実績(実際に支援した件数)　(件)

区　分	7年度（a）	6年度（a）	(a)－(b)
自立相談支援事業	536	575	△39
住居確保給付金	40	68	△28
一時生活支援事業	22	35	△13
子どもの学習支援事業	7	5	2
家計改善支援事業	88	82	6
就労準備支援事業	8	15	△7

ウ　ネットカフェ等巡回支援

ネットカフェやサウナに宿泊する住居喪失不安定就労者の社会復帰を支援するため、ネットカフェ等を巡回した。訪問回数：延べ7回、店舗数：実7件

エ　生活困窮者の熱中症対策支援

エアコン未設置または故障で使用できない生活困窮者へエアコン購入費を助成した。

支給件数：17件

オ　電子ブックの作成

中高生が進路選択の際活用できるよう、イラストや図で優しく・わかりやすく表現した「進学ガイド」を電子ブック形式で作成した。区のホームページで閲覧可能で、区立中学校全生徒のタブレットにショートカットを配信した。閲覧件数：延べ6,114件

カ　生活困窮者支援体制を構築するためのプラットフォームの整備

生活困窮者を支援する地域の民間団体等に対し活動費用を補助した。補助団体数：5件

(7)　ひきこもり支援推進事業　【生活援護管理課】　　１０８，２２２千円

①　ひきこもり個別相談支援

ひきこもり状態にある方のための相談支援を実施した。

(件)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
個別相談	806	731	75

②　地域家族会エバーグリーン

ひきこもり状態にある方の家族の交流と情報交換等の支援を実施した。　(回・家族)

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
実施回数	10	10	0
参加家族数	44	49	△5

③　地域向け講演会

区民を対象にひきこもりに対する正しい知識や関わりについての周知啓発を実施した。

（人・回）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
参　加　者　数	33	102	△69
視　聴　回　数	240	780	△540

④　当事者・家族向け対話交流会

ひきこもり支援の専門家との対話や交流から、ひきこもりの状態への正しい理解及び社会資源等を学ぶための交流会を開催した。

（回・人）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
実　施　回　数	4	4	0
参　加　者　数	58	44	14

⑤　メタバース居場所

ひきこもり状態にある方やその家族等の社会的な孤立を防ぐため、インターネットを活用し会場に来場しなくても参加可能なオンライン(メタバース)と、直接交流を図りたい方向けに実際の会場での居場所を同時に開催した。

（回・人）

区　分		7年度（a）	6年度（a）	(a)－(b)
実　施　回　数		6	6	0
参　加　者　数		100	97	3
内訳	リアル会場	62	54	8
	オンライン会場	38	43	△5

⑥　駄菓子屋居場所 よりみち屋

ひきこもり状態にある方とその家族が安心して過ごせる居場所と、ひきこもり状態にある方が併設する駄菓子屋で就労体験ができる事業を実施した。

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
利　用　人　数	11,093	8,372	2,721
就労体験者数	4	4	0

⑦　区立図書館を利用した就労体験の実施

ひきこもりの状態の方にも馴染みのある図書館を利用した就労体験の事業を実施した。

開始日：令和8年1月29日(木)

内容：配架、書架整理、その他区立図書館の運営に関すること

体験人数：1名

(8)　社会福祉士等卒後連携事業　【生活援護管理課】　１３，８２６千円

区内の福祉専門学校と連携し、社会福祉士及び精神保健福祉士の養成課程の卒業生であって、活躍が期待できる者を、区が福祉・介護支援員として雇用した。福祉及び介護分野における多様な問題に対応できる人材として育成を図った。

（人）

区　分	7年度（a）	6年度（b）	(a)－(b)
雇　用　人　数	3	2	1

第 13 款　子ども家庭費

第 1 項　児童福祉費

第1目　子育て支援費

(1)　私立保育園への保育委託　【子育て支援課】　　２３，１９４，５０７千円

保護者が就労、疾病等により保育できない乳幼児の保育を私立保育園に委託した。

①　定員数(3 月 1 日現在)　　(人・園)

区　　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
定　員	11,108	11,089	19
園　数	116	115	1

②　延長保育実施状況　　(園・人)

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
実施園数	112	111	1
延利用者数（年間）	9,658	9,188	470

③　一時保育実施状況　　(園・人)

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
実施園数	9	9	0
延利用者数（年間）	2,540	2,426	114

(2)　保育施設整備助成　【子育て支援課】　　１，５４６，１５４千円

認可保育園等の施設建設等に対して補助金を交付した。　　(園)

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
認可保育園	6	2	4
認定こども園	4	2	2
合　　計	10	4	6

(3)　私立幼稚園運営補助　【子育て支援課】　　１，０６１，１３８千円

子ども・子育て支援法の適用を受ける園に対し、公定価格から算出された施設型給付費を支出した。　　(人)

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
給付対象者数	1,157	1,248	△91

(4)　保護者負担軽減　【子育て支援課】　　２３７，７８２千円

幼稚園教育の振興に資するため、私立幼稚園の入園料および幼稚園類似施設の在園児の保護者に保育料などの補助金を交付した。

①　保育料補助金　3 歳児～5 歳児　月額 33,000 円を限度　　(人)

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
補助対象者数（延べ）	270	273	△3

※ 令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、私立幼稚園の保育料補助制度が廃止されたため、対象は幼稚園類似施設の在園児のみ

②　入園料補助金　満 3 歳児～5 歳児の入園児 1 人あたり 100,000 円を限度　　(人)

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
補助対象者数	1,859	1,876	△17

③　満3歳児の預かり保育料補助金　月額16,300円を限度　　(人)

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
補助対象者数	464	351	113

(5)　私立幼稚園への助成　【子育て支援課】　５３２，８９２千円

保育を必要とする家庭の支援に資するため、預かり保育事業、給食費、職員の処遇改善に係る経費を助成した。　(円)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
年間経費	532,892,135	561,575,840	△28,683,705

(6)　認定こども園運営補助　【子育て支援課】　２，２２５，６１１千円

子ども・子育て支援法に基づき、認定こども園に対し、公定価格から算出された施設型給付費を支出した。　(人)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
給付対象者数	1,863	1,622	241

(7)　地域型保育運営補助　【子育て支援課】　１，１３５，５９６千円

子ども・子育て支援法に基づき、地域型保育事業に対し、公定価格から算出された地域型保育給付費を支出した。　(人)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
給付対象者数	359	371	△12

(8)　認証保育所への助成　【子育て支援課】　７３６，９０７千円

東京都が認証した保育所に、円滑な園運営に必要な補助金を交付した。

認証保育所助成状況(令和8年3月現在　12園　定員396名（在籍児には区外園を含む))　(人)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
補助対象者数（延べ）	4,469	4,278	191

(9)　認証保育所保育料負担軽減　【子育て支援課】　１３７，９８５千円

東京都認証保育所を利用している世帯の負担軽減を図るため、補助金を交付した。　(人)

区　分		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
保育の必要性の有無	補助月額（円）			
有	8,000～80,000 第何子・住民税課税状況による	290	295	△5
無	25,000～35,000 住民税課税状況による	7	7	0

(10)　保育従事職員の宿舎借り上げ　【子育て支援課】　９１７，４０４千円

保育士の生活環境を支援し、保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、保育士（看護師含む）の宿舎・住戸の借り上げを行う事業者に対して家賃を補助した。

※ 平成28年11月に「採用後5年以内」の条件を撤廃　(園・人)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
申請園数	170	166	4
補助対象者数	1,257	1,180	77

(11)　保育士等継続勤務報奨金　【子育て支援課】　１３，２００千円

区内私立幼稚園、保育施設の常勤保育士等に対して、勤続5年ごとの節目に10万円の報奨金を給付した。(1人1回限り)　(人)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
給付人数	132	254	△122

(12)　保育士確保対策費補助金　【子育て支援課】　８，９６８千円

私立保育施設が実施した保育士確保の取組みについて、その経費の一部を補助した。　(園)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
給付園数	88	87	1

(13)　施設等利用給付　【子育て支援課】　　１，３５７，０２９千円

幼児教育・保育の無償化に伴い、保護者が支払った施設利用費を給付した。　　（人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
支給人数（延べ）	49,990	57,701	△7,711

(14)　病児・病後児保育事業への補助　【子育て支援課】　　１５４，４０７千円

病気の回復期等にある児童を一時的に預かる事業を実施する医療機関に対し、補助を行った。

令和5年8月より利用料無償化。

利用状況　　（人）

区　　分	定員	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
タムスわんぱく病児保育室　小岩	6	665	704	△39
タムスわんぱく病児保育室　瑞江	6	652	609	43
ぬまのクリニック　病児保育室ぐらんま	4	192	200	△8
タムスわんぱく病児保育室　篠崎	6	654	605	49
タムスわんぱく病児保育室　西葛西	6	675	726	△51
まつしま病院　病児保育室 NaNaLa	9	1696	1,388	308
合　　計	37	4,534	4,232	302

(15)　子育てひろば事業　【子育て支援課】　　３１０，７２７千円

①　乳幼児と保護者がいつでも利用できる交流・情報交換の場とするとともに、各種講座や子育て相談など、さまざまな子育て支援事業を実施した。

利用実績（乳幼児と保護者の合計数）　　（人）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
小岩健康サポートセンター子育てひろば	1,429	1,311	118
東部健康サポートセンター子育てひろば	6,836	8,252	△1,416
清新町子育てひろば	18,413	13,345	5,068
葛西健康サポートセンター子育てひろば	18,483	17,712	771
鹿骨健康サポートセンター子育てひろば	2,246	2,229	17
小松川健康サポートセンター子育てひろば	2,964	3,573	△609
なぎさ健康サポートセンター子育てひろば	3,317	3,324	△7
共育プラザ南小岩子育てひろば	19,084	16,562	2,522
共育プラザ一之江子育てひろば	26,726	22,388	4,338
共育プラザ小岩子育てひろば	19,808	18,965	843
共育プラザ平井子育てひろば	12,159	14,378	△2,219
共育プラザ南篠崎子育てひろば	39,704	37,495	2,209
共育プラザ葛西子育てひろば	25,444	19,963	5,481
共育プラザ中央子育てひろば	23,286	21,561	1,725
堀江子育てひろば	9,678	8,024	1,654
臨海子育てひろば	5,491	5,741	△250
中葛西子育てひろば	9,605	7,563	2,042
船堀子育てひろば	19,997	18,134	1,863
はあとポート子育てひろば	2,463	2,497	△34
ベーテルひろば（NPO 法人ﾌｧﾐﾘｰｾﾝﾀｰ東京ﾍﾞｰﾃﾙ）	2,476	2,539	△63
合　　計	269,609	245,556	24,053

②　民間子育てひろばへの補助　　７，５００千円

民間の特長を活かし、子育てひろば事業を実施している NPO 法人ファミリーセンター東京ベーテルに対し、その事業にかかる経費の一部について、補助金を交付した。

(16)　長期育児休業支援補助事業　　【子育て支援課】　　３，３６５千円

ワークライフバランスの推進及び待機児童対策のため、国の育休制度を超える期間の育児休業を取得した育休取得者及びその企業に対し、補助を行った。　　（件・人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
育児休業取得者支援金	3	3	0

(17)　ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援)　㊊　【子育て支援課】２７５，２６９千円

リフレッシュ等により、一時的にベビーシッターによる保育を必要とする保護者に対し、その利用料の一部を補助した。令和７年４月より無償対象時間を 50 時間に拡充。　（人・時間）

区　分	７年度(a)	６年度(b)	(a)－(b)
利用実人数	2,306	1,697	609
総利用時間	102,151	74,315	27,836

(18)　区立保育園の整備　【子育て支援課】　２８３，８１３千円

工事内容		合計 件数	合計 金額(円)
整備工事	外壁塗装工事に伴う数量調査委託	2	693,000
	区立保育園分園賃貸借	1	24,420,000
	空調改修工事	1	13,684,000
	電気設備工事	1	10,401,600
	排煙窓改修工事	1	5,692,500
	外壁塗装・屋上防水工事	3	59,855,540
	給排水管改修工事	1	21,274,000
	小　計	10	136,020,640
維持補修工事	維持補修修繕	164	8,915,972
	樹木剪定等	38	5,971,163
	消防設備保守点検等委託	5	7,153,080
	建築工事	184	75,701,104
	電気設備工事	83	21,353,768
	空調設備改修工事	16	11,082,531
	給排水設備改修工事	19	6,309,454
	塗装工事	13	5,547,231
	局所補修工事	39	5,757,290
	小　計	561	147,791,593
合　計		571	283,812,233

(19)　認可外保育施設保育料負担軽減補助　【子育て支援課】　４５７，４４６千円

企業主導型保育施設、認可外保育施設を利用している世帯の負担軽減を図るため、補助金を交付した。　（人）

区　分		７年度(a)	６年度(b)	(a)－(b)
認可外保育施設	0～2 歳	217	144	73
	3～5 歳	442	87	355
認証保育所	3～5 歳	73	29	44
企業主導型保育施設	0～2 歳	687	652	35
	3～5 歳	67	1	66

第２目　保育関係費

(1)　保育ママ事業　【保育課】　　３５８，５１５千円

就労､疾病等で乳児の養育ができない保護者に代わり、保育ママが家庭的環境の中で乳児の健全育成を図った｡また、保育ママの質の向上を図るため、巡回指導を行うとともに研修会を開催した。

①　受託状況(令和７年度　各月１日現在)　　(人)

区　　分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
保育ママ数	118	118	118	118	115	114
受 託 児 数	49	67	85	97	110	136
区　　分	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
保育ママ数	113	113	113	113	112	112
受 託 児 数	168	181	187	189	192	191

②　巡回指導件数(延べ件数)　　(件)

区　　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
巡　回　指　導	636	789	△153

③　研修会

資質向上のため、４月３日から３月６日まで 18 回の研修会を実施した。

(2)　保育の実施　【保育課】　　３，１５１，６１４千円

保護者による家庭保育が困難な乳幼児の保育を行った。

①　区立保育園

ア　定員数(3 月 1 日現在)　　(人)

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
定　員	3,647	3,647	0
園　数	33	33	0

イ　在籍児の状況(平均在籍数)　　(人)

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
在籍数	3,228	3,224	4

ウ　年齢別入園状況(在籍児数：3 月 1 日現在)　　(人)

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
1 歳児	640	604	36
2 歳児	674	668	6
3 歳児	655	632	23
4 歳児	616	660	△44
5 歳児	663	671	△8
合　計	3,248	3,235	13

エ　延長保育定員数(3 月 1 日現在)　　(人)

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
定　員	120	120	0

オ　延長保育在籍状況(平均在籍数)　　(人)

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
実施園数	6	6	0
平均在籍数	66	71	△5

カ　在籍児の世帯の所得状況(3月1日現在)　（世帯・%）

年　度	区　分	生活保護	住民税非課税	住民税均等割のみ	住民税所得割課税	合　計
7年度(a)	世　帯　数	60	225	28	2,429	2,742
	構　成　比	2.2	8.2	1.0	88.6	100.0
6年度(b)	世　帯　数	71	210	43	2,399	2,723
	構　成　比	2.6	7.7	1.6	88.1	100.0
(a)−(b)	世　帯　数	△11	15	△15	30	19
	構　成　比	△0.4	0.5	△0.6	0.5	0

キ　在籍児の保護者の状況及び住所(3月1日現在)　（人・%）

年　度	区　分	保護者の状況					住　所		
		両親有	父のみ	母のみ	両親無	合　計	区　内	区　外	合　計
7年度(a)	在籍児数	2,922	20	301	5	3,248	3,233	15	3,248
	構成比	89.9	0.6	9.3	0.2	100.0	99.5	0.5	100.0
6年度(b)	在籍児数	2,937	18	302	0	3,257	3,237	20	3,257
	構成比	90.2	0.6	9.2	0	100.0	99.4	0.6	100.0
(a)−(b)	在籍児数	△15	2	△1	5	△9	△4	△5	△9
	構成比	△0.3	0	0.1	0.2	0	0.1	△0.1	0

②　私立保育園

ア　定員数(3月1日現在)　（人・園）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
定　員	11,108	11,089	19
園　数	116	115	1

イ　在籍児の状況(平均在籍数)　（人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
在籍数	10,201	10,238	△37

ウ　年齢別入園状況(在籍児数：3月1日現在)　（人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
0歳児	495	502	△7
1歳児	1,723	1,725	△2
2歳児	1,915	1,944	△29
3歳児	2,046	2,014	32
4歳児	1,972	2,035	△63
5歳児	2,015	2,002	13
合　計	10,166	10,222	△56

エ　在籍児の世帯の所得状況(3月1日現在)　（世帯・%）

年　度	区　分	生活保護	住民税非課税	住民税均等割のみ	住民税所得割課税	合 計
7年度(a)	世　帯　数	60	452	43	7,843	8,398
	構　成　比	0.7	5.4	0.5	93.4	100.0
6年度(b)	世　帯　数	67	482	97	7,719	8,365
	構　成　比	0.8	5.8	1.2	92.2	100.0
(a)-(b)	世　帯　数	△7	△30	△54	124	33
	構　成　比	△0.1	△0.4	△0.7	1.2	0

オ　在籍児の保護者の状況及び住所(3月1日現在)　（人・%）

年　度	区　分	保護者の状況					住　所		
		両親有	父のみ	母のみ	両親無	合　計	区　内	区　外	合　計
7年度	在籍児数	9,423	39	695	9	10,166	10,133	33	10,166
(a)	構 成 比	92.7	0.4	6.8	0.1	100.0	99.7	0.3	100.0
6年度	在籍児数	9,449	47	781	6	10,283	10,222	61	10,283
(b)	構 成 比	91.9	0.45	7.6	0.05	100.0	99.4	0.6	100.0
(a)－(b)	在籍児数	△26	△8	△86	3	△117	△89	△28	△117
	構 成 比	0.8	△0.05	△0.8	0.05	0	0.3	△0.3	0

(3)　区立保育園の運営　【保育課】　４４０，６０３千円

保育を必要とする乳幼児に対して、心身ともに健やかに発達するよう、養護と教育に努めた。更に、子育て安心パスポート事業等、地域の子育て支援機能の充実に取り組んだ。

①　保育目標及び内容

ア　健康で明るく、意欲的な子どもを育てることを目指し、個々の幼児の発達に即した養護と教育をともに行い、豊かな人間性を身につけた幼児の育成に努めた。

イ　保育行事

(ｱ)　社会的行事　入園式、こどもの日、七夕、夏まつり、運動会、七五三、冬のお楽しみ会、節分、ひなまつり、卒園式、開園記念日

(ｲ)　その他　誕生会、園外保育

ウ　健康管理

健康状態の観察(毎日)、身体測定(月1回)、健康診断(年2回)、歯科健診(年1回)

エ　非常災害関係　　避難訓練(毎月)

オ　給食

年齢＼時間	10時	12時	15時	延長補食
1・2歳児	牛乳・乳製品 等	完　全　給　食	牛乳・乳製品 等	牛乳・乳製品 等
3歳以上児		（主食・副食）	菓子･果物等	菓子・果物等

カ　食育

「しっかり食べよう朝ごはん」をテーマに園児・保護者に食育を実施した。また、毎日の遊び・栽培物の活用・さや剥き・皮むき等の体験活動や、行事を通し食育を実践した。

②　区立保育園の医療的ケア児の受入状況　（園・人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
医療的ケア児受入園	3	4	△1
医療的ケア実施児童	2	2	0

③　区立保育園職員の研修　（回・人）

対　　象	回数	参加人員	内　　容
保育士	28	730	保育理論及び実技、発達支援、虐待対応、保護者支援、防災等
給食調理	4	136	調理講習（実習）
	12	370	調理講習（講義）・衛生管理・従事者研修・咀嚼に関する研修

(4)　心身障害児に関する事業（小岩・鹿本・臨海育成室）【保育課】　２４７，７６０千円

就学前の心身の発達に心配や障害のある幼児を対象に、遊びと生活の場を通じ、日常生活における基本的な動作及び知識技能の習得並びに集団生活適応のための支援を行うことにより、人間形成の最も重要な幼児期に当たる児童の情操を促し、もって身辺自立能力の向上及び社会性の向上に努めた。

①　在籍児状況（3月1日現在）　（人）

区　　分	発達障害児	精神遅滞児	肢体不自由児	小計	言語遅滞児	合計
小岩育成室	15	9	1	25	7	32
鹿本育成室	63	2	0	65	1	66
臨海育成室	25	0	0	25	0	25
合　　計	103	11	1	115	8	123

※ 言語遅滞児は登録児数

②　利用状況（延べ人数）　（人）

区　　分		発達障害児	精神遅滞児	肢体不自由児	小計	言語遅滞児	合計
7年度	小　岩	926	834	78	1,838	15	1,853
	鹿　本	4,587	141	0	4,728	33	4,761
	臨　海	1,576	0	0	1,576	4	1,580
	小　計	7,089	975	78	8,142	52	8,194
6年度	小　岩	1,168	1,082	207	2,457	44	2,501
	鹿　本	6,364	64	0	6,428	33	6,461
	臨　海	2,100	0	0	2,100	9	2,109
	小　計	9,632	1,146	207	10,985	86	11,071

※ 小岩育成室は、令和8年4月1日付で小岩児童発達支援センターに移行

※ 臨海育成室は、令和8年4月1日付で閉室

第３目　児童家庭福祉費

(1)　児童手当支給事務　【児童家庭課】　１３，７８８，７３５千円

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため手当を支給した。

令和6年10月1日付の児童手当法改正に伴い制度が拡充された。

①　制度改正前（令和6年9月分まで）

〔支給対象児童〕中学校修了前（15歳の年度末）まで

※ 所得制限あり。所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の者には特例給付として支給。

第3子以降の多子加算は3歳から小学校修了前まで。

算定対象児童は高校生年代（18歳の年度末）まで。

児童手当支給状況（年3回支給）　（件・千円）

区　　分		手当額（円）	6年度（9月分まで）	
3歳未満		15,000	90,314	1,354,710
小学校修了前	第1・2子	10,000	276,507	2,765,070
	第3子以降	15,000	33,053	495,795
	小　計		309,560	3,260,865
中学校修了前		10,000	102,014	1,020,140
特例給付		5,000	60,633	303,165
合　計			562,521	5,938,880

② 制度改正後（令和6年10月分から）

〔支給対象児童〕高校年代（18歳の年度末）まで

※所得制限なし。支給対象児童全てに第3子以降の多子加算適用。

算定対象児童は大学生相当（22歳の年度末）まで。

児童手当支給状況（偶数の各月支給）　（件・千円）

区分		手当額（円）	7年度		6年度（10月分以降）	
第1・2子	3歳未満	15,000	134,567	2,018,505	44,764	671,460
	3歳～中学校修了前	10,000	683,384	6,833,840	235,171	2,351,710
	高校生年代	10,000	195,182	1,951,820	63,122	631,220
第3子以降		30,000	99,492	2,984,430	32,817	984,510
特例給付		5,000	28	140	―	―
合計			1,112,653	13,788,735	375,874	4,638,900

※ 7年度に第3子以降に給付した手当には過年度分（手当額15,000円）も含む。

（件・千円）

区分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
延べ件数	1,112,653	938,395	174,258
金額	13,788,735	10,577,780	3,210,955

(2) 乳児養育手当支給事務　【児童家庭課】　７１７，６９１千円

乳児(0歳児)を養育している家庭の生活安定と乳児の健全な育成を図るため、手当を支給した。なお、令和6年1月1日以後に出生した乳児に係る手当から、所得制限を撤廃し、保育所等の施設での保育を受ける乳児を手当の対象とすることで、受給資格の拡充を行った。

① 手当額　　月額13,000円

② 乳児養育手当支給状況　（件・千円）

区分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
延べ件数	55,207	50,860	4,347
金額	717,691	661,180	56,511

(3) 子ども医療費助成事務　【児童家庭課】　４，２４２，６９９千円

子どもの健全な育成を図るため、医療証の交付を行い健康保険の自己負担分を助成した。(18歳に達した日以後の最初の3月31日まで)。

① 医療証の交付（各年度末時点）　（世帯・人）

区分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
対象世帯数	85,828	86,592	△764
対象者数	102,544	103,501	△957
受給世帯数	84,082	84,672	△590
受給対象児童数	100,559	101,141	△582

② 医療費の助成　（件・千円）

区分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
国保・国保組合件数	204,575	226,668	△22,093
社保・共済件数	1,545,608	1,617,909	△72,301
国保・国保組合金額	506,681	554,832	△48,151
社保・共済金額	3,735,987	3,837,324	△101,337

(4)　児童扶養手当支給事務　【児童家庭課】　　２，２５１，８９５千円

父または母と生計を同じくしていないひとり親世帯等の、生活の安定と自立の促進を図るために支給した。

［支給対象年齢］　18 歳の年度末まで

［支 給 月 額］　本　体　額　　全部支給　月額　　46,690 円

一部支給　月額　　46,680 円～11,010 円

第 2 子以降加算額　全部支給　月額　　11,030 円

一部支給　月額　　11,020 円～ 5,520 円

①　受給者数（各年度末時点）　　（人）

区　　分	7 年度(a)	6 年度(ｂ)	(a)－(b)
全部支給	2,391	2,528	△137
一部支給	1,526	1,613	△87
合　　計	3,917	4,141	△224

②　支給金額　　（千円）

区　　分	7 年度(a)	6 年度(a)	(a)－(b)
支給金額	2,251,895	2,280,586	△28,691

(5)　児童育成手当支給事務　【児童家庭課】　　１，３７６，２９９千円

父または母と生計を同じくしていないひとり親世帯等の、児童の福祉の増進を図るために支給した。令和 7 年 6 月分の手当から所得限度額の引上げをおこなった。

［支給対象年齢］　18 歳の年度末まで

［支 給 月 額］　児童 1 人当たり 13,500 円

児童育成手当支給状況　　（人・千円）

区　　分	7 年度(a)	6 年度(ｂ)	(a)－(b)
延べ支給児童数	101,949	105,743	△3,794
支　給　額	1,376,299	1,427,524	△51,225

(6)　ひとり親家庭等医療費助成事務　【児童家庭課】　　１７８，５１７千円

ひとり親家庭等に保健の向上と福祉の増進を図るため、医療証の交付を行い、健康保険の自己負担分を助成した。

①　医療証の交付（各年度末時点）　　（世帯・人）

区　　分	7 年度(a)	6 年度(ｂ)	(a)－(b)
世　帯　数	3,656	3,833	△177
受 給 者 数	3,742	3,937	△195

②　医療費の助成　　（千円）

区　　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
金　　額	178,517	184,286	△5,769

(7)　区内母子生活支援事業　【児童家庭課】　　９８，２７２千円

母子生活支援施設運営委託

配偶者のいない、またはこれに準ずる母子を区内の母子生活支援施設に入所させて保護し、住宅の確保、生活基盤の安定を図り、自立への支援を行った。

区内母子生活支援施設（そよ風松島荘）入所状況（3 月 31 日現在）　　（世帯・人）

区　　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
入所世帯数	6	6	0
入 所 者 数	13	12	1

(8) 物価高騰負担軽減子育て応援手当支給事業　㊐【児童家庭課】　　１，９１３，１４０千円

物価高騰の影響が長期化し、その影響が様々な人に及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子ども達の健やかな成長を応援する観点から手当を支給した。

① 手当額　　対象児童に１人につき 20,000 円

② 支給対象者　　以下の児童を養育している方

ア　令和7年9月分（令和7年9月に出生した児童については、令和7年10月分）の児童手当に係る児童

イ　令和7年10月1日から令和8年3月31日までの間に出生した児童

ウ　令和7年10月1日以後令和8年3月31日までに離婚等により新たに児童手当の受給者となった対象者に係る児童

物価高騰負担軽減子育て応援手当支給状況　（人・千円）

区　　分	7 年度
支給児童数	95,657
支給金額	1,913,140

※ 令和８年度へ事業の一部を繰越し、継続している

第２項　児童相談所費

第１目　相談関係費

(1)　子育て家庭支援事業【相談課】　　１２２，９６３千円

①　子ども家庭に関するあらゆる相談

育児やしつけ、不登校、障害、非行など 18 歳未満の子どもに関するあらゆる相談や妊娠期から支援が必要な妊婦への相談に対して、保健師や子ども家庭支援員、心理士などの専門員が対応した。

（件）

区　　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
新規相談受理件数	1,182	796	386

②　子どもショートステイ事業（宿泊あり）・子どもトワイライトステイ事業（宿泊なし）
休日デイサービス（宿泊なし）

保護者の病気、出産、介護、冠婚葬祭、就労、育児疲れ等の理由で宿泊を伴う保育や夜間の保育が必要な場合に、区が委託した施設や協力家庭で児童の一時預かりを行った。　（人・日）

区　　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
ショートステイ利用人数	940	645	295
ショートステイ利用日数	2,318	1,582	736
トワイライトステイ利用人数	209	221	△12
トワイライトステイ利用日数	209	221	△12
休日デイサービス利用人数	29	－	29
休日デイサービス利用日数	29	－	29

③　養育支援訪問事業

ア　専門的相談支援

養育支援が特に必要な家庭に対して、保健師等が居宅を訪問し指導・助言を行うことで養育環境の改善や養育力の向上を図った。

イ　育児・家事支援(育児支援ヘルパー派遣)

養育支援が特に必要な家庭に対して育児支援ヘルパーを派遣することで、養育環境の改善や養育力の向上を図った。

(回)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
派遣回数	259	169	90

④　子どもの食の支援事業

子どもの食の支援が必要な家庭を対象に、ボランティア派遣型と配食サービス型の子どもの食の支援事業を実施した。

[利用回数]年間48回（1家庭上限）

[対　　象]区内に在住する、子どもの食の支援が特に必要な家庭

ア　食事支援ボランティア派遣事業「おうち食堂」　(世帯・人)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
利用世帯数	45	45	0
利用者数	92	96	△4

イ　子ども配食サービス支援事業「ＫＯＤＯＭＯごはん便」　(世帯・人)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
利用世帯数	64	63	1
利用者数	133	114	19

⑤　子どもと家庭のおとなりさん事業

子育ての支援が必要な家庭におとなりさん支援員を派遣し、家事や育児の支援を行った。

[利用回数]年間48回（1家庭上限）

[対　　象]区内に居住する、子育ての支援が特に必要な家庭　(世帯・人)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
利用世帯数	79	64	15
利用者数	140	133	7

⑥　ヤングケアラー相談支援等補助事業

ヤングケアラーが気軽に相談でき、同様の境遇にある者同士や経験者との交流を通じて精神的な負担軽減につながる場所や機会の提供等（ピアサポート）を行う団体の活動に対し、活動経費の一部を補助した。

(2)　在宅子育てサポート事業【相談課】　１１６，８８５千円

①　家事・育児支援事業「えどがわママパパ応援隊」㊎

3歳未満の子ども、または妊娠している方がいる家庭を対象に家事・育児支援サポーターを派遣することで保護者の家事・育児の負担感の軽減を図った。

[利用時間] 対象児1人当たり年間96時間（0歳児の双子はあわせて240時間）

[対　　象] 3歳未満の子ども、または妊婦がいる家庭

(人)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
利用者数	1,955	1,507	448

(3)　ファミリー・サポート・センター事業【相談課】　２１，４８８千円

子育ての手助けが必要な方(依頼会員)と子育ての手助けができる方(協力会員)がそれぞれファミリーサポートの会の会員となり、お互いに助け合いながら地域で子育てを行った。

①　会員人数　(人)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
協力会員	217	252	△35
依頼会員	2,141	1,875	266
両方会員	15	19	△4
会員合計	2,373	2,146	227

② 活動件数 (回)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
回　数	3,038	4,009	△971

(4) 児童虐待防止対策事業【相談課】 ２３，９３５千円

① 江戸川区要保護児童対策地域協議会の開催

関係機関がその子どもについての情報や考え方を共有し、適切な連携を行うことで虐待を受けているなど、保護を必要とする子どもの早期発見や適切な保護を図るため、各会議を実施した。

代表者会議2回、実務者会議全体会議1回・地区別会議17回・進行管理会議16回、個別ケース検討会議122回

② 未就園児家庭訪問事業

保育園等に通園していない就学前児童を家庭で養育している世帯を訪問し、子育てに関する相談や支援につながる情報を案内することで児童虐待の未然防止を図った。 (人・回)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
訪問対象児童数	636	702	△66
訪問回数（延べ）	838	983	△145
子育てサービスに繋がった人数	33	10	23
児童相談所に繋がった人数	2	6	△4

(5) 児童育成支援拠点事業【相談課】㊐ １８，２０５千円

養育環境に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等の居場所として、生活習慣の形成や学習サポート、食事提供等を行うとともに、個々の児童の状況に応じた包括的支援を提供した。

(人)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
拠　点　数	3	－	3
受 入 人 数	20	－	20

(6) 児童相談所はあとポートの管理運営 【相談課】 １０９，３９４千円

一時保護所を併設した児童相談所では、子どもに関する様々な相談、支援を行うとともに1階の地域交流スペースでは、平日の午前中を子育てひろばとして就学前の乳幼児と保護者が、交流しながら子育ての仲間づくりや情報交換ができる場を提供した。

第２目　援助関係費

(1) 児童福祉施設等への入所措置 【援助課】 ２，９２８，９７５千円

家庭での養育が困難な児童について、児童福祉法第27条第1項第3号に基づく里親への養育委託及び乳児院、児童養護施設等への施設入所並びに同法第33条に基づく児童の一時保護等を行った。

① 児童福祉施設等措置入所児童数（障害児入所施設を除く）(3月31日現在) (人)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
乳　児　院	23	19	4
児 童 養 護 施 設	145	178	△33
児 童 自 立 支 援 施 設	6	5	1
里親・ファミリーホーム	47	42	5
児 童 心 理 治 療 施 設	0	0	0
自 立 援 助 ホ ー ム	9	10	△1
合　計	230	254	△24

② 障害児入所契約及び措置入所児童数（3月31日現在) (人)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
障害児入所施設（契約）	13	9	4
障害児入所施設（措置）	10	11	△1
合　計	23	20	3

③ 一時保護決定(委託変更含む)件数　(件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
所内	342	284	58
所外（委託）	119	80	39
合計	461	364	97

(2) 援助関係事業　【援助課】　３１１，１６６千円

① 相談援助事業

関係機関と相互連携の上、相談、調査、診断及び判定業務を行い、具体的かつ実効性の高い援助方針を策定し、子どもの自立支援の効果的な推進に向けて取組みを行った。

児童相談受理件数　(件)

区　分		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
養護相談	虐待相談	1,863	2,059	△196
	その他の相談	1,017	624	393
保健相談		1	3	△2
障害相談		626	550	76
非行相談		172	150	22
育成相談		472	385	87
その他の相談		313	247	66
合計		4,464	4,018	446

② 里親支援総合事業

フォスタリング機関による包括的な支援体制を構築し、関係機関と連携を図りながら里親の育成及び確保に向けて取組みを行った。

里親登録数（3月31日現在）　(家庭)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
養育家庭：A	49	45	4
専門養育家庭（Aの内数）	(3)	(2)	(1)
親族里親：B	1	1	0
養子縁組里親：C	18	15	3
養育家庭と二重登録:D	8	5	3
合計（A+B+C−D）	60	56	4

※ リクルート活動により新規の里親が増加する一方、家庭の事情等による減少もある。

③ 家庭支援事業

ＤＶ・児童虐待事案等の発生予防及び進行防止を図るため、心理療法やカウンセリング等を実施し、継続的な援助に取り組んだ。

参加者数　(延べ人数)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
ＣＡＲＥプログラム※1	41	47	△6
虐待カウンセリング	69	68	1
ペアレントトレーニング【保護者支援】※2	88	80	8
ペアレントトレーニング【親子支援】	47	59	△12
ＤＶ被害者プログラム(びーらぶ)	28	20	8
ＤＶ加害者プログラム	4	19	△15
ＰＥＥＲＳプログラム※3	33	－	33

※1 トラウマの影響を受けた親子のためのより良い関わり方を学ぶプログラム。

※2 発達特性がある子どもへの関わり方を学ぶプログラム。

※3 令和7年度より開始。発達特性がある思春期の児童を対象とした友達づくりのプログラム。

④　心理関係事業

虐待を受けた児童への適切な心理的ケアのために、メンタル・フレンド（有償ボランティア）を派遣した。

メンタル・フレンド訪問援助事業　（人・日）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
利用児童数	51	46	5
訪問延日数	417	277	140

⑤　退所後支援事業

施設や養育家庭を退所する児童等の自立を支援するため、居住費支援や相談支援、支援計画の作成に取り組んだ。

社会的養護自立支援拠点事業　（人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
相談支援	235	209	26

養育家庭等自立援助事業　（人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
相談支援	4	5	△1
居住費支援	4	5	△1
事業計画書等作成支援	2	2	0

第３目　一時保護関係費

(1)　一時保護所の運営　【一時保護課】　９９，２２１千円

子どもを緊急に保護する必要がある場合や日常生活の指導が必要な子どもを一時的に保護し、児童支援員等が子どもの生活を支援するとともに、行動観察や生活の指導を行った。

一時保護所入所児童数

区　分	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	入所児童数（人）	延べ入所日数（日）	入所児童数（人）	延べ入所日数（日）	入所児童数（人）	延べ入所日数（日）
区内児童	355	13,403	298	10,047	57	3,356
区外児童（受託）	12	26	24	397	△12	△371
合　計	367	13,429	322	10,444	45	2,985

第４目　措置費共同経理関係費

(1)　児童養護施設等措置費の支弁　【措置費共同経理課】　７，９９５，７１０千円

児童相談所を設置している区が共同で経理事務を行う組織の幹事区として、児童養護施設等から施設事務費や入所児童に係る事業費等の請求を受け、支出した。

（か所・人・円）

区分		児童養護施設	乳児院	自立援助ホーム	合計
7年度（a）	施設数	72	12	25	109
	延べ入所児童数	7,768	985	362	9,115
	金額	6,618,460,312	1,103,872,361	273,376,491	7,995,709,164
6年度（b）	施設数	67	10	33	110
	延べ入所児童数	7,045	853	338	8,236
	金額	5,543,982,302	988,313,426	235,972,680	6,768,268,408

(a) － (b)	施設数	5	2	△8	△1
	延べ入所児童数	723	132	24	879
	金額	1,074,478,010	115,558,935	37,403,811	1,227,440,756

※ 江戸川区を除く 9 区分

※ 児童養護施設には児童自立生活援助事業所Ⅱ型を含む

第 14 款　健康費

第１項　保健衛生費

第１目　健康推進費

(1)　正看護師養成施設への補助　【健康推進課】　　１０，０００千円

江戸川区医師会が設置する江戸川看護専門学校の運営費の一部を補助し、その充実を図った。

補助額　10,000,000 円　　(人)

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
生　徒　数	116	114	2

(2)　休日・夜間診療事業　【健康推進課】　　２５８，５９９千円

江戸川区医師会、江戸川区歯科医師会、江戸川区薬剤師会、江戸川区柔道整復師会、江戸川区柔道整復師連合会に委託して、休日・夜間の急病患者に対する応急診療を実施した。また、エフエム江戸川に委託して、区民へのお知らせを推進した。

①　休日・夜間診療経費の負担　　(千円)

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
休日・夜間診療	238,202	215,566	22,636
休日歯科応急診療	15,333	15,558	△225
休日応急接骨診療	3,249	3,208	41
エフエム江戸川	1,815	1,815	0

②　夜間診療事業　　(人)

区　分		7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
受診者数	21 時～ 0 時	2,638	2,874	△236
	0 時～ 6 時	825	905	△80
受診者数合計		3,463	3,779	△316

③　休日診療事業

ア　休日診療(輪番式)　　(人)

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
内科・小児科	3,145	4,522	△1,377
眼科	511	830	△319
耳鼻咽喉科	2,006	2,175	△169
産婦人科	90	156	△66
合　計	5,752	7,683	△1,931

イ　休日診療(固定式)　　(人)

7 年度(a)	区　分	5 月 3～6 日 (4 日間)	12 月 29～31 日 (3 日間)	1 月 1～4 日 (4 日間)	一般休日 (4 月～3 月)	合　計
	地域医療支援センター	143	207	336	2,381	3,067
6 年度(b)	区　分	5 月 3～6 日 (4 日間)	12 月 29～31 日 (3 日間)	1 月 1～4 日 (4 日間)	一般休日 (4 月～3 月)	
	地域医療支援センター	227	739	832	2,453	4,251
(a)－(b)						△1,184

ウ　休日歯科応急診療　（人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
受診者数	570	561	9

エ　休日応急接骨診療　（人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
受診者数	165	170	△5

(3)　江戸川区口腔保健センターの運営補助　【健康推進課】　９３，０４９千円

障害や寝たきりなどのために一般の診療所での受診が困難な方の歯科診療等を行うセンターの運営費を補助した。

運　営　江戸川区歯科医師会(平成16年9月開業)　（日・人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
診療日数	249	250	△1
延べ患者数	4,283	4,147	136
摂食嚥下指導・外来	150	143	7
摂食嚥下指導・訪問	175	181	△6

(4)　禁煙治療費助成　【健康推進課】　６３５千円

区民の喫煙率の低下を図るために、20歳以上の区民を対象に禁煙治療費用の一部助成を行った。　（人・円）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
登　録　者　数	199	142	57
助成金交付者数	56	46	10
助成金交付額	515,330	425,540	89,790

(5)　健康診査事業　【健康推進課】　１，０８１，１９９千円

自分の健康を自分で守ることは、健康を維持していくうえで大切なことである。その一助として、健康増進法に基づく各種の健(検)診を実施し、区民の健康増進に努めた。

①　区民基本健康診査

ア　40歳未満の区民健康診査(国民健康保険加入者を除く)

40歳未満の区民で勤務先・学校等で健診を受診する機会のない方を対象に、健診を実施した。

実施期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日　（人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
異　常　な　し	538	652	△114
要　注　意	1,061	1,174	△113
要医療・治療中	977	1,097	△120
受診者数合計	2,576	2,923	△347

イ　福祉健康診査

「高齢者の医療の確保に関する法律」（第7条第4項の加入者又は同法第50条の被保険者）に含まれない生活保護受給者等で、令和7年度中に40歳から74歳までの年齢に達する区民と、75歳以上で後期高齢者医療広域連合受託事業の対象とならない生活保護受給者等の区民についても、健康診査を実施した。　（人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
40歳～64歳	1,137	1,178	△41
65歳～74歳	906	1,028	△122
75歳～	1,886	1,905	△19
受診者数合計	3,929	4,111	△182

②　がん検診

ア　胃がん検診

30歳以上の区民を対象に、エックス線検査を実施した。また50歳以上で前年度同検査未受診かつ同年度内に区の胃がんエックス線検査未受診者に内視鏡による検査を実施した。

（人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
受　診　者　数	18,065	18,407	△342
要　精　検　者　数	1,334	1,435	△101
が　ん　発　見　者　数	4	20	△16

イ　子宮がん検診

20歳以上の女性の区民を対象に、区内の指定医療機関で細胞診を実施した。

なお、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づく子宮頸がん検診は、対象者（当該年度の前年度に20歳になった女性）へ検診クーポン券を発送した。

(ｱ)　子宮頸がん　（人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
受　診　者　数	15,461	16,551	△1,090
要　精　検　者　数	416	660	△244
が　ん　発　見　者　数	4	9	△5

※「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」による人数を含む

(ｲ)　子宮体がん(医師の判断により実施)　（人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
受　診　者　数	1,981	2,281	△300
要　精　検　者　数	73	136	△63
が　ん　発　見　者　数	1	9	△8

ウ　肺がん検診

40歳以上の区民を対象にエックス線検査を実施した。　（人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
受　診　者　数	24,511	22,367	2,144
要　精　検　者　数	312	427	△115
が　ん　発　見　者　数	7	13	△6

エ　乳がん検診

30 歳以上の女性の区民を対象に、江戸川区医師会医療検査センターにおいて超音波検査とマンモグラフィ検査を、東京臨海病院と江戸川病院においてマンモグラフィ検査を実施した。

なお、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づく乳がん検診として、対象者(当該年度の前年度に 40 歳になった女性)へ検診クーポン券を発送した。　（人）

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
受　診　者　数	26,836	26,970	△134
要　精　検　者　数	949	963	△14
が　ん　発　見　者　数	85	122	△37

※　「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」による人数を含む

オ　大腸がん検診

40 歳以上の区民を対象に便潜血反応検査を実施した。　（人）

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
受　診　者　数	26,684	24,781	1,903
要　精　検　者　数	2,491	2,037	454
が　ん　発　見　者　数	77	80	△3

カ　前立腺がん検診

60・65・70 歳の男性の区民を対象に血液中 PSA 検査を実施した。　（人）

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
受　診　者　数	1,708	1,833	△125
要　精　検　者　数	160	158	2
が　ん　発　見　者　数	3	16	△13

キ　口腔がん検診

40 歳以上の区民を対象に、区内の指定歯科医療機関で触診及び必要に応じて細胞診を実施した。　（人）

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
受　診　者　数	2,070	2,008	62
要　精　検　者　数	8	10	△2
が　ん　発　見　者　数	3	1	2

※ 各がん発見者数は a.b とも年度末の人数を掲載しており、確報時で変動する場合がある

③　成人歯科健康診査

20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70 歳の区民を対象に、区内の指定歯科医療機関において実施した。併せて、令和 4 年度より、65･70 歳は「お口の節目健診」として口腔ケア健診を開始し、成人歯科健診との同時受診を実施した。また、令和 6 年度より、通院困難な方を対象とした訪問による健診を実施した。　（人・都報告値）

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
受　診　者　数	9,301(2)	9,585(2)	△284(0)

※　(　)は訪問による健診受診者数

④　骨粗しょう症検診

40・45・50・55・60・65・70 歳の女性の区民を対象に実施した。　（人）

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
異　常　な　し	2,863	2,848	15
要　注　意　者　数	1,564	1,643	△79
要　医　療　者　数	574	569	5
受診者数合計	5,001	5,060	△59

(6)　若年がん患者在宅療養支援事業費　【健康推進課】　３５９千円

がんに罹患した若年の区民が、住み慣れた環境で安心して療養生活を送れるように、在宅介護サービス、福祉用具貸与等にかかる費用の一部助成及びケアプラン作成等の支援を実施した。

（人・円）

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
利　用　決　定　者　数	2	5	Δ3
助　成　金　交　付　額	194,305	366,226	Δ171,921
居宅介護支援委託料	160,000	215,000	Δ55,000

(7)　がん患者等アピアランスケア支援事業　【健康推進課】　３６，４５７千円

がん等の疾病に係る治療又は傷病に伴う外見の変化に悩みを抱えている者に対し、外見の変化を補うための補整具の購入等に要する経費の一部又は全部を助成し、その者の心理的及び経済的負担を軽減するとともに、生活の質の向上を図り、安心して社会生活を営めるよう支援した。

（人・件・円）

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
延　べ　申　請　者　数	393	407	△14
申　　請　　件　　数	435	495	△60
助　成　金　交　付　額	36,407,099	37,033,452	Δ626,353

(8)　国都支出金等受入超過額返納金の状況　【健康推進課】　１１９千円

国支出金

・感染症予防事業費等国庫負担（補助）金　119,000 円

第２目　地域保健費

(1)　健康づくり推進協議会　【地域保健課】　　６５千円

江戸川区の健康課題や健康増進計画の進捗状況及び各団体の取組状況等の情報を共有した。

健康づくり推進協議会実施状況　　(回数・団体数・人)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
実　施　回　数	1	1	0
団　体　数	8	9	△1
出　席　者　数	19	21	△2

(2)　普及啓発事業　【地域保健課】　　４，７５３千円

①　若い世代のための糖尿病予防対策

糖尿病予防啓発動画を区のホームページに掲載し、対面式の教室に参加することが難しい若い世代をはじめ、幅広い世代への周知・啓発を行った。

②　がん検診受診率向上のための取り組み

がんの早期発見・早期治療のため、区民講演会・イベントの実施及び広報えどがわやえどがわ区民ニュース、チラシの配布、横断幕・フラッグ・駅貼りポスターなどで啓発を行い、区民のがん検診受診率向上を図った。

第３目　健康サービス費

(1)　普及啓発事業　【健康サービス課】　　１８，０１２千円

個人及び地域を対象に、各種健康事業や健康教育講座などを実施し、区民の健康に対する理解と知識を高めた。

①　講演会･講習会等実施状況　　(回・人)

区　分	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	回 数	参加人数	回 数	参加人数	回 数	参加人数
感染症	0	0	0	0	0	0
精神保健	98	414	104	622	△6	△208
母子保健	319	4,697	353	5,233	△34	△536
成人・老人保健	184	14,003	204	17,133	△20	△3,130
栄養	159	4,093	217	7,564	△58	△3,471
歯科保健	201	5,718	168	5,472	33	246
その他	284	6,344	260	4,680	24	1,664
合計	1,245	35,269	1,306	40,704	△61	△5,435
地区組織活動(再掲)	392	12,634	421	17,023	△29	△4,389

※ 複数の区分にわたる講演会等は、それぞれの区分に計上

②　地域健康講座

自主グループ、事業所、学校、施設、関係機関等からの依頼により実施した。　　(回)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
実施回数	30	50	△20

③　ファミリーヘルス推進員活動

地域の健康づくりを推進するため、町会・自治会からの推薦を受けてファミリーヘルス推進員を委嘱し、健康ウオーキングの推進や健康講座の開催、地域ミニデイサービスの準備・運営などを行った。

ア　推進員の委嘱状況　　(人)

区　分	中　央	小　岩	東　部	清新町	葛　西	鹿　骨	小松川	なぎさ	総　数
7年度(a)	43	46	25	25	49	31	25	16	260
6年度(b)	43	46	25	26	47	31	25	16	259
(a)－(b)	0	0	0	△1	2	0	0	0	1

イ　ファミリーヘルス健康講座の開催状況　　(回)

区　分	中　央	小　岩	東　部	清新町	葛　西	鹿　骨	小松川	なぎさ	総数
7年度(a)	8	5	4	13	1	6	8	11	56
6年度(b)	6	5	3	0	2	5	7	1	29
(a)－(b)	2	0	1	13	△1	1	1	10	27

ウ　ファミヘル通信発行状況　　(回・部)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
発行回数	21	19	2
発行部数	52,821	42,980	9,841

エ　地域まつり等への参加状況

区民まつり、地域まつり等に積極的に参加し、事業ＰＲと健康相談を実施した。

（箇所・人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
会場数	17	16	1
参加人数	9,878	8,891	987

オ　健康ウオーキング大会　（人）

区　分		中　央	小　岩	東　部	清新町	葛　西	鹿　骨	小松川	なぎさ	総数
7年度(a)	開催日	3/17	3/9	2/19	3/17	3/29	3/14	3/14	3/12	8回
	参加者	177	221	30	20	328	120	127	14	1,037
6年度(b)	開催日	3/9	3/8	3/5	2/18	3/30	3/8	3/15	3/13	8回
	参加者	59	133	8	16	298	112	158	12	796
(a)－(b)	参加者	118	88	22	4	30	8	△31	2	241

④　江戸川区食育推進計画

令和4年3月に策定した江戸川区食育推進計画（第2次）に基づき、食育の推進を図るため各会議の開催と事業を実施した。

会議の開催

江戸川区食育推進連絡会　委員19人　　開催回数 2回

江戸川区食育推進会議　　委員21人　　開催回数 2回

⑤　江戸川区家庭料理検定

児童・生徒が、生涯にわたり健康的で充実した日々を送るため、基礎的な食に関する正しい知識と自ら調理ができる知識や技能を身に付ける一助とする機会とするために実施した。地域に根差した食育を図るため受検内容には、区のオリジナル問題を加えた。　（人）

区　分	初　級	中　級	総　数
7年度(a)	406	1,764	2,170
6年度(b)	810	515	1,325
(a)－(b)	△404	1,249	845

(2)　栄養改善指導　【健康サービス課】　５，１８７千円

①　栄養成分表示

ア　事業者が販売する食品について、食品の容器包装及び添付文書、広告媒体に栄養成分や健康保持増進効果を表示する場合、食品表示法及び健康増進法に基づいた表示をするための相談・指導を行った。　（回）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
業者指導回数	8	38	△30

イ　食品表示監視指導

区内事業者が製造・販売する食品について、食品表示法（保健事項）違反を行わないように監視指導を行った。　（事業者数・件数）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
調査事業者数	10	19	△9
調査食品数	25	61	△36
指導食品数	0	4	△4
他自治体へ情報回付食品数	0	0	0

②　給食施設指導

効果的な栄養管理を行うため、給食施設に対し巡回及び集団指導を実施した。

ア　給食施設巡回・来所指導　（施設数）

区　分	中　央	小　岩	東　部	清新町	葛　西	鹿　骨	小松川	なぎさ	合　計
7年度(a)	97	60	23	48	85	41	16	8	378
6年度(b)	97	73	54	71	48	39	19	37	438
(a)－(b)	0	△13	△31	△23	37	2	△3	△29	△60

イ　給食施設従事者講習会参加施設数　（施設数）

区　分	開催(回)	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
7年度(a)	2	28	20	12	16	24	11	14	8	133
6年度(b)	3	37	29	25	20	26	25	17	11	190
(a)－(b)	△1	△9	△9	△13	△4	△2	△14	△3	△3	△57

※ 給食施設従事者講習会は全所合同で実施

ウ　給食施設栄養士連絡会

給食施設の栄養士及び管理栄養士を対象に給食施設の栄養管理・地域の健康づくりに関する情報交換及び研鑽を目的に開催している。

江戸川区内の病院・特養・老健で提供されている嚥下調整食の情報共有をはかるため、日本摂食嚥下リハビリテーション学会分類2013に合わせ区ホームページに掲載している。

（施設数）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
参加者数	120	121	△1
ホームページ掲載施設数	40	41	△1

③　在宅栄養士研修会

健康づくりをすすめる視点から、地域で活動する栄養士に対し講習会を開催して区民の食生活改善のための育成を実施した。　（回・人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
回　数	1	1	0
延べ受講者数	15	56	△41

④　食生活指導

区民の健康維持増進と生活習慣病予防を図るため栄養情報を提供した。

成人向け：朝食習慣づくり　　熟年者向け：低栄養予防　（回・部）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
配布回数	2	2	0
配布数	13,719	14,000	△281

⑤　Edogawa まいにちごはん

区民の健康づくりや生活習慣病予防に役立つ食環境づくりに、賛同した企業等に協力を依頼し、区民の栄養・食生活課題解決ための情報提供等などの普及啓発、産学官協働による健康弁当プロジェクトにより健康弁当の開発・販売・評価を行った。　（回・企業名）

区分	7年度	6年度
回数	毎日朝食を食べる（4月）：4回 減塩（9月）　：4回 バランスの良い食事（11月）：4回	毎日朝食を食べる：3回 減塩（9月、11月）：3回 バランスの良い食事：2回
協賛企業	○毎日朝食を食べる(4月)：株式会社フォーラルなごみ薬局・あすか薬局、ACアップル薬局まつしま店・小岩店 ○減塩（9月）：株式会社フォーラルなごみ薬局・あすか薬局、ACアップル薬局まつしま店・小岩店 ○バランスの良い食事（11月）：株式会社フォーラルなごみ薬局・あすか薬局、ACアップル薬局まつしま店	○毎日朝食を食べる：イトーヨーカ堂小岩店・アリオ葛西店、株式会社フォーラルなごみ薬局・あすか薬局、ACアップル薬局まつしま店・小岩店、 ○減塩：（9月）イトーヨーカ堂小岩店・アリオ葛西店、株式会社フォーラルなごみ薬局・あすか薬局、ACアップル薬局まつしま店・小岩店 ○バランスの良い食事：株式会社フォーラルなごみ薬局・あすか薬局、ACアップル薬局まつしま店

(3)　生活習慣病予防　【健康サービス課】　１，３３０千円

①　随時相談

区民健診等のフォローとして実施した。自分の生活習慣を見直し、良い生活習慣を身につけることで、生活習慣病を予防できるよう支援を行った。　（人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
相談人数	264	287	△23

②　健康普及イベント(運動・栄養・睡眠・禁煙・口腔保健)

区民施設等でパネル展示、パンフレット配置を行った。　（回・人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
開催数	3	3	0
延べ参加者数	1,664	1,983	△319

③　成人に対する栄養相談

身体状況や生活状況に合わせた栄養摂取、食生活について指導助言を行い、区民の健康増進及び生活習慣病予防、介護予防を図った。　（延べ人数）

所　別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
中　央	721	135	586
小　岩	39	110	△71
東　部	75	174	△99
清新町	53	67	△14
葛　西	32	231	△199
鹿　骨	45	90	△45
小松川	58	70	△12
なぎさ	10	58	△48
合　計	1,033	935	98

※ 食事診断による指導助言は令和6年度は全所で実施していたが、令和7年度は中央に集約して実施

④　みんなで筋トレ普及啓発事業

運動の習慣化のため、運動の重要性の周知や具体的な運動方法を伝えるために展示イベントや健康講座を行った。　（延べ人数）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
体力チェックと運動相談		127	
スポーツサポートクラブ認証事業での筋肉量計測		80	
みんなで筋トレ展示イベント	2,677	1,707	970
健康講座（運動による健康づくり）	1,372	1,657	△285

※ 令和6年度で「体力チェックと運動相談」を終了し、体力チェックを含む内容で「リハビリ・運動相談」で継続実施している。

※ 令和6年度で「スポーツサポートクラブ認証事業での筋肉量計測」は終了。

※ 令和6年度で終了した「えどがわ筋力アップトレーニング出張講座」は、みんなで筋トレ普及啓発事業の「健康講座」へ移行した。

(4)　熟年保健　【健康サービス課】　２，２４２千円

①　地域ミニデイサービス

虚弱及び閉じこもりがちな熟年者を対象に、ファミリーヘルス推進員が中心となって、町会、自治会及び地域団体等のボランティアと協働して実施している地域ミニデイサービスに対し、支援した。

（回）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
実施回数	234	236	△2

②　リハビリ・運動相談

理学療法士・作業療法士がリハビリテーションや運動に関する相談を実施した。

（延べ人数）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
訪　　問	37	32	5
来所・電話等	378	606	△228
合　　計	415	638	△223

③　フレイル予防の普及・啓発

加齢による筋力や認知機能、社会とのつながりなどの心身の活力低下を早期に発見し、自らの健康状態に気づくことで早期に健康状態の改善に取り組めるよう支援した。

地域住民との連携によるフレイルチェックの実施支援　（延べ人数）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
フレイルサポーター数	18	17	1
フレイルサポーター延べ活動人数	160	152	8
フレイルチェック延べ参加者数	50	53	△3

※ フレイルサポーターはフレイルチェックを運営し､フレイル予防を区民に広める役割を持つ

(5)　母子保健措置医療給付事業　【健康サービス課】　３４，９８２千円

未熟児に対する養育医療、身体に障害のある児童に対する育成医療の給付を行った。

また、経済的理由により保健相談を受けることが困難な妊産婦・乳幼児に対して、必要な保健指導を指定医療機関に委託して実施した。　（件・千円）

区分	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
養育医療	266	33,204	283	30,574	△17	2,630
育成医療	56	1,641	67	12,634	△11	△10,993
保健指導	49	256	53	267	△4	△11
療育給付	0	0	0	0	0	0

(6)　妊娠高血圧症候群等医療費助成　【健康サービス課】　８５千円

妊娠高血圧症候群等の入院治療に要する費用で、医療保険を適用して生じる自己負担分を助成した。　（件・千円）

区分	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
妊娠高血圧症候群等医療費助成	1	85	1	67	0	18

(7)　母子保健　【健康サービス課】　２，２４８，７８４千円

妊婦、産婦、乳幼児の健康の保持増進を図るため、母子健康手帳を交付し、各種の健康診査、保健指導等を実施した。

①　母子健康手帳交付(妊娠届出書受理)状況　(件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
届出数	5,016	4,713	303

②　妊婦健康診査

妊娠期間中14回の健診・超音波検査・子宮頸がん検査を医療機関に委託して実施した。

ア　妊婦健康診査実施状況(都内医療機関) ※ 国保連支払件数より算出　(人)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
延べ受診者数	50,516	48,280	2,236
延べ有所見者数	3,953	3,958	△5
超音波検査受診者数	16,910	15,730	1,180
子宮頸がん検査受診者数	3,105	2,899	206

イ　妊婦健康診査実施状況(都外医療機関及び助産所)　(人)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
延べ受診者数	5,011	5,653	△642
超音波検査受診者数	931	1,173	△242
子宮頸がん検査受診者数	153	194	△41

③　多胎妊婦健康診査費用助成

多胎妊婦が妊婦健康診査受診票14回分を超えて自費で妊婦健康診査を受けた場合の、費用の一部を助成した。　(件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
申請件数	2	6	△4

④　妊婦全数面接事業

妊娠届出時に妊婦と面接し、状況把握と必要な助言や子育て支援サービスの紹介を行い、支援が必要な妊婦については継続した支援を行った。

また、面接後に、子育てに役立つものを購入するためのぴよママギフト（ギフトカード10,000円分）の申請書を配付。申請を確認・審査後、ギフトを郵送配付した。　(件・人)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
面接件数	5,420	5,046	374
継続支援	976	1,120	△144

⑤　ハローベビー教室

初妊婦とパートナーを対象に、妊娠、出産、育児についての新しい知識を学び､友達づくりの場として開催した。

ア　平日コース開催状況　（回・延べ人数）

区　分	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	開催数	受講者数	開催数	受講者数	開催数	受講者数
中　央	5	71	5	131	0	△60
小　岩	5	98	5	117	0	△19
東　部	6	110	6	207	0	△97
清新町	6	105	5	146	1	△41
葛　西	6	165	7	389	△1	△224
鹿　骨	4	72	4	131	0	△59
小松川	4	60	4	111	0	△51
なぎさ	0	0	0	0	0	0
合　計	36	681	36	1,232	0	△551

イ　休日コース開催状況　（回・人）

区　分	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	開催数	受講者数	開催数	受講者数	開催数	受講者数
中　央	10	296	10	248	0	48
小　岩	10	276	10	285	0	△9
東　部	12	275	10	231	2	44
清新町	10	286	10	268	0	18
葛　西	14	524	14	500	0	24
鹿　骨	8	188	8	187	0	1
小松川	8	215	10	212	△2	3
なぎさ	0	0	0	0	0	0
合　計	72	2,060	72	1,931	0	129

※ 令和6年度より、平日コース・休日コースともになぎさでの開催を中止
　令和7年度より、平日コースが2日制から1日制に変更

⑥　妊婦歯科健康診査

妊娠期間中に1回（妊娠中に受診できなかった場合に限り、出産日から1年を経過した日までの間に受診可能)、妊娠中の口腔疾患の予防のため、歯科健診・歯科保健指導を区内指定医療機関（歯科）に委託して実施した。　（人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
受診者数	1,579	1,544	35

⑦　妊婦訪問指導

妊娠届出時の面接で、妊娠中から支援が必要と判断した妊婦等を対象に訪問指導を行った。

妊婦訪問指導実施状況　（延べ件数）

所　別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
中　央	45	40	5
小　岩	65	56	9
東　部	33	37	△4
清新町	29	33	△4
葛　西	47	45	2
鹿　骨	48	47	1
小松川	35	21	14
なぎさ	30	42	△12
合　計	332	321	11

⑧　入院助産事業

保健上必要があるにもかかわらず経済的に困窮しており、病院等施設における出産費用を負担できない方について、出産にかかる費用を公費で負担した。　（件）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
相談件数	47	48	△1
申請件数	39	33	6

⑨　産後ケア事業

産後の不安定な時期に産後ケアを必要とする産婦と乳児に対し、宿泊・デイサービス・訪問での母体の休養の確保や育児指導を行うことにより、育児負担・育児不安の軽減を図り、安定した乳児の養育ができるよう支援した。

〈宿泊型〉　（件）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
利用件数	769	538	231

〈デイサービス型〉　（件）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
利用件数	437	300	137

〈訪問型〉　（件）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
利用件数	638	433	205

⑩　ファーストバースデーサポート事業

区が関わる機会の少ない1歳前後の子を養育する家庭に、子育て支援情報の提供及びアンケートを実施することで養育状況の把握を行った。1歳6か月未満までにアンケートの回答があった家庭に対しギフト（Webカタログギフト 60,000～80,000円分）を配付するとともに、相談等がある場合は健康サポートセンターから連絡し、相談支援を行った。

（人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
事業案内通知及びパンフレット等送付者	4,861	4,558	303
ギフト配付者	4,968	4,182	786

※ 令和7年度は都内転入者への郵送も含む

※ ギフト配付者には申請期限の関係上、前年の対象者からの申請も含まれる

⑪　2nd バースデーサポート事業

区が関わる機会の少ない 2 歳前後の子を養育する家庭に、同世代の子が交流できる場や子育て支援支援情報の提供を行い、育児パッケージの配付を通じて育児状況の把握を行うことで、孤立予防と相談支援体制の強化を図る。

2 歳 6 か月未満までにアンケートの回答があった家庭に対しギフト（Web カタログギフト 2,000 円分）を配付するとともに、相談等がある場合は健康サポートセンターから連絡し、相談支援を行った。

（人）

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
事業案内通知及びパンフレット等送付者	4,543	4,572	△29
ギフト配付者	4,262	3,503	759

※ ギフト配付者には申請期限の関係上、前年の対象者からの申請も含まれる

⑫　パパとパートナーのための育児ゼミ事業

妊婦のパートナー及び 0 歳から 2 歳児までの父親が育児スキルを学び、子育てに関する悩みの共有や情報交換ができる場を提供することにより、子育てに関する不安及び悩みを軽減し、父親のうつや児童虐待を未然に防止するための支援を行った。

（人）

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
0 歳の父	71	40	31
1 歳の父	25	51	△26
2 歳の父	24	29	△5
合計	120	120	0

⑬　多胎児家庭移動経費補助事業

同時に二人以上の出産・育児をする多胎児を養育する家庭に対し、保健師による訪問又は面接を実施したうえで、こども商品券（24,000 円分）の配付を行った。

（件）

年　　度	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
面接・訪問（組数）	158	165	△7

⑭　プレコンセプションケア支援事業

未婚者を対象としたヘルスチェック及び専門相談ができる体制を構築することにより、将来の妊娠に備えた健康意識の向上を促すことを目的に、相談支援等を実施した。

（延べ件数）

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
相談件数	43	40	3
検査実施数	21	20	1

⑮　おむつ定期便事業

養育者の精神的、経済的負担の軽減並びに乳児への虐待の予防及び早期発見に資することを目的に定期的におむつ等を無償で区内の自宅へ配達し継続的な見守りを実施した。　（件）

区　　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
訪問件数	42,052	39,941	2,111

⑯　出産・子育て応援事業

妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に対して、以下の伴走型支援と経済的支援を一体として実施した。

ア　妊娠届を提出し、妊婦面談を行った者（妊婦）に「出産応援ギフト」を給付

イ　出生届を提出し、新生児訪問又は面談を受けた者（子の養育者）に「子育て応援ギフト」を給付

ウ　妊娠8か月頃の妊婦にアンケートを実施し、希望する者に妊婦面談を実施

出産・子育て応援給付金（支給決定件数）：ギフトカード　（件）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
出産応援給付金	115	4,648	△4,533
子育て応援給付金	902	4,492	△3,590

※ 令和6年度で「出産・子育て応援事業」は終了し、「妊婦のための支援給付事業」へ移行した

※ 令和7年度は前年までの対象者からの申請件数

⑰　妊婦のための支援給付事業（令和6年度までは出産・子育て応援事業）　㊎

令和7年度から、妊婦のための支援給付が子ども・子育て支援法へ、妊婦等包括支援事業が児童福祉法へ法定化された。これに伴い、出産・子育て応援事業が、妊婦のための支援給付事業へ移行となった。全2回の給付金を申請する際に、それぞれ現金またはギフトカードを選択することが可能となった。

ア　医師による胎児心拍が確認できた妊婦給付認定を受けている方に現金またはギフトカードを支給

イ　胎児の数の届出を行った妊婦給付認定を受けている方に現金またはギフトカードを支給

ウ　妊娠8か月頃の妊婦にアンケートを実施し、希望する者に妊婦面談を実施

妊婦のための支援給付金（支給決定件数）：現金（件）

区分	7年度(a)
第1回目給付	3,912
第2回目給付	2,895

妊婦のための支援給付金（支給決定件数）：ギフトカード（件）

区分	7年度(a)
第1回目給付	368
第2回目給付	266

妊娠8か月面談事業　（人）

区分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
アンケート回答	3,021	2,826	195
面談実施者	154	125	29

⑱　新生児訪問指導

新生児を対象に訪問指導を行った。

ア　新生児訪問指導実施状況　（延べ件数）

区　　分	所　別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
保　健　師	中　央	164	136	28
	小　岩	95	87	8
	東　部	74	100	△26
	清新町	81	73	8
	葛　西	147	140	7
	鹿　骨	65	75	△10
	小松川	58	56	2
	なぎさ	73	86	△13
	合　計	757	753	4
訪問指導員	総　数	3,549	3,631	△82

イ　低体重児訪問実施状況　（人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
保健師	118	131	△13

⑲　新生児聴覚検査

保護者が江戸川区に住所を有する生後50日に達するまで（生まれた日を0として起算）の新生児を対象者として検査（自動ABR、OAE）を行った。

ア　新生児聴覚検査実施状況(都内医療機関)　（人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
受診者数	3,391	3,261	130

イ　新生児聴覚検査受診費助成制度(都外医療機関等)　（件）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
申請件数	639	660	△21

⑳　乳幼児健康診査

3か月から3歳に至る乳幼児の健康状態をチェックして適切な指導を行うため、発育過程に応じた健診を実施し、健康管理上指導を要するものは経過観察を行った。

ア　乳児健康診査実施状況　（人）

区分		7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
		受診者数	所見有	受診者数	所見有	受診者数	所見有
3か月児健診	中央	882	250	835	290	47	△40
	小岩	549	209	592	215	△43	△6
	東部	605	237	615	207	△10	30
	清新町	521	164	513	188	8	△24
	葛西	686	204	688	213	△2	△9
	鹿骨	379	77	350	86	29	△9
	小松川	313	153	323	156	△10	△3
	なぎさ	466	171	471	145	△5	26
	個別	－	－	－	－	－	－
	合計	4,401	1,465	4,387	1,500	14	△35
乳幼児経過観察健診	中央	100	4	105	7	△5	△3
	小岩	57	4	63	4	△6	0
	東部	75	11	88	22	△13	△11
	清新町	33	9	31	4	2	5
	葛西	71	20	71	17	0	3
	鹿骨	39	4	31	3	8	1
	小松川	32	7	39	7	△7	0
	なぎさ	67	9	60	7	7	2
	合計	474	68	488	71	△14	△3
6・9か月児健診	中央	1,732	32	1,533	22	199	10
	小岩	1,046	18	1,067	21	△21	△3
	東部	1,219	25	1,211	16	8	9
	清新町	980	16	1,017	17	△37	△1
	葛西	1,385	16	1,245	10	140	6
	鹿骨	702	16	719	10	△17	6
	小松川	693	22	568	23	125	△1
	なぎさ	935	23	962	9	△27	14
	合計	8,692	168	8,322	128	370	40

イ　幼児健康診査実施状況　（人）

区分		7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
		受診者数	所見有	受診者数	所見有	受診者数	所見有
1歳6か月児健診	中央	839	89	877	107	△38	△18
	小岩	482	74	553	57	△71	17
	東部	578	131	627	74	△49	57
	清新町	560	61	530	46	30	15
	葛西	669	74	629	65	40	9
	鹿骨	400	66	351	37	49	29
	小松川	331	54	303	57	28	△3
	なぎさ	472	49	504	39	△32	10
	合計	4,331	598	4,374	482	△43	116

3歳児健診	中央	825	270	876	326	△51	△56
	小岩	532	227	537	235	△5	△8
	東部	562	204	569	197	△7	7
	清新町	567	176	622	159	△55	17
	葛西	662	235	685	281	△23	△46
	鹿骨	371	128	404	116	△33	12
	小松川	306	151	329	157	△23	△6
	なぎさ	490	179	521	164	△31	15
	合計	4,315	1,570	4,543	1,635	△228	△65
3歳児心理経過観察	中央	188	58	201	72	△13	△14
	小岩	77	32	84	45	△7	△13
	東部	87	50	88	55	△1	△5
	清新町	197	69	163	49	34	20
	葛西	154	70	149	70	5	0
	鹿骨	65	30	73	34	△8	△4
	小松川	47	20	52	31	△5	△11
	なぎさ	110	47	105	51	5	△4
	合計	925	376	915	407	10	△31

ウ　1歳6か月児、3歳児歯科健康診査実施状況　（人）

区分		中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
7年度(a)	1歳6か月児	777	453	556	502	665	350	293	462	4,058
	3歳児	824	532	560	567	661	371	306	490	4,311
6年度(b)	1歳6か月児	810	480	587	503	627	329	278	463	4,077
	3歳児	875	537	569	622	685	404	329	520	4,541
(a)－(b)	1歳6か月児	△33	△27	△31	△1	38	21	15	△1	△19
	3歳児	△51	△5	△9	△55	△24	△33	△23	△30	△230

㉑　育児ストレス相談

ア　育児ストレス相談

産後うつや育児ストレスについて医師や心理相談員が早期発見・治療や地域での生活の支援について必要な助言・指導を行った。　（回・人）

区分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
回数	82	83	△1
相談者数	94	96	△2
相談者延べ人数	126	128	△2

イ　ＭＣＧ(マザーアンドチャイルドグループ)の実施

児童虐待や育児困難等を抱える母親等がグループに参加することで、母親の孤独・親子の関係づくりの解決などを図った。　（回・人）

区分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
回数	12	12	0
延べ人数	23	30	△7

㉒　離乳食講習会

乳児の発育状況に合わせた離乳食の実践のため講習会を行った。　（回･延べ人数）

所　別	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	開催数	参加者	開催数	参加数	開催数	参加数
中　央	36	363	36	290	0	73
小　岩	12	150	12	137	0	13
東　部	16	205	16	211	0	△6
清新町	12	174	12	177	0	△3
葛　西	15	319	15	301	0	18
鹿　骨	12	132	12	111	0	21
小松川	12	130	12	115	0	15
なぎさ	12	143	12	113	0	30
合　計	127	1,616	127	1,455	0	161

㉓　乳幼児に対する栄養相談

乳幼児期の食生活の困りごとに寄り添いつつ指導助言を行うことで健全な発育発達を促し、併せて保護者の育児不安の軽減を図った。　（延べ人数）

所　別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
中　央	771	714	57
小　岩	510	495	15
東　部	535	580	△45
清新町	566	560	6
葛　西	678	702	△24
鹿　骨	305	267	38
小松川	286	300	△14
なぎさ	408	548	△140
合　計	4,059	4,166	△107

㉔　5歳児健康診査　㊐

言語の理解能力や社会性が高まり、発達特性等が認知される時期に、子どもの特性を早期に発見し特性に合わせた適切な支援を行う目的で、令和8年度より5歳児健康診査を実施するため、システム構築を行った。（予算全額を障害者福祉課に執行委任）

(8)　歯科予防指導　【健康サービス課】　　２０，１９９千円

①　歯科予防指導

3歳未満の乳幼児を対象に、7か月児歯科相談（歯育て教室）・1歳児歯科相談(歯ッピー教室)・2歳児歯科相談(歯ウツー教室)・歯科予防指導を行った。

歯科予防指導実施状況　　(延べ人数)

区　分		中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
7年度(a)	7か月児歯科相談	121	88	139	155	191	75	79	97	945
	1歳児歯科相談	419	246	309	253	323	168	167	256	2,141
	2歳児歯科相談	403	225	273	242	280	160	135	235	1,953
	歯科予防指導	0	22	58	81	40	27	55	43	326
6年度(b)	7か月児歯科相談	123	74	125	165	141	78	70	121	897
	1歳児歯科相談	454	283	340	263	317	216	157	269	2,299
	2歳児歯科相談	389	234	277	230	304	168	117	256	1,975
	歯科予防指導	3	31	78	74	52	32	39	66	375
(a)－(b)	7か月児歯科相談	△2	14	14	△10	50	△3	9	△24	48
	1歳児歯科相談	△35	△37	△31	△10	6	△48	10	△13	△158
	2歳児歯科相談	14	△9	△4	12	△24	△8	18	△21	△22
	歯科予防指導	△3	△9	△20	7	△12	△5	16	△23	△49

②　こんにちは歯医者さん（乳児歯科受診事業）　㊐

6か月～1歳未満の乳児を対象に、口腔内の観察と、子どもの発育発達に合わせたむし歯予防と口腔機能育成に対する助言指導を区内指定医療機関（歯科）に委託して実施した。

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
受診者数	1,543	―	1,543

③　フッ化物洗口支援事業

むし歯予防の一環として、保育園・幼稚園等で実施するフッ化物洗口を支援した。

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
実施園数	10	1	9

※ 令和6年度はモデル実施

④　８０２０(ハチマルニイマル)運動の推進

歯と口の健康が全身の健康につながることから、8020運動の推進を図るために勉強会を実施した。また、母子事業や歯科関係のイベントなどでリーフレットを配布して普及啓発を行った。

ア　8020運動推進勉強会　　(人)

区分	内　容	実施日	会　場	参加人数
7年度	かかりつけ歯科医と健康サポートセンターの協働「乳幼児歯科健診のキャリブレーション」	R8.1.29	歯科医師会館・zoomオンライン同時開催	45
6年度	かかりつけ歯科医と健康サポートセンターの協働「成人期における歯科口腔保健施策」	R7.1.29	歯科医師会館・zoomオンライン同時開催	55

イ　イベント等での普及啓発　　(回・人)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
回数	216	181	35
延べ人数	96,038	100,051	△4,013

(10)　精神保健　【健康サービス課】　　１２，６０４千円

精神障害者の早期発見・早期治療・社会復帰促進を目指し、専門医・保健師による相談や、心の専門グループワーク事業を実施した。

①　精神保健相談実施状況　　(延べ件数)

区　分	7年度(a)			6年度(b)			(a)－(b)		
	本人・家族		関係機関	本人・家族		関係機関	本人・家族		関係機関
	所内	訪問		所内	訪問		所内	訪問	
中　央	1,696	268	1,784	2,085	389	2,257	△389	△121	△473
小　岩	1,585	339	1,640	1,922	386	1,991	△337	△47	△351
東　部	1,737	446	2,013	1,716	340	2,041	21	106	△28
清新町	1,204	150	922	1,610	167	1,102	△406	△17	△180
葛　西	1,808	324	2,096	1,750	316	2,415	58	8	△319
鹿　骨	813	155	878	850	166	985	△37	△11	△107
小松川	1,065	192	1,016	1,713	165	1,028	△648	27	△12
なぎさ	1,058	155	895	1,081	189	868	△23	△34	27
合　計	10,966	2,029	11,244	12,727	2,118	12,687	△1,761	△89	△1,443

③　酒害相談実施状況　　(回・人)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
実施回数	22	19	3
延べ人数	47	36	11

(11)　衛生統計・調査　【健康サービス課】　　２，００３千円

保健衛生行政の基礎資料となる各種調査を実施した。

衛生統計・調査実施状況

調　査　名	対　　象	調査数 地区数・該当世帯（人）数	調査内容及び目的
国民生活基礎調査	無作為に抽出した国勢調査区内の全世帯及び世帯員	12地区 612世帯	保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的とする。
社会保障・人口問題基本調査	国民生活基礎調査の調査地区内から無作為抽出した地区内に居住する以下の対象者	5地区 207世帯	世帯変動の実態と要因を明らかにするとともに、時系列的に精緻なデータを蓄積することによって、世帯推計の精度を高めるための基礎データを収集することを目的とする。
国民健康・栄養調査	国民生活基礎調査の調査地区内から無作為抽出した世帯及び該当世帯の満1歳以上の世帯員	2地区 37世帯	健康増進法に基づき実施するものであり、国民の身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的とする。

(12)	国都支出金等受入超過額返納金　【健康サービス課】	１７６，４９６千円
①	出産・子育て応援交付金事業国庫補助金への返納金	8,959,000 円
②	糖尿病予防戦略事業国庫補助金への返納金	1,505,000 円
③	医療施設運営費等国庫補助金への返納金	530,000 円
④	とうきょうママパパ応援事業費都補助金への返納金	123,304,000 円
⑤	妊婦健康診査支援事業費都補助金への返納金	31,032,000 円
⑥	医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金への返納	11,166,000 円

第４目　保健予防費

(1)　新型インフルエンザ等対策　【保健予防課】

新型インフルエンザ等対策訓練（診療協力医療機関における専門外来設置訓練

・開催：1回　令和7年11月8日（土）

(2)　エックス線撮影装置の保守　【保健予防課】　　４，１０３千円

胸部疾患の発見、主に結核の早期発見と感染拡大防止のため、保健所に設置されたエックス線撮影装置を使用し、結核治療終了者・結核患者接触者・結核患者の発見率が高い集団の健康診断事業において、胸部エックス線検査を実施した。

胸部エックス線検査実施状況　　(件)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
受診者数	840	924	△84

(3)　人口動態統計に関する事務　【保健予防課】　　３０千円

我が国の人口動態を把握し、人口及び保健・医療・福祉の基礎資料を得るため、区内で発生した届出に基づき記載事項を審査し、経由事務を行った。　　(件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
出　生	4,449	4,358	91
婚　姻	3,511	3,233	278
離　婚	1,056	1,133	△77
死　亡	6,874	7,102	△228
死　産	98	111	△13

※ 江戸川区で受付した件数。人口動態統計の概数、確定数とは異なる

(4)　感染症予防　【保健予防課】

①　感染症発生状況

感染症予防対策として、感染症発生時における患者等への健康診断・就業制限等の勧告、消毒等の防疫措置と、二次感染予防のための疫学調査を実施するとともに、予防知識の普及啓発に努めた。　　(件)

分　類	疾　患　名	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
1類	エボラ出血熱ほか6疾患	0	0	0
2類	結核	41	61	△20
	ほか6疾患	0	0	0
3類	腸管出血性大腸菌感染症	4	19	△15
	ほか4疾患	0	2	△2
4類	レジオネラ症	6	3	3
	ほか43疾患	7	6	1
5類	後天性免疫不全症候群	0	3	△3
	風しん	0	0	0
	麻しん	2	0	2
	梅毒	26	48	△22
	ほか20疾患	282	84	198

② エイズ・性感染症相談　　２，３１３千円

後天性免疫不全症候群(エイズ)及び性感染症の早期発見・二次感染予防・感染者への支援のため、電話相談、ＨＩＶ・梅毒検査を行った。

ア　血液検査　　(件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
ＨＩＶ検査	270	309	△39
同　陽性者	4	1	3
梅毒検査	262	304	△42
同　陽性者	2	7	△5

※ 梅毒検査は平成30年5月より実施

イ　電話相談　　(件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
件　数	322	337	△15

③　感染症健康教育　　３４３千円

感染症まん延防止のため、社会福祉施設や学校等で健康教育を行った。

・健康教育実施状況　　(回・人)

区　分	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
感染症	0	0	0	0	0	0
性感染症	9	1,536	8	1,104	1	432
結　核	1	750	1	640	0	110

④　感染症定点観測　　５千円

疾病流行の状況把握のため、協力医療機関から各種感染症の患者数について毎週報告を受け、医師会への報告と併せて区のホームページに掲載した。

・協力医療機関数　　(箇所)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
定点数	30	30	0

⑤　肝炎ウイルス対策

ア　検査　　６，６４８千円

肝炎の早期発見・治療促進のため、Ｂ型及びＣ型肝炎ウイルスの検査を実施した。

・肝炎ウイルス検査実施状況　　(人)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
Ｂ型肝炎検査	1,482	1,576	△94
同　陽性者	20	22	△2
Ｃ型肝炎検査	1,479	1,574	△95
同　陽性者	2	4	△2

(5)　結核予防　【保健予防課】

①　定期健康診査

ア　日本語学校に対する健診　　２１１千円

健康診断の受診機会の少ない、高まん延国を含む外国から入国した日本語学校学生に対して、健康診断を実施し、結核患者の早期発見と感染拡大の防止を図った。

・日本語学校就学生結核健診実施状況　　（人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
受診者数	492	443	49
発見患者数	3	4	△1

イ　熟年結核健康診査　　１２２，０８５千円

65歳以上の区民に対し、医師会に委託し、胸部エックス線検査を実施した。

・熟年結核健康診査実施状況　　（人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
受診者数	62,165	64,541	△2,376

②　接触者健康診断　　３，０１９千円

結核患者家族、接触者、患者が発生した学校等集団施設に対し、ＱＦＴ検査、胸部エックス線検査等を実施した。

・接触者健診実施状況

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
胸部エックス線(件)	334	462	△128
その他検査(件)	7	11	△4
ＱＦＴ検査(件)	369	475	△106
患者発見数(件)	4	4	0
潜在性結核感染症患者発見数(人)	26	23	3

③　精密検査　　０千円

結核患者のうち､治療終了者や治療中断者に対して、必要に応じて精密検査を行った。

・精密検査実施状況

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
胸部エックス線(件)	53	58	△5
その他検査(件)	0	0	0
患者発見数(人)	0	0	0

※ 発見患者数は潜在性結核感染症患者を除く

④　感染症の診査に関する協議会の開催　　２，３８７千円

感染症の医療の適正化を図るため､医療内容の診査を行った。

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
開催数(回)	24	24	0
診査件数(件)	227	291	△64

※ 令和6年度の診査件数は、新型コロナウイルス感染症52件の診査を含む

⑤　医療費公費負担　　１２，３０３千円

適正な医療を保障するため、医療費の公費負担を行った。

・医療費公費負担状況

区　分	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	通　院	入　院	通　院	入　院	通　院	入　院
件数(件)	827	97	852	109	△25	△12
金額(千円)	2,083	10,221	2,647	18,491	△564	△8,270

⑥　患者管理

ア　結核患者登録状況　　(人)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
新規患者数	57	86	△29
潜在性結核感染症患者数	38	41	△3
年度末登録者数	205	234	△29

※ 新規患者数は潜在性結核感染症患者を除く

※ 年度末登録者数は潜在性結核感染症患者を含む

イ　定期病状調査　　７４１千円

医療機関によるフォローを受けている者など、保健所において病状把握をするため、結核患者の状況について医療機関等から病状報告書の提出を求めた。

・定期病状調査取扱状況　　(件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
件　数	247	281	△34

ウ　ＤＯＴＳ(直接服薬確認療法)　　１，３３３千円

訪問看護ステーションや薬局による服薬確認制度を導入し、治療成績の向上を図った。

・服薬支援員委託状況　　(件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
件　数	236	183	53

エ　患者移送　　５３９千円

東京消防庁認定事業者の専門車両により、高感染性の結核患者の病院移送を行った。

・患者移送状況　　(件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
件　数	14	18	△4

(6)　精神保健対策　【保健予防課】

①　普及啓発事業　　９４千円

精神障害者が地域で安心して暮らせるよう、普及啓発活動、相談及び医療、社会復帰の促進などを行った。

・精神保健福祉講演会の開催　　(回・人)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
回　数	1	1	0
参加者数	65	52	13

② 高次脳機能障害者支援事業　　９，２９６千円

高次脳機能障害者及びその家族への支援を行った。　　（件）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
専門相談延件数	12	11	1
随時相談延件数	1,396	1,168	228

（回・人）

区　分		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
家族支援	回数	6	6	0
	延参加者数	25	46	△21
グループ訓練	回数	138	137	1
	延参加者数	613	439	174
就労プログラム	回数	15	15	0
	延参加者数	27	34	△7

③ 自殺防止対策事業　　１８，７６２千円

ア　自殺防止連絡協議会の開催　　８２千円

区民の自殺防止対策を検討するため、江戸川区自殺防止連絡協議会を開催した。　　（回）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
開催回数	2	2	0

イ　自殺防止キャンペーンの実施　　８６２千円

「自殺防止！えどがわキャンペーン」を展開し、図書館や区役所でパネル展示を行った。

（人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
キャンペーン参加者数	679	655	24

ウ　総合相談会の開催　　９９６千円

毎月1回（中央・小岩・東部・葛西健康サポートセンター4ヵ所を交代で）計12回開催した。

（人・回・件）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
相談回数	12	12	0
相談者数	109	116	△7
来所者数	119	123	△4
相談延件数	140	156	△16

エ　自殺未遂者の支援　　８，２３６千円

平成26年10月からの都立墨東病院との連携に加え、平成27年6月から関係機関との連携も開始し、自殺未遂の背景となる問題を相談者とともに整理し、関係機関と連携して相談支援を行った。　　（人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
相談者数	42	64	△22

オ　ゲートキーパー養成講座の開催　　６６２千円

区民・区職員等を対象にゲートキーパー養成講座を開催した。　　（人・回）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
参加者数（初級）	507(6)	1374(9)	△867(△3)
参加者数（中級）	129(3)	114(2)	15(1)

カ　こころの体温計の委託　　３０８千円

パソコン・携帯電話から気軽にメンタルヘルスチェックできるシステムの委託を導入した。

（回）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
回　数	37,963	43,376	△5,413

キ　インターネット・ゲートキーパー事業委託　　７，６１６千円

区内で自殺に関わるキーワードをインターネットで検索した方に広告を表示し、相談を受け付け、必要に応じて区の関係機関につなぎ連携して支援を行った。　（人）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
累計相談者数	123	109	14

(7)　社会復帰支援　【保健予防課】

①　精神障害者地域生活安定化支援事業　　１４，３９６千円

地域で生活する障害者に対し、病状悪化による問題行動やトラブルの発生等を防ぐために集中的な支援を行い、地域生活の安定化を図った。　（人・件）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
登録者数	15	12	3
延支援件数	1,234	273	961

②　精神障害者就労支援事業　　３３，８４０千円

障害者が安心して就労準備を行い、身近な地域において働き続けられるよう就労及び生活に必要な支援を行った。　（人・件）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
支援者数	91	98	△7
延べ支援件数	5,259	6,700	△1,441

③　精神障害者自立生活体験事業　　１０，９６７千円

地域で生活する障害者が、単身生活の体験や休息のためにショートステイを利用し安定した地域生活が実現できるよう支援した。(2室)　（人・日）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
支援者数	175	167	8
利用日数	618	553	65

④　精神障害者居住支援事業　　１９，１９６千円

賃貸契約による一般住宅への入居を希望する障害者に対し、支援を行った。　（人･件）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
支援者数	54	37	17
延支援件数	3,733	2,915	818

⑤　精神障害者ピアサポーター育成事業　　５，７５４千円

精神障害者の自立を目指しピアサポーターを育成し、支援を行った。　（人･件）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
支援者数	11	10	1

⑥　地域活動支援センターⅠ型運営費助成事業　　１５０，４７７千円

ＮＰＯ法人等が運営する地域活動支援センターⅠ型事業に対し、その運営費の一部を助成することにより、相談支援、創作的・生産活動の機会の提供、社会との交流等を行った。　（人）

対象施設	延支援件数		
	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
地域活動・相談支援センターかさい	4,128	5,107	△979
地域活動支援センターえどがわ	9,659	10,828	△1,169
地域活動支援センターはるえ野	12,184	12,794	△610
地域活動支援センターこまつがわ	9,262	9,582	△320
地域活動支援センターさんかく	3,062	2,599	463
地域活動支援センターこいわ	12,375	729	11,646
合　　計	50,670	41,639	9,031

⑦　地域活動支援センターⅢ型運営費助成事業　　２３，６３６千円

ＮＰＯ法人等が運営する地域活動支援センターⅢ型事業に対し、その運営費の一部を助成することにより、精神障害者の地域における自立及び社会参加の促進を行った。　（人）

対象施設	延べ利用者数		
	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
悠遊舎えどがわ	3,922	1,965	1,957
地域活動支援センター悠歩舎	2,951	2,754	197
合　　計	6,873	4,719	2,154

⑧　日中活動系サービス推進事業　　８５，０７１千円

ＮＰＯ法人等が運営する指定障害福祉サービス事業所の運営に要する費用の一部を補助することにより、障害者の福祉の向上を図った。　（千円）

法　人　名	助成金額		
	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
ＮＰＯ法人ワークあけぼの会	8,477	7,344	1,133
ＮＰＯ法人つぼみ	2,516	3,150	△634
ＮＰＯ法人えどがわ悠人会	11,162	10,772	390
ＮＰＯ法人グループげんめいかん	8,856	8,376	480
社会福祉法人ひらいルミナル	7,505	9,442	△1,937
ＮＰＯ法人コラボえどがわ	4,680	4,080	600
ＮＰＯ法人東京ソテリア	5,622	6,999	△1,377
一般社団法人ＥＡＲＴＨ　ＢＡＳＥ	4,216	4,233	△17
社会福祉法人ＳＨＩＰ	9,466	13,357	△3,891
一般社団法人共創社会推進機構	16,711	12,162	4,549
リガーレ東京ネクストスポーツクラブ	4,080	3,613	467
医療社団法人しろひげファミリー	1,780	－	1,780
合　　計	85,071	83,528	1,543

⑨　就労継続支援Ｂ型事業所施設借上費助成事業　　２２，６４１千円

共同作業所から移行した事業所に対して施設借上費を助成し、事業の安定化を図った。

（千円）

対象施設	助成金額		
	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
小岩作業所	2,602	2,602	0
小岩第二作業所	3,280	3,000	280
第二悠遊舎えどがわ	4,791	4,791	0
ＹＳＧ	4,979	4,979	0
元明館	6,989	7,835	△846
合　計	22,641	23,207	△566

(8)　骨髄等移植ドナー支援事業　【保健予防課】　　５６０千円

骨髄バンク事業の普及啓発を図るため、骨髄等を提供した江戸川区民及びその勤務する事業者に対して助成金を交付した。　（件・千円）

区　分	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	件数	支給金額	件数	支給金額	件数	支給金額
ドナー本人	4	560	6	840	△2	△280
事業者	0	0	2	140	△2	△140
合　計	4	560	8	980	△4	△420

(9)　予防接種　【保健予防課】　　３，３４８，５８７千円

①　定期・任意予防接種　（延べ人数）

種　類		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
ＢＣＧ		4,465	4,417	48
ジフテリア・百日せき・破傷風(DPT)	第Ⅰ期　初回	1	0	1
	第Ⅰ期　追加	50	0	50
ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ(DPT－IPV)	第Ⅰ期　初回	8	1,538	△1,530
	第Ⅰ期　追加	1,241	4,545	△3,304
ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ・ヒブ(DPT-IPV-Hib)	第Ⅰ期　初回	13,546	11,866	1,680
	第Ⅰ期　追加	4,259	284	3,975
ジフテリア・破傷風(ＤＴ)	第Ⅱ期	3,957	4,604	△647
急性灰白髄炎(不活化ポリオ)	初回	7	2	5
	追加	55	0	55
麻しん風しん混合(ＭＲ)	第Ⅰ期	4,546	4,346	200
	第Ⅱ期	4,547	4,868	△321
麻しん	第Ⅰ期	0	0	0
	第Ⅱ期	0	0	0
風しん	第Ⅰ期	0	0	0
	第Ⅱ期	0	0	0
	第Ⅴ期	1	141	△140
日本脳炎	第Ⅰ期　初回	8,385	9,132	△747
	第Ⅰ期　追加	4,059	4,503	△444
	第Ⅱ期	4,972	6,359	△1,387

高齢者インフルエンザ	78,373	68,994	9,379
新型コロナ	39,297	38,268	1,029
小児用肺炎球菌	18,014	17,665	349
ヒブワクチン	268	5,364	△5,096
ＨＰＶ（子宮頸がん） 定期	4,019	4,459	△440
ＨＰＶ（子宮頸がん） ｷｬｯﾁｱｯﾌﾟ	4,290	17,606	△13,316
風しん特別対策	798	767	31
水痘	8,631	8,869	△238
高齢者肺炎球菌	2,102	1,374	728
Ｂ型肝炎	13,340	13,257	83
ロタ	9,712	9,480	232
おたふくかぜ	8,109	8,708	△599
帯状疱疹（定期）㊊	13,771	－	13,771
帯状疱疹（任意）	14,168	8,316	5,852
男性 HPV	1,523	302	1,221
小児インフルエンザ	63,280	55,409	7,871

② 予防接種費用助成金制度 （人）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
申請者数	192	257	△65

③ 骨髄移植等により免疫を消失した方の予防接種再接種費用助成金制度 （件）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
制度利用の申請件数	10	6	4
償還払いの申請件数	3	1	2

(10) 国都支出金等返納金 【保健予防課】 ６４８，２３４千円

①結核対策費国庫負担（補助）金受入超過額の返納	7,243,482 円
②感染症対策費国庫負担（補助）金受入超過額の返納	13,321,507 円
③新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金受入超過額の返納	895,375 円
④新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 国庫補助金受入超過額の返納	502,000,000 円
⑤高齢者肺炎球菌ワクチン接種補助事業費都補助金受入超過額の返納	7,655,000 円
⑥新型コロナワクチン定期接種特別補助事業費都補助金受入超過額の返納	50,069,000 円
⑦帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業費都補助金受入超過額の返納	49,531,000 円
⑧HPV ワクチン男性接種補助事業費都補助金受入超過額の返納	17,516,000 円
⑨健康増進事業費都補助金	2,000 円

第５目　生活衛生費

(1)　医務　【生活衛生課】　　１０，１３０千円

診療所について、開設時などに監視を実施し、院内感染対策を含む医療安全整備などの指導や助言を行った。区民からの医療機関等に関する相談又は苦情に対しては、中立的な立場から助言や情報提供を行った。また、診療所等医療施設の許可及び届出受理と、これら施設の指導を行った。

①　医療監視　　(件)

区　分		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
医科診療所	有床	0	2	△2
	無床	32	44	△12
歯科診療所		16	15	1
合　計		48	61	△13

②　医療相談

ア　医療相談受付件数　　(件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
診療所※	584	695	△111
歯科診療所	85	85	0
施術所	8	5	3
薬局	8	7	1
その他	26	36	△10
合計	711	828	△117

※ 診療所には、病院に対する相談(東京都への経由)を含む。

イ　相談内容別件数　　(件)

内容区分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
医療行為・医療内容	173	154	19
コミュニケーションに関すること	72	78	△6
医療機関等の施設	5	0	5
医療情報の取扱	21	21	0
うち、カルテ開示	1	4	△3
うち、セカンドオピニオン	4	2	2
うち、それ以外のもの	16	15	1
医療機関等の紹介・案内	228	263	△35
医療費（診療報酬等）	57	66	△9
医療知識等を問うもの	113	182	△69
うち、健康や病気に関すること	41	88	△47
うち、薬品に関すること	13	19	△6
うち、それ以外のもの	59	75	△16
その他	42	64	△22
合計	711	828	△117

ウ　相談区分件数　　(件)

相談区分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
苦情	222	197	25
相談	489	631	△142
合計	711	828	△117

※ 原則として電話による相談。

③　医療施設届出受理等状況　（件）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
診　療　所	412	476	△64
そ　の　他	332	380	△48
合　計	744	856	△112

※ 診療所には、歯科診療所を含む。

④　医療施設数及び病床数(令和7年度)　（か所・床）

区分	病院				診療所					歯科診療所	助産所	歯科技工所	施術所			衛生検査所
	施設数	一般病床数	療養病床数	結核・精神病床数	施設数	有床診療所	一般病床数	療養病床数	無床診療所				施設数	あん摩マッサージ指圧はりきゅう	柔道整復	
中央	5	408	41	－	(8) 87	4	65	－	(8) 83	59	3	18	90	52	38	－
小岩	3	538	－	－	(4) 96	3	13	－	(4) 93	(1) 71	1	8	176	108	68	2
東部	3	138	420	－	(3) 49	3	50	－	(3) 46	51	3	6	88	47	41	－
清新町	4	693	200	－	(2) 76	2	36	－	(2) 74	50	3	3	90	51	39	－
葛西	1	57	－	－	(7) 61	1	8	－	(7) 60	(1) 46	3	8	89	52	37	1
鹿骨	2	176	97	22	(4) 32	1	19	－	(4) 31	22	－	8	57	29	28	－
小松川	3	88	58	－	(2) 37	2	26	－	(2) 35	37	3	4	57	39	18	－
なぎさ	1	141	－	－	(2) 33	1	18	－	(2) 32	19	5	1	34	19	15	－
合計	22	2,240	816	22	(32) 471	17	235	－	(32) 454	(2) 355	21	56	681	397	284	3
6年度	22	2,232	816	22	(41) 479	17	235	－	(41) 462	(2) 357	19	56	666	383	283	3

※（　）内は事業所内等診療所の再掲。

(2)　環境衛生及び食品衛生優良施設表彰　【生活衛生課】　８１千円

優良な環境及び食品衛生施設を表彰し、公衆衛生関係営業施設の衛生水準の向上を図った。

表彰式(産業賞)　（施設）

区　分	7年度(a) (12月8日)	6年度(b) (12月9日)	(a)－(b)
環境優良施設	1	2	△1
食品優良施設	3	5	△2
合　計	4	7	△3

(3)　保菌者検索　【生活衛生課】　　２６９千円

飲食物取扱従事者、集団給食従事者等に対して検便を実施し、消化器系感染症の予防と保菌者の発見に努めた。

保菌者検索実施状況　　（延べ検体数）

区　　分		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
飲食物取扱従事者	飲食店、仕出し等	1,823	1,914	△ 91
集団給食従事者	区立小学校、保育園等	18,714	18,802	△ 88
	私立保育園、福祉施設等	6,401	6,482	△ 81
一　般　検　便	一般	2,700	2,714	△ 14
検　　査　　合　　計		29,638	29,912	△274

(4)　試験検査　【生活衛生課】　　３２，１３９千円

区民生活の安全・安心を図るため、感染症などの予防に関わる検査、食品や水質等の検査を行った。

衛生検査業務　　（項目数）

区　　分		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
健康診断・感染症の検査	結核菌(QFT検査)	356	466	△ 110
	感染症発生時の微生物検査	6	51	△ 45
	保菌者検索(検便)	148,190	149,560	△ 1,370
食品・環境の微生物学的検査	食品(規格、指導上の項目等)	2,151	2,417	△ 266
	飲用水	32	42	△ 10
	プール水	118	126	△ 8
	河川水・地下水・工場排水	5	7	△ 2
	浴槽水(大腸菌群)	181	195	△ 14
	浴槽水等(レジオネラ属菌)	128	121	7
	おしぼり	24	96	△ 72
食品・環境の理化学的検査	食品(規格等)	10	48	△ 38
	飲用水	128	168	△ 40
	プール水	177	183	△ 6
	河川水・地下水・海水・工場排水	765	762	3
	浴槽水	362	390	△ 28
	シアン廃水	10	10	0
	家庭用品	68	83	△ 15
	おしぼり	12	48	△ 36
	苦情品写真撮影	5	7	△ 2
合　　計		152,728	154,780	△ 2,052

(5)　環境衛生　【生活衛生課】　　１，８６３千円

理容所、美容所、クリーニング所、興行場、旅館、公衆浴場のほか、住宅宿泊事業、墓地、水道施設、特定建築物、プールなどの許可届出事務及びこれらの施設の衛生管理を徹底させるため、衛生管理指導の充実を図った。

また、衛生害虫(ダニ、シラミ等)の相談指導を 217 件行った。

さらに、受動喫煙防止に関する健康増進法・東京都受動喫煙防止条例に基づく喫煙可能室設置施設届出を受理した。また、喫煙専用室等を設置する飲食店を対象に基準の適合状況の確認及び維持管理方法に関する助言を行った。

①　環境衛生関係施設・許可届出件数及び衛生指導件数　　(か所・件)

施設区分		施設数	許可・廃止件数		衛生指導件数
			新規	廃業	合計
理容所		391	5	11	24
美容所		913	44	21	121
クリーニング所		259	2	12	11
公衆浴場	普通	25	0	4	35
	その他	19	3	1	21
	小計	44	3	5	56
温泉利用施設		3	0	1	1
旅館業		125	43	4	129
興行場		10	0	0	4
プール	許可	21	0	0	18
	届出	102	3	4	4
	小計	123	3	4	22
水道施設		670	5	14	109
墓地等		126	1	0	8
特定建築物		118	4	0	8
受水槽		5,147	5	46	56
コインランドリー		207	7	4	16
住宅宿泊事業		455	208	48	57
総数		8,591 (8, 431)	330 (233)	170 (129)	622 (665)

※（　）内は令和 6 年度実績

② 検査成績 （か所・件）

検査内容		検査施設数	検査数	適	要指導	主な指導項目
理容所空気検査	炭酸ガス 一酸化炭素	0	0	0	0	
美容所空気検査	炭酸ガス 一酸化炭素	0	0	0	0	
クリーニング所空気検査	パークロルエチレンガス	3	6	6	0	
クリーニング所おしぼり検査	一般細菌・大腸菌群 黄色ブドウ球菌 異臭・変色	4	24	19	5	一般細菌
興行場検査	炭酸ガス・落下細菌 浮遊粉じん	4	18	18	0	
普通公衆浴場水質検査	濁度・大腸菌群 過マンガン酸カリウム消費量・残留塩素	25	118	114	4	残留塩素
その他の公衆浴場水質検査	濁度・大腸菌群 過マンガン酸カリウム消費量・残留塩素	14	63	55	8	過マンガン酸カリウム消費量、残留塩素
プール水質検査	残留塩素・一般細菌 pH値・大腸菌 濁度・過マンガン酸カリウム消費量	17	43	43	0	
特定建築物空気環境検査	浮遊粉じん 相対湿度・気流 炭酸ガス・温度 一酸化炭素	8	40	38	2	炭酸ガス
水質検査（上水）	一般細菌・臭気・味 色度・大腸菌 濁度・有機物等	15	15	15	0	
水質検査（井戸水）	一般細菌・臭気・味 色度・大腸菌 濁度・有機物等	1	1	0	1	一般細菌、大腸菌
レジオネラ属菌検査(浴槽水等)	レジオネラ属菌	71	126	118	8	レジオネラ属菌
合計		162 (218)	454 (594)	426 (486)	28 (87)	

※（ ）内は令和6年度実績

③ 講習会実施状況 （回・人）

7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
7	330	6	290	1	40

※ オンライン講習会を含む。

④ 環境衛生協会の事業助成

協会の衛生教育活動、自治指導員活動に対しその事業費の一部を助成し、協会の自主管理運営と衛生水準の向上を図った。 （千円）

区分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
環境衛生協会	621	800	△179

⑤　受動喫煙防止対策

ア　喫煙可能室設置施設届出の受理　(件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
設置届	11	13	△2
廃止届	70	53	17

イ　喫煙専用室等の基準適合状況に関する巡回調査　(件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
調査件数	20	27	△7

(6)　薬事衛生　【生活衛生課】　２，１９４千円

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法に基づき、医薬品、医療機器等及び毒劇物の販売業や取扱者等に対し許可、届出の受理及び指導を行った。

有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき、ベビー用衣類、洗浄剤などの規制対象家庭用品の検査を行った。以上のことを通じ、衛生管理を徹底させ事故の未然防止を図った。

また、東京都薬物乱用防止推進江戸川区地区協議会（薬防協）の事務局として、区民に対する薬物乱用防止の啓発活動の支援を行った。

①　薬事衛生業態の施設数、許可届出件数及び指導件数　(か所・件)

施設区分		施設数	許可・廃止件数			指導件数
			新規	更新	廃業	
医薬品	薬局	268	17	27	12	219
	薬局医薬品製造販売業	11	0	0	1	6
	薬局医薬品製造業	11	0	0	1	6
	店舗販売業	111	4	12	9	63
高度管理医療機器	販売業	336	17	37	17	220
	貸与業	248	10	20	7	156
管理医療機器	販売業	1,243	42		16	322
	貸与業	542	11		3	319
麻薬	麻薬小売業	231	15	72	10	203
合計		3,001 (2,961)	116 (185)	168 (179)	76 (98)	1,514 (1,761)

※（　）内は令和6年度実績。　管理医療機器販売業・貸与業は薬局等の兼業施設を含む。

②　毒物劇物取扱業の施設数、許可届出件数及び指導件数　(か所・件)

施設区分	施設数	許可・廃止件数			指導件数
		新規	更新	廃業	
一般販売業	145	3	9	4	68
農業用品目販売業	4	0	0	0	5
特定品目販売業	7	0	0	0	0
要届出業務上取扱者 （シアンめっき工場・運送業等）	14	0		1	12
非届出業務上取扱者 （学校・工場・研究所等）	151	1		3	20
合計	321 (325)	4 (8)	9 (27)	8 (13)	105 (110)

※（　）内は令和6年度実績

③　薬事衛生収去検査実施成績（東京都健康安全研究センターへ依頼）　(件)

区分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
検査数	6	6	0
適	6	6	0
不適	0	0	0

④　家庭用品試買検査実施成績　（件）

区分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
検査数	50	50	0
適	50	50	0
不適	0	0	0

⑤　講習会実施状況　（回・人）

7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
回 数	参加人数	回 数	参加人数	回数	参加人数
1	25	1	22	0	3

⑥　東京都薬物乱用防止推進江戸川区地区協議会（薬防協）への事業助成

薬防協が行う薬物乱用防止の普及啓発活動に対しその事業費の一部を助成し、健康で明るい区民生活の確立を目指すための活動を行った。　（千円）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
薬防協	300	300	0

(7)　食品衛生　【生活衛生課】　　１１，９３０千円

食品衛生法に基づき、飲食店営業をはじめ食品製造業等の許可・届出事務及びこれらの業態に対する衛生指導を行った。

また、流通している食品の細菌、添加物、残留農薬等の検査を行い、違反食品の発見に努め、区民に安全で衛生的な食品が提供されるよう適切な指導を行った。

①　業種別許可施設数及び指導件数　　（か所・件）

業種		施設数(か所)	新規件数	更新件数	廃業件数	指導件数
旧法第五十二条に規定する営業	飲食店営業	1,596	0	0	697	483
	喫茶店営業	16	0	0	13	2
	菓子製造業	179	0	0	89	30
	食肉処理業	16	0	0	4	2
	食肉販売業	67	0	0	21	18
	魚介類販売業	55	0	0	22	29
	そうざい製造業	28	0	0	8	18
	その他の製造業	66	0	0	16	44
	小計	2,023	0	0	870	626
新法第五十五条に規定する営業	飲食店営業	4,083	829	0	137	2,181
	調理機能を有する自動販売機	24	6	0	1	8
	菓子製造業	260	57	0	5	158
	食肉処理業	22	4	0	0	24
	食肉販売業	114	20	0	1	63
	魚介類販売業	99	20	0	3	68
	そうざい製造業	75	13	0	2	60
	その他の製造業	104	17	1	2	86
	小計	4,781	966	1	151	2,648
新法第五十七条に規定する営業	魚介類販売業（包装）	108	2	－	28	11
	食肉販売業（包装）	136	4	－	28	19
	乳類販売業	223	4	－	35	15
	コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）	230	20	－	24	0
	その他の製造業	136	16	－	5	22
	その他の販売業	2,068	286	－	98	209
	集団給食	241	23	－	8	123
	その他	189	17	－	9	29
	小計	3,331	372	－	235	428
ふぐの取扱い規制条例に規定する営業		56	3	－	4	56
食鳥検査法に規定する食鳥処理場		5	0	―	1	3
合計		10,196	1,341	1	1,261	3,761
（ ）内は６年度実績		(10,116)	(1,449)	(0)	(1,580)	(4,289)

※1 旧法及び新法とは、改正された食品衛生法の施行日である令和３年６月１日の前後のそれぞれの食品衛生法をいう。

※2 旧法に規定する営業の廃業件数は、新法に規定する営業に移行した件数を含む。

※3 新法に規定する営業の新規件数は、旧法に規定する営業から移行した件数を含む。

② 収去検査実施成績(区保健衛生研究センター) (件)

種　別	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)		主な指導項目
	検査数	要指導	検査数	要指導	検査数	要指導	
理化学検査	3	0	13	0	△10	0	－
細菌検査	409 (8)	14 (0)	455 (11)	17 (0)	△46 (△3)	△3 (0)	そうざい、洋生菓子、漬物の基準違反

※ (　)内は、腸管出血性大腸菌O157検査数

③ 収去検査実施成績(令和7年度は東京食品技術研究所、令和6年度は東京顕微鏡院へ依頼)

(件)

種　別	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)		主な指導項目
	検査数	要指導	検査数	要指導	検査数	要指導	
理化学検査	59	2	81	2	△22	0	輸入食品の基準違反

④ 収去検査実施成績(東京都健康安全研究センターへ依頼) (件)

7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)		主な指導項目
検査数	要指導	検査数	要指導	検査数	要指導	
390	93	271	59	119	34	カンピロバクター、ウエルシュ菌、ノロウイルス等を検出

⑤ 簡易検査実施状況 (軒・件)

7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
実施軒数	検査数	実施軒数	検査数	実施軒数	検査数
326	725	298	628	28	97

⑥ 衛生講習会等開催状況 (回・人)

7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
29	1,676	31	1,713	△2	△37

※ オンライン講習会を含む

⑦ 食中毒発生状況

区内での発生は2件で、内訳は飲食店営業2件である。 (件・人)

7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
件数	患者数	件数	患者数	件数	患者数
2	36	4	18	△2	18

⑧ 食中毒発生関連調査状況 (件・人)

7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
件数	患者数	件数	患者数	件数	患者数
35	30	55	52	△20	△22

⑨ 残留農薬検査

スーパー等を対象に輸入冷凍野菜・果実等の53項目の残留農薬検査を実施した。 (軒・件)

7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
実施軒数	検査数	実施軒数	検査数	実施軒数	検査数
2	3	2	3	0	0

⑩　食品衛生協会の事業支援

協会の衛生教育活動、自治指導員活動に対しその事業費の一部を補助し、協会の自主管理運営と衛生水準の向上を図った。　（千円）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
食品衛生協会	1,356	1,400	△44

(8)　動物衛生　【生活衛生課】　１６，１９３千円

犬などの動物による事故の発生を防止するため、飼い犬の登録、狂犬病予防注射の業務、犬の飼い方指導、犬・猫の苦情及び相談の処理を行った。

①　狂犬病予防及び動物の愛護・管理業務実施状況　（頭・件）

項　目		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
狂犬病予防業務	新規登録数	2,152	2,248	△96
	転入犬数	1,344	1,206	138
	死亡数	2,310	1,565	745
	転出犬数	1,004	1,019	△15
	飼い犬登録総数	23,450	23,268	182
	予防注射数	16,758	16,634	124
動物愛護	苦情処理	712	774	△62
	咬傷事故	16	19	△3

※ 死亡数には、職権消除を含む

※ 新規登録数・予防注射数には、鑑札及び注射済票の再交付は含まない

※ 狂犬病予防業務は江戸川保健所、各健康サポートセンター、区役所、各事務所、交付委託動物病院の計58窓口で行い、生活衛生課で集約し登録台帳の管理を行っている

②　畜舎施設数　（か所）

項　目	施設数
牛舎	0
豚舎	2
犬舎	2
家きん舎	0
その他	4
合計	8

③　普及啓発　（人）

内　容	指導・参加人数		
	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
新中川及び旧中川土手利用者に対する犬の飼い方指導（各1回）	128	96	32
犬のしつけ方教室(年間2回)	76	132	△56
ペット防災セミナー	45	－	－
区民まつり	700	700	0

※ ペット防災セミナーは令和7年度から実施。令和7年度は年間1回の実施だが、令和8年度は年間2回実施予定。

④　飼い主のいない猫対策支援事業

ア　不妊・去勢手術費

地域町会・自治会の同意を得る等、一定の条件を満たしたボランティア団体が行う飼い主のいない猫への不妊・去勢手術費を助成した。　（頭・団体・円）

項　　目	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
助　成　頭　数	218	197	21
対象団体数	47	48	△1
助　成　費　用	4,473,190	4,387,780	85,410

イ　譲渡前医療措置費

地域町会・自治会の同意を得る等、一定の条件を満たしたボランティア団体が行う飼い主のいない猫への譲渡前の医療措置費を助成した。　（頭・団体・円）

項　　目	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
助　成　頭　数	248	258	△10
対象団体数	47	48	△1
助　成　費　用	4,818,790	4,964,138	△145,348

⑤　ハクビシン対策事業

生活環境を悪化させるハクビシンとアライグマの捕獲を実施した。　（か所・件・頭）

項　　目	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
ワナ設置箇所数	91	90	1
ワナ設置数	178	191	△13
捕　獲　頭　数	50	73	△23

第６目　医療保険関係費

(1)　国民年金事務　【医療保険年金課】　　６３，７８０千円

①　適用関係

被保険者の資格取得・喪失等に関する届出を受理し、審査・報告を行った。

ア　被保険者（日本年金機構統計）　　（人）

種別	8年3月31日現在			7年3月31日現在		
	男	女	合　計	男	女	合　計
1号	45,995	40,415	86,410	45,577	40,026	85,603
任意	521	583	1,104	507	535	1,042
合計	46,516	40,998	87,514	46,084	40,561	86,645

イ　資格得喪等各種届出書　年間受付状況　　（件）

種　別	7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
資格取得届	14,482	14,633	△151
資格喪失届	1,700	1,580	120
その他の届	16,825	15,276	1,549
合　計	33,007	31,489	1,518

②　免除関係

保険料の納付が困難な被保険者からの申請により、免除等の手続きを行った。　　（件）

種　別		7年度 (a)	6年度 (b)	(a)－(b)
法定免除届受付		659	612	47
申請受付	免除・猶予	8,982	7,111	1,871
	学生納付特例	2,725	1,931	794

③　拠出・基礎年金給付関係

年金受給権者の裁定請求及び諸届を受け付け、正確な進達事務に努めた。

ア　拠出・基礎年金受給権者数（日本年金機構統計）

（人）

種　別		8年3月31日現在
旧法適用	老齢年金	1,655
	通算老齢年金	437
	障害年金	92
	小　計	2,184
新法適用	老齢基礎年金	133,552
	障害基礎年金①	2,630
	障害基礎年金②	5,291
	遺族基礎年金①	207
	小　計	141,680
寡婦年金		43
合　計		143,907

・　障害基礎年金①‥‥拠出制の障害年金で、国民年金法30条、法30条の2および法30条の3により裁定されたものをさす。

・　障害基礎年金②‥‥法30条の4(20歳前傷病による障害年金)により裁定されたものと従前の障害福祉年金受給者で、改正により裁定替えとなったものをさす。

・　遺族基礎年金①‥‥拠出制の遺族年金で、法37条により裁定されたものをさす。

イ　基礎年金給付事務受付状況　（件）

種別			7年度（a）	6年度（b）	（a）－（b）
新規受付	新法適用	老齢基礎年金	5	5	0
		障害基礎年金①	15	16	△1
		障害基礎年金②	95	109	△14
		遺族基礎年金①	0	0	0
	（参考）旧法適用		0	0	0
	寡婦年金		0	0	0
未支給年金			1	0	1
死亡一時金			1	5	△4
現況届			6	19	△13
その他			7	4	3
合計			130	158	△28

④　老齢福祉年金給付関係（日本年金機構統計）

老齢福祉年金受給権者　（人）

	7年12月31日現在	6年12月31日現在
受給権者総数	8	8

⑤　特別障害給付金（日本年金機構統計）

特別障害給付金受給権者　（人）

	7年12月31日現在	6年12月31日現在
受給権者総数	29	31

(2)　国民健康保険事業特別会計繰出金　【医療保険年金課】　５，６５２，７５７千円

基盤安定負担金等、職員事務費等、保健事業等について、一般会計から国民健康保険事業特別会計へと繰り出した。

(3)　後期高齢者医療特別会計繰出金　【医療保険年金課】　８，８２０，７２２千円

療養給付費負担金等広域連合への区負担、職員事務費等並びに長寿健診や口腔ケア健診、葬祭費支給に関する区上乗せ分を一般会計から後期高齢者医療特別会計へと繰り出した。

第15款　土木費

第１項　土木管理費

第１目　土木計画費

(1)　街づくり推進に伴う移転資金貸付に関する事務　【計画調整課】　１，３３２千円

街づくり事業に伴って家屋等の移転が必要となった人に、資金を貸し付ける。新規貸付はなく、償還事務を行った。

(2)　水防対策に関する事務　【計画調整課】　１４，５７６千円

区内（9か所）の風向・風速・雨量データ等を気象情報システムで収集し、危機管理部と連携をとりながら土木部の防災態勢に活用する。また、広く区民に現在の気象状況を知ってもらい、防災行動につながるようにするため区ホームページで公開している。

(3)　土木計画に関する事務　【計画調整課】　２８，８０３千円

①　土木事業の基本計画に関する事務

災害に強い安全・安心のまちを目指し、土地区画整理、都市計画道路、橋梁、河川、堤防、公園、下水道などの都市基盤整備のさらなる推進を図るため、関係機関との協議・調整を行った。

②　都市計画道路の整備計画に関する事務

まちづくりの根幹となる都市計画道路の整備促進のため、関係機関と連絡調整を行った。

ア　都市計画道路の整備計画に関する事務　４，９３０千円

令和7年度までの計画である第四次事業化計画の振り返りや未着手の都市計画道路の必要性など、今後の都市計画道路の整備方針などについて、東京都主催で都・区市町と議論を行い、「東京における都市計画道路の整備方針」（第五次事業化計画）を策定した。

令和7年度　専門アドバイザー委員会（3回実施）、都・区市町策定検討会議（4回実施）、都・区市町検討会議（5回実施）

イ　街路事業の調整・協議に関する事務

国・都等が実施する街路事業の促進のため、調整・協議を行った。

(ｱ)　国道14号小松川立体（第一期事業区間：500m）

(ｲ)　補助第142号線

（補助第284号線～菅原橋交差点、補助第285号線付近～柴又街道付近）

(ｳ)　補助第143号線（ＪＲ総武線付近～千葉街道付近）

(ｴ)　補助第144号線（平井駅通り～旧中川）

ウ　再開発事業、土地区画整理事業との調整・協議事務

良好な市街地形成のため、他機関の実施する再開発事業及び土地区画整理事業と街路整備に関する調整を行った。

(ｱ)　都施行土地区画整理(瑞江駅西部)

(ｲ)　ＪＲ小岩駅周辺まちづくり

エ　地区計画に関する事務

地区計画区域における街路整備事業を円滑に進めるため関係者及び関係部署との調整を行った。

オ　東京道路整備事業推進大会(第36回)に関する事務

道路・橋梁等の整備促進を図るため、他の区市町村と協力して大会開催に積極的に取り組んだ。

10月21日　開催

③　電線類地中化の促進及び調整

都市防災機能の強化・安全で快適な歩行空間の確保・良好な都市景観の創出を目的に、街路整備等に合わせた電線類の地中化を推進するため、関係機関との調整を行った。

都道における電線共同溝整備に関わる告示・意見照会、区道上の工事調整等を行った。

④　自転車走行環境整備に関する事務

「江戸川区自転車ネットワーク計画」に基づき、自転車の車道左側端走行を促すためのブルーレーンや自転車ナビマーク等を計画的に整備し、誰もが安全・快適に道路を通行できる環境を実現するため、関係機関との協議・調整等を行った。

⑤　職場研修会に関する事務

職員研修会を開催し、職員の技術・知識の向上を図った。

・土木部　職員研修会（4 月 7 日）　　参加者　30 人
・土木部　職員施設見学（4 月 25 日）　　参加者　24 人
・土木部若手職員向け研修

初級研修　5 回　　参加者　61 人（延べ人数）
中級研修　4 回　　参加者　88 人（延べ人数）

⑥　道路整備の計画調整に関する事務

区民生活を支える最も基幹的な施設である道路を、より安全で快適に利用しやすいものとするため、事業の計画調整を行った。

ア　誰にでもやさしい道路環境づくりの推進

身体に障害のある方々のグループ等との意見交換会を 2 回､合同検証会を 3 回、合同まち歩きを 1 回実施し、段差解消や視覚障害者誘導用シートの充実を図り、誰もが利用しやすい道路環境づくりを進めた。

イ　道路整備事業の調整

各地区のまちづくり計画に合わせ、安全で快適な道づくりを推進するために、関連部署と調整を行った。

ウ　都市ガスの普及に関する事務

都市に欠かすことのできないライフラインである都市ガス整備促進に向け、調整を行った。

エ　橋梁整備計画に関する事務

都県橋 3 橋(補助第 143 号線、補助第 286 号線、放射第 16 号線)の整備促進のため、関係機関との調整を行った。

オ　国・都等関係機関との連絡調整に関する事務

国・都等が実施する道路の改修事業等の調整・協議を行った。

(ｱ)　国が管理する道路(京葉道路等)
(ｲ)　東日本高速道路(株)が管理する道路(京葉道路)
(ｳ)　都が管理する道路(特例都道 449 号線・450 号線・補助第 142・143 号線等)
(ｴ)　首都高速道路(株)が管理する道路(首都高速七号線等)
(ｵ)　その他(ＪＲ、東京地下鉄(株)等)

カ　通学路等の合同点検の調整

通学路の安全性を高めるため、交通管理者、学校関係者、道路管理者の 3 者による合同点検を行い、必要とされた安全対策の実施に向けた調整を行った。

⑦　開発行為の同意及び住宅等整備事業における基準等に関する条例に係る土木施設の協議に関する事務

開発行為、指導要綱協議による道路等の土木施設について指導・助言を行った。　(件)

区　分	7 年度(a)	6 年度(ｂ)	(a)－(b)
開発行為の協議	34	10	24
住宅等整備基準条例の協議	185	193	△8

⑧　駅前広場・地下駐輪場の整備計画に関する事務

ＪＲ小岩駅周辺まちづくりに伴う駅前広場・駐輪場整備について都市開発部と協議を行い、配置、規模等を検討した。

⑨　防災計画に関する事務

ア　江戸川区合同水防訓練の実施にあたり、土木部内の調整を行った。　5月28日実施

イ　江戸川区総合防災訓練の実施にあたり、土木部内の調整を行った。　9月4日実施

ウ　江戸川区職員防災訓練の実施にあたり、土木部内の調整を行った。　7月25日・2月13日実施

エ　令和7年度　土木部防災態勢の調整・作成事務を行った。

⑩　土木及び公園事業の技術管理に関する事務

積算基準及び設計基準について連絡調整を行った。

⑪　建設発生土に関する事務

建設発生土の有効活用と経費の節減を図るため、受け入れ機関と連絡調整を行った。

⑫　建設リサイクル法に基づく土木工事の届出等に関する事務

土木工事について、契約工事が500万円以上で、コンクリート廃材・アスファルト廃材・廃木材が発生する工事について、届出義務が平成14年5月30日から発生した。　(件)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
通知書（公共工事）	242	250	△8
届出書（民間工事）	72	72	0
合　　計	314	322	△8

⑬　道路上工事調整に関する事務

区道上で行われる各種工事を適正かつ効果的に施工するために、道路上工事調整会議を開き、工事内容・工程等の調整を行った。　調整会議　4回

《取扱件数》　(件)

施工者	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
江戸川区	186	167	19
各企業者	1,014	997	17
合　　計	1,200	1,164	36

⑭　土木事業の進行管理に関する事務

事業の効率的・効果的な執行を図るため、500万円以上の工事について施行計画書を作成し発注時期等の進行管理を行った。

⑮　路外駐車場の届出に関する事務

路外駐車場のうち、時間貸駐車スペースの総面積が500㎡以上の規模についての届出を受け、技術審査及び警視庁に交通安全上の支障を照会し、必要に応じて是正指導を行った。

⑯　流域治水に関する事務

中川・綾瀬川流域水害対策協議会及び東京都総合治水対策協議会の調整事務を行った。また、総合治水推進週間における啓発活動に協力した。

⑰　第75回利根川治水同盟治水大会に関する事務

利根川及びその水系に属する各河川の治水・利水・環境事業のなお一層の促進を図るため、大会開催に積極的に取り組んだ。

7月31日　開催

⑱　東部低地帯の河川施設整備計画に関する事務

東京都が東部低地帯の河川施設整備計画に基づき実施する各河川施設の耐震・耐水化工事に関する調整事務を行った。

⑲　国・都が実施する治水事業等に関する事務

ア　国・都が実施する各治水事業に関する調整事務を行った。

イ　災害に強い首都「東京」形成ビジョンにおける高台まちづくりワーキンググループの調整を行った。

（モデル地区の設定：ＪＲ小岩駅周辺地区、船堀地区、篠崎地区、中川（左岸並行区間））

ウ　荒川、江戸川、中川・綾瀬川流域治水プロジェクトの調整を行った。

新しい治水対策として、あらゆる関係者が協働で取り組む「流域治水プロジェクト」を推進し、特にゼロメートル地帯で効果的な「高台まちづくり」を各モデル地区で推進した。

エ　中川左岸の避難経路確保における調整を都と行った。

第２目　土木施設管理費

(1)　屋外広告物の許可及び取締りに関する事務　【施設管理課】　３，０１１千円

許可にあたっては法令等の規定に基づき、街の景観保護、危険防止に留意した。違法広告物の取り締まりについては、職員・業者委託による巡回撤去、また警察署等関係協力機関との合同撤去などを実施した。

①　屋外広告物許可　(件・円)

7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
件数	収入額	件数	収入額	件数	収入額
538	20,829,300	490	18,606,510	48	2,222,790

②　違反屋外広告物の撤去　(枚)

種別	7年度(a)			6年度(b)			(a)－(b)		
	巡回撤去	委託撤去	合同撤去	巡回撤去	委託撤去	合同撤去	巡回撤去	委託撤去	合同撤去
立看板	0	0	0	5	0	0	△5	0	0
はり紙	8,393	3,623	367	13,307	7,700	951	△4,914	△4,077	△584
はり札	329	0	0	0	0	0	329	0	0
広告旗等	1	0	0	0	0	0	1	0	0
合計	8,723	3,623	367	13,312	7,700	951	△4,589	△4,077	△584

(2)　駐車対策に関する事務　【施設管理課】　１，０５０千円

①　令和７年度 環境をよくする運動地区大会参加状況

主要駅頭などで区民、警察、区によるキャンペーンに参加し、区民各層へ広く違法駐車防止アピールを行う。

ア 11月 30日　中　央　地　区　　一之江駅西口
イ 11月 15日　小松川・平井地区　　平井駅北口広場
ウ　8月 21日　葛　西　地　区　　不参加　※1
エ 11月 15日　小　岩　地　区　　小岩駅北口広場
オ　5月 17日　東　部　地　区　　瑞江駅周辺　※雨天中止
カ　7月 16日　鹿　骨　地　区　　不参加　※1

※1 ウ及びカは大会目的が違法駐車対策ではなく、環境保全への関心と理解を深める内容に変更となったため不参加。

②　日常活動の推進

ア　重点地域違法駐車防止パトロールの実施

毎月、継続的な違法駐車防止啓発活動として、区民、警察、区による合同パトロールを実施し、駐車禁止ステッカーの貼付、口頭による防止呼びかけ、時間貸し駐車場への誘導、広報車による周辺広報を行った。(17回　216人参加)

イ　交通安全指導員によるパトロール

パトロールカーで区内を巡回パトロールし、違法駐車車両に警告ステッカーを貼付するほか、口頭による周辺時間貸し駐車場への誘導、悪質車両の警察への通報等を行った。また、区民との違法駐車防止パトロールに同行し、徒歩による啓発活動のほか車両による巡回パトロールも実施した。(513回)

ウ　違法駐車防止ＰＲ等

(ｱ)　広報えどがわへの掲載

(ｲ)　都バス、京成バス車内放送の実施

(ｳ)　懸垂幕、ミニ垂れ幕の配布

(ｴ)　違法駐車防止キャンペーン、地域まつり等でのＰＲ活動

(3)　駐輪対策に関する事務　【施設管理課】　　７２０，６３５千円

①　総合自転車対策の推進

駅周辺の放置自転車は、災害時の避難や緊急車両の通行の妨げになると同時に、まちの顔である駅前の景観も損なってしまう。駅周辺の放置自転車０(ゼロ)を目指すとともに、まちの景観や秩序を守り､安全安心のまちづくりをすすめるため、総合自転車対策を推進した。また、更なる駐輪場のサービス向上を鑑み、篠崎駅（業務委託）を除く 10 駅について指定管理者による駐輪場運営を行っている。

ア　平成 31 年 4 月から 4 駅、令和 3 年 4 月から 6 駅を使用料制駐輪場（業務委託）から利用料制駐輪場（指定管理）へ移行した。

イ　鍵かけの徹底や安全運転のマナー向上に向けた啓発を行った。

②　駐輪場の運営

業務委託による使用料制駐輪場、指定管理者による利用料制駐輪場の運営・管理を行い、駅周辺に来る自転車利用者に対して、駐輪場への誘導を図った。

〈使用料制駐輪場の状況〉　【業務委託】

区　　分	収容台数（台）	面積（㎡）	定期利用（件）	当日利用（件）	徴収額（円）	使用料制移行時期
篠崎駅東駐輪場	1,100	1,038.21	3,917	48,120	78,698,200	H20. 6.1～
篠崎駅西口駐輪場	2,800	3,600.00	10,464	271,531		H20. 6.1～
合　計(2 か所)	3,900	4,638.21	14,381	319,651	78,698,200	

〈利用料制駐輪場の状況〉　【指定管理者】

区　　分	収容台数（台）	面積（㎡）	定期利用（件）	当日利用（件）	売上金額（円）	利用料制移行時期
一之江駅西口駐輪場	2,500	2,807.68	13,353	387,721	88,227,690	H31. 4.1～
一之江駅北口駐輪場	1,380	1,500.12				H31. 4.1～
一之江駅東口駐輪場	756	132.47				H31. 4.1～
小岩駅東駐輪場	1,540	1,665.60	16,420	292,793	93,384,580	H31. 4.1～
小岩駅西 1 号駐輪場	890	835.14				H31. 4.1～
小岩駅西 2 号駐輪場	1,940	2,435.27				H31. 4.1～
小岩駅西 3 号駐輪場	1,300	1,503.79				H31. 4.1～
瑞江駅南口駐輪場	3,930	4,800.00	21,213	524,941	135,538,960	H31. 4.1～
瑞江駅南 2 号駐輪場	450	653.64				H31. 4.1～
瑞江駅東 1 号駐輪場	440	488.00				H31. 4.1～
瑞江駅東 4 号駐輪場	450	483.00				H31. 4.1～
瑞江駅東 5 号駐輪場	430	702.60				H31. 4.1～
瑞江駅北駐輪場	1,120	1,327.93				H31. 4.1～
京成小岩駅北駐輪場	333	430.00	2,986	103,474	19,839,190	H31. 4.1～
京成小岩駅北 2 号駐輪場	1,073	959.95				H31. 4.1～

区　　分	収容台数（台）	面積（㎡）	定期利用（件）	当日利用（件）	売上金額（円）	利用料制移行時期
京成小岩駅東駐輪場	199	168.00				H31. 4.1～
京成小岩駅南駐輪場	138	165.00				H31. 4.1～
京成小岩駅南2号駐輪場	80	93.96				H31. 4.1～
東大島駅駐輪場	1,200	958.00	1,086	42,856	8,239,500	R3. 4.1～
平井駅北口駐輪場	3,000	2,800.00	10,465	379,825	78,570,620	R3. 4.1～
平井駅西駐輪場	25	315.00				R3. 4.1～
平井駅東駐輪場	297	185.00				R3. 4.1～
平井駅南口駐輪場	756	132.47				R3. 4.1～
船堀駅中央駐輪場	1,500	465.00	12,729	179,471	67,679,730	R3. 4.1～
船堀駅東1号駐輪場	250	265.60				R3. 4.1～
船堀駅東2号駐輪場	700	469.90				R3. 4.1～
船堀駅西1号駐輪場	840	1,124.31				R3. 4.1～
船堀駅西2号駐輪場	710	966.60				R3. 4.1～
葛西駅東口駐輪場	4,900	2,700.00	25,497	812,380	171,936,220	R3. 4.1～
葛西駅東2号駐輪場	900	2,137.32				R3. 4.1～
葛西駅西口駐輪場	4,500	2,900.00				R3. 4.1～
西葛西駅北口駐輪場	2,350	2,623.61	15,180	616,454	124,508,360	R3. 4.1～
西葛西駅南口駐輪場	2,000	2,386.05				R3. 4.1～
西葛西駅東駐輪場	400	606.11				R3. 4.1～
西葛西駅東2号駐輪場	800	1,034.47				R3. 4.1～
西葛西駅西駐輪場	800	1,252.42				R3. 4.1～
葛西臨海公園駅東駐輪場	1,430	886.79	9,002	206,200	51,399,760	R3. 4.1～
葛西臨海公園駅西駐輪場	1,940	1,391.46				R3. 4.1～
合　計(38か所)	48,247	46,752.26	127,931	3,546,115	839,324,610	

〈使用料、利用料〉　（円）

区　分	当日利用	定期利用			
		1か月		3か月	
		一般	学生	一般	学生
自転車	100	1,880	1,050	5,130	2,830
原動機付自転車	210	3,770	3,150	10,270	8,380
自動二輪車	320	―	―	―	―

※ 自転車（露天2階等）の一部の駐輪場は5割減額

③　放置自転車等の撤去、処分

駅前広場及び周辺道路等の機能を確保しまちの景観を守るため、放置自転車等の撤去を実施した。

〈放置自転車等の撤去実施日数及び撤去台数〉

駅　　名	撤去実施日数(日)	撤去台数(台)	処分台数(台)	置場面積(㎡)	収容台数(台)
小岩駅	359	1,789	812	482.52	500

京成小岩駅	359	204	小岩駅に含む		
西葛西駅	270	1,935	1,329	3,168.70	1,000
船堀駅	260	971	西葛西駅に含む		
葛西駅	271	1,262	549	1,062.71	1,000
葛西臨海公園駅	74	48	葛西駅に含む		
一之江駅	359	599	555	1,024.10	1,200
瑞江駅	359	607	一之江駅に含む		
平井駅	359	835	345	908.00	1,300
東大島駅	359	43	平井駅に含む		
篠崎駅	335	754	870	897.10	1,000
合　　計	3,364	9,047	4,460	7,543.13	6,000

④　放置禁止区域外撤去実績　　(台)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
撤去台数	967	1,201	△234

⑤　撤去手数料の徴収

撤去自転車返還の際、撤去手数料を徴収した。

自転車 4,000円　原動機付自転車 4,500円　自動二輪車 9,000円　　(台・円)

区　　分		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
自　転　車	台　　数	5,806	5,504	302
	徴収金額	23,224,000	22,016,000	1,208,000
原動機付自転車	台　　数	2	1	1
	徴収金額	9,000	4,500	4,500
自動二輪車	台　　数	1	1	0
	徴収金額	9,000	9,000	0

⑥　処分自転車等及び自転車の再生利用　　(台)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
処分自転車等の台数	4,460	4,936	△476
処分自転車からの再生台数	515	485	30

⑦　自転車利用者のマナーの啓発

ア　自転車置場の適正利用と放置自転車防止の啓発活動

イ　駅前放置自転車クリーンキャンペーン

警察等の協力のもと、駅前放置自転車クリーンキャンペーン(都内一斉実施)を区内11駅で実施した。

ウ　地域住民による放置自転車等への啓発キャンペーン

地域住民、警察、区との合同で、放置自転車等防止の啓発活動を行った。

エ　区内駐輪場利用者への鍵かけキャンペーン

駐輪場内で自転車の鍵かけを啓発するキャンペーンを年2回実施した。

(4)　交通安全対策に関する事務　【施設管理課】　　７４，１５０千円

①　交通安全対策事業　　６７，９２０千円

交通事故から生命と生活を守るため、関係機関等と連携を密に安全対策を推進した。

ア　交通安全運動及び啓発活動

(ｱ)　春の全国交通安全運動　　4月　6日～ 4月 15日

(ｲ)　秋の全国交通安全運動　　9月 21日～ 9月 30日
(ｳ)　自転車安全利用ＴＯＫＹＯキャンペーン　　5月　1日～ 5月 31日
(ｴ)　飲酒運転させないＴＯＫＹＯキャンペーン　　7月　1日～ 7月　7日
(ｵ)　ＴＯＫＹＯ交通安全キャンペーン　　12月　1日～12月　7日
(ｶ)　「交通安全区民の集い」　9月6日　タワーホール船堀

イ　啓発活動

(ｱ)　懸垂幕、垂れ幕の掲出・ポスター掲示・「広報えどがわ」掲載・ビデオ広報・庁舎内啓発放送・巡回広報・全庁用車へのマグネットシートの取り付け。
(ｲ)　チラシ・リーフレット・グッズ等による交通安全の呼びかけの実施。

ウ　区民交通傷害保険

自転車事故防止に対する意識の向上と被害者の救済や加害者の経済的負担軽減を目的として「区民交通傷害保険」制度の運営。令和5年5月からＷＥＢでの申込も開始した。さらに、ＷＥＢでの申込のみ途中加入が可能となった。　(人)

	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
金融機関での加入者数	5,927	6,253	△326
ＷＥＢでの加入者数	1,905	1,559	346
合　計	7,832	7,812	20

エ　自転車用ヘルメット購入費補助事業

道路交通法の改正に伴い、令和5年4月1日から全ての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化された。ヘルメット着用を促進するため、令和5年7月1日から区民に対して最大2,000円の購入補助を行っている。　(個)

	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
事業協力店での申請	6,742	8,186	△1,444
電子申請	1,890	2,745	△855
合　計	8,632	10,931	△2,299

オ　その他

(ｱ)　交通安全のまとめ
(ｲ)　小学校自転車運転免許教室　　65 校　　5,299 名
(ｳ)　中学生自転車交通安全教室　　11 校　　4,676 名
(ｴ)　幼児・保護者等交通安全教室　　37 回　　2,206 名
(ｵ)　高齢者交通安全教室等　　14 回　　403 名
(ｶ)　外国人対象の交通安全教室　　2 回　　90 名
(ｷ)　区行事及び地域行事での啓発活動　　9 回
(ｸ)　交通安全協会の広報啓発活動への補助金
（小松川・葛西・小岩交通安全協会へ各1,200千円）

②　交通事故相談に関する事務　　6，２３０千円

交通事故により区民が被る被害の緩和を図るため、事故後の適切な処理についての、助言等を行った。

(件)

	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
新規相談	52	47	5
再　相　談	25	14	11
合　計	77	61	16

(5)　家屋の新築時に合わせた細街路の拡幅及び道路境界是正整備工事に関する事務　【施設管理課】

５１７，２６８千円

①　家屋の新築時に確保された後退用地を道路として区が直接整備し、細街路の拡幅を推進した。

(件・㎡)

種　別	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	公　道	私　道	公　道	私　道	公　道	私　道
整備件数	99	66	130	91	△31	△25
整備面積	564.42	345.87	584.54	373.46	△20.12	△27.59

※ 公私道同時工事の場合、件数は公道・私道それぞれに含める

②　家屋の新築時等の機会を利用し、道路境界の是正整備を行った。　(件・㎡)

種　別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
是正件数	78	124	△46
是正面積	569.62	366.49	203.13

(6)　土木管理に関する事務　【施設管理課】　２１９，１７２千円

①　占用等許認可事務

ア　道路占用許可等にあたっては、法令、条例などに基づき許可した。

許可・承認件数　(件)

種　別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
道路占用許可	485	513	△28
地下埋設占用許可	2,658	2,530	128
公共溝渠使用許可	21	22	△1
河川占用許可	32	30	2
掘禁箇所承認	121	107	14
自費工事承認	379	383	△4
沿道掘さく承認	37	44	△7
合　計	3,733	3,629	104

イ　道路工事に支障のあるマンホールの高さ調整及び電柱移設等について、東電等関係機関に依頼した。　(件)

種　別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
マンホール高さ調整等依頼	253	293	△40

②　特別区道の認定に関する事務

公共用地管理の万全を期すために、道路台帳の整備充実を図るとともに、建築確認等に併せて、区道・区有通路などと民有地との境界を明示し、より適切な公共施設の管理に努めた。

ア　公私境界の確定　(件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
境界確定	655	615	40

イ　建築確認等に関する公私境界線標示事務

良好な市街地形成及び境界の適正化を図るため、建築確認申請及び開発行為時に私有地と道路等の境界を明確にするとともに、指導を行った。　(件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
建築確認申請	966	965	1
開発行為・条例	246	215	31

ウ　道路の管理台帳の基本となる道路台帳の整備充実を図り、更新は委託で行った。　（件・m）

区　分	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	件数	延長	件数	延長	件数	延長
道路台帳	4	36,410	4	45,850	0	△9,440

エ　地籍調査(街区境界調査型)

地籍調査事業に基づき、街区境界の明確化を図るために調査・立ち合いを行った。　（k㎡）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
地籍調査	0.04	0.05	△0.01

オ　道路工事で妨げとなる街区基準点を、申請に基づき復元指導を行った。　（件）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
街区基準点の復旧申請	30	3	27

カ　道路法に基づく区道の認定及び供用開始を行った。　（件）

種　別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
路線認定	3	1	2
区域決定	3	1	2
区域変更	64	37	27
供用開始	50	41	9
路線廃止	0	0	0

キ　区道の延長、面積　（m・㎡）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
認定区道延長	998,034	998,034	0
認定区道面積	7,142,326	7,142,030	296

③　特別区道等用地の管理に関する事務

道路用地の寄付受納等及び機能喪失した法定外公共物の用途廃止・処分を行い、公共用財産の適正な管理に努めた。

ア　道路用地の寄付受納・使用貸借契約　（件・㎡）

種　別	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
寄付受納	36	773.76	44	641.49	△8	132.27
使用貸借	84	629.63	63	456.49	21	173.14

イ　機能を喪失した法定外公共物の用途廃止・処分及びその他の区有地払下げ　（件・㎡）

種　別	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
用途廃止	14	203.57	10	254.95	4	△51.38
処分	14	203.57	10	254.95	4	△51.38
その他の区有地	0	0.00	0	0.00	0	0.00

④　道路台帳の閲覧証明、特殊車両の通行許可に関する事務

ア　沿道の建築確認や土地利用計画に必要な区道等の情報を提供するため、道路台帳を閲覧に供した。

イ　区道の道路幅員、境界確定証明、地籍調査成果図証明書を発行した。

ウ　道路法及び車両制限令に基づき、特殊車両の通行許可協議に係る回答及び許可をした。　(件)

種　別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
道路台帳情報提供	26,100	25,366	734
道路幅員証明	284	271	13
道路境界確定証明	453	508	△55
地籍調査成果図証明書	117	130	△13
バス事業意見書	1	2	△1
特車通行協議・許可	1,428	1,908	△480

⑤ まちづくりに伴う測量事務

良好な市街地形成をめざし、家屋等の建築に合わせ4m未満の細街路を拡幅整備するための測量を行った。　(件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
細街路整備に関する測量	306	307	△1

⑥　道路及び河川使用の適正化指導に関する事務

ア　道路及び河川の不正使用を改善するために、パトロールと指導を行った。　(件)

種　別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
商品・看板等	12	15	△3
露店・屋台等	0	2	△2
不法投棄	62	122	△60
その他	197	167	30

(件)

種　別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
路上生活者への対応等	0	0	0

イ　啓発活動

道路の意義や重要性に対する関心と道路愛護の精神を高めることに努めた。

(ｱ)　道路ふれあい月間(8月)……　「道路ふれあい月間」推進標語を表彰した。

(ｲ)　「道路ふれあい月間」推進標語の紹介……　広報「えどがわ」(8月1日号) 及びホームページに記事を掲載した。

⑦　放置車両処理に関する事務

道路上に放置されている自動車・バイクの早期発見に努め、警察署と連携し警告撤去を行った。

(件)

	内　容	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
自動車	自主撤去	0	0	0
	行政撤去	0	0	0
	合　計	0	0	0
バイク	自主撤去	3	20	△17
	行政撤去	21	34	△13
	合　計	24	54	△30

⑧　工事安全管理指導事務

工事箇所の安全確保のため工事現場の点検を行った。また、工事安全管理講習会・年末年始工事抑制説明会の機会に、事故防止等についての指導に努めた。

(件)

種別		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
点検箇所延べ件数		27	69	△42
指導件数		55	45	10
指導内容	復旧に関すること	3	0	3
	保安施設に関すること	52	44	8
	整理整頓に関すること	0	1	△1
	その他	0	0	0

第２項　都市計画費

第１目　土地区画整理費

(1)　土地区画整理事業に関する事務　【区画整理課、契約課】　６７５，９５０千円

①　篠崎駅西部地区　４４７，９４４千円

令和7年3月に事業決定した第五期地区において、関係機関との協議・調整を行い、土地区画整理審議会及び評価員会を開催した。

地権者の移転補償金を算出するため、調査算定を令和7年4月から令和8年3月にわたり計2棟実施した。

また、二班地区の清算金事務が終わり、事業が完了した。

項目	7年度	6年度
まちづくりニュース（第五期地区）（回）	8(No11～No18)	6(No5～No10)
個別説明（件）	112	90
説明会（件）	0	3
土地区画整理審議会（回）	1	0
評価員会（回）	1	0

（件）

項目	換地処分日	7年度	6年度
清算金徴収事務(二班地区)	H21.8.14	1	5

②　上篠崎一丁目北部地区　２２８，００６千円

高規格堤防整備及び都市計画道路補助第288号線、都市計画緑地事業第13号江戸川緑地、都立篠崎公園の再整備などの各事業について、関係機関と協議・調整を図った。

また、第二次移転地区において、盛土工事等（国）を継続して施工しつつ、区画道路やライフライン等の整備を行う造成工事（区）に着手した。幼稚園及び寺院・墓地の移転に向けて補償算定を2件実施した。

	7年度	6年度
個別訪問・個別相談（件）	252	258
まちづくりニュース（回）	6(No.124～129)	5(No.119～123)
土地区画整理審議会（回）	1	1

③　北小岩一丁目東部地区

清算金分割徴収者に対し、清算事務を進めた。　（件）

項　　目	換地処分日	7年度	6年度
清算金徴収事務	R2.10.9	13	15

(2)　土地区画整理事務　【区画整理課】　４，５６０千円

①　建築行為等の許可

土地区画整理事業施行中の区域内において、土地区画整理法第 76 条の規定に基づく建築行為等の許可を行った。　（件）

種　　別	7年度	6年度
建　築　物	1	2

②　個人施行土地区画整理事業の指導・調整

東葛西九丁目地区で実施している個人施行の土地区画整理事業（江戸川区の認可で事業決定）について、指導・調整を行った。

地　区　名	面積	事業決定日	事業年度	進　捗　状　況
東葛西九丁目	4.9ha	R4.7.27	R4～R11	仮換地指定62%

（回）

項　　目	7年度	6年度
指導・調整	3	4

③　高規格堤防整備及び沿川のまちづくり事業の周知

「高規格堤防とまちづくり」について区ホームページ等を通じて、区民への意識啓発、ＰＲを図った。

第３項　道路橋梁費

第１目　街路橋梁費

(1)　道路の整備に関する事務　【街路橋梁課、契約課】　４，２９２，９３３千円

①　都市計画道路に関する事務

安全で円滑な道路交通網の確保と快適で潤いのある環境の創出を目指して、都市の基幹施設である都市計画道路の整備に積極的に取り組み、都市基盤の一層の充実を図った。

区施行の都市計画道路事業計画は、10 路線 33 区間延長 21,331m（当該予算分）であり、そのうち延長 10,644mが完成している。引き続き事業中の 8,707mの早期完成を目指し、積極的に事業用地の確保に努め、街路整備工事を施工した。

ア　補助第 264 号線(北小岩)

主要な南北路線である岩槻街道と柴又街道を結び、東西交通の確保を図るため、北小岩地域について移転補償交渉を行い、街路整備工事を施工した。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：822m　　幅員：16m　　事業期間：平成 20 年 1 月 11 日～令和 9 年度

全　　体　　計　　画		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積　5,352㎡（累計）	0 (5,275.10)	156.29 (5,275.10)	△156.29
	用地取得件数 107件	0	2	△2
	進　捗　率　(%)	99	99	－

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

〔街路整備工事〕

・街路整備工事　　L＝103.9mを施工した。(6・7 年度繰越明許)

L＝155.8mに着手した。(7・8年度繰越明許)

・街路灯工事　　L＝230.9mを施工した。(6・7年度繰越明許)

イ　補助第 284 号線(中央)

鹿骨地域と中央地域を結ぶ東西交通の確保を図るため、千葉街道から同潤会通りまでの区間について街路整備工事を施工し、電線類地中化に伴う引込連系管工事に着手した。また、事業期間を令和 9 年度まで延伸した。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：294m　　幅員：16m　　事業期間：平成 16 年 9 月 7 日～令和 9 年度

※ 令和 6 年度　用地取得完了

〔街路整備工事〕

・街路整備工事、自転車走行環境整備工事　L＝677.3mを施工した。(6・7 年度繰越明許)

ウ　補助第 288 号線(南篠崎)

瑞江駅と篠崎駅を結ぶ交通の確保を図るため、京葉道路から東井堀親水緑道までの区間について電線類地中化に伴う引込連系管工事を実施した。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：1,239m　　幅員：16m　　事業期間：平成 15 年 3 月 6 日～令和 8 年度

※ 令和 6 年度　用地取得完了

エ　補助第 288・290 号線(一之江)

一之江駅西部土地区画整理境から今井街道を結び南北交通の確保を図るため、一之江地域について街路整備工事を施工した。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：410m　　幅員：16m　　事業期間：平成 18 年 3 月 15 日～令和 9 年度

※ 令和 5 年度　用地取得完了

〔街路整備工事〕

・街路整備工事　L＝59.2mを施工した。(6・7 年度繰越明許)

L＝162.4mに着手した。(7・8 年度繰越明許)

オ　補助第 289 号線(春江)

一之江通りと環七通りを結び、東西交通の確保を図るため、春江地域について移転補償交渉を行い、街路整備工事を施工した。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：597m　　幅員：16m　　事業期間：平成 23 年 5 月 10 日～令和 11 年度

全　体　計　画		7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積　8,700㎡ (累計)	0 (7,631.38)	0 (7,631.38)	0
	用地取得件数 55件	0	0	0
	進　捗　率　(%)	88	88	－

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

〔街路整備工事〕

・街路整備工事　L＝83.5mを施工した。(6・7 年度繰越明許)

L＝98.7mに着手した。(7・8 年度繰越明許)

カ　補助第 289 号線(江戸川)

環七通りと葛西橋通りを結び、東西及び南北交通のネットワークの充実を図るため、環七通りから新川北側までの区間について用地取得を行い、街路整備工事を施工した。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：582m　　幅員：16m　　事業期間：平成 25 年 5 月 30 日～令和 8 年度

全　体　計　画		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積　4,789㎡ (累計)	228.14 (3,272.05)	306.78 (3,043.91)	△78.64
	用地取得件数 51件	4	4	0
	進　捗　率　(%)	68	64	－

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

〔街路整備工事〕

・街路整備工事　L＝108.4mを施工した。(6・7年度繰越明許)
　　L＝197.8mに着手した。(7・8年度繰越明許)

キ　補助第288号線(北篠崎)

篠崎駅から柴又街道まで篠崎公園を経由して結ぶ交通の確保を図るため、篠崎地域について用地取得を行った。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：1,349m　　幅員：16m　　事業期間：平成26年 7月31日～令和9年度

全　体　計　画		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積　11,424㎡ (累計)	80.48 (7,617.57)	216.92 (7,537.09)	△136.44
	用地取得件数 103件	2	8	△6
	進　捗　率　(%)	67	66	－

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

〔街路整備工事〕

・街路整備工事　L＝142.5mに着手した。(7・8年度繰越明許)

ク　補助第289号線(東葛西)

環七通りと葛西橋通りを結ぶ東西交通と南北交通のネットワークの充実を図るため、新川北側から葛西橋通りまでの区間について用地取得を行い、街路整備工事を施工した。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：746m　　幅員：16m　　事業期間：平成28年 3月11日～令和10年度

全　体　計　画		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積　8,321㎡ (累計)	980.00 (6,801.76)	2,150.32 (5,821.76)	△1,170.32
	用地取得件数 103件	16	19	△3
	進　捗　率　(%)	82	70	－

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

〔街路整備工事〕

・街路整備工事　L＝68.6mを施工した。(6・7年度繰越明許)

ケ　補助第288号線(上篠崎)

篠崎駅から柴又街道まで篠崎公園を経由して結ぶ交通の確保を図るため、上篠崎一丁目北部土地区画整理事業境から鹿骨街道までの区間について用地取得を行い、街路整備工事に着手した。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：452m　　幅員：16m　　事業期間：平成30年 3月 7日～令和12年度

全　体　計　画		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積　4,036㎡ (累計)	1,197.69 (3,250.91)	409.48 (2,053.22)	788.21
	用地取得件数 59件	19	8	11
	進　捗　率　(%)	81	51	－

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

〔街路整備工事〕

・街路整備工事　Ｌ＝63.6mを着手した。(7・8 年度繰越明許)

コ　補助第 285 号線(南小岩)

千葉街道と補助第 288 号線を結び、南北交通のネットワークの充実を図るため、南小岩地域について用地取得を行った。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：1,192m　　幅員：16m　　事業期間：令和 2 年 3 月 10 日～令和 15 年度

全　体　計　画		7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積　11,086㎡ (累計)	1,220.99 (2,457.05)	1,236.06 (1,236.06)	△15.07
	用地取得件数 192件	22	12	10
	進　捗　率　(%)	22	11	－

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

サ　補助第 288 号線(松江)

船堀街道と一之江通りを結び、補助第 288 号線環状ネットワーク完成に向けて、松江地域について補償調査を行った。

〔事業概要〕

・令和 4 年 9 月 26 日　事業認可取得

・延長　1,024m

・幅員　16m

・事業期間　　令和 4 年 9 月 26 日～令和 16 年度

②　道路の拡幅、地中化等に関する事務

ア　今井街道（松江大通り）の電線類地中化

老朽化したアーケードの撤去に合わせて、歩行空間の改善と防災性・景観の向上を図るため、電線類を地中化する。

そのうち、景観工事を実施した。

〔事業概要〕

・施工延長　Ｌ＝450m

・事業期間　平成 30 年度～令和 8 年度

イ　今井街道（松江通り）の電線類地中化

歩行空間の改善と防災性・景観の向上を図るため、電線類を地中化する。

そのうち、景観工事に着手した。

〔事業概要〕

・施工延長　Ｌ＝350m

・事業期間　平成 31 年度～令和 8 年度

(2)　橋梁の整備に関する事務　【街路橋梁課】　　５９０，６３７千円

新中川橋梁に関する事務

春江橋

老朽化対策及び歩車道幅員の拡幅を図る架替工事を行った。

右岸側護岸整備工事を施工及び右岸側の橋脚の設置工事に着手し、左岸側護岸整備工事及び左岸側橋台設置工事に着手した。

また、取付道路詳細設計委託及び春江橋架替修正設計委託を実施した。

〔事業概要〕

・橋長　　115.0m

・幅員　　14.8m

・形式　　三径間連続鋼床版鈑桁橋

・事業期間　　令和4年度～令和11年度

(3)　篠崎公園事業用地買収に関する受託事務　【街路橋梁課、契約課】　　２９２千円

補助第288号線(北篠崎)の用地買収において、道路事業用地の残地部にあたる篠崎公園の事業用地を都から受託して移転補償交渉を行った。

全体計画		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積　1,505㎡ (累計)	0 (0)	21.29 (1,476.94)	△21.29
	用地取得件数 16件	0	1	△1
	進捗率(%)	98	98	－

第２目　保全関係費

(1)　道路等の維持管理に関する事務　【保全課、水とみどりの課】　　２，３２９，７０７千円

①　道路等の維持補修・清掃

ア　道路等の維持補修・清掃

安全で快適な道路環境の保持・確保のため、道路及び特定施設等の補修・清掃などの維持管理ならびに関係機関との連携による交通環境の向上に努めた。また、常に快適で清潔感のある街なみを創出するため、駅周辺や主要道路を中心に適切な道路等清掃を行った。

(道路管理数)　・延長：1,069,525m　　・面積：7,335,251㎡

区分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
車道舗装の補修(㎡)	2,738	3,238	△500
道路等清掃(機械)(㎞)	4,759	4,720	39
雨水ます清掃(か所)	2,587	2,233	354

イ　親水緑道に関する事務　【保全課、水とみどりの課】

(ｱ)　親水緑道の管理及び簡易な維持補修を行った。

親水緑道維持管理関係

項目	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
維持補修工事(件)	4	6	△2
機械設備工事(ﾎﾟﾝﾌﾟ等)(件)	6	5	1
清掃委託(路線)	18	18	0

(ｲ)　親水緑道の管理(18路線)

・総延長　17,680m

②　自動車駐車場の管理運営

新川地下駐車場、なぎさ南駐車場、東大島駅駐車場の管理を指定管理者により行い、利用者へのサービス向上や効率的な管理運営が図れるよう指定管理者への指導監督を行った。　(千円)

区分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
指定管理者から区への還元額	27,265	31,350	△4,085

③　交通安全施設の整備

交通事故の減少を図るため、交通事故多発路線を重点に交差点改良（すべり止め舗装)と子ども達を守るため学校周辺の路肩のカラー舗装を実施した。

また、人と車・自転車が共存できる安全で円滑な道路交通環境の向上を図るため、ナビマーク等路面標示を実施した。

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
すべり止め舗装　(㎡)	27.4	392	△364.6
ナビマークの設置等　(m)	2,788	6,936	△4,148
路肩カラー舗装　(㎡)	21.7	367	△345.3

④　道路等の整備

常に安全で快適な道路環境を保持するため、舗装面の損傷が著しい路線の舗装工事を行った。

熟年者、障害者など誰もが安全に快適で歩きやすいように舗装の補修・段差解消・誘導用シート設置等の歩道改良等を行った。　(㎡)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
車道舗装面積	20,737	17,198	3,539
歩道舗装面積	4,202	4,213	△11

⑤　道路掘さく復旧工事

安全で快適な道路環境を保持するため、占用企業者より受託した路線の舗装工事を実施した。

(㎡)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
舗装等の復旧	1,208	4,981	△3,773

⑥　私道整備

権利者からの申請に基づき、老朽化が著しい私道の舗装及び排水設備の改築費を助成した。なお、令和7年6月末までは舗装と排水改築を別事業で実施していたが、令和7年7月から両事業を統合し、一体的に助成する体制に移行した。

ア　私道舗装　(㎡)

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
私道舗装面積	0	415	△415

※　令和7年6月まで

イ　私道助成　(件・千円)

種　　別	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
私道整備助成	16	9,337	8	5,720	8	3,617

※ 令和7年6月まで私道排水改築助成、令和7年7月から私道整備助成（舗装含む）に移行

(2)　橋梁の維持管理に関する事務　【保全課】　２０４，１８４千円

①　橋梁の維持補修

安全・安心の道路ネットワークの確保及び防災性の向上を図るため、橋梁の適正な維持補修を行った。

②　橋梁の整備

長寿命化修繕計画に基づき橋梁の整備を行った。

・中左近橋（塗装）、臨海橋（塗装）、鹿本橋歩道橋（撤去）

(3)　街路灯の維持管理に関する事務　【保全課】　４５１，１７８千円

①　街路灯の維持管理・改修工事

街路灯を良好な状態に保持するため、ＬＥＤ灯具への改修、器具清掃・部品交換等の維持管理を行った。

（基）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
ＬＥＤ灯具・電球への改修（リース含む）	7,607	242	7,365
街路灯管理基数	33,934	33,864	70

② 私道防犯灯助成事務

私道防犯灯の設置費ならびに、維持管理経費を助成した。　（件・基・円）

種　別	7年度(a)			6年度(b)			(a)－(b)		
	団体	基数	金　額	団体	基数	金　額	団体	基数	金　額
私道防犯灯整備助成	5	6	383,000	8	12	2,473,000	△3	△6	△2,090,000
私道防犯灯維持管理費補助	222	6,653	27,914,277	222	6,674	46,528,295	0	△21	△18,614,018

※ 基数は助成したのべ数

(4) 河川の維持管理に関する事務　【保全課】　１３，１９９千円

河川等の維持管理

区民の憩いの場として利用されている河川敷等をより多く利用して頂くため、適切な維持・管理を行った。

・対象河川：江戸川・新川　　(管理延長)9.98㎞

(5) 水門の維持管理に関する事務　【保全課】　４９，９５６千円

水門の維持管理

水門等の点検、維持管理(運用数：16か所)を行った。

また、新川排水機場の運転操作及び日常管理を実施した。(東京都建設局から受託)

(6) 水防等の対策に関する事務　【保全課】　１０，６４５千円

水防等対策事業

局地的な水害に備え、資器材の補充と適正な備蓄管理を行った。また、地震による倒壊被害を防止するためブロック塀の撤去等に係る費用を助成した。　（件）

区　　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
ブロック塀等撤去助成件数	20	35	△15

第16款　教育費

第１項　教育費

第１目　教育推進費

(1)　教育委員会の運営　【教育推進課】　　１，５６１千円

毎月２回定例会を開催するとともに、必要に応じて臨時会を開催し各種案件の処理にあたり、教育行政の運営に万全を期した。

①　教育委員会開催回数

・定例会　　24回　　・臨時会　　5回

②　規則・規程の制定・改正

・規則の制定・改正　23件　　・規程の制定・改定　7件

③　教育委員会後援名義使用の承認　32件

④　令和７年度　教育委員会 審議・報告件数(継続案件を含む)　　(件)

種　別		件　数
議案	一般方針の決定	1
	提出条例案の審議	0
	規則等の制定・改正	30
	区議会議案等意見聴取（予算案含む）	7
	人事案件	7
	陳情・請願審査	2
	教育委員会後援名義（新規）	3
	その他	9
報　告　事　項		52
計		111

(2)　奨学事業　【教育推進課】　　７，６０７千円

①　木全・手嶋育英事業

故 木全清一氏からの寄付金をもとに「木全育英事業基金」を設置。将来社会に貢献しうる人材を育成することを目的とし、成績優秀、心身健全であり、経済的な理由で修学困難な大学生を対象に育英資金を給付した。平成22年に、故 手嶋のぶ江氏から多大な寄付を受けたことを機に、名称を「木全・手嶋育英事業基金」へ変更するとともに制度の拡充をした。

※ 手嶋のぶ江氏の「ぶ」は、変体かなのため正字体で表記しています。

ア　令和７年度実績

(ｱ)　入学金　一人当たり 200,000 円

・令和７年度生　２名

(ｲ)　修学金　一人当たり 350,000 円(4 月に前期分 180,000 円、10 月に後期分 170,000 円支給)

(人・千円)

採 用 年 度	人　　数	支　給　額
令和７年度生	1	350
令和６年度生	2	700
令和５年度生	3	1,050
令和４年度生	4	1,400
令和２年度生	2	700
合　　計	12	4,200

(ｳ)　卒業激励金　一人当たり 20,000 円

・令和２年度生、令和４年度生　６名

イ　令和７年度末基金総額　　6,684,121 円

② 入学資金の融資あっせん

私立高等学校、私立高等専門学校、私立専修学校(高等課程・専門課程)、私立短期大学、私立大学に入学又は海外留学する生徒をもつ保護者の負担を軽減することを目的とし、教育の機会の均等と国際人としての感覚の育成に寄与するため、資金の融資をあっせんした。

また、保証保険料の全額補助及び0.5%を超える部分の利子補給をした。 (件・千円)

年度		あっせん申込み件数	融資実行	
			件数	金額
7年度	高校等	25	10	12,950
	大学	54	30	29,660
	留学	3	1	1,940
	合計	82	41	44,550
6年度	高校等	20	13	9,020
	大学	44	25	27,980
	留学	5	2	4,000
	合計	69	40	41,000

＜保証保険料＞ 41件 572,970円

＜利子補給＞ ・対象年度 令和元年度～令和7年度

・補給総額 1,845,392円 ・補給件数 368件

(3) 学校職員の福利厚生事務 【教育推進課】 ８７，６５９千円

健康診断等の福利厚生事業を行った。

① 被服貸与件数

区費職員 15種 582点

都費職員 6種 142点

② 公務災害発生件数(区費職員) (人)

7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
36	27	9

③ 健康管理事務実績 (人)

区分		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
総合健康診断	第一次健康診断	4,085	4,049	36
	第二次健康診断	219	211	8

(4) PTA活動の支援・育成に関する事務 【教育推進課】 ８３８千円

① PTA研修会及び人権セミナーの開催

※ PTA春の講演会とPTAスキルアップ研修会を令和7年6月に合わせて開催した。

ア PTA研修会

PTA春の講演会およびスキルアップ研修会 会場 オンラインによる開催 (人)

対象者	開催日	テーマ	参加者
幼・小・中PTA	6月27日	『能の世界にいざなう』	97

イ 人権セミナー 会場 オンラインによる開催 (人)

対象者	開催日	テーマ	参加者
幼・小・中PTA 一般区民	12月8日	子ども達の豊かで幸せな人生への支援	30

② PTA自主研修会及び体験学習活動への講師派遣 (件・円)

7年度		6年度	
件数	金額	件数	金額
4	56,000	4	69,000

③ PTA への後援事業

事　　業　　名	主　　催	開催日	会　　場
第58回江戸川区 PTAコーラス交歓会	PTA コーラス実行委員会	11月9日	総合文化センター
第38回三校一園合同音楽会	三校一園 PTA 連絡協議会	11月3日	小岩アーバンプラザ

(5) すくすくスクール事業 【教育推進課】 １，８２８，８４７千円

放課後等の教室・校庭・体育館など学校施設を有効に活用し、様々な活動ができる「すくすくスクール事業」を実施した。当事業においては保護者・地域の協力により、豊かな体験・学習を通した健全育成が行われている。また、保護者が就労等のため家庭において適切な保護を受けることのできない児童に対し、遊びと生活の指導を行う学童クラブ事業も併せて実施した。

① すくすくスクール登録児童数(令和７年５月１日現在) (人)

区　　分	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	合計
すくすく登録	2,219	2,383	2,422	2,139	1,442	834	11,439
学童クラブ登録	2,044	1,696	1,313	766	317	126	6,262
合　　計	4,263	4,079	3,735	2,905	1,759	960	17,701

※ 全児童数 31,226 人に対する登録率 56.7%

② すくすくスクールにおける医療的ケア児の受け入れ支援

すくすくスクール学童クラブに在籍する、医療的ケアが必要な児童に対し看護師を配置した。

(人)

	7 年度	6 年度
医療的ケアが必要な児童	1	3

③ 配慮を要する児童への職員加配 (拡)

配慮を要する児童に対して補助指導員（会計年度任用職員）を加配した。
令和７年度は 46 校に配置。

(6) 江戸川区放課後児童健全育成事業補助金 (拡) 【教育推進課】 １２３，０３３千円

放課後児童健全育成事業を行う区内の民間学童クラブに対し、運営費等の補助を実施した。

(円・者)

7 年度		6 年度	
金額	対象事業者	金額	対象事業者
123,033,000	10	85,224,000	7

(7) 登校時間前の小学生の居場所づくり事業 (新) 【教育推進課】 ６，６６０千円

保護者の就労等により、登校時間前の居場所が必要な児童のため、子育て支援の一環として、区立小学校内に子どもたちが安心して過ごせる場所を設置し見守りを実施した。

(校・日・人)

区分 / 施設別	7 年度			
	実施学校数	延開設日数	登録者数	延参加人数
小　学　校	13	1,082	155	2,048

(8) 学校開放事業 【教育推進課】 １０３，８４０千円

子どもの安全な遊び場として、また区民の文化・スポーツ活動の場として学校施設の開放を行った。

① 学校施設の開放 (校)

区　　分	小学校	中学校	合　計
遊　び　場　開　放	65	－	65
文化・スポーツ一般開放	65	33（※）	98

※ 旧小松川第一中・旧小松川第三中を含む。

② 遊び場開放 （回・人）

区分 / 施設別	7年度		6年度	
	回数	利用者	回数	利用者
小学校	2,383	53,138	2,098	58,484

③ 文化・スポーツ一般開放 （回・人）

区分 / 施設別	7年度		6年度	
	回数	利用者	回数	利用者
小学校	36,175	1,277,470	36,173	1,452,475
中学校	19,753	447,298	19,942	453,303
合計	55,928	1,724,768	56,115	1,905,778

(9) 学校活性化事業 【教育推進課】 ５，３８７千円

学校・家庭・地域が、共育・協働で、子どもたちの豊かな「育ち」と確かな「学び」を目指すとともに、その中核となる学校の教育活動を支援する「学校応援団」の体制づくりを区立全小中学校及び区立幼稚園で実施した。また、コミュニティ・スクールの導入に向け、4 校のモデル校で導入準備を整えた。

(10) 文化財保護事業 【教育推進課】 １５９，０８７千円

文化財保護審議会の運営、及び文化財所有者への助成金の交付等を行うと共に、文化財の活用と普及のため、一之江名主屋敷の公開等を実施した。

郷土資料室では、郷土資料を公開し、児童・生徒の郷土学習などに活用された。

① 文化財保護審議会の運営

ア 審議会委員 12名

イ 審議会の開催 3回

② 文化財の調査

ア 文化財巡回調査

区内の文化財を巡回して、現況を調査し、所有者や管理者の相談に応じ、助言や指導を行った。

イ 収蔵資料調査

収蔵資料の調査及びデータベース化を適宜、実施している。

ウ 善養寺影向のマツの保全・保護

国指定天然記念物である「善養寺影向のマツ」について、「善養寺影向のマツ保存指導委員」の打合せ及び現地視察を実施し、環境部水とみどりの課と連携して隔月に現状確認した。

③ 文化財の保存助成

文化財の保存や管理者に対し､年 1 回の定額補助金･奨励金及び文化財保存整備奨励金を交付した。

文化財保護定額補助金及び奨励金の交付 （件・千円）

種類	指定文化財		登録文化財		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
有形文化財	43	920	69	1,440	112	2,360
無形文化財	7	350	0	0	7	350
有形民俗文化財	5	100	33	660	38	760
無形民俗文化財	5	250	24	1,400	29	1,650
史跡	1	20	7	140	8	160
天然記念物	3	60	3	60	6	120
合計	64	1,700	136	3,700	200	5,400

文化財保存整備奨励金 0千円

④　埋蔵文化財の保護

上小岩遺跡を含む周知の包蔵地　　13か所

照会相談及び調査　　(件)

照会相談	立会調査	試掘調査	本調査
1,738	16	10	1

⑤　文化財保護思想の普及

ア　史跡ウォーク　　全2回

イ　資料貸出　　ビデオ・スライドフィルム・写真等　　26件（114点）

ウ　文化財書籍販売実績(書籍のみ)　　305冊　93,160円

エ　文化財・郷土資料室ボランティア　　31名

・活動内容　　定例会の開催(毎月1回)、史跡ウォーク・郷土資料室小学校社会科見学説明等

⑥　伝統工芸への援助

後援事業(名義使用承認等)：2件

事業名	主催	日程	会場
第42回江戸川伝統工芸展	江戸川区伝統工芸会	令和7年9月3日 ～9日	タワーホール船堀･展示ホール
第43回伝統工芸展	江戸川伝統工芸保存会	令和7年6月4日 ～8日	タワーホール船堀･展示ホール

⑦　郷土資料室の管理運営

ア　概要　郷土資料室(常設展示室・企画展示室)、事務室、書庫、収蔵庫、展示準備室

常設展示(江戸川区の歴史、くらしとわざ、川と海と江戸川区)

収蔵件数：11,952件　　参観者数：10,490　　※( )内は団体数　　(人)

	大人			児童・生徒			合計	6年度
	ｸﾞﾘｰﾝﾊﾟﾚｽ	篠崎文化ﾌﾟﾗｻﾞ	計	ｸﾞﾘｰﾝﾊﾟﾚｽ	篠崎文化ﾌﾟﾗｻﾞ	計		
個人	8,255	977	9,232	208	139	347	9,579	10,342
団体	111	0	111	800	0	800	(9) 911	(13)1,414
合計	8,366	977	9,343	1,008	139	1,147	(9)10,490	(13)11,756

※ 郷土資料室の移転（グリーンパレス⇒篠崎文化プラザ）に伴い、令和7年12月27日から令和8年3月27日まで休室

イ　郷土資料室企画展　　(人)

テ　ー　マ	期　　間	参加者
「日誌が語る学童疎開　ー江戸川区から湯野浜へー」	令和7年7月19日～令和7年10月12日	3,235

⑧　一之江名主屋敷の保護・管理

ア　消防設備点検、保安警備、庭園維持、庭内樹木剪定、その他必要な維持補修工事等を実施した。

イ　一之江名主屋敷の一般公開

入館料　100円×2,154人＝215,400円　室内利用　2,100円×5団体＝10,500円

見学者数（無料見学者も含む）　※( )内は団体数　　(人)

個人見学	団体見学	合計	再掲：室内利用
2,388	(34)2,483	130	(34)5,001

ウ　一之江名主屋敷のイベント・企画

(ｱ)　一之江名主屋敷で行ったイベント

名主屋敷の歳時記と昔ばなし　全3回　参加者数39人

端午の節供・桃の節供、五月人形飾り・ひな人形飾りの展示を行った。

(ｲ)　一之江名主屋敷企画　　(人)

テ　ー　マ	期　　間	参加者数
椿の里の瞽女唄ライブ18	令和7年10月18日	45

(11)　学校職員の給与支給事務　【教育推進課】　　小学校　７８４，９９７千円
中学校　４２７，６０３千円

給与事務の正確かつ迅速な処理実施に努めた。

給与支給実績(区費職員分)　※ 共済費を含む　(円)

小学校	中学校	合計
784,997,343	427,603,364	1,212,600,707

給与支給実績(都費職員分)　※ 共済費を除く　(円)

小学校	中学校	合計
14,338,796,174	7,316,462,643	21,655,258,817

(12)　学校教育の情報化に関する事務　【教育推進課】　　小学校　１，６２７，０８３千円
中学校　７０２，４５６千円

学校教育の情報化に関する基本的な考え方と進めるべき方向性を明確化した「江戸川区学校教育情報化推進計画」および文部科学省の「GIGA スクール構想」に基づき、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない個別最適化された学びの提供、教員の ICT 活用指導力の向上および ICT の積極的・効果的な活用を推進するための環境整備を行った。

①　校務の情報化

ア　校務支援

教員に１人１台配備した学校 LAN パソコンで校務処理を行い、校務の教員負担の軽減と効率化、情報セキュリティの確保を推進した。

(ｱ)　グループウェア(個人連絡、連絡掲示板、行事予定、学校日誌、勤怠管理、時間割・時数管理)
(ｲ)　成績処理(通知表作成、出席簿・欠課簿、週案簿作成、指導要録作成、児童生徒情報管理)
(ｳ)　給食業務(献立作成、給食だより作成)
(ｴ)　保健業務(健康診断記録、保健日誌、保健室利用、保健だより作成)
(ｵ)　その他(学校だより作成、ダッシュボード、e ラーニング、アンケート)

イ　学校ホームページ

開かれた学校づくりを目指して、保護者や地域に対し積極的な情報発信を行った。

ウ　学校と保護者間の連絡システム

保護者との連絡体制の充実を図るため、ICT を活用した学校と保護者間の連絡システムを活用し情報発信を行った。(小学校 65 校、中学校 32 校)

②　教育の情報化

ア　個別最適化された学びの実現

教員用及び児童生徒用１人１台タブレット端末の活用と教育 ICT 機器や学習支援ソフトの組み合わせにより、教員・児童生徒の力を最大限に引き出し、分かりやすく質の高い授業の展開、主体的・対話的で深い学びの実現を図った。

また、やむを得ず登校できない児童生徒に対し、オンラインによる遠隔教育や電子ドリル等による学びの機会を提供した。

イ　ICT 支援員による活用支援

ICT 活用を推進するため、専門知識を有する ICT 支援員が週に１回学校を訪問し、授業支援や教材作成支援、ICT 機器の操作支援など教員の ICT 活用支援のほか、校内 ICT 研修の定期的な開催により教員の ICT 活用指導力の向上を図った。

ウ　１人１台タブレット端末の入替

GIGA スクール構想に基づき配備した１人１台タブレット端末のリース期間満了に伴い、利用時間・コンテンツ制限機能等を導入した新タブレット端末への入替を実施した。

(13)　学校用務業務委託　【教育推進課】　　小学校　３４６，１８６千円
中学校　１０６，０５６千円

平成30年度から、民間が持つ専門的で多様な技術や知識を活用することにより、学校用務の事業経費削減を図った。

（校）

小学校	中学校	合計
20	7	27

(14)　幼稚園職員の給与支給事務　【教育推進課】　　４８，４６７千円
給与事務の正確かつ迅速な処理実施に努めた。
給与支給実績：48,467,339 円(共済費を含む)

第２目　学務費

(1)　就学に関する事務　【学務課】　　７４，９３６千円
「小学校選択制のご案内」の作成・配付により情報の提供と制度の周知を図った。
また、区内在住の 5 歳児の保護者を対象に入学を希望する小学校の調査を 7 月に実施した。

（部･人）

			7 年度	6 年度
作成・案内	部数		6,200	6,600
	配付先		区内在住の 5 歳児	区内在住の 5 歳児
調査の実施	調査対象者		4,751	5,001
	調査結果		－	－
		ア　通学指定校を希望した者	4,063	4,267
		イ　通学指定校以外を希望した者	688	734

②　中学校選択制事務
「中学校選択制のご案内」の作成・配付により情報の提供と制度の周知を図った。
また､区内在住の小学校 6 年生の保護者を対象に入学を希望する中学校の調査を 9 月に実施した。

（部・人）

			7 年度	6 年度
作成・案内	部数		6,300	6,300
	配付先		区内在住の小学校 6 年生	区内在住の小学校 6 年生
調査の実施	調査対象者		5,529	5,587
	調査結果		－	－
		ア　通学指定校を希望した者	4,508	4,522
		イ　通学指定校以外を希望した者	1,021	1,065

③　児童数・生徒数・学級数
ア　児童数と学級数(小学校　65 校・通常の学級)(各年度 5 月 1 日)　　（人・学級）

	学　年	1　年	2　年	3　年	4　年	5　年	6　年	合 計
7 年度	児童数	4,741	4,884	5,192	5,226	5,312	5,423	30,778
	学級数	163	169	180	183	182	181	1,058
6 年度	児童数	4,906	5,221	5,236	5,346	5,428	5,515	31,652
	学級数	171	181	184	186	184	171	1,077

イ　生徒数と学級数(中学校　32 校・通常の学級)（各年度 5 月 1 日）　　（人・学級）

	学　年	1　年	2　年	3　年	合 計
7 年度	生徒数	4,655	4,632	4,830	14,117
	学級数	134	128	136	398

6年度	生徒数	4,615	4,802	4,812	14,229
	学級数	136	136	137	409

(2)　特別支援就学に関する事務　【学務課】　　１，１１１，７４１千円

①　就学相談

特別に支援を要する児童・生徒に対し、関係機関と協力して一人ひとりの障害及び発達の状態に応じたきめ細かな相談を行い、適切な就学に努めた。

特別支援学級等の児童数と学級数(小学校)　　(各年度５月１日現在))(人・学級)

種別	学校名	1年		2年		3年		4年		5年		6年		合計		学級数	
		7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
知的障害	平井東	3	0	3	6	8	8	7	0	0	5	6	4	27	23	4	3
	松江	10	4	3	5	8	3	3	12	12	9	6	10	42	43	6	6
	第三松江	6	4	3	7	8	8	13	4	4	7	8	5	42	35	6	5
	船堀	6	2	2	4	4	4	3	1	2	4	5	3	22	18	3	3
	二之江	4	6	8	6	7	6	5	5	6	1	2	4	32	28	4	4
	第二葛西	8	4	4	5	5	3	5	3	8	8	8	8	38	31	5	4
	第三葛西	6	9	9	5	6	5	5	6	8	9	10	7	44	41	6	6
	新田	7	3	4	2	4	7	8	6	5	3	4	4	32	25	4	4
	臨海	1	4	4	3	4	4	4	4	5	4	5	1	23	20	3	3
	瑞江	3	2	4	5	8	5	5	2	2	4	5	5	27	23	4	3
	春江	4	6	6	1	1	1	2	5	5	6	7	3	25	22	4	3
	篠崎第三	7	4	4	9	9	5	6	4	5	11	8	4	39	37	5	5
	南小岩	3	6	6	4	4	5	4	3	4	6	7	2	28	26	4	4
	中小岩	3	6	6	7	7	3	3	6	7	1	1	8	27	31	4	4
	計	71	60	66	69	83	67	73	61	73	78	82	68	448	403	62	57
弱視	第四葛西	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	4	2	6	1	1
	小岩	0	1	1	1	0	2	1	3	2	1	0	1	4	9	1	1
難聴	第六葛西	0	1	1	0	0	1	1	0	0	2	2	0	4	4	1	1
	中小岩	0	0	0	0	0	3	3	2	2	3	3	0	8	8	1	1
言語	大杉	4	8	11	18	21	13	11	10	7	8	7	4	61	61	3	3
	南葛西第三	2	8	10	3	3	11	9	5	3	2	0	4	27	33	2	2
	清新第一	1	2	14	9	14	11	8	10	10	10	9	4	56	46	3	3
	中小岩	4	4	14	19	23	16	14	16	11	5	5	5	71	65	4	4
情緒	平井南	2	1	7	6	10	14	22	13	19	17	12	15	53	66	－	－
	船堀第二	6	6	16	22	26	13	15	21	24	17	16	11	81	90	－	－
	二之江第二	2	0	10	7	19	14	26	15	23	12	19	15	92	63	－	－
	第五葛西	0	5	5	12	13	23	13	25	19	20	6	14	44	99	－	－
	南葛西第三	4	1	8	6	11	12	9	11	12	10	15	15	53	55	－	－
	清新ふたば	6	4	12	8	21	12	14	17	20	8	21	4	83	53	－	－
	東葛西	1	8	2	13	10	15	16	15	9	29	8	12	59	92	－	－
	下鎌田	3	1	7	8	20	8	11	9	19	16	21	14	75	56	－	－

	鹿骨東	9	3	21	13	11	8	15	16	27	18	19	10	86	68	－	－
	本一色	2	7	5	8	11	13	18	21	17	25	13	17	62	91	－	－
	小岩	2	6	13	12	19	21	25	17	19	19	22	11	76	86	－	－
	大杉東	1	2	6	6	9	10	11	19	20	13	14	9	54	59	－	－
	南篠崎	7	7	13	7	15	8	5	22	22	15	13	10	62	69	－	－
	北小岩	2	4	18	15	24	31	34	21	20	31	32	24	121	126	－	－

特別支援学級等の生徒数と学級数(中学校)　(各年度5月1日現在)(人・学級)

種別	学校名	1年		2年		3年		合計		学級数	
		7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
知的障害	小松川	8	7	10	9	9	14	27	30	4	4
	松江第一	9	9	10	17	18	8	37	34	5	5
	松江第五	6	8	9	5	6	12	21	25	3	4
	二之江	14	13	13	9	9	9	36	31	5	4
	清新第一	13	7	7	6	6	17	26	30	4	4
	瑞江第二	7	6	7	12	13	10	27	28	4	4
	鹿本	12	9	11	12	12	14	35	35	5	5
	篠崎	5	8	8	3	3	5	16	16	2	2
	小岩第五	12	9	10	10	9	6	31	25	4	4
	計	86	76	85	83	85	95	256	254	36	36
弱視	松江第一	3	1	0	2	0	0	3	3	1	1
難聴	鹿本	0	0	0	4	4	2	4	6	1	1
情緒	小松川第二	12	9	12	12	14	8	38	29	－	－
	松江第四	9	17	21	26	22	13	52	56	－	－
	清新第二	27	29	20	26	15	11	62	66	－	－
	葛西第二	19	23	22	17	23	24	64	64	－	－
	瑞江第三	22	29	26	23	22	18	70	70	－	－
	小岩第二	21	21	24	20	15	17	60	58	－	－

② 介助員の雇用

特別な支援が必要な児童・生徒の生活介助のために会計年度任用職員を雇用した。　(延べ人数)

	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
小学校	5,001	4,435	566
中学校	439	464	△25

③ 区立学校における医療的ケア児の受け入れ支援

小中学校に在籍する、医療的ケアが必要な児童・生徒に対し看護師を配置した。　(人数)

	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
小学校	3	5	△2
中学校	0	0	0

(3) 小中学校の環境整備に関する事務　【学務課】　小学校　２，１５７，８９０千円　中学校　１，１９２，６４９千円

小中学校の施設維持・運営管理及び教材・教具の購入等、教育環境の充実に努めた。

① 教具の支給

小学校新1年生に入学祝品として、道具箱を購入した。　(個)

7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
4,971	5,318	△347

② 読書環境の整備

児童・生徒の主体的・意欲的な学習活動や読書活動の充実を図るため、学校図書館の図書を整備した。 （千円）

7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
61,858	36,068	66,011	34,502	△4,153	1,566

令和8年3月31日現在の蔵書冊数

小学校　709,606冊　　中学校　413,520冊

③ 学校版もったいない運動

各校(園)が目標達成に向けて「もったいない運動」に取り組み、省エネルギー、省資源、リサイクル等の推進に努めた。 （kg）

	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
生ゴミの堆肥化	520,129	506,026	14,103
古紙の回収	314,360	322,460	△8,100

(4) 就学援助と特別支援学級就学奨励補助に関する事務 【学務課】 小学校 １８５，９０９千円
中学校 １７５，１０５千円

経済的理由により就学困難な児童・生徒に給食費・学用品・通学用品、修学旅行などの費用を補助した。また、特別支援学級在籍者に対し、就学奨励費の補助を行った。

① 就学援助費認定数 （人）

	7年度				6年度				(a)－(b)
区　分	要保護	準要保護	準要保護(費目認定)	合計(a)	要保護	準要保護	準要保護(費目認定)	合計(b)	
小学校	445	3,250	0	3,695	482	3,931	193	4,606	△911
中学校	298	1,960	0	2,258	363	2,273	3	2,639	△381
合　計	743	5,210	0	5,953	845	6,204	196	7,245	△1,292

※ 準要保護（費目認定）… 保護者負担軽減を図る為、第3子以降の学校給食費無償化を実施。
しかし、令和5年9月から実施された江戸川区立小中学校及び幼稚園給食費無償化事業により、令和6年度をもって終了。

② 特別支援学級就学奨励費（認定数） （人）

	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
小学校	329	317	12
中学校	185	192	△7
合　計	514	509	5

(5) 学校給食事業 【学務課】 小学校 ４，４５９，９３２千円
中学校 ２，１９０，８０６千円

学校給食の実施基準に基づき、児童・生徒の健康の保持増進、体位の向上を図るとともに、望ましい食習慣の形成や、社会性・マナー等を学びとる教育の一環として学校給食を実施した。

また、学校給食を円滑に行うため給食施設設備の整備、備品の取替え等を行った。

平成14年度からは、江戸川区の学校給食の特色を堅持しつつ「自校調理委託方式」による給食調理業務委託を導入し、学校給食の事業経費削減を図った。さらに、平成24年度からは調理業務に栄養士業務を合わせて委託し、学校給食の事業経費削減を図った。

令和5年9月からは保護者の経済的負担を軽減し、より一層子育て世帯への支援を推進するとともに、学校給食の安定的な供給及び心身の健やかな成長を推進するため、給食費の無償化を実施した。

① 学校給食業務委託 (校)

区分		7年度(a)	6年度(a)	(a)－(b)
給食調理業務委託	小学校	35	36	△1
	中学校	23	23	0
給食運営業務委託	小学校	30	30	0
	中学校	9	9	0
合計		97	98	△1

② 給食費無償化事業 (千円)

区分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
小学校	1,863,556	1,700,665	162,891
中学校	1,011,348	894,747	116,601
合計	2,874,904	2,595,412	279,492

(6) 学校保健事業 【学務課】

小学校 ３１４，２７７千円
中学校 １６３，９１８千円

児童・生徒の健康の保持増進を図るため、各種検査・検診や環境衛生検査を実施するとともに、学校管理下における事故等に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入した。また、健康努力児童・生徒等の表彰など学校保健の充実向上に努めた。

① 各種検査・検診委託

ア 法定検診 (人)

区分		腎臓検診	結核検診	心臓検診(心電図検査)
		全児童・生徒対象	全児童・生徒対象	小学1年・中学1年対象
7年度	小学校	30,821	30,593	4,814
	中学校	13,958	13,646	4,659
	合計	44,779	44,239	9,473
6年度	小学校	31,678	31,516	5,004
	中学校	14,092	13,584	4,631
	合計	45,770	45,100	9,635

イ 法定外検診 (人)

区分		脊柱側わん症モアレ検診	生活習慣病予防検診
		小学5年・中学1年対象	肥満・痩身度一定以上の希望者対象
7年度	小学校	5,607	503
	中学校	5,071	209
	合計	10,678	712
6年度	小学校	5,881	559
	中学校	5,119	209
	合計	11,000	768

ウ 学校環境衛生検査 (回)

区分	回数
飲料水水質検査	2
プール水質検査	2
給食室衛生検査	1

照度・騒音検査	1
教室等空気検査	2
ダニ及びダニアレルゲン検査	1
揮発性有機化合物検査	1

日本スポーツ振興センター　災害共済給付制度　（人・件・千円）

区　分		加入者数及び掛金		給付件数及び給付金額	
		人　数	金　　額	件　数	金　　額
7年度	小　学　校	31,257	28,808	871	10,163
	中　学　校	14,450	13,225	799	13,164
	合　　計	45,707	42,033	1,670	23,327
6年度	小　学　校	32,076	29,555	1,038	13,809
	中　学　校	14,552	13,274	817	13,344
	合　　計	46,628	42,829	1,855	27,153

(7)　区立幼稚園の運営　【学務課】　２７，３６５千円

園児募集については「広報えどがわ」や区のホームページ、パンフレットなどでお知らせし、令和4年11月2日から応募者の受付を行った。また船堀幼稚園で親子ひろば「あいあい」(平成20年度より実施)・ショートサポート保育を実施した。

①　園児数と学級数(幼稚園　1園)(各年度5月1日現在)　（人・学級）

	7年度						6年度					
	園　児　数			学　級　数			園　児　数			学　級　数		
	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計
船堀幼稚園	18	33	51	1	1	2	25	22	47	2	1	3

②　区立幼稚園の給食保健

給食については、令和5年9月より保護者負担軽減のため弁当による給食を実施し、その費用を区が補助（無償化）した。また、園児の健康の保持増進を図るため検診や環境衛生検査を実施するとともに、園管理下における事故等に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入するなど、園保健の充実向上に努めた。

ア　給食費無償化事業　（千円）

	金額
7年度	4,165
6年度	3,659

イ　法定検診（全園児対象）　（人）

	腎臓検診
7年度	52
6年度	46

エ　環境衛生検査　（回）

区　分	回　数
飲料水水質検査	2
照度・騒音検査	1
ダニ及びダニアレルゲン検査	1

③ 日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度 （人・件・千円）

区 分	加入者数及び掛金		給付件数及び給付金額	
	人 数	金 額	件 数	金 額
7年度	51	15	1	11
6年度	47	13	1	4

(8) 特別支援学校への給食費補助事業 【学務課】 ８２８千円

令和5年9月より開始した江戸川区立小中学校の学校給食費無償化と同様に特別支援学校に通う児童・生徒の保護者へ給食費相当額を補助することで保護者負担の軽減を図った。

（人・千円）

区 分	7年度		6年度	
	人 数	金 額	人 数	金 額
小 学 校	7	384	4	230
中 学 校	6	434	5	330
合 計	13	818	9	560

第３目 教育指導費

(1) 教職員人事・研修関係事務 【教育指導課】 １，０３８，８７０千円

① 教職員人事事務

ア 教職員人事管理

教職員の確保、教員構成の格差是正を目標として努めた。

教職員数(令和7年5月1日現在)

＜定数内＞ （人）

種 別	校(園)長	副校(園)長	教 諭(学級別)					※ 事務	※ 栄養士
			通常	養護	特別支援	日本語	夜間		
幼稚園	1		3	―	―	―	―	―	―
小学校	65	67	1,334	69	194	15	―	65	27
中学校	32	33	677	32	80	9	11	32	18
合 計	98	100	2,014	101	274	24	11	97	45

※ 都費負担職員のみ。葛西中学校長は葛西小学校長を兼ねる

イ 副校長補佐

副校長業務のうち、服務管理、調査対応、外部対応、その他の事務の支援を行い、副校長の業務負担軽減を行った。

・令和7年度は、全校に配置

ウ 学年アシスタント

授業の質の向上、教員の負担軽減及び学校の組織体制の充実を図ることを目的として、小学校第1学年から第3学年に対し、学校規模に応じて副担任相当の業務を行う会計年度任用職員を配置した。

・令和7年度は、小学校全校に配置

② 教職員の研修及び研究

ア 教職員研修

様々な教育課題への対応や指導技術の向上のため、経験年数や職責に応じた研修及び研究活動を行った。

実施研修内訳 （回）

校（園）長研修	2	食育推進研修	2	初任者研修	10
副校長研修	2	特別支援教育コーディネーター研修	2	2年次研修	3
転任・新任校長・副校長研修	2	特別支援教育推進研修	6	3年次研修	2
ミドルリーダー研修	6	日本語学級担当教員研修	3	中堅教諭等資質向上研修	14

教務主任研修	2	人権教育研修	4	普通救命講習	4
生活指導連絡協議会	8	部活動顧問研修	1	水泳指導実技研修	1
研究主任研修	1	読書科推進研修	4	ICT 校内研修	4

※ 実施回数には文書やオンラインによる実施を含む。

イ　教育課題実践推進校

江戸川区の学校教育が抱える教育課題を教育委員会が示し、その課題について実践的・先進的な研究を行う学校を教育課題実践推進校として指定し、それぞれの学校が課題解決のための具体的な方法等について研究を進めた。

・令和 7 年度教育課題実践推進校　小学校 5 校　中学校 5 校

ウ　特別支援教育の推進

江戸川区の特別支援教育を一層推進するとともに、特別支援学級担当教員の指導力向上を図るために、研修体系の見直しを適宜行っている。

エ　授業の達人

各教科等において、自らの授業力の向上と若手教員の模範となる教員を育成するため、江戸川区立学校の主幹教諭、指導教諭、主任教諭、教諭、主幹教諭（養護）、主任養護教諭、養護教諭の中から、本区在職 3 年以上で、卓越した指導力で模範となる授業を実践している者を表彰した。

・小学校 3名　　・中学校 2名

オ　GTE2025（グッドティーチャーオブ江戸川）

各学校（園）において、教員としての資質・能力を発揮し、子どもたちだけでなく、保護者・地域の方々に向けて教育活動の成果等を発信し、より良い学校・学級経営に寄与した者を表彰した。

・小学校 46 名　　・中学校 26 名

カ　生活リズムの向上、体力の向上に向けた取組

令和元年度より、東京都教育委員会が実施している「SNS 東京ルール」及び江戸川区教育委員会が策定した「えどタブルール」に準じた取組みを実施している。各学校において、学校ルール及び家庭ルールを作成し、取組の強化を図っている。

また、区教育研究会体育部と教育委員会が連携して体力向上委員会を設置し、運動の日常化を図る取組強化を行った。平成 28 年度からは、小学校では休み時間を活用した「運動遊び」、中学校では、保健体育の授業において主運動につながる補助運動を全校実施している。令和元年度からは、民間スポーツクラブの協力の下、体力向上に向けたモデル授業の提案、部活動指導への参加等を実施している。

キ　食育の推進

栄養教諭を中心に各学校における食育の推進を図った。全学校に、食育リーダーを任命し、食育を進めている。

ク　読書科

江戸川区立全小・中学校が平成 24 年度に全国初の「読書科」の教育課程特例校として指定され、読書を通じて、論理的思考力、読解力、言語能力等の育成を図っている。平成 29 年度に指導指針を改訂、指導指針解説を作成した。また、読書科ノートを作成し、教師が読書科の指導内容を具体的にイメージし、指導の充実が図れるようにした。令和 2 年度からは、読書科の自校及び保護者、学校関係者による評価を実施、分析したものを学校ホームページに公表している。令和 5 年度から全校で「読書科コンクール」を実施し、区全体で「興味・関心に応じた探究的な学び」の推進を進めている。

ケ　学校教育支援センター

江戸川区立全小・中学校の学校経営上の課題、若手教員の授業力向上等について、教育指導調査員(元管理職の会計年度任用職員）及び教科指導アドバイザー（元教員等の会計年度任用職員）が訪問相談及び指導を行い、学校の支援を行った。

(2)　教育活動事業　【教育指導課】　　１，３６６，４２６千円

①　学校支援

豊かな学習活動の展開のため、各学校(園)の教育活動に対し、クラブ・部活動外部指導員、日本語指導員、水泳指導員、観察実験アシスタント等を派遣した。

②　外国語指導助手(ＡＬＴ)

国際化の進む社会情勢を踏まえ、「躊躇なく英語を話す児童・生徒」を育成するため、中学校では英語科教員と連携して外国語教育の充実を図るため、全学年で各学級に年間35時間配置し、発音・会話指導を行うとともに部活動や学校行事等においての交流を行った。また、小岩第二中学校をＡＬＴ常駐モデル校として指定し、各学年に1名、合計3名のＡＬＴが学校生活全般の教育活動に参画する体制を整えている。

小学校においては、児童の外国語を使ってコミュニケーションを図ろうとする意欲を一層高めるために、第3学年から第6学年各学級に年間35時間配置している。

③　小学校移動教室

毎年、豊かな自然の中で自主性及び協調と友愛の精神を養うとともに、地域の人々との交流を通して地域理解と豊かな人間性を育むために実施している。なお、平成30年度末の江戸川区立日光林間学校の閉校にともない、令和元年度から民間委託による事業実施に変更した。

ア　移動教室

毎年、豊かな自然の中での共同生活及び様々な体験活動を通し、豊かな心の育成や望ましい人間形成に資することを目的として、2泊3日で実施している。

＜令和7年度実績＞

実施校数　第6学年　65校

実施場所　日光市内ホテル等

イ　セカンドスクール

毎年、豊かな自然の中での長期にわたる宿泊を通して、自然と調和した生き方について体験を通して学ぶとともに、豊かな心情や自主性及び協調と友愛の精神を養うことを目的として、2泊3日または3泊4日で実施している。

＜令和7年度実績＞

実施校数　第5学年　5校

実施場所　ネイチャーカレッジ緑の学園、那須甲子青少年自然の家、国立妙高青少年自然の家

ウ　ウインタースクール

毎年、冬の自然にふれ、雪国の生活を体験することにより、自然と調和した生き方について学ぶとともに、豊かな心情や自主性及び協調と友愛の精神を養うことを目的として、3泊4日で実施している。

＜令和7年度実績＞

実施校数　第5学年　60校実施

実施場所　江戸川区立塩沢江戸川荘、国立妙高青少年自然の家、魚沼市浅草山荘、魚沼市ゆのたに荘、国立那須甲子青少年自然の家、国立磐梯青少年交流の家、旅館民宿

④　わくわくスケート教室

毎年、生涯スポーツの視点を踏まえ、通常体験できないスポーツに親しませるとともに、体力向上のため実施している。

＜実績＞　　(校・学級・人)

区　分	実施校数	実施学級数	参加児童数
令和7年度	65	183	5,220
令和6年度	66	186	5,348

⑤　日本のしらべ

毎年、邦楽邦舞の演奏者や舞踊家を中学校に派遣し、我が国の伝統的な音楽や舞踊に中学生が直接ふれ、邦楽に対する総合的な理解と幅広い観賞力を高める機会とするために実施している。

＜令和7年度実績＞

実施校　3校

⑥　チャレンジ・ザ・ドリーム(職場体験)

毎年、江戸川区立中学校32校の第2学年全員を対象として、コミュニケーション能力や社会性及び思いやりの心などの道徳性を身に付けること、様々な生き方に触れることにより、自分の将来を考える機会とすること、望ましい勤労観・職業観を持ち、自らが進路を選択・決定していくことに必要な能力・態度を身に付けることを目的として、連続5日間(原則)の職場体験を実施している。

＜実績＞　(人・事業所)

区　分	参加生徒人数	受入事業所数(延べ)
7年度	4,375	1,531
6年度	4,553	1,551

⑦　区立図書館職員の巡回配置事業

区立図書館職員が、区内の小・中学校を巡回し、学校図書館の活用推進及び環境の充実を図った。

・令和5年度は、48校は週1回・年間44回配置、50校は隔週1回・年間22回配置

・令和6年度からは、全校週1回の巡回配置となる

⑧　江戸川区立図書館サテライト事業

江戸川区立図書館の利用者の利便性の向上を図るため、図書館以外での図書館資料（図書資料、音声資料及び映像資料をいう。）の貸出しを可能とするため、江戸川区立小中学校に図書館サテライトを設置した。

・令和5年度からは、令和4年度設置の第二葛西小学校、上一色南小学校、南葛西小学校、北小岩小学校、船堀小学校の5校に加え、平井小学校、第五葛西小学校、春江小学校、南小岩小学校、松江第五中学校の5校をサテライト校とした。

⑨　部活動指導員

中学校の部活動の技術指導や大会への引率等を行い、教員の部活動指導に係る時間の軽減と、部活動指導・運営体制の充実を図った。

・令和7年度は、62人を配置

⑩　放課後学習教室

学力の向上や学習習慣の確立を促し、主体的に学ぶ意欲を育んでいくため、特に授業への理解度を深めることが必要な児童・生徒を対象として、民間人材を活用した放課後学習教室を展開した。

・令和7年度は、小学校65校、中学校32校で実施

・小学校算数・中学校数学に加えて、令和5年度から中学校英語を開始

(3)　江戸川区教育研究会委託事業　【教育指導課】　２４，１３８千円

江戸川区の教育内容の充実・向上のため、教職員の教科等についての研究及び児童・生徒のための陸上大会、音楽会等の事業運営等を委託した。

(4)　学校教育活動の指導事務　【教育指導課】　１，１５３千円

教育課題への対応、教育課程の編成及び各教科等の教育活動について指導助言を行った。

(5)　健全育成事業　【教育指導課】　４６，７６２千円

集団教育の機能が成立しない状態が一定期間継続し、学級経営が困難な状態に立ち至った学級に対して、落ち着いた学習環境の回復を期することを目的とし、学級指導補助員を配置した。

(6)　進路指導事務　【教育指導課】　４８千円

適正で信頼される評価の実施に向けて、中学校の進路指導資料の作成を行った。

(7) 科学教育センター運営事業 【教育指導課】 ２２，１４４千円

毎年、科学教育センターを小学校 10 校(10 センター)、中学校 5 校(5 センター)に設置し、児童・生徒の科学的思考及び問題解決能力の涵養と向上を図るとともに、理科担当教員の指導力の向上を目指し、区民指導員及び区教育研究会理科部 OB を加えて内容の充実を図っている。平成 30 年度から小学校の希望者全員を受け入れるために、2 グループに分け実施した。また、児童・生徒の研究成果を集録した「私たちの研究」(小学校)、「理科研究集録」(中学校)を刊行した。

第４目 学校施設費

(1) 学校施設の維持補修事業 【学校施設課】 小学校 １，４７５，４２７千円
中学校 １，９０２，２４５千円

既設校の質的向上及び屋内外環境の整備などに重点をおき、教育環境の向上、建物の安全性、耐用年限の確保に努めた。また、学校の施設を健全な状態に保つため、設備機器等の維持管理を行った。

令和 7 年度 工事実績 (契約件数・千円)

区分 / 工事内容	小学校		中学校		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
[施設整備工事]						
外壁塗装工事	2	183,427	1	85,192	3	268,619
給食室改修工事	1	102,738	1	109,417	2	212,155
屋上防水塗装工事	1	38,716	1	47,384	2	86,100
特別教室改修工事	1	31,295	1	29,480	2	60,775
プール改修工事	0	0	2	181,481	2	181,481
屋体手洗所改修工事	1	16,368	3	127,749	4	144,117
普通教室空調改修工事	3	276,958	6	489,388	9	766,346
校庭照明設備改修工事	2	72,600	3	130,262	5	202,862
その他整備工事	28	165,727	16	329,055	44	494,782
繰越明許による工事	1	6,919	3	109,918	4	116,837
[維持補修工事]						
建築工事	269	169,512	154	82,749	423	252,261
塗装工事	31	19,955	13	10,020	44	29,975
水道工事	41	11,290	27	9,947	68	21,237
電気工事	97	38,805	49	22,704	146	61,509
ガス工事	8	1,579	11	1,419	19	2,998
消防設備補修工事	8	2,586	1	139	9	2,725
樹木等維持工事	75	28,867	51	22,206	126	51,073
空調工事	24	16,148	7	5,225	31	21,373
その他維持補修工事	64	18,959	36	10,826	100	29,785
合　計	657	1,202,449	386	1,804,561	1,043	3,007,010
6 年度	1,066	1,297,195	519	1,316,703	1,585	2,613,898

(2) 学校施設の改築計画事業 【学校施設課】 小学校 ８，８０４，７６８千円
中学校 ６，２３２，３２５千円

老朽化の進んでいる学校施設の改築を計画的に進めた。

進捗・計画	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
東小松川小学校	改築工事(外構整備含)	—	—	—	—	—	—
上小岩小学校※1	—		改築工事(外構整備含む)	—	—		
下小岩小学校※2	改築工事(外構整備含)	—				—	—

下鎌田小学校※3	改築工事 (外構整備含)	—	—	—	—	—	—
小岩第一中学校	改築工事 (外構整備含)			—	—	—	—
一之江小学校	改築工事 (外構整備含)			—	—	—	—
葛西第二中学校	—			改築工事(外構整備含む)		—	—
平井南小学校	—					改築工事(外構整備含む)	—
中小岩小学校	—		改築工事(外構整備含む)			—	
鹿骨松本小学校※4	—		改築工事(外構整備含む)				—
鎌田小※5	令和14年度改築へ変更						
小松川小・平井東小統合校	基本設計 実施設計		改築工事（外構整備含む）				
松江第一中学校			基本設計 実施設計				

※1 学校敷地全体が遺跡包蔵地に含まれているため、改築事業の進捗に応じて遺跡調査が必要となる。また、調査で遺跡が確認された場合、保存等の作業が必要となるため、工期を変更する可能性がある。

※2 下小岩小学校と下小岩第二小学校の統合校

※3 下鎌田小学校と下鎌田西小学校の統合校

※4 鹿骨小学校と松本小学校の統合校

※5 江戸川小学校と下鎌田東小学校の統合校の新校舎が完成後、下鎌田東小学校を仮校舎として利用する方針となったため、令和 14 年度改築工事へ変更。

(3) 幼稚園施設の維持補修事業 【学校施設課】 ３，８０３千円

幼稚園施設の質的向上及び屋内外環境の整備などに重点をおき、教育環境の向上、建物の安全性、耐用年限の確保に努めた。また、施設を健全な状態に保つために設備機器等の維持管理を行った。

令和 7 年度 工事実績 (契約件数・千円)

区分 / 工事内容	幼稚園	
	件数	金額
［維持補修工事］		
建築工事	5	2,161
樹木等維持工事	3	474
合　計	8	2,635
6 年度	13	4,490

(4) 学校適正配置に関する事務 【学校施設課】 １７１千円

統合における本区の考え方を示した「江戸川区立小・中学校の統合に関する基本指針（平成 25 年 2 月策定)」及び「今後の区政における主要課題（平成 26 年 9 月策定)」に基づき学校統合を進めた。また、令和 5 年 12 月に更新した「学校適正配置の考え方（令和元年 11 月策定)」を基に、学級数推計か

ら区内になる小・中学校の学級数を注視してきた。小松川・平井地域については、統合に向け、地域や学校関係者との協議・検討を行った。

地　域	概　要	統合時期
松島・松江地域	第二松江小学校の閉校	令和5年3月閉校
小松川・平井地域	小松川第一中学校と小松川第三中学校を統合 統合校には小松川第二中学校の夜間学級を移設	令和5年4月
下小岩地域	下小岩小学校と下小岩第二小学校を統合	
下鎌田地域	下鎌田小学校と下鎌田西小学校を統合	
鹿骨・松本地域	鹿骨小学校と松本小学校を統合	令和7年4月
小松川・平井地域	小松川小学校と平井東小学校を統合予定	令和12年4月
江戸川・下鎌田地域	江戸川小学校と下鎌田東小学校を統合予定	令和10年4月

第５目　教育研究所費

(1)　教育相談センター運営　【教育相談センター】　７５７，１１４千円

教育関係諸機関と連携を取りつつ、教育相談等各事業の推進を図った。

①　教育相談

グリーンパレス・西葛西・南篠崎の各教育相談室において、きめ細かい教育相談を実施した。

来室教育相談・教育電話相談実績　(件・回)

区　分		7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
来室件数	相談回数	1,515(469)	13,038	1,535(494)	13,033	△20(△25)	5
電話相談件数		355(58)〈23〉		312(52)〈27〉		43(6)〈△4〉	

※ 来室・電話相談件数の(　)内は不登校の件数を、〈 〉内はいじめの件数を再掲

②　不登校又は不登校傾向児童・生徒への指導・支援

学校長の要請によりステップサポーターを派遣し、各学校の不登校対策を推進・支援した。

ふなぼり・こいわ・しのざき・にしかさい・みなみかさい・ひらいの各みらいサポート教室では、学習指導・適応相談を行い、基礎学力の補充やコミュニケーションスキルの育成を通し、自己決定する力を高め自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立できるよう支援を行った。また、自然体験教室などを通じて社会性や協調性などを育成し、学校復帰に努めた。

ア　登校サポート事業実績　(校・人・回)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
配置校数(対象児童・生徒数)	15（　68）	31（ 144）	△16(△ 76)
配置人数(活動回数)	15（1,079）	36(1,258)	△21(△179)

イ　みらいサポート教室実績　(人)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
入室者人数	260	237	23

ウ　体験教室(自然体験教室、社会科見学等)実績　(回・人)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
事業数（参加人数）	20（205）	13（176）	7(29)

③　校内別室指導支援員配置事業

不登校出現率の高い小・中学校に対して、都補助事業を活用し教室以外の居場所である校内別室において児童・生徒一人ひとりの状況に応じた支援を行うための人材を配置した。

6 年度指定：小学校 9 校・中学校 10 校

7 年度指定：小学校 9 校・中学校 10 校

④　特別支援教育

学習指導要領及び東京都特別支援教育推進計画（第二期）を受け、江戸川区の特別支援教育の一層の推進を図るとともに、教員の専門性の向上を図った。

⑤　生活指導

学校教育の立場から、問題行動の未然防止を含めた児童・生徒の健全育成のために研修体制の充実、指導資料の作成及び学校教育相談体制の充実を図った。

ア　研修体制の充実

生活指導連絡協議会の充実

イ　スクールソーシャルワーカーの配置

児童・生徒を取り巻く環境要因（家庭・福祉・医療等）に直接働きかけ、学校・家庭への支援・相談・連携等を強化するため、スクールソーシャルワーカーを配置した。

・会計年度任用職員　45 名（週 4 日）

⑥　学習支援

ア EDO 学舎

・区内在住の中学生を対象に、学力向上を目的とし学びの場を提供した。共育プラザ 7 館で開催。

イ EDO 塾

・成績上位の学ぶ意欲のある江戸川区立中学校 3 年生を対象に、学習支援を行った。区内図書館 3 館で開催。

第17款　公債費

第１項　公債費

第１目　公債費

１２，１８９千円

(1)　特別区債の現在高及び元利償還額の状況　【財政課】　(円)

区　分	令和６年度末現在高（a）	令和７年度借入額（b）	令和７年度償還額		令和７年度末現在高 (a)+(b)-(c)
			元　金(c)	利　子	
教育債	231,201,134	0	10,991,277	1,197,641	220,209,857
合　計	231,201,134	0	10,991,277	1,197,641	220,209,857

第18款　予備費

第１項　予備費

第１目　予備費

(1)　予算の充用状況　２７８，００７千円

予算を以下のとおり充用した。

総務費　選挙費　選挙費　278,007,000 円

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計【医療保険年金課】

国民健康保険法に基づき、保険料の徴収、被保険者の資格に関する届出や医療給付に関する申請の受理、療養給付費、出産育児一時金等の保険給付を行った。平成 30 年 4 月からの国保制度改革により都道府県が財政運営の責任主体となったことに伴い、保険給付に要する費用に充てるため東京都に国民健康保険事業費納付金を納付した。また、この納付金に組み替えられた高齢者の医療の確保に関する法律、介護保険法に基づく支援金を負担した。さらに、国民健康保険被保険者に対し、健康診査及び保健指導を実施するとともに、生活習慣病の重症化予防事業を実施し、健康の保持増進を図った。

第１款　総務費

第１項　総務管理費

第１目　一般管理費

(1)　被保険者等　　１，３５８，８２５千円

被保険者及び国保加入率　　(世帯・人・%)

種別		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
人口	世帯	367,294	361,747	5,547
	人員	699,052	694,180	4,872
被保険者	世帯	79,776	80,857	△1,081
	人員	107,057	110,009	△2,952
国保加入率	世帯	21.72	22.35	△0.63
	人員	15.31	15.85	△0.54

※ 各年 3 月 31 日現在

(2)　事務所別取扱状況

諸届出受理件数　　(件)

種別	小松川		区民課		葛西		小岩	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
資格取得関係	3,296	3,504	6,186	6,750	11,956	12,787	5,442	5,690
資格喪失関係	3,515	3,605	6,826	7,480	12,984	14,253	5,986	6,281
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	6,811	7,109	13,012	14,230	24,940	27,040	11,428	11,971

種別	東部		鹿骨		住所地特例		合計		
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	差
資格取得関係	3,961	4,067	2,221	2,457	11	27	33,073	35,282	△2,209
資格喪失関係	4,208	4,633	2,494	2,686	12	24	36,025	38,962	△2,937
その他	－	－	－	－	－	－	8,534	8,108	426
合計	8,169	8,700	4,715	5,143	23	51	77,632	82,352	△4,720

※ 標準システム移行により事務所別のデータはなし

(3)　保険料の賦課、収納、減免

令和７年度保険料率・賦課　（円・％）

種　　別	医療分	後期支援分	介護分
均　等　割　額	50,400	17,400	17,400
所　得　割　率	8.59	2.97	2.45
限　　度　　額	660,000	260,000	170,000

①　調定及び収納状況　（千円・％）

種　　別	調定額	収入額	還付未済額	7年度収納率	6年度収納率	前年度比
現　　年　　分	15,869,565	14,666,615	93,022	92.42	91.01	1.41
滞 納 繰 越 分	2,125,733	637,677	4,998	30.00	27.60	2.39
合　　計	17,995,298	15,304,292	98,020	85.05	83.90	1.15

※ 調定額からは居所不明分調定額を控除 ※収納額から還付未済額を控除 ※各年度決算数値

②　口座振替の加入促進

保険料口座振替の原則化に伴い、口座キャッシュカード登録サービス受付機による手続きの簡素化により口座振替の推進に努めた。また、新たにＷｅｂ口座振替受付サービスを開始した。

ア　口座振替加入世帯数及び加入率　（世帯・％）

種　　別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
世　　帯　　数	79,776	80,857	△1,081
口座加入世帯	36,198	37,719	△1,521
加　　入　　率	45.37	46.65	△1.28

イ　口座キャッシュカード登録サービス　（件）

種　　別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
登　録　件　数	2,393	3,193	△800

ウ　Ｗｅｂ口座振替受付サービス㊊　（件）

種　　別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
登　録　件　数	339	－	339

エ　保険料口座振替推進キャンペーン　（件）

種　　別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
件　　数	1,200	－	1,200

③　保険料納付案内センター

納付案内センターにより、新規滞納世帯に対し早期に保険料の納付勧奨を行った。　（件）

種　　別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
架 受 電 件 数	30,350	27,245	3,105
納付約束件数	6,980	5,925	1,055

※ その他、ＳＭＳにて納付勧奨も実施（年12,920件）

④　保険料の減免状況

ア　減免　（件・円）

種　　別		7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
減額	生活	0	0	1	13,920	△1	△13,920
	収監	27	1,387,112	26	626,394	1	760,718
	罹災	2	14,548	1	79,441	1	△64,893
免除	生活	0	0	1	109,594	△1	△109,594
	収監	12	164,520	14	656,967	△2	△492,447
	罹災	6	447,387	13	1,629,389	△7	△1,182,002

合計	減額	29	1,401,660	28	719,755	1	△681,905
	免除	18	611,907	28	2,395,950	△10	△1,784,043
	計	47	2,013,567	56	3,115,705	△9	△1,102,138

イ　低所得者均等割保険料軽減　（件・円）

種　別	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
7割減額	33,262	1,616,342,245	34,128	1,694,408,975	△866	△78,066,730
5割減額	9,383	459,129,400	9,741	493,584,000	△358	△34,454,600
2割減額	7,269	146,220,960	7,572	158,417,950	△303	△12,196,990
合計	49,914	2,221,692,605	51,441	2,346,410,925	△1,527	△124,718,320

ウ　未就学児均等割保険料軽減

子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、国・地方の取組として、国民健康保険制度における未就学児（6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者）の均等割保険料について、その5割を公費により軽減する制度が令和4年4月1日から開始した。　（件・円）

種　別	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
7割減額	706	6,419,938	747	6,948,448	△41	△528,510
5割減額	362	6,141,607	424	7,020,816	△62	△879,209
2割減額	320	8,522,460	336	9,206,900	△16	△684,440
軽減無し	1,212	33,818,075	1,281	37,467,000	△69	△3,648,925
合計	2,600	54,902,080	2,788	60,643,164	△188	△5,741,084

エ　産前産後期間の保険料減免

出産した方の納める保険料について、産前産後期間の所得割および均等割額を公費により減免する制度。単胎の方は出産（予定）日の前月から4か月分、多胎の方は3か月前から6か月分が減免の対象で令和6年1月1日から開始した。　（件・円）

	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
件数	434	472	△38
減免額	12,751,118	15,940,986	△3,189,868

第２項　徴収費

第１目　徴収費

(1)　国民健康保険料収納事務　１７，６３４千円

国民健康保険料収納事務員が滞納世帯の訪問催告を行った。

第３項　運営協議会費

第１目　運営協議会費

(1)　国民健康保険事業の運営に関する協議会の開催　７３千円

開催日	議題
・令和8年2月4日開催 ・出席者　委員19名	・江戸川区国民健康保険条例の一部改正について

第２款　保険給付費
第１項　療養諸費／第２項　高額療養費／第３項　移送費／第４項　出産育児諸費
第５項　葬祭費／第６項　結核・精神医療給付金／第７項　傷病手当金

保険給付の状況

被保険者の疾病及び負傷に関し、診察、薬剤または治療材料の支給、処置、手術その他の治療、看護、柔道整復師の施術、治療用装具等の費用の７割(年齢などにより割合は異なる)の給付を行った。その他の給付として移送費(実費額)、出産育児一時金(1 件 50 万円)、葬祭費(1 件 7 万円)、結核・精神医療給付金として自己負担額(結核医療給付金は住民税非課税者を対象とし、医療費の 5%。精神医療給付金は住民税非課税世帯を対象とし、医療費の 10%または限度額)の給付を行った。

また、同一月内の医療費の自己負担額が一定額(国基準：国保法施行令第 29 条の 3 の規定による)を超えたとき、その超過分を高額療養費として支給した。さらに、一定の条件で年間の医療費と介護給付費の自己負担額の合算額が一定額(国基準：国保法施行令第 29 条の 4 の 3 の規定による)を超えたとき、その超過分を高額介護合算療養費として支給した。

(1)　被保険者への給付　　(件・千円)

種別	7 年度(a)		6 年度(b)		(a)－(b)	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
療養給付費	1,796,748	31,271,198	1,875,253	31,667,330	△78,505	△396,132
療養費	43,129	368,734	46,229	375,328	△3,100	△6,594
高額療養費	86,249	5,077,502	88,007	5,092,658	△1,758	△15,156
高額介護合算療養費	221	7,061	209	6,428	12	633
出産育児一時金	338	170,421	355	177,097	△17	△6,676
葬祭費	659	46,130	688	48,160	△29	△2,030
結核・精神医療給付金	50,689	62,429	49,572	59,693	1,117	2,736
移送費	0	0	0	0	0	0
合計	1,978,033	37,003,475	2,060,313	37,426,695	△86,280	△423,219

(2)　一部負担金の減免・猶予

災害その他特別の理由により一部負担金(療養の給付に要する費用の自己負担分)の支払いが困難であると認められる被保険者に対して一部負担金を減免した。　　(件・円)

種別		7 年度(a)		6 年度(b)		(a)－(b)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
金額		233	866,288	401	2,459,580	△168	△1,593,292
	うち東日本大震災分	232	717,578	401	2,459,580	△169	△1,742,002
猶予		1	770	4	17,659	△3	△16,889

(3)　傷病手当金の支給　　0 千円

新型コロナウイルス感染症の感染防止拡大の観点から支給を開始したが、当該感染症の位置付が令和5年5月8日から、5類に変更されたことにより、傷病手当金の支給も終了となった。

(件・円)

種別	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
申請件数	0	4	△4
決定件数	0	4	△4
支給金額	0	132,377	△132,377

第３款　国民健康保険事業費納付金

(1)　国民健康保険事業費納付金　　１８，４１２，９８４千円

国保制度改革により都道府県が財政運営の責任主体となったことに伴い、国民健康保険事業に要する費用に充てるため、東京都に国民健康保険事業費納付金を納付した。　　(千円)

種　　別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
医療給付費分	12,503,859	13,655,055	△1,151,196
後期高齢者支援金等分	4,300,149	4,257,149	43,000
介護納付金分	1,608,976	1,615,161	△6,185
合計	18,412,984	19,527,365	△1,114,381

第４款　保健事業費

第１項　保健事業費

第１目　特定健康診査等事業費

(1)　特定健康診査等事業　【健康推進課】　　４７１，２３９千円

40歳から74歳の被保険者を対象に、生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した国保健診（特定健診）を実施した。また、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)のリスクの高い方を対象に特定保健指導を実施した。

①　国保健診(特定健診)　　(人)

種　　別	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	40～64歳	65～74歳	40～64歳	65～74歳	40～64歳	65～74歳
受診者数	12,805	19,139	13,947	20,719	△1,142	△1,580
異常なし	498	405	598	999	△100	△594
要注意	3,504	3,135	3,781	3,347	△277	△212
要医療	8,803	15,599	9,568	16,373	△765	△774
特定保健指導対象者	1,962	1,557	2,095	1,639	△133	△82

②　国保健診(特定保健指導)　　(人)

種　　別		7年度(a)			6年度(b)			(a)－(b)		
		対象者	初回面接利用者	終了者	対象者	初回面接利用者	終了者	対象者	初回面接利用者	終了者
40～64歳動機付け支援		831	796	729	920	879	663	△89	△83	66
40～64歳積極的支援	動機付け支援相当	1,131	22	15	1,175	13	7	△44	9	8
	積極的支援		1,055	347		1,084	273		△29	74
65～74歳動機付け支援		1,557	839	793	1,639	879	824	△82	△40	△31

③　重症化予防・適正受診指導事業

国保健診の結果、血圧または血糖の検査結果が要医療判定の方へ医療機関受診勧奨を実施した。なお、血糖で服薬中の方に服薬管理・食事指導等を実施した。

また、重複受診（服薬）者、頻回受診者及び多剤服薬者へ医療機関の適正受診指導を実施した。

ア　重症化予防

(ｱ)　医療機関受診勧奨　（人）

種別	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
高血圧	130	111	165	153	△35	△42
高血糖	22	20	51	47	△29	△27

(ｲ)　治療中の服薬管理・食事指導　（人）

種別	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
高血圧	－	－	62	8	－	－
高血糖	164	36	197	46	△33	△10

※ 高血圧の支援は令和7年度より廃止

イ　適正受診指導　（人）

種別	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
重複受診	175	64	188	50	△13	14
頻回受診	100	40	103	34	△3	6
多剤服薬	301	123	284	60	17	63

④　40歳未満の区民健康診査（国民健康保険加入者分）

40歳未満の被保険者で健診を受診する機会のない方を対象に、健診を実施した。

実施期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日　（人）

種別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
受診者数	2,695	2,811	△116
異常なし	546	565	△19
要注意	1,045	1,059	△14
要医療	1,104	1,187	△83

⑤　国保健診（特定健診）区独自追加健診分

国保健診（特定健診）実施時、区独自に節目健診として心電図検査等の追加健診を実施した。

第５款　公債費

第１項　公債費

第１目　一時借入金利子

(1)　執行しなかった。

第６款　諸支出金

第１項　償還金及び還付加算金

第１目　保険料還付金

(1)　過年度保険料還付金　６４，６２２千円

令和６年度還付金　６４，６２１，９９４円

第２目　国都支出金等受入超過額返納金

(1)　令和６年度会計決算の精算に基づく国庫支出金等の返納金　１，４０４千円

災害臨時特例補助金　１８２，０００円

社会保障・税番号制度システム整備費等補助金　１，２１２，０００円

出産育児一時金臨時補助金　１０，０００円

第３目　還付加算金

(1)　還付加算金　１６６千円

保険料を還付する際の納付日の翌日から還付日までの日数に応じた加算金

保険料過誤納還付加算金　１６５，６００円

第４目　保険給付費等交付金償還金

(1)　保険給付費等交付金償還　３６８，６７３千円

①普通交付金　３６１，８０５，８９１円

②特別交付金　６，８６７，０００円

ア　都繰入金２号分　２００，０００円

イ　特別調整交付金　２，１９５，０００円

ウ　保険者努力支援制度交付金　４，４７２，０００円

第２項　一般会計繰出金

第１目　一般会計繰出金

(1)　令和６年度会計決算の精算に基づく一般会計への繰出金　２０９，４３９千円

繰越金分　２０９，４３８，５５４円

第７款　予備費

第１項　予備費

第１目　予備費

(1)　予算の充用状況　　６８１千円

予算を以下のとおり充用した。

総務費－徴収費－徴収費　　６８１，０００円

介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計【介護保険課】

介護保険法に基づき、要介護・要支援認定、各種サービス費の給付及び第１号被保険者の保険料の賦課・徴収を行うとともに、広報紙等を通して制度の普及、情報提供に努めた。また、高齢者の総合相談、苦情への対応、ケアマネジャー等への支援、熟年相談室(地域包括支援センター)の運営等によって、介護の質の向上を図るとともに高齢者が安心して在宅生活が送れるよう支援した。あわせて、サービス・活動事業や一般介護予防事業の実施により、介護予防の促進に努めた。

第１款　総務費

第１項　総務管理費

第１目　一般管理費

(1)　介護保険料に関する事務　　９６，８３３千円

①　第１号被保険者(65歳以上)の状況　　(人)

年齢区分	7年度末(a)	6年度末(b)	(a)－(b)
65歳以上75歳未満	60,075	60,936	△861
75歳以上	87,986	86,781	1,205
外国人被保険者(再掲)	1,938	1,813	125
住所地特例被保険者(再掲)	1,706	1,601	105
合計	148,061	147,717	344

② 所得段階別保険料(保険料基準額　令和7年度：月額6,100円)

令和7年度　(円)

所得段階	月額	年額
第1段階	1,740	20,880
第2段階	2,960	35,520
第3段階	4,180	50,160
第4段階	5,490	65,880
第5段階	6,100	73,200
第6段階	7,320	87,840
第7段階	7,930	95,160
第8段階	9,150	109,800
第9段階	10,370	124,440
第10段階	11,590	139,080
第11段階	12,810	153,720
第12段階	14,030	168,360
第13段階	14,640	175,680
第14段階	16,470	197,640
第15段階	17,690	212,280
第16段階	19,520	234,240
第17段階	21,960	263,520
第18段階	24,400	292,800
第19段階	26,840	322,080

③ 調定及び収納状況　(円・%)

区分		調定額	収入済額 ※還付未済除く。	還付未済額	収納率		
					7年度 (a)	6年度 (b)	前年比 (a)-(b)
現年分	特別徴収	9,199,130,780	9,199,130,780	23,685,160	100.00	100.00	0
	普通徴収	1,873,461,450	1,760,702,450	2,439,400	93.98	93.47	+0.51
	計	11,072,592,230	10,959,833,230	26,124,560	98.98	98.92	+0.06
滞納繰越分		207,577,560	51,414,086	519,710	24.77	24.29	+0.48
合計		11,280,169,790	11,011,247,316	26,644,270	97.62	97.43	+0.19

④　所得段階・徴収方法別調定額内訳(現年分)　(円)

所得段階	特別徴収	普通徴収	合計
第1段階	438,071,290	202,717,260	640,788,550
第2段階	400,697,060	25,751,140	426,448,200
第3段階	535,877,870	18,892,970	554,770,840
第4段階	717,793,730	217,734,140	935,527,870
第5段階	1,093,808,440	26,112,890	1,119,921,330
第6段階	1,237,050,540	160,147,260	1,397,197,800
第7段階	1,712,631,200	235,684,460	1,948,315,660
第8段階	1,087,333,500	263,252,240	1,350,585,740
第9段階	577,127,610	165,098,440	742,226,050
第10段階	322,844,830	105,295,620	428,140,450
第11段階	182,704,150	67,489,430	250,193,580
第12段階	117,608,600	48,133,890	165,742,490
第13段階	81,268,460	33,078,480	114,346,940
第14段階	68,147,440	35,539,140	103,686,580
第15段階	67,644,360	24,160,530	91,804,890
第16段階	297,965,040	137,233,460	435,198,500
第17段階	104,351,660	46,346,100	150,697,760
第18段階	82,105,240	28,016,840	110,122,080
第19段階	74,099,760	32,777,160	106,876,920
合計	9,199,130,780	1,873,461,450	11,072,592,230

⑤　ア　口座振替状況　(件・%)

区分	7年度末(a)	6年度末(b)	(a)－(b)
自主納付対象件数	21,437	20,896	541
口座加入数	6,956	6,755	201
加入率	32.4	32.3	0.1

イ　Web口座振替受付サービス　㊊　(件)

種別	令和7年度
登録件数	685

※ 令和7年10月開始

⑥　介護保険料災害減免制度

東日本大震災で被災された介護保険の被保険者に対し、保険料を減免した。　(件・円)

種別	7年度末(a)	6年度末(b)	(a)－(b)
減免件数	10	10	0
減免合計額	436,900	432,180	4,720

(2)　要介護・要支援認定の実施　　３９５，２３４千円

介護保険サービスの利用を必要とする被保険者に対して、介護認定審査会の判定に基づき、要介護・要支援認定を行った。

①　審査会の状況　　(件・回)

区　分	7年度(a)	6年度(ｂ)	(a)－(b)
申　請　件　数	25,495	24,162	1,333
新　規（再　掲）	8,027	8,297	△270
審査判定件数	24,610	23,047	1,563
審　査　会　回　数	425	399	26

②　要介護・要支援認定者数　　(人)

区　分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合　計
7年度末(a)	5,962	3,155	7,745	4,975	3,817	3,861	2,442	31,957
6年度末(b)	5,620	3,085	7,498	4,910	3,747	3,832	2,426	31,118
(a)－(b)	342	70	247	65	70	29	16	839

③　審査判定件数の内訳　　(人)

区　分	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合　計
7年度(a)	230	4,082	1,990	6,530	3,359	2,712	3,172	2,535	24,610
6年度(b)	205	3,780	1,863	6,199	3,114	2,555	3,104	2,227	23,047
(a)－(b)	25	302	127	331	245	157	68	308	1,563

④　研修　　(回・人)

研　修　名	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	回数	延べ参加者数	回数	延べ参加者数	回数	延べ参加者数
認定審査会委員研修	7	108	8	122	△1	△14
専門調査員研修	1	6	1	6	0	0
認定調査員実務研修	5	72	4	48	1	24

(3)　地域包括支援センターの運営　　５，３０９千円

①　地域包括支援センター（熟年相談室）運営協議会の開催　3回／年

地域包括支援センター（熟年相談室）の事業内容、事業評価、地域包括支援センター（熟年相談室）の整備等について協議を行った。

②　熟年相談室(地域包括支援センター)定期会議の開催　12回／年

熟年相談室(地域包括支援センター)の事業に関する連絡及びセンター間の情報交換を実施し、支援を行った。

③　専門ケア会議の開催（令和元年度より二つの形態で実施）

・固定専門ケア会議（定期実施）

各熟年相談室(地域包括支援センター)が年6回、固定日程でスーパーバイザーを交えて協議を実施した。

・随時専門ケア会議（随時実施）

専門家の助言を要する緊急の事案協議等に対応するため、随時（7年度は5回）実施した。

(4)　事業者関係事務　　５７，３１０千円

①　介護の講演・相談会　　３０３千円

11 月 15 日に、講演会及び相談コーナーを設け、成年後見制度や ACP 及び認知症などについて、区民に広く知ってもらう機会とした。　　（人）

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
来　場　者	148	305	△157

※ 令和 6 年度は、講演・相談のほか、交流・体験コーナーも設置。令和 7 年度は事業の見直しにより、交流・体験コーナーを地域の実行委員会に移行し、講演・相談会のみ実施した。

②　介護人材確保に資する研修　　３，６４６千円

介護事業者等全般における担い手となる人材の創出等を目的に研修を開催した。　　（回・人）

研　修　名	7 年度(a)		6 年度(b)		(a)－(b)	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
介護の担い手研修	3	70	3	52	0	18
介護の担い手ステップアップ研修	3	49	3	38	0	11
介護はじめてセミナー	1	33	1	15	0	18

③　若年性認知症の人の活動支援事業　　７，０００千円

若年性認知症の人が生きがいを感じて活動できる場所を提供するための活動支援を実施した。

区　分	内　容
活　動　支　援	若年性専門通所型事業の運営支援

④　もの忘れ検診　　６，７２８千円

長寿健康診査等におけるフレイル予防に関する質問の結果により、65 歳、67 歳、69 歳、71 歳、73 歳、75 歳、77 歳、79 歳、81 歳、83 歳の区民を対象に無料の検診を実施した。

令和 6 年度から、「50 歳から 64 歳までの検診の実施を希望する者のうち、チェックリストが基準に該当するもの」も対象としている。　　（人）

種　別	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
受診券発送	7,131	7,242	△111
受　診　者	1,101	983	118

⑤　ケアプランデータ連携システム導入支援事業　㊎　　２５，３７９千円

介護事業所の業務負担軽減及び介護の質の向上、並びに生産性の向上を目指し、区内の居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所とのケアプランのやりとりをオンラインで完結するシステム「ケアプランデータ連携システム」の導入を支援した。

（件）

区　分	7 年度(a)
導入事業所数	408

(5)　事業者等への指導・支援に関する事務　　２１６千円

①　運営指導と集団指導

介護保険制度の健全かつ適正な運用を図るため、江戸川区が事業者の指定権限を有する地域密着型サービス事業所を中心に、介護事業所等に対し運営指導と集団指導を実施した。

○運営指導 (件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
実施事業所数	56	47	9

○集団指導 (回)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
実施回数	2	2	0

② 介護保険に関する苦情の対応

区が受けた苦情を集約し国保連に報告するとともに、苦情先が特定されている場合は当該事業者あて文書(「利用者の声」)を送付し、改善を求めた。 (件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
サービス提供・給付	30	41	△11
保険料	1,038	1,344	△306
その他	0	0	0
合計	1,068	1,385	△317

(6) 震災被災者利用者負担額軽減支援 ２１４千円

東日本大震災の原発事故で被災された介護保険の被保険者に対し、利用者負担額等を軽減

(円)

種　別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
介護サービス・介護予防サービス	214,055	337,031	△122,976
介護予防・日常生活支援総合事業	0	40,525	△40,525
合　計	214,055	377,556	△163,501

(7)　制度のＰＲ、情報提供

介護保険の仕組み等を広く周知するため、広報紙等により制度のＰＲを行うとともに、介護に関する情報提供に努めた。

（号、部）

媒　　体	内　　容	備　　考
広報えどがわ	高齢世帯向け「SOS シート」を配布しています	5 月 15 日
	特集「認知症とともに生きる。」	11 月 1 日
	認知症サポーター養成講座	毎月掲載
	熟年介護サポーター募集	5 月 1 日 7 月 1 日 10 月 1 日
	口腔ケア健診（江戸川歯つらつチェック実施中）	11 月 15 日
	介護支援専門員実務研修受講試験受験要項の配付	5 月 15 日
	65 歳以上の方へ 介護保険料額決定通知書をお送りします	6 月 1 日
	「介護保険負担割合証」をお送りします	7 月 1 日
	介護の担い手研修	6 月 1 日 8 月 1 日 11 月 15 日
	介護はじめてセミナー	10 月　1 日
	介護保険料の納め忘れはありませんか	2 月　1 日
	介護給付費通知を発送します	12 月 15 日
	介護者交流会・介護予防教室の開催	8 月 15 日 9 月 15 日 10 月 15 日 12 月 15 日 1 月 15 日 3 月 15 日
リーフレット	令和 7 年度　みんなのあんしん　介護保険料のお知らせ	159,170
	熟年相談室	12,000
	「知って安心認知症」（認知症ケアパス）	7,000
	認知症のこと知っていますか（概要版）	152,000
冊　　子	「みんなのあんしん 介護保険」	18,000
	みんなの介護保険ハンドブック	7,890
事業者一覧	介護保険指定事業者一覧(配布用)	随時更新
ホームページ	サービスの空き情報等介護保険情報を利用者へ提供	随時更新

第２款　保険給付費

第１項　保険給付費

第１目　介護サービス給付費

(1)　介護サービス給付事務　　４８，９１９，３５７千円

訪問介護や通所介護等の居宅介護サービス費、認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護サービス費及び介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)や介護老人保健施設等の施設介護サービス費等を給付した。

また、利用者の自己負担額が、介護保険法施行令第 22 条の 2 の 2、第 22 条の 3 及び第 29 条の 2 の 2、第 29 条の 3 の規定による限度額を超えたとき、その超過額を高額介護サービス費及び高額医療合算介護サービス費として給付した。　(千円)

種　別	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
居宅介護サービス費	28,832,259	27,865,231	967,028
地域密着型介護サービス費	5,769,155	5,629,585	139,570
施設介護サービス費	11,780,758	11,397,909	382,849
福祉用具購入・住宅改修費	236,108	240,152	△4,044
特定入所者介護サービス費	653,964	657,998	△4,034
高額介護サービス費	1,383,427	1,316,554	66,873
高額医療合算介護サービス費	207,550	189,931	17,619
審査支払手数料	56,136	54,224	1,912
合　計	48,919,357	47,351,584	1,567,773

第３款　地域支援事業費

第１項　介護予防・日常生活支援総合事業費

第１目　介護予防・生活支援サービス事業

(1)　第 1 号訪問・通所・生活支援事業　　１，１９７，３１９千円

①　訪問型サービス　　３５４，３３８千円

事業者等による掃除・洗濯等の日常生活上の支援等のサービスを実施。　(件)

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
件　数	17,664	17,216	448

②　通所型サービス　　８３５，４６５千円

事業者等による機能訓練や集いの場などの通所型サービスを実施。　(件)

区　分	7 年度(a)	6 年度(b)	(a)－(b)
件　数	37,392	36,362	1,030

(2)　介護予防ケアマネジメント事業　　１７８，８８６千円

介護予防・日常生活支援総合事業の利用者に係るケアプラン作成などの介護予防ケアマネジメント業務を熟年相談室（地域包括支援センター）へ委託した。　　(件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
件　　数	33,971	34,267	△296

第２目　一般介護予防事業費

(1)　介護予防教室事業　　６，０４８千円

熟年相談室(地域包括支援センター)にて、運動器の機能向上など、介護予防の6つのポイントを取り入れた教室を実施した。　　(人)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
参　加　人　数	1,516	1,449	67

第２項　包括的支援事業・任意事業費

第１目　包括的支援事業・任意事業費

(1)　介護支援専門員支援事業(住宅改修)　　２８０千円

住宅改修を希望する方に理由書作成等必要な支援を行う、介護支援専門員に助成した。　(件・円)

区　分		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
住宅改修	件　数	140	203	△63
	助成額	280,000	406,000	△126,000

(2)　認知症サポーター養成事業　　９５９千円

認知症の本人とその家族を支えるため、キャラバン・メイトによる「認知症サポーター養成講座」を開催し、地域にサポーターを増やした。　　(人)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
受　講　者　数	2,282	2,328	△46
受　講　者　累　計	34,072	31,790	2,282

(3)　えどがわオレンジ協力隊事業

認知症サポーター養成講座を受講した商店・事業者・学校・町会自治会等を「えどがわオレンジ協力隊」として認定した。　　(箇所)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
えどがわオレンジ協力隊認定数	198	194	4

(4)　若年性認知症の人の家族を支える体制整備事業　　３，０００千円

若年性認知症の人やその家族同士の情報交換や地域と交流を図るために発足した家族会の活動支援を実施した。

区　分	内　容
若年性認知症の人の家族会支援	家族会の定例会や啓発セミナー等の運営支援

(5)　在宅医療・介護連携推進事業　　３，３４６千円

①　在宅医療介護連携推進会議及び研修

在宅医療・介護の関係団体による会議を実施し連携について協議するとともに、医療・介護の連携を推進するために職員向けの研修を実施した。　　(回・人)

研　修　名	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
多職種連携研修	4	581	5	894	△1	△313
在宅医療・介護連携研修	4	597	3	742	1	△145

②　介護連絡ノートの配付

居宅介護サービス利用者を中心にケアマネジャーや主治医、介護サービス事業者等が、介護に必要な情報を共有化できるように「介護連絡ノート」を配付した。このノートの利用を普及することにより、サービス調整の効率化及び保健・医療・福祉の連携強化を図り、質の高いサービスの提供に寄与した。　　(冊)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
配付数	550	630	△80

③　多職種間による意見交換会

医療・介護従事者における在宅医療・介護連携の理解の促進を図ることを目的とし、生活保護行政担当者と医療・介護従事者において共有すべき情報や方法等について意見交換を行った。

(6)　認知症総合支援事業　　１００，３４２千円

①　認知症地域支援ネットワーク活用事業　　７，５９７千円

ア　医師による認知症相談窓口(介護者交流会)

認知症サポート医等が、熟年相談室(地域包括支援センター)が実施する介護者交流会に出張し、指導・助言等を行った。　　(件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
開催回数	18	18	0
相談件数	101	115	△14

イ　認知症ホットライン

認知症相談の専用回線を設置し、もの忘れの相談や認知症の方を介護する家族等からの相談に精神保健福祉士等が対応した。　　(件)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
相談件数	355	341	14

②　認知症地域支援推進員　　８４，４００千円

初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や、地域支援推進員による相談対応等を行い、認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる地域の構築を推進した。1か所の熟年相談室に若年性認知症に精通した地域支援推進員を配置した。　　(回・人)

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
オレンジ会議開催数	4	4	0
認知症地域支援推進員配置数	18	18	0

③　認知症初期集中支援チーム事業　　７，３６０千円

ア　認知症コーディネーターによる支援

看護師などの資格を持つ認知症コーディネーターが、認知症の疑いがある人を把握・訪問し、状態に応じて適正な医療や介護サービスに繋げた。　　（人・件）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
相談件数（実人数）	233（47）	382(65)	△149(△18)
訪問件数（実人数）	8（6）	26(20)	△18(△14)

イ　認知症初期集中支援チームによる支援

複数の専門職による認知症初期集中支援チームが、家族等の訴えにより認知症が疑われる人や、認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立支援のサポートを行った。　　（件）

区　分	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
支援対象者数	6	5	1
チーム員会議開催数	4	5	△1

※ チーム員会議開催数には検討委員会を含む

第４款　基金積立金

第１項　基金積立金

第１目　介護給付費準備基金積立金

(1)　介護給付費準備基金の積立　　１，０２７，０９６千円

介護保険事業(保険給付及び地域支援事業)の中期的な財政調整及び安定的な事業に要する経費の財源に充てるため、第１号被保険者の保険料剰余金及び基金の預金利子を積み立てた。　　（千円）

	6年度末	7年度		7年度末
		積立額	取りくずし額等	
基金額	4,683,529	1,027,096	1,028,750	4,681,875

第５款　諸支出金

第１項　償還金及び還付加算金

第１目　償還金及び還付金

(1)　保険料還付金　　１６，４７５千円

①　令和７年度還付金　　16,475,145 円

(2)　令和６年度会計決算の精算に基づく国都支出金等の返納金　　２７８，６３０千円

①　国庫支出金返納金　　209,817,423 円

②　都支出金返納金　　463,363 円

③　支払基金交付金返納　　68,349,254 円

(3)　還付加算金　　０千円

①　令和７年度還付金　　0 円

第２項　一般会計繰出金

第１目　一般会計繰出金

(1)　令和６年度会計決算の精算に基づく一般会計への繰出金　　２５７，２１５千円

①　介護給付費等分　　102,236,538 円

②　事務費等分　　154,978,307 円

(2)　令和７年度重層的支援体制整備事業実施に伴う一般会計への繰出金　　１５６，６７６千円

①　重層的支援体制整備事業費分　　156,676,000 円

第６款　予備費

第１項　予備費

第１目　予備費

(1)　予算の充用状況

充用しなかった。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計【医療保険年金課】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の方及び65歳以上75歳未満の方で申請により東京都後期高齢者医療広域連合が一定の障害があると認めた方に、保険料の徴収、被保険者資格や医療給付に関する届出の受理、制度に関する広報や相談業務を行うとともに、広域連合規約に基づき、広域連合の運営にかかる費用を負担した。また、広域連合受託事務として、被保険者の健康保持増進を図るための長寿健診および葬祭費の支給を行った。

第１款　総務費

第１項　総務管理費

第１目　一般管理費

医療保険制度の見直しとして、令和6年12月2日に、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行した。ただし、後期高齢者に限り、資格確認書を職権交付する暫定運用を行った。

(1)　被保険者等　　３２９，５５４千円

①　被保険者及び後期加入率　　（人・％）

種別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
人口（75歳以上）	87,078	85,947	1,131
被保険者	82,080	80,968	1,112
後期加入率	94.11	94.05	0.06

※ 加入率は被保険者数から障害認定を差し引いた人数で計算

②　被保険者内訳　　（人）

種別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
75歳以上（年齢到達）	81,947	80,835	1,112
65歳以上75歳未満(障害認定)	133	133	0
合計	82,080	80,968	1,112

③　被保険者負担区分別内訳　　（人）

種別			7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
3割負担			9,308	8,868	440
	現役並み所得Ⅲ		2,229	2,155	74
	現役並み所得Ⅱ		1,615	1,570	45
	現役並み所得Ⅰ		5,464	5,143	321
2割負担（一般Ⅱ）			16,510	15,017	1,493
1割負担			56,261	57,082	△821
	一般Ⅰ		22,400	22,769	△369
	低所得者	区分Ⅱ	21,234	21,389	△155
		区分Ⅰ	12,627	12,924	△297
合計			82,079	80,967	1,112

※ 各年3月31日現在

※ 負担区分が未判定の被保険者については、負担区分割合別の人数に集計されていない

(2)　一部負担金の減免　　（件）

種別	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
金額	10		9		1	
うち東日本大震災分	10		9		1	

(3)　傷病手当金の支給

新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金

決定件数　（件・円）

種　　別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
申請件数	0	0	0
決定件数	0	0	0
支給金額	0	0	0

第２項　徴収費

第１目　徴収費

(1)　保険料の賦課、収納　７８，６２２千円

令和7年度保険料は、所得割(前年所得額から43万円を控除した額の9.67％ ※1)、均等割(被保険者1人につき47,300円)の合算額を年間保険料として広域連合が賦課し(上限年額80万円 ※2)、区が被保険者に通知するとともに、その徴収を行った。

※1 激変緩和措置の終了に伴い、令和7年度は全ての方の所得割率が9.67％

※2 激変緩和措置の終了に伴い、令和7年度は全ての方の賦課限度額が80万円

①　調定及び収納状況　（千円・％）

種　　別	調定額	収入額	還付未済額	7年度収納率	6年度収納率	前年度比
現　年　分	8,023,589	8,001,773	27,479	99.39	99.37	0.02
滞納繰越分	63,195	36,827	217	57.93	54.93	3.00
合　　計	8,086,784	8,038,600	27,696	99.06	98.85	0.21

②　徴収方法別調定額内訳　※ 普徴分は全体－特徴で算出　（千円）

種　　別	7年度(a)			6年度(b)			(a)－(b)
	特別徴収	普通徴収	小計(a)	特別徴収	普通徴収	小計(b)	
現　年　分	3,434,161	4,589,428	8,023,589	3,226,951	4,303,443	7,530,394	493,195
滞納繰越分	－	63,195	63,195	－	88,017	88,017	△24,822
合　　計	3,434,161	4,652,623	8,086,784	3,226,951	4,391,460	7,618,411	468,373

③　口座振替加入者数及び加入率　（件・％）

種　　別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
被保険者数	82,080	80,968	1,112
口座加入数	10,522	10,689	△167
加　入　率	12.82	13.20	△0.38

④　Ｗｅｂ口座振替受付サービス(新)　（件）

種　　別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
登録件数	126	－	126

⑤　保険料の減免等状況

ア　減免　（件・円）

種　　別		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
減　　額	件　数	1	2	△1
	金　額	7,100	29,300	△22,200
免　　除	件　数	8	9	△1
	金　額	315,200	295,200	20,000

東日本大震災罹災分に係る減免（再掲）

減額　7年度　1件　7,100円　6年度　1件　7,100円

免除　7年度　8件　315,200円　6年度　8件　234,900円

イ　猶予　（件・円）

種　別	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
猶予	0	0	0	0	0	0

ウ　減額賦課(均等割額)　（件・円）

種　別	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
7割減額(低所得)	36,117	1,195,833,870	36,325	1,202,720,750	△208	△6,886,880
5割減額(低所得)	9,909	234,347,850	9,774	231,155,100	135	3,192,750
2割減額(低所得)	9,508	89,945,680	9,351	88,460,460	157	1,485,220
5割減額(社保被扶養)	247	5,841,550	223	5,273,950	24	567,600
合　計	55,781	1,525,968,950	55,673	1,527,610,260	108	△1,641,310

エ　減額賦課(所得割額)　（件・円）

種　別	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
50%減額	3,083	9,437,721	3,005	10,405,025	78	△967,304
25%減額	963	3,687,277	884	4,225,532	79	△538,255
合　計	4,046	13,124,998	3,889	14,630,557	157	△1,505,559

第２款　保険給付費

第１項　葬祭費

第１目　葬祭費

(1)　葬祭費支給事業　３２７，６７０千円

被保険者が死亡した場合、被保険者の葬祭を行う方に対し、葬祭費(1件7万円)を支給した。

支給状況　（件・千円）

種　別	7年度(a)		6年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
葬祭費	4,681	327,670	4,741	331,870	△60	△4,200

第３款　広域連合負担金

第１項　広域連合負担金

第１目　広域連合負担金

(1)　東京都後期高齢者医療広域連合負担金　　１５，９９４，０６８千円

法令及び広域連合規約に基づき、広域連合の運営等にかかる経費について区が負担した。

負担金支出状況　　（千円）

種別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
保険料負担金	7,998,308	7,539,273	459,035
療養給付費負担金	5,791,865	5,548,264	243,601
事務費負担金	282,088	304,029	△21,941
保険基盤安定負担金	1,445,767	1,444,727	1,040
保険料軽減措置負担金	476,040	459,337	16,703
合計	15,994,068	15,295,630	698,438

第４款　保健事業費

第１項　保健事業費

第１目　健康診査事業費

(1)　後期高齢者の保健事業　【健康推進課】　　５５６，１６８千円

広域連合受託事業として被保険者を対象に長寿健診を実施するとともに、区が独自に上乗せする検査を行うことにより健診内容の充実を図った。

また、口腔機能の低下や誤嚥性肺炎等の疾病予防のため、口腔ケア健診を実施した。

令和３年度より、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（いきいきご長寿プロジェクト）を開始し、フレイルなど高齢者の心身の特性に応じた保健事業を実施した。

①　長寿健診

実施期間：令和７年８月１日～令和７年11月８日　　（人）

種別		7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
受診者数		45,076	44,778	298
	医療機関	44,168	43,892	276
	訪問診療	908	886	22
異常なし		716	778	△62
要注意		4,695	4,911	△216
要医療		39,665	39,089	576

②　口腔ケア健診（後期高齢者医療制度加入者分）

実施期間：令和７年４月１日～令和８年３月31日　　（人）

種別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
受診者数	3,992	3,906	86

③　高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（いきいきご長寿プロジェクト）　　（人）

種別	7年度(a)	6年度(b)	(a)－(b)
ハイリスクアプローチ(高血糖・高血圧・低栄養)参加者数	86	40	46
ポピュレーションアプローチ 延参加者数	1,255	1,414	△159

※ 令和7年度より、ハイリスクアプローチの対象者の条件を、高血糖の治療中の者への支援から高血糖及び高血圧の未治療の者に変更。

第５款　諸支出金

第１項　償還金及び還付加算金

第１目　償還金及び還付加算金

(1)　保険料還付金　　２６，６３１千円

令和７年度還付金　26,179,450 円

(2)　還付加算金

保険料を還付する際の納付日の翌日から還付日までの日数に応じた加算金

令和７年度還付加算金　1,200 円

第２項　一般会計繰出金

第１目　一般会計繰出金

(1)　令和６年度会計決算の精算に基づく一般会計への繰出金　　１９９，６３４千円

繰越金等　199,634,451 円

第６款　予備費

第１項　予備費

第１目　予備費

(1)　執行しなかった。　　０千円

資　　料

令和7年度　施策体系別予算決算対照表

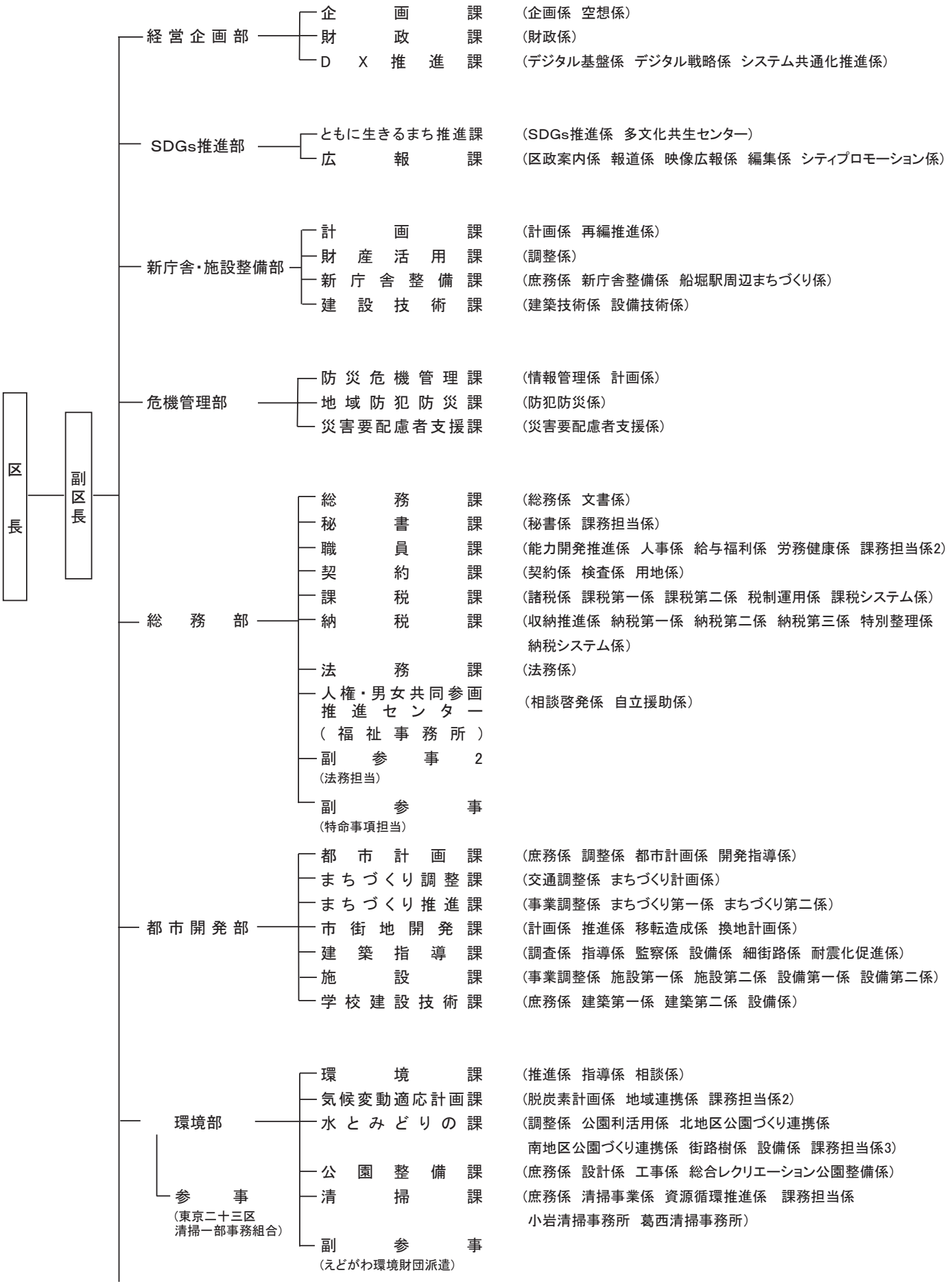
（単位：千円、％）

施策体系	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率	決算構成比
1 貧困をなくそう	62,025,207	61,134,028	0	891,179	98.6	12.3
2 飢餓をゼロに	91,801	84,717	0	7,084	92.3	0.0
3 すべての人に健康と福祉を	223,168,027	212,377,878	4,111,091	6,679,058	95.2	42.8
4 質の高い教育をみんなに	104,990,116	89,241,040	11,588,083	4,160,993	85.0	18.0
5 ジェンダー平等を実現しよう	73,191	60,298	0	12,893	82.4	0.0
6 安全な水とトイレを世界中に	0	0	0	0	—	0.0
7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	320,232	270,059	0	50,173	84.3	0.1
8 働きがいも経済成長も	7,607,053	7,043,920	11,821	551,312	92.6	1.4
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10,494,580	9,941,165	410,902	142,513	94.7	2.0
10 人や国の不平等をなくそう	1,764,913	1,679,588	0	85,325	95.2	0.3
11 住み続けられるまちづくりを	47,376,456	36,317,956	6,245,246	4,813,254	76.7	7.3
12 つくる責任 つかう責任	11,545,080	11,163,185	82,852	299,043	96.7	2.2
13 気候変動に具体的な対策を	753,372	648,120	0	105,252	86.0	0.1
14 海の豊かさを守ろう	0	0	0	0	—	0.0
15 陸の豊かさも守ろう	9,303,853	8,666,916	247,284	389,653	93.2	1.7
16 平和と公正をすべての人に	22,754,515	21,341,390	71,896	1,341,229	93.8	4.3
17 パートナーシップで目標を達成しよう	38,579,683	36,291,058	1,566,751	721,874	94.1	7.3
合計	**540,848,079**	**496,261,317**	**24,335,926**	**20,250,836**	**91.8**	**100.0**

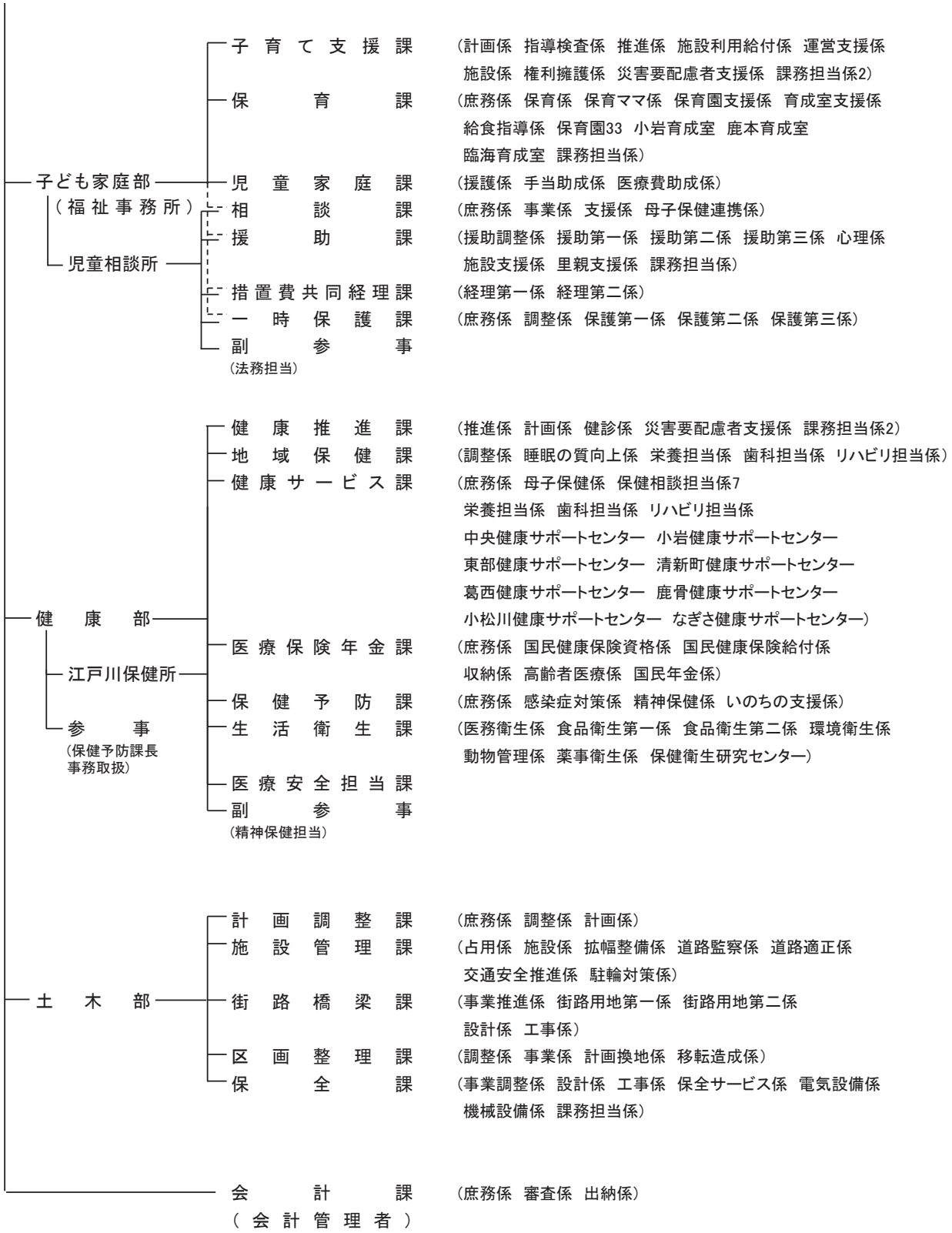
会計名	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率	決算構成比
一般会計	409,306,087	367,171,626	24,335,926	17,798,535	89.7	74.0
国民健康保険事業特別会計	59,508,091	58,104,766	0	1,403,325	97.6	11.7
介護保険事業特別会計	54,387,970	53,462,580	0	925,390	98.3	10.8
後期高齢者医療特別会計	17,645,931	17,522,346	0	123,585	99.3	3.5
合計	**540,848,079**	**496,261,317**	**24,335,926**	**20,250,836**	**91.8**	**100.0**

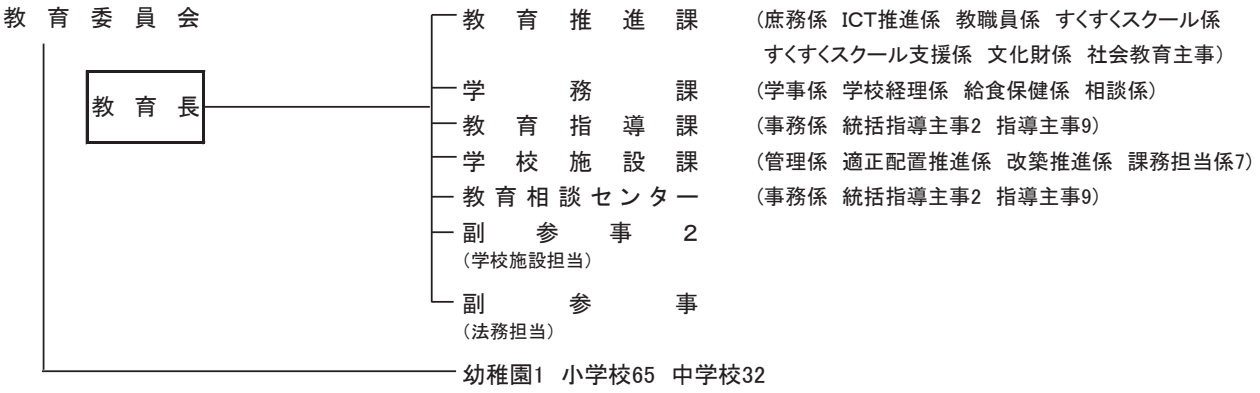
※ 本表の金額及び本文中の事業費は千円単位とし、百円の位を四捨五入した。
また、執行率及び決算構成比は、小数点以下第二位を四捨五入した。
したがって、個々の数値を積み上げたものが必ずしも表中の集計値と一致しない。
※ 令和4年度に策定した「2030年の江戸川区（SDGsビジョン）」に基づき、SDGs（持続可能な開発目標）の17のゴールを施策の体系として使用した。

江戸川区の組織（令和8年2月1日）



- 文化共育部
  - 文化課（文化振興係 都市交流係 図書館運営係 施設整備係 江戸川総合人生大学運営係 文化スポーツプラザ運営係 課務担当係2）
  - 健全育成課（青少年係 育成活動支援係 共育プラザ運営係 子ども未来館）
  - スポーツ振興課（スポーツ係 パラスポーツ係 施設運営係 施設整備係 課務担当係2）
- 生活振興部
  - 地域振興課（庶務係 コミュニティ係 生活就労支援係 統計係 消費者センター）
  - 住民情報課（マイナンバー管理係 住基管理係）
  - 区民課（庶務係 地域サービス係 地域施設係 戸籍管理係 戸籍住民係 保険年金係 システム係）
  - 小松川事務所（庶務係 地域サービス係 地域施設係 戸籍住民係 保険年金係）
  - 葛西事務所（庶務係 地域サービス係 地域施設係 戸籍住民係 保険年金係）
  - 小岩事務所（庶務係 地域サービス係 地域施設係 戸籍住民係 保険年金係）
  - 東部事務所（庶務係 地域サービス係 地域施設係 戸籍住民係 保険年金係）
  - 鹿骨事務所（庶務係 地域サービス係 地域施設係 戸籍住民係 保険年金係）
- 産業経済部
  - 産業振興課（産業係 伝統産業係 農業係）
  - 経営支援課（調査計画係 相談係 融資係）
- 福祉部（福祉事務所）
  - 福祉推進課（庶務係 計画係 生きがい係 孝行係 住宅係 災害要配慮者支援係 課務担当係4）
  - 介護保険課（給付係 指導係 保険料係 認定係 事業者調整係 相談係 権利擁護係）
  - 障害者福祉課（庶務係 計画調整係 認定係 障害相談第一係 障害相談第二係 自立援助係 医療給付係 事業者支援係 権利擁護係 就労サポート係 課務担当係）
  - 生活援護管理課（経理係 指導育成係 ひきこもり施策係 医療援護係 入院入所援護第一係 入院入所援護第二係）
  - 生活援護第一課（自立支援係 相談係 生活援護第一係 生活援護第二係 生活援護第三係 生活援護第四係 生活援護第五係 生活援護第六係 生活援護第七係 生活援護第八係）
  - 生活援護第二課（自立支援係 相談係 生活援護第一係 生活援護第二係 生活援護第三係 生活援護第四係 生活援護第五係 生活援護第六係 生活援護第七係 生活援護第八係）
  - 生活援護第三課（自立支援係 相談係 生活援護第一係 生活援護第二係 生活援護第三係 生活援護第四係 生活援護第五係 生活援護第六係 生活援護第七係 生活援護第八係）
  - 副参事（シルバー人材センター派遣）
  - 副参事（社会福祉協議会派遣）


子育て支援課
(計画係 指導検査係 推進係 施設利用給付係 運営支援係
施設係 権利擁護係 災害要配慮者支援係 課務担当係2)
保育課
(庶務係 保育係 保育ママ係 保育園支援係 育成室支援係
給食指導係 保育園33 小岩育成室 鹿本育成室
臨海育成室 課務担当係)
子ども家庭部
児童家庭課
(援護係 手当助成係 医療費助成係)
(福祉事務所)
相談課
(庶務係 事業係 支援係 母子保健連携係)
援助課
(援助調整係 援助第一係 援助第二係 援助第三係 心理係
施設支援係 里親支援係 課務担当係)
児童相談所
措置費共同経理課
(経理第一係 経理第二係)
一時保護課
(庶務係 調整係 保護第一係 保護第二係 保護第三係)
副参事
(法務担当)
健康推進課
(推進係 計画係 健診係 災害要配慮者支援係 課務担当係2)
地域保健課
(調整係 睡眠の質向上係 栄養担当係 歯科担当係 リハビリ担当係)
健康サービス課
(庶務係 母子保健係 保健相談担当係7
栄養担当係 歯科担当係 リハビリ担当係
中央健康サポートセンター 小岩健康サポートセンター
東部健康サポートセンター 清新町健康サポートセンター
葛西健康サポートセンター 鹿骨健康サポートセンター
小松川健康サポートセンター なぎさ健康サポートセンター)
健康部
医療保険年金課
(庶務係 国民健康保険資格係 国民健康保険給付係
収納係 高齢者医療係 国民年金係)
江戸川保健所
保健予防課
(庶務係 感染症対策係 精神保健係 いのちの支援係)
参事
(保健予防課長
事務取扱)
生活衛生課
(医務衛生係 食品衛生第一係 食品衛生第二係 環境衛生係
動物管理係 薬事衛生係 保健衛生研究センター)
医療安全担当課
副参事
(精神保健担当)
計画調整課
(庶務係 調整係 計画係)
施設管理課
(占用係 施設係 拡幅整備係 道路監察係 道路適正係
交通安全推進係 駐輪対策係)
土木部
街路橋梁課
(事業推進係 街路用地第一係 街路用地第二係
設計係 工事係)
区画整理課
(調整係 事業係 計画換地係 移転造成係)
保全課
(事業調整係 設計係 工事係 保全サービス係 電気設備係
機械設備係 課務担当係)
会計課
(庶務係 審査係 出納係)
(会計管理者)



監査委員		監査委員事務局	(監査係 課務担当係3)
選挙管理委員会		選挙管理委員会事務局	(選挙係)
農業委員会		農業委員会事務局	
区議会	区議会事務局	次長	(庶務係 議事係 調査係)